約款

“ご契約のご加入から消滅までのとりきめ”を記載しています。

定期保険特約（Ｈ１１）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金
第２条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第３条　特約の付加
第４条　特約の消滅
第５条　特約の更新
第６条　他特約への変更
第７条　保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱

３．特則

第８条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第９条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第10条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第11条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第12条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第13条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第14条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第15条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

定期保険特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、主契約による保障に加えて、被保険者が死亡されたときまたは高度障害状態になられたときに保険金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約高度障害保険金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人
(1) 特約死亡保険金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約高度障害保険金	被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の高度障害保険金の受取人

２　特約高度障害保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金を支払いません。

３　特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

４　特約死亡保険金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約高度障害保険金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

５　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

６　第１項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は特約の責任準備金を下まわることはありません。

７　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

８　前７項のほか、主契約の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

第２条（特約の保険料の払込の免除）

１　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第３条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第４条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）特約高度障害保険金が支払われたこと

（２）主契約が払済保険に変更されたこと

（３）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたこと

（４）主契約が消滅したこと

（５）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じたこと

２　前項第１号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号に定める特約高度障害保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

第５条（特約の更新）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約（この特約の保険期間満了の日の翌日に主約款の規定により主契約が更新される場合は、更新後の主契約。以下、本号において同じ。）の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときまたは主契約の保険料払込期間が終身のときは、80歳となる契約応当日の前日。）をこえているとき

（２）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用されるとき

３　第１項の場合、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、この特約を、会社の定める基準に基づき、保険料の払込方法（回数）が異なる他の特約または複数のこの特約に更新することができます。

４　更新後のこの特約の保険金額は、更新前の保険金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の保険金額を減額することができます。

５　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

６　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

７　第３項、第４項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の保険金額および保険期間の変更は取り扱いません。

８　更新後のこの特約には更新日の定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

９　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　更新後のこの特約について、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）、第２条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

第６条（他特約への変更）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承諾を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を他の特約へ変更（複数の特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます。（以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

２　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

３　変更後特約の第１回保険料はつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

（２）変更後特約が３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または保険料の払込方法（回数）が一時払の特約の場合には、前号の規定にかかわらず、変更後特約の第１

回保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

4　前項第１号の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の保険金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

第７条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）

1　この特約の保険料の払込方法（回数）が一時払のとき（保険契約の転換に関する特則によってこの特約の責任準備金等に転換価格が充当されているときを含みます。以下、同じ。）のこの特約の更新は、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約の保険料の払込方法（回数）が年払契約、半年払契約および月払契約の場合

（ア）第５条（特約の更新）の規定にかかわらず、更新後のこの特約の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）は、主契約の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）と同じとし、会社の定める基準に基づき取り扱います。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、主契約の保険料の払込が免除されているときは会社は（ア）の更新を取り扱いません。

（ウ）（ア）および（イ）の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約を一時払のこの特約に更新することができます。

（２）主契約の保険料の払込方法（回数）が一時払の場合

第５条の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があるときに限り、会社の定める基準に基づき更新することができます。この場合、この特約の更新後の保険料払込方法（回数）は一時払とします。

2　前項の場合には、第５条第10項の第２条（特約の保険料の払込の免除）に関する規定は適用せず、更新前に主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後のこの特約の保険料の払込を免除しません。また、前項第１号（ア）の場合には、被保険者が更新日以後に発生した不慮の事故（別表２）による傷害を直接の原因として、その事故からその日を含めて180日以内の保険料払込期間中に身体障害の状態（別表４）に該当したとき（更新日前にすでにあった障害状態に更新日以後の傷害を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表４）に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後のこの特約の将来の保険料の払込を免除します。

3　この特約の保険料の払込方法（回数）が年払契約、半年払契約および月払契約の場合には、第５条の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約を一時払のこの特約に更新することができます。

4　前項の規定にかかわらず、保険料の払込が免除されているときは、会社は、前項の更新を取り扱いません。

5　第１項第１号（ウ）、第２号および第３項の場合には、第５条第９項の規定は適用しません。

３．特則

第８条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第５条（特約の更新）、第６条（他特約への変更）および第７条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）の規定は適用しません。

第９条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第1号、第４項、第５項ならびに第８項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号および第４項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項、第４項および前号の規定にかかわらず、保険契約者を特約高度障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）第４条（特約の消滅）第１項第２号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

第10条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第1号、第４項、第５項ならびに第８項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号および第４項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項、第４項および前号の規定にかかわらず、保険契約者を特約高度障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、第２条（特約の保険料の払込の免除）の規定にかかわ

らず、以下の規定に定めるところにより取り扱います。

（ア）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第２項第２号の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

（イ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

① この特約の保険料の払込は免除しません。

② 主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に一括して前納して下さい。この場合一括して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。

③ ②の場合、特約の保険料が一括して前納されないときは、特約は解約されたものとします。

④ 主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項の規定による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（ウ）（ア）、（イ）の規定に定めるほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用します。

（６）第５条（特約の更新）、第６条（他特約への変更）および第７条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）の規定は適用しません。

第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第４条（特約の消滅）第１項第２号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第５条（特約の更新）、第６条（他特約への変更）および第７条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）の規定は適用しません。

（５）主約款の社員配当金の割当に関する規定に定めるほか、この特約が契約日（途中付加されたときは、途中付加日）から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす場合には、社員配当金の割当を行なうことがあります。この場合、割り当てた社員配当金は、主約款の社員配当金の分配に関する規定中第３項に準じる方法で分配します。

第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第４条（特約の消滅）第１項第２号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第５条（特約の更新）、第６条（他特約への変更）および第７条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）の規定は適用しません。

（５）主約款の社員配当金の割当に関する規定に定めるほか、この特約が契約日（途中付加されたときは、途中付加日）から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす場合には、社員配当金の割当を行なうことがあります。この場合、割り当てた社員配当金は、主約款の社員配当金の分配に関する規定中第５項に準じる方法で分配します。

第13条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１ この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

① 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

② 特約死亡保険金の金額

③ 契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④ 当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の

支払の判断の参考とすることができるものとします。
（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。
（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。
３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。
（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（エ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（ウ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。
４　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１項（ア）③中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。
（２）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第５条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。
（３）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第５条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約
（イ）この特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約
（４）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第６条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。
（５）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第６条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後特約が消滅する保険契約
（イ）変更後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約
（６）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第４条（特約の消滅）第１項第２号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第４条第１項第２号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。
（７）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第４条第１項第２号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

第14条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の更新に関する規定または他特約からの変更に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）、主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定、主約款の死亡給付金に関する規定、主約款の死亡保険金、高度障害保険金、生存給付金に関する規定または主約款の保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約死亡保険金を支払いません。
（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第15条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定もしくは他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定もしくは他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第２項および第３項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約死亡保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金を支払いません。

（２）特約死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

配偶者定期保険特約（Ｈ１１）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金
第２条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金の削減支払
第３条　特約高度障害保険金の支払による特約の消滅
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の被保険者
第７条　特約の消滅
第８条　特約の更新

３．特則

第９条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第10条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第11条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第12条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第13条　主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則
第14条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

配偶者定期保険特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約に付加して、主たる保険契約の被保険者の配偶者が死亡されたときまたは高度障害状態になられたときに保険金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約高度障害保険金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人	特約死亡保険金、特約高度障害保険金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
(1)特約死亡保険金	この特約の被保険者がこの特約の保険期間中に死亡したとき	特約保険金額	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかによりこの特約の被保険者が死亡したとき ⅰ）責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下、本条において同じ。）の日からその日を含めて３年以内のこの特約の被保険者の自殺 ⅱ）保険契約者の故意 ⅲ）特約死亡保険金の受取人の故意
(2)特約高度障害保険金	この特約の被保険者が責任開始時以後の傷害または疾病を原因としてこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当したとき（責任開始時前にすでにあった障害状態に責任開始時以後の傷害または疾病－責任開始時前にすでにあった障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない傷害または疾病に限ります。－を原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態（別表３）に該当したときを含みます。）	特約保険金額	主契約の被保険者	つぎのいずれかにより被保険者が高度障害状態（別表３）に該当したとき ⅰ）保険契約者の故意 ⅱ）この特約の被保険者の故意 ⅲ）特約高度障害保険金の受取人の故意

２　この特約の被保険者と主契約の被保険者とが死亡しまたは高度障害状態になった場合で、その死亡しまたは高度障害状態になったときの先後が明らかでないときは、この特約の被保険者が先に死亡しまたは高度障害状態になったものとして

取り扱います。
3　特約高度障害保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金を支払いません。
4　特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。
5　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）および満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特約死亡保険金および特約高度障害保険金の受取人とします。
6　特約死亡保険金および特約高度障害保険金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。
7　つぎの第１号または第３号の免責事由により特約死亡保険金が支払われない場合にはこの特約の責任準備金を、第２号の免責事由により特約死亡保険金が支払われない場合にはこの特約の解約払戻金を、会社は、保険契約者に支払います。
（１）責任開始の日からその日を含めて３年以内にこの特約の被保険者が自殺したとき
（２）保険契約者が故意にこの特約の被保険者を死亡させたとき（ただし、前号の場合を除きます。）
（３）特約死亡保険金の受取人が故意にこの特約の被保険者を死亡させたとき（ただし、前２号の場合を除きます。）
8　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、この特約の被保険者が戦争その他の変乱により死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により死亡しまたは高度障害状態に該当したこの特約の被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約死亡保険金または特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は、この特約の責任準備金を下まわることはありません。

第３条（特約高度障害保険金の支払による特約の消滅）

特約高度障害保険金が支払われた場合には、この特約の被保険者が高度障害状態（別表３）に該当した時からこの特約は消滅したものとします。

第４条（特約の保険料の払込の免除）

1　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
2　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

1　この特約は、この特約の被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。
2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の被保険者）

1　この特約の被保険者は、この特約の付加の際に主契約の被保険者と同一の戸籍にその夫または妻として記載されている者とします。
2　この特約の付加後、この特約の被保険者が戸籍上の異動により前項の規定に該当しなくなったときは、その時からこの特約の被保険者でなくなります。この場合、保険契約者は、ただちにその事実を証する書類を添えて会社に通知して下さい。

第７条（特約の消滅）

1　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたとき
（２）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたとき
（３）主契約が消滅したとき
（４）この特約の被保険者が前条第２項の規定によりこの特約の被保険者でなくなったとき
（５）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じたとき
2　前項第３号の場合で、主契約の保険金が支払われるときには、この特約の責任準備金を主契約の保険金の受取人に支払い、前項第４号の場合には、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

第８条（特約の更新）

1　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。
2　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。
（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、つぎのいずれかの日をこえているとき
（ア）主契約の保険料払込期間満了の日

（イ）主契約の被保険者の年齢が80歳となる契約応当日の前日
（ウ）この特約の被保険者の年齢が80歳となる契約応当日の前日
（２）主契約に特別条件付保険特約を付加しており、かつ、主契約に特別条件が適用されるとき
３　更新後のこの特約の保険金額は、更新前の保険金額と同じとします。ただし、保険料の払込が免除されていないときには、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の保険金額を減額することができます。
４　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。
５　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。
６　更新後のこの特約には更新日の配偶者定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率およびこの特約の被保険者の年齢により計算します。
７　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。
８　更新後のこの特約について、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）、第４条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

３．特則

第９条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、前条の規定は適用しません。

第10条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項および第６項の規定にかかわらず、保険契約者を特約死亡保険金および特約高度障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。
（３）第７条第２項中「保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（特約の更新）の規定は適用しません。
（５）主約款の社員配当金の割当に関する規定に定めるほか、この特約が契約日（途中付加されたときは、途中付加日）から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす場合には、社員配当金の割当を行なうことがあります。この場合、割り当てた社員配当金は、主約款の社員配当金の分配に関する規定中第３項に準じる方法で分配します。

第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（特約の更新）の規定は適用しません。
（５）主約款の社員配当金の割当に関する規定に定めるほか、この特約が契約日（途中付加されたときは、途中付加日）から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす場合には、社員配当金の割当を行なうことがあります。この場合、割り当てた社員配当金は、主約款の社員配当金の分配に関する規定中第５項に準じる方法で分配します。

第13条（主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（２）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（３）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（４）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第1号中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。」とあるのは「復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または復旧の際の責任開始。」と読み替えます。

（２）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第８条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（３）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第８条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

（４）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。

（５）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

第14条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第３項および第４項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約死亡保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金を支払いません。

（２）特約死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

こども定期保険特約（Ｈ１１）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金
第２条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金の削減支払
第３条　特約高度障害保険金の支払による特約の消滅
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の被保険者
第７条　特約の消滅
第８条　特約の更新

３．特則

第９条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第10条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第11条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第12条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第13条　主契約の契約日が平成２２年３月３１日以前の場合の特則
第14条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

こども定期保険特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、主たる保険契約に付加して、主たる保険契約の被保険者のお子さまが死亡されたときまたは高度障害状態になられたときに保険金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約高度障害保険金は、つぎのとおりです。

名称	支払事由	支払額	受取人	特約死亡保険金、特約高度障害保険金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
(1)特約死亡保険金	この特約の被保険者が、出生の日から起算して14日経過後で、かつ、この特約の保険期間中に死亡したとき	特約保険金額	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかによりこの特約の被保険者が死亡したとき ⅰ）責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下、本条において同じ。）の日からその日を含めて３年以内のこの特約の被保険者の自殺 ⅱ）保険契約者の故意 ⅲ）特約死亡保険金の受取人の故意
(2)特約高度障害保険金	この特約の被保険者が出生の日から起算して14日経過後で、かつ、責任開始時以後に、その時以後の傷害または疾病を原因としてこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当したとき（責任開始時前にすでにあった障害状態に責任開始時以後の傷害または疾病ー責任開始時前にすでにあった障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない傷害または疾病に限ります。ーを原因とする障害状態が新たに加わって高度障害状態（別表３）に該当したときを含みます。）	特約保険金額	主契約の被保険者	つぎのいずれかにより被保険者が高度障害状態（別表３）に該当したとき ⅰ）保険契約者の故意 ⅱ）この特約の被保険者の故意 ⅲ）特約高度障害保険金の受取人の故意

２　この特約の被保険者が、出生の日から起算して14日経過以前で、かつ、この特約の保険期間中に死亡したときには、会社は、すでに払い込まれたこの特約の保険料に相当する金額を保険契約者に支払います。

３　この特約の被保険者と主契約の被保険者とが死亡しまたは高度障害状態になった場合で、その死亡しまたは高度障害状態になったときの先後が明らかでないときは、この特約の被保険者が先に死亡しまたは高度障害状態になったものとして取り扱います。

４　特約高度障害保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金を支払いません。

５　特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

６　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）および満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特約死亡保険金および特約高度障害保険金の受取人とします。

７　特約死亡保険金および特約高度障害保険金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

８　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、この特約の被保険者が戦争その他の変乱により死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により死亡しまたは高度障害状態に該当したこの特約の被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約死亡保険金または特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。

第３条（特約高度障害保険金の支払による特約の消滅）

特約高度障害保険金が支払われた場合には、この特約の被保険者が高度障害状態（別表３）に該当した時からこの特約は消滅したものとします。

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、この特約の被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、この特約の被保険者が満20歳に達する日の直後に到来する主契約の契約応当日の前日までの間で会社が定める範囲内で定めます。

第６条（特約の被保険者）

１　この特約の被保険者は、この特約の付加の際に主契約の被保険者と同一の戸籍にその子として記載されている満20歳未満の者のうち保険契約者が申し出た者とします。

２　この特約の付加後、この特約の被保険者が戸籍上の異動により前項の規定に該当しなくなったときは、その時からこの特約の被保険者でなくなります。この場合、保険契約者は、ただちにその事実を証する書類を添えて会社に通知して下さい。

第７条（特約の消滅）

つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたとき

（２）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたとき

（３）主契約が消滅したとき

（４）この特約の被保険者が前条第２項の規定によりこの特約の被保険者でなくなったとき

（５）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じたとき

第８条（特約の更新）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、つぎのいずれかの日をこえているとき

（ア）主契約の保険料払込期間満了の日

（イ）主契約の被保険者の年齢が80歳となる契約応当日の前日

（ウ）この特約の被保険者の年齢が満20歳に達する日の直後に到来する契約応当日の前日

（２）主契約に特別条件付保険特約を付加しており、かつ、主契約に特別条件が適用されるとき

３　更新後のこの特約の保険金額は、更新前の保険金額と同じとします。ただし、保険料の払込が免除されていないときには、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の保険金額を減額することができます。

４　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

５　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

６　更新後のこの特約には更新日のこども定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率およびこの特約の被保険者の年齢により計算します。

７　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

８　更新後のこの特約について、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）、第４条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

３．特則

第９条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、前条の規定は適用しません。

第10条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項および第７項の規定にかかわらず、保険契約者を特約死亡保険金および特約高度障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（２）第７条（特約の消滅）第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第７条（特約の消滅）第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（特約の更新）の規定は適用しません。
（５）主約款の社員配当金の割当に関する規定に定めるほか、この特約が契約日（途中付加されたときは、途中付加日）から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす場合には、社員配当金の割当を行なうことがあります。この場合、割り当てた社員配当金は、主約款の社員配当金の分配に関する規定中第３項に準じる方法で分配します。

第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第７条（特約の消滅）第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（特約の更新）の規定は適用しません。
（５）主約款の社員配当金の割当に関する規定に定めるほか、この特約が契約日（途中付加されたときは、途中付加日）から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす場合には、社員配当金の割当を行なうことがあります。この場合、割り当てた社員配当金は、主約款の社員配当金の分配に関する規定中第５項に準じる方法で分配します。

第13条（主契約の契約日が平成２２年３月３１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年３月３１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。
（ア）会社は、保険契約者およびこの特約の被保険者（以下、本項において「被保険者」といいます。）の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。
①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
②　特約死亡保険金の金額
③　契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）
④　当会社名
（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。
（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の解約払戻金その他の払戻金はありません。
３　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第１項第1号中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。」とあるのは「復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または復旧の際の責任開始。」と読み替えます。
（２）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第８条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。
（３）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第８条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

（４）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条（特約の消滅）第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。

（５）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第７条第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

第14条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）第４項および第５項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約死亡保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金を支払いません。

（２）特約死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

終身増額特約（Ｈ１１）目次

この特約の仕組

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金
第２条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第３条　特約の付加
第４条　保険料の払込方式
第５条　特約の消滅
第６条　保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行
第７条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第８条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第９条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

終身増額特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の仕組

この特約は、保険契約者の申出により、平準払または一時払の終身保険を付加して、保険金額を増額させていく仕組の保険です。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約高度障害保険金は、つぎのとおりです。

名　称	支　払　事　由	支払額	受取人
(1) 特約死亡保険金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）が死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約高度障害保険金	被保険者が高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき		主契約の高度障害保険金の受取人

２　特約死亡保険金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約高度障害保険金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

３　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

４　前３項のほか、主約款の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

第２条（特約の保険料の払込の免除）

１　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第３条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第４条（保険料の払込方式）

保険契約者は、特約締結の際、会社の定める範囲内で、つぎのいずれかのこの特約の保険料の払込方式を選択することができます。

（１）平準保険料払込方式
　　保険料払込期間を通じて同額の保険料を払い込む方式

（２）ステップ保険料払込方式
　　期間に応じて、つぎに定める保険料を払い込む方式

（ア）ステップ保険料払込方式（10年型）
　　ｉ）この特約の第１保険年度から第10保険年度まで

この特約の第１回保険料と同額
ⅱ）この特約の第11保険年度から保険料払込期間満了時まで
この特約の第１回保険料より高く設定された一定の額
（イ）ステップ保険料払込方式（15年型）
ⅰ）この特約の第１保険年度から第15保険年度まで
この特約の第１回保険料と同額
ⅱ）この特約の第16保険年度から保険料払込期間満了時まで
この特約の第１回保険料より高く設定された一定の額

第５条（特約の消滅）

つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約が消滅したこと

（３）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、保障内容変更後の死亡保障が選択されていないこと

第６条（保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行）

１　主契約およびこの特約の保険料払込期間が終身の場合で、主約款の規定により主契約が保険料一時払の終身保険に移行するときには、保険契約者は、会社の定める基準に基づき、主契約の移行を行なう日（以下、本条において「移行日」といいます。）に、保険料一時払の終身増額特約への移行を行なうことができます。

２　保険契約者が本条の移行を請求するときは、主契約の移行とあわせて請求することを要します。

３　会社が本条の移行を承認したときは、移行日にこの特約の責任準備金（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付が行なわれている場合にはその元利金を、未払込保険料があるときはその金額を会社の定める計算方法により差し引いた金額）を移行後の特約の責任準備金に充当します。

４　前項の金額によって計算した保険金額が、移行前の保険金額を下回るときは、移行日に、その差額部分に対する一時払保険料を払い込んで下さい。

第７条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　特約死亡保険金の金額

③　契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

3　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第４条（保険料の払込方式）に定める保険料払込方式については、つぎのとおり取り扱います。
①　保険契約者は、会社の承諾を得て、保険料払込方式を相互に変更することができます。
②　保険契約者が①の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
③　会社が①の変更を承諾したときは、会社の定める計算方法により計算した金額を授受し、つぎの保険料期間からの保険料を改めます。
④　①の変更は、会社が承諾した時から効力を生じます。
⑤　つぎの場合には、会社は、①の変更を取り扱いません。
（ア）保険契約が払済保険または延長保険に変更されている場合
（イ）特別条件付保険特約を付加している場合
（２）第５条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。
（３）第１項（ア）③は、「契約日（復活または復旧が行われた場合は、最後の復活または復旧の日とします。以下、（イ）において同じとします。）」と読み替えます。

第８条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の他特約からの変更に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金）または主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約死亡保険金を支払いません。
（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第９条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

2　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

新生存給付金付定期保険特約（Ｈ１１）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約生存給付金支払日
第２条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　特約の消滅
第６条　指定日の変更
第７条　特約の更新
第８条　他特約への変更
第９条　うるう年に関する特別取扱

３．特則

第10条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第11条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第12条　主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則
第13条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第14条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第15条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第16条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新生存給付金付定期保険特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、主契約による保障に加えて保障を大型化するとともに、２年または３年ごとの保険契約者が指定した日およびこの特約の満期時の特約生存給付金を確保することを主な内容とするものです。

なお、２年ごとに特約生存給付金を支払うものを「２年生存給付金型」、３年ごとに特約生存給付金を支払うものを「３年生存給付金型」といいます。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約生存給付金支払日）

この特約の特約生存給付金支払日は、保険契約者が、この特約を付加した際に指定した月日（以下、「指定日」といいます。）を基準とし、この特約の型に応じて、つぎのとおりとします。

（１）２年生存給付金型の場合
契約日の２年ごとの年単位の応当日から開始する保険年度中の指定日

（２）３年生存給付金型の場合
契約日の３年ごとの年単位の応当日から開始する保険年度中の指定日

第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
(1) 特約死亡保険金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約高度障害保険金	被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の高度障害保険金の受取人
(3) 特約生存給付金	この特約の保険期間中の特約生存給付金支払日またはこの特約の保険期間満了時に被保険者が生存していたとき	２年生存給付金型：特約の保険金額の５％ 〔ただし、この特約の保険期間の満了時以外で支払事由の生じた特約生存給付金については、別表５に定める特約生存給付金額の加算額を加えた金額〕 ３年生存給付金型：特約の保険金額の10％ 〔ただし、この特約の保険期間の満了時以外で支払事由の生じた特約生存給付金については、別表５に定める特約生存給付金額の加算額を加えた金額〕	保険契約者

２　特約高度障害保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金を支払いません。

３　特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

４　特約死亡保険金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約高度障害保険金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。また、特約生存給付金の受取人については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

５　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

６　第１項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は特約の責任準備金を下まわることはありません。

７　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

８　前７項のほか、主契約の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

９　保険契約者は、主契約の保険期間満了時以外で支払事由の生じた特約生存給付金について、一時支払にかえて、据え置くことができます。据え置かれた特約生存給付金は、会社所定の利息をつけて据え置いておき、保険契約者の請求があったときまたは保険契約が消滅したときに保険契約者に支払います。保険契約者が据え置かれた特約生存給付金を請求するときは、必要書類（別表１）を提出して下さい。また、据え置かれた特約生存給付金の支払時期および支払場所については、主約款に定める保険金等の支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

10　前項の規定にかかわらず、主約款に主契約の保険期間満了の日の翌日に更新される規定のある主契約もしくは主約款に主契約の保険期間満了の日の翌日に定期保険契約に変更される規定のある主契約または終身保険契約への変更に関する特則に主契約の保険期間満了の日の翌日に終身保険契約に変更される規定のある主契約にこの特約が付加されている場合において、主契約が更新または定期保険契約もしくは終身保険契約に変更される場合には、据え置かれた特約生存給付金および主契約の保険期間満了時に支払事由の生じた特約生存給付金は、更新後または変更後も引き続き据え置き、更新日または変更日以後前項の規定を適用します。

11　第１項、第９項および前項の規定にかかわらず、据え置かれた特約生存給付金および主契約の保険期間満了時に支払事由の生じた特約生存給付金は、主契約の保険金を支払うときは主契約の保険金とともに主契約の保険金の受取人に支払います。

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

３　保険契約者は、この特約の付加の際、特約の型を指定するものとします。本項で指定された特約の型は、この特約の保険期間中に変更することはできません。

第５条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）特約高度障害保険金が支払われたこと

（２）主契約が払済保険に変更されたこと

（３）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたこと

（４）主契約が消滅したこと

（５）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じたこと

２　前項第１号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金）第１項第2号に定める特約高度障害保険金の支払事由に該当した時から保険契約は消滅したものとします。

第６条（指定日の変更）

１　保険契約者は、会社の承諾を得て、指定日の変更をすることができます。

２　保険契約者が本条の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の変更を承諾したときは、将来の特約生存給付金支払日を変更後の指定日に基づき改め、特約生存給付金額の加算額を変更後の特約生存給付金支払日（以下、本条において「変更後支払日」といいます。）に基づき改めます。

４　本条の変更は、会社が承諾した時から効力を生じます。

５　前２項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社が本条の変更を承諾した日（以下、本条において「変更日」といいます。）の直後に到来する変更前の指定日に基づく特約生存給付金支払日（以下、本条において「変更前支払日」といいます。）に支払が予定されていた特約生存給付金については、本条の変更の効力は生じません。

（１）変更前支払日が変更日からその日を含めて６か月以内に到来するとき

（２）変更後支払日が変更日からその日を含めて６か月以内に到来するとき（変更後支払日が変更日より前となる場合を含みます。）

第７条（特約の更新）

１　つぎの場合には、保険契約者がこの特約の保険期間の満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

（１）この特約の保険期間が満了する場合

（２）主契約およびこの特約の保険期間が満了し、かつ、主約款の規定により主契約が更新される場合

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当する場合には、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約（この特約の保険期間満了の日の翌日に主約款の規定により主契約が更新される場合は、更新後の主契約。以下、本号において同じ。）の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときまたは主契約の保険料払込期間が終身のときは、80歳となる契約応当日の前日。）をこえている場合

（２）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用される場合

３　第１項の場合、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、この特約を、会社の定める基準に基づき、保険料の払込方法（回数）が異なる他の特約または複数のこの特約に更新することができます。

４　更新後のこの特約の保険金額は、更新前の保険金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の保険金額を減額することができます。

５　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

６　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

７　更新後のこの特約の型は、更新前の型と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の型を変更して更新することができます。

８　更新後のこの特約の指定日は、更新前のこの特約の指定日と同じとします。

９　更新後のこの特約には更新日の新生存給付金付定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

10　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

11　更新後のこの特約について、第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金）、第３条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用す

るときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

12　第１項の規定にかかわらず、つぎの場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、第１号の場合には定期保険特約、第２号の場合には会社の定める他の特約へ変更されます。

（１）この特約の保険料の払込が免除されている場合

（２）更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合

第８条（他特約への変更）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承諾を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を他の特約へ変更（複数の特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます。（以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

２　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

３　変更後特約の第１回保険料はつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

（２）変更後特約が３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または保険料の払込方法（回数）が一時払の特約の場合には、前号の規定にかかわらず、変更後特約の第１回保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

４　前項第１号の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の保険金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

第９条（うるう年に関する特別取扱）

１　指定日が２月29日である保険契約については、２月29日がない保険年度における指定日は２月28日として第１条および別表５の規定を適用します。ただし、契約日が２月29日である保険契約については、その保険年度が開始する２月28日を特約生存給付金支払日とします。

２　契約日が２月29日で、かつ、指定日が２月28日である保険契約については、以下のとおり取り扱います。

（１）２月29日がない保険年度における特約生存給付金支払日はその保険年度が開始する２月28日とします。

（２）２月29日を含む保険年度中に支払うべき特約生存給付金については、第１条の規定にかかわらず、その保険年度が開始する２月29日の前日を特約生存給付金支払日とします。

（３）前２号の場合の特約生存給付金の加算額は別表５にかかわらず、０円とします。

３．特則

第10条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第７条（特約の更新）および第８条（他特約への変更）の規定は適用しません。

第11条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合において、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、第７条（特約の更新）第12項の規定にかかわらず、つぎのとおり取り扱います。

（１）この特約は更新されません。

（２）保険期間満了の日の翌日に、主契約の保険金額の増額を行ないます。

第12条（主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則）

この特約を逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約に付加した場合には、第７条（特約の更新）および第８条（他特約への変更）の規定は適用しません。

第13条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金）第１項第1号、第４項、第５項ならびに第８項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第２条第１項第2号中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第２条第１項第2号および第４項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金）第１項、第４項および前号の規定にかかわらず、保険契約者を特約高度障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）第２条第９項はつぎのとおり読み替えます。

「保険契約者は、主契約の年金支払開始日の前日以前に支払事由の生じた特約生存給付金について、一時支払にかえ

て、据え置くことができます。据え置かれた特約生存給付金は、会社所定の利息をつけて据え置いておき、保険契約者の請求があったとき、保険契約が消滅したときまたは年金支払開始日が到来したときに保険契約者に支払います。保険契約者が据え置かれた特約生存給付金を請求するときは、必要書類（別表１）を提出して下さい。また、据え置かれた特約生存給付金の支払時期および支払場所については、主約款に定める年金等の支払時期および支払場所に関する規定を準用します。」

（６）第２条第11項中「保険金」とあるのは、「死亡給付金」と読み替えます。

（７）保険契約者は主契約の年金支払開始日の前日に、会社の定める計算方法により、主契約の年金支払開始日に支払事由の生じる特約生存給付金および据え置かれた特約生存給付金を、主契約の年金支払開始日にその保険契約の責任準備金に充当して、年金額を増額することができます。ただし、主契約の年金支払開始日の前日に主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付の規定により消滅する保険契約については、支払うべき金額とともに保険契約者に支払います。

（８）第５条（特約の消滅）第１項第２号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

第14条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　特約死亡保険金の金額

③　契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（エ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（ウ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

３　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約の復旧は取り扱いません。

（２）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第７条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（３）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第７条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新

が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

（４）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第８条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（５）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第８条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後特約が消滅する保険契約

（イ）変更後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

（６）この特約が年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第５条（特約の消滅）第１項第２号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

第15条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の更新に関する規定または他特約からの変更に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金）、主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定、主約款の死亡給付金に関する規定または主約款の保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約死亡保険金を支払いません。

（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第16条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定もしくは他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定もしくは他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約生存給付金）第２項および第３項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約死亡保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金を支払いません。

（２）特約死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

３大疾病保障定期保険特約（Ｈ１１）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金
第２条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第３条　特約の付加
第４条　特約の消滅
第５条　特約の更新
第６条　他特約への変更
第７条　他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱
第８条　主契約の保険料払込期間満了時の取扱
第９条　特約３大疾病保険金の支払に関する取扱

３．特則

第10条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第11条　主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則
第12条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第13条　主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則
第14条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第15条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

３大疾病保障定期保険特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、被保険者の万一の場合の保障と被保険者が悪性新生物（がん）、急性心筋梗塞、脳卒中の３大疾病に罹患した場合の保障という２つの安心を同時に確保する特約です。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人
(1) 特約死亡保険金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約３大疾病保険金	①　被保険者がこの特約の保険期間中に、責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）時前を含めて初めて悪性新生物（別表７）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されたとき（病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。）		主契約の高度障害保険金の受取人
	②　被保険者が責任開始時以後の疾病を原因として、この特約の保険期間中につぎのいずれかの状態に該当したとき ⅰ）急性心筋梗塞（別表７）を発病し、その疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて60日以上、労働の制限を必要とする状態（軽い家事等の軽労働や事務等の座業はできるが、それ以上の活動では制限を必要とする状態）が継続したと医師によって診断されたとき ⅱ）脳卒中（別表７）を発病し、その疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて60日以上、言語障害、運動失調、麻痺等の他覚的な神経学的後遺症が継続したと医師によって診断されたとき		
(3) 特約高度障害保険金	被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき		

２　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に前項第2号②に定める状態に該当した場合でも、保険契約の締結または復活の際に、その疾病の告知があった場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に第１項第2号②に定める状態に該当した場合でも、その疾病に関して、責任開始時前に、被保険者がつぎの各号のすべてを満たす場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。ただし、その疾病による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

（１）医師の診察、検査、治療、投薬その他の診療を受けたことがないこと

（２）検査（人間ドック、健康診断を含みます。）の結果で異常指摘を受けたことがないこと

４　特約高度障害保険金を支払う前に特約３大疾病保険金の支払請求を受け、特約３大疾病保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金を支払いません。また、特約高度障害保険金または特約３大疾病保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金または特約３大疾病保険金を支払いません。

５　特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約３大疾病保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。また、特約高度障害保険金または特約３大疾病保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

６　特約死亡保険金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約３大疾病保険金および特約高度障害保険金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

７　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

８　第１項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は特約の責任準備金を下まわることはありません。

９　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

10　前９項のほか、主約款の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

第２条（特約の保険料の払込の免除）

１　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

2　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

2．この特約の取扱に関する規定

第３条（特約の付加）

1　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第４条（特約の消滅）

1　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）特約３大疾病保険金が支払われたこと

（２）特約高度障害保険金が支払われたこと

（３）主契約が払済保険に変更されたこと

（４）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたこと

（５）主契約が消滅したこと

（６）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、保障内容変更後の死亡保障が選択されていないこと

2　前項第１号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号に定める特約３大疾病保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

3　第１項第２号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第１条第１項第3号に定める特約高度障害保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

第５条（特約の更新）

1　つぎの場合には、保険契約者がこの特約の保険期間の満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

（１）この特約の保険期間が満了する場合

（２）主契約およびこの特約の保険期間が満了し、かつ、主約款の規定により主契約が更新される場合

2　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約（この特約の保険期間満了の日の翌日に主約款の規定により主契約が更新される場合は、更新後の主契約。以下、本号において同じ。）の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときまたは主契約の保険料払込期間が終身のときは、80歳となる契約応当日の前日。）をこえているとき

（２）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用されるとき

3　第１項の場合、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、この特約を、会社の定める基準に基づき、保険料の払込方法（回数）が異なる他の特約または複数のこの特約に更新することができます。

4　更新後のこの特約の保険金額は、更新前の保険金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の保険金額を減額することができます。

5　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

6　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

7　第３項、第４項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の保険金額および保険期間の変更は取り扱いません。

8　更新後のこの特約には更新日の３大疾病保障定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

9　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　更新後のこの特約について、第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）、第２条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

11　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第６条（他特約への変更）

1　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承諾を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を他の特約へ変更（複数の特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます。（以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

2　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢に

より計算します。

3　変更後特約の第１回保険料はつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

（２）変更後特約が疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または保険料の払込方法（回数）が一時払の特約の場合には、前号の規定にかかわらず、変更後特約の第１回保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

4　前項第１号の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の保険金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

第７条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）

1　会社は、主契約に付加したこの特約以外の特約（以下、本条において「他特約」といいます。）の保険期間満了時にこの特約への変更を承諾した場合には、つぎの各号に定めるところによりこの特約上の責任を負います。

（１）特約死亡保険金および特約高度障害保険金の規定を適用するときは変更前の特約とこの特約の保険期間は継続されたものとして取り扱います。

（２）特約３大疾病保険金およびこの特約の保険料の払込の免除については、変更日から責任を負います。

2　主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」、「不法取得目的による無効」および「告知義務違反による解除」の規定は、他特約から変更したこの特約について準用します。

3　つぎの各号のいずれかに該当する場合、第１項の規定にかかわらず、この特約への変更は行われず、この特約の特約保険金額と同額の定期保険特約へ変更されたものとして取り扱います。

（１）この特約への変更が無効のとき。ただし、前項の規定により主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」または「不法取得目的による無効」の規定が準用される場合を除きます。

（２）この特約への変更の際の告知義務違反によりこの特約が解除されるとき

（３）被保険者が特約３大疾病保険金の支払の対象となる状態に該当したが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、特約３大疾病保険金が支払われないとき

（４）主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、この特約の保険料の払込が免除されないとき

4　前項の場合、つぎの第１号の金額と第２号の金額とを差引計算し、会社は、その差額を保険契約者に払い戻します。

（１）この特約について払い込まれた保険料

（２）前項の規定に該当したときまでに保険料期間の到来した定期保険特約の保険料の合計額。ただし、前項第４号に該当する場合には、定期保険特約の保険料は主契約の保険料とともに払込が免除されたものとして取り扱います。

第８条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）

1　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、会社の定める基準に基づき、この特約を更新することができます。（以下、本条の取扱を行なった後の特約を「更新後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を更新日とします。

2　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の取扱を行ないません。

（１）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用される場合

（２）更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合

3　更新後特約の保険金額はこの特約の特約保険金額の範囲内とします。

4　更新後特約は更新日の特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

5　更新後特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に、会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

6　前項の場合、更新後特約の保険料が払い込まれないときは本条による更新は行なわれなかったものとして取り扱います。

7　更新後特約について、保険金の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、この特約の保険期間と更新後特約の保険期間とは継続されたものとします。

8　本条の更新が行なわれる場合には、更新日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、被保険者が更新日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（更新日前にすでにあった状態に更新日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後特約の将来の保険料の払込を免除します。

第９条（特約３大疾病保険金の支払に関する取扱）

この特約の保険期間が満了したことにより特約が消滅した場合で、被保険者がこの特約の保険期間満了日から60日の間に第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号②に定める状態に該当したときは、会社はその状態が特約の保険期間中に生じたものとみなして第１条の規定を適用します。

３．特則

第10条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第５条（特約の更新）、第６条（他特約への変更）、第７条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）および第８条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定は適用しま

せん。

第11条（主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則）

この特約を逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約に付加した場合には、第５条（特約の更新）、第６条（他特約への変更）、第７条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）および第８条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定は適用しません。

第12条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）第１項第1号、第６項、第７項ならびに第10項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第１条第１項第3号中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第１条第１項第2号、第3号および第６項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条第１項、第６項および前号の規定にかかわらず、保険契約者を特約３大疾病保険金および特約高度障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）第４条（特約の消滅）第１項第３号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

（６）この特約が第８条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）により更新された場合、本条第１号および第２号の規定にかかわらず、つぎの規定により取り扱います。

① 第１条第１項第1号中「死亡保険金が支払われるとき」とあるのは、「死亡給付金に関する規定に定める免責事由に該当しないとき」と読み替えます。

② 第１条第１項第1号中「死亡保険金受取人」とあるのは「年金受取人」と読み替え、第１条第７項の規定は適用しません。

③ 第１条第１項第3号支払事由中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の保険料の払込を免除しない場合に関する規定の第１項第１号に定める保険契約者または被保険者の故意によらないとき」と読み替えます。

④ 第１条第10項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

第13条（主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則）

１ この特約を契約日が平成２２年６月２０日以前の主契約に付加した場合には、第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）第２項の規定は適用しません。

２ この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

① 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

② 特約死亡保険金の金額

③ 契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④ 当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

3　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条第１項第2号①中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱または復活が行なわれた場合の特約については、婚姻時の特別取扱または最後の復活の際の責任開始」と読み替えます。

4　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（エ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（ウ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

5　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第３項第３号の規定にかかわらず、第１条第１項第2号①中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱もしくは最後の復活または最後の復旧の際の責任開始」と読み替えます。

（２）第２項（ア）③中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。

（３）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第５条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（４）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第５条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

（５）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第６条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（６）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第６条の規定によりこの特約が他特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後特約が消滅する保険契約

（イ）変更後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

（７）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第８条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定によりこの特約が更新された場合において、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（８）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第８条の規定によりこの特約が更新された場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由により更新後特約が消滅する保険契約

（イ）更新後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

第14条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定または主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）、主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定、主約款の死亡給付金に関する規定、主約款の死亡保険金、高度障害保険金、生存給付金に関する規定または主約款の保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約死亡保険金を支払いません。

（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合で、年金支払開始日以後のときは、年金受取人）に支払います。

第15条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

2　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

1　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による特約３大疾病保険金の請求

（ア）特約３大疾病保険金の受取人が特約３大疾病保険金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、特約３大疾病保険金の受取人の代理人として特約３大疾病保険金の請求をすることができます。ただし、特約３大疾病保険金の受取人が法人である場合を除きます。

①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者

（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

①　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の戸籍上の配偶者

②　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の３親等内の親族

（ウ）（ア）の規定により、会社が特約３大疾病保険金を特約３大疾病保険金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複して特約３大疾病保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定

（ア）保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。

（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

（ウ）この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

2　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（特約死亡保険金、特約３大疾病保険金、特約高度障害保険金）第２項および第３項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約死亡保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金を支払いません。また、特約死亡保険金または特約高度障害保険金を支払う前に特約３大疾病保険金の支払請求を受け、特約３大疾病保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金または特約高度障害保険金を支払いません。

（２）特約死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支

払いません。また、特約死亡保険金または特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約３大疾病保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

再発３大疾病保障定期保険特約（Ｈ１５）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　基本保険金額等の定義
第２条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　特約の消滅
第６条　特約の更新
第７条　他特約への変更
第８条　他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱
第９条　主契約の保険料払込期間満了時の取扱
第10条　保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱
第11条　特約再発３大疾病保険金の支払に関する取扱

３．特則

第12条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第13条　主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則
第14条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第15条　主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則
第16条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第17条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

再発３大疾病保障定期保険特約（Ｈ１５）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、３大疾病保障定期保険特約とともに付加し、被保険者の万一の場合の保障と被保険者が悪性新生物（がん）、急性心筋梗塞、脳卒中の３大疾病を再発した場合の保障という２つの安心を同時に確保する特約です。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（基本保険金額等の定義）

この特約において使用されるつぎの各号の用語の定義は、それぞれつぎのとおりとします。

（１）「基本保険金額」

「基本保険金額」とは、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）締結の際、保険契約者の申出により定めた再発保険金額に特約再発３大疾病保険金の支払回数を乗じた金額をいいます。ただし、基本保険金額および再発保険金額が減額されたときは、減額後の金額をいいます。

（２）「既払保険金累計額」

「既払保険金累計額」とは、再発保険金額に特約再発３大疾病保険金を支払った回数を乗じた金額をいいます。

（３）「特約の保険金額」

「特約の保険金額」とは、基本保険金額から既払保険金累計額を差し引いた金額をいいます。

第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金は、つぎのとおりです。

名　称	支　払　事　由	支払額	受取人
(1) 特約死亡保険金	主契約の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約高度障害保険金	被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき		主契約の高度障害保険金の受取人
(3) 特約再発３大疾病保険金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの①および②をいずれもみたしたとき ①　すでに３大疾病保障定期保険特約に定める特約３大疾病保険金の支払事由に該当し、特約３大疾病保険金が支払われていること ②　直前の特約３大疾病保険金または特約再発３大疾病保険金の支払事由に該当した日から、その日を含めて２年を経過し、被保険者があらたにつぎのいずれかの状態に該当したこと （ア）悪性新生物（別表７）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されたとき（病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。以下同じ。）。この場合、責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）時前に悪性新生物（別表７）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されていないことを要します。 （イ）責任開始時以後の疾病を原因として、急性心筋梗塞（別表７）を発病し、その発病した疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて 60 日経過した日において、労働の制限を必要とする状態（軽い家事等の軽労働や事務等の座業はできるが、それ以上の活動では制限を必要とする状態）が継続していると医師によって診断されたとき （ウ）責任開始時以後の疾病を原因として、脳卒中（別表７）を発病し、その発病した疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて 60 日経過した日において、言語障害、運動失調、麻痺等の他覚的な神経学的後遺症が継続していると医師によって診断されたとき	特約の再発保険金額	主契約の高度障害保険金の受取人

２　被保険者がこの特約の保険期間中に、前項第3号②（ア）、（イ）または（ウ）のいずれかの状態に該当し、かつ、その疾病を直接の原因として、直前の特約３大疾病保険金または特約再発３大疾病保険金の支払事由該当日からその日を含めて２年を経過した日の翌日以降に身体障害の状態（別表８）のいずれかに該当しているときには、特約再発３大疾病保険金の支払事由に該当したものとみなして、前項の規定を適用して特約再発３大疾病保険金を支払います。

３　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に第１項第3号②（イ）または（ウ）に定める状態に該当した場合でも、保険契約の締結または復活の際に、その疾病の告知があった場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に第１項第3号②（イ）または（ウ）に定める状態に該当した場合でも、その疾病に関して、責任開始時前に、被保険者がつぎの各号のすべてを満たす場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。ただし、その疾病による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

（１）医師の診察、検査、治療、投薬その他の診療を受けたことがないこと

（２）検査（人間ドック、健康診断を含みます。）の結果で異常指摘を受けたことがないこと

５　特約再発３大疾病保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約再発３大疾病保険金を支払いません。また、特約再発３大疾病保険金または特約高度障害保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約再発３大疾病保険金または特約高度障害保険金を支払いません。

６　保険契約者の申出により定めた支払回数における最終回（以下、「最終回」といいます。）の特約再発３大疾病保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。また、最終回の特約再発３大疾病保険金または特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

７　特約死亡保険金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約高度障害保険金および特約再発３大疾病保険金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

８　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

９　第１項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により

高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は特約の責任準備金を下まわることはありません。

10　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

11　前10項のほか、主約款の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、３大疾病保障定期保険特約とあわせて主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）特約再発３大疾病保険金の支払回数が、保険契約締結の際、保険契約者の申出により定めた支払回数に達したこと

（２）３大疾病保障定期保険特約が消滅したこと。ただし、特約３大疾病保険金が支払われて消滅した場合を除きます。

（３）特約高度障害保険金が支払われたこと

（４）主契約が払済保険に変更されたこと

（５）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたこと

（６）主契約が消滅したこと

（７）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、保障内容変更後の死亡保障が選択されていないこと

２　前項第１号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）第１項第3号に定める最終回の特約再発３大疾病保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

３　第１項第３号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第２条第１項第2号に定める特約高度障害保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

第６条（特約の更新）

１　つぎの場合には、保険契約者がこの特約の保険期間の満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

（１）この特約の保険期間が満了する場合

（２）主契約およびこの特約の保険期間が満了し、かつ、主約款の規定により主契約が更新される場合

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約（この特約の保険期間満了の日の翌日に主約款の規定により主契約が更新される場合は、更新後の主契約。以下、本号において同じ。）の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときまたは主契約の保険料払込期間が終身のときは、80歳となる契約応当日の前日。）をこえているとき

（２）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用されるとき

３　第１項の場合、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、この特約を、会社の定める基準に基づき、保険料の払込方法（回数）が異なる他の特約または複数のこの特約に更新することができます。

４　更新後のこの特約の基本保険金額は、更新前の基本保険金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の基本保険金額を減額することができます。

５　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

６　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

７　第３項、第４項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の基本保険金額および保険期間の変更は取り扱いません。

８　更新後のこの特約には更新日の再発３大疾病保障定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

９　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　更新後のこの特約について、第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）、第３条（特

約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

11　更新後のこの特約について、特約再発３大疾病保険金の支払回数に関する規定を適用するときは、更新前の保険期間において特約再発３大疾病保険金が支払われた回数を含みます。

12　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第７条（他特約への変更）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承諾を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を他の特約へ変更（複数の特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます。（以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

２　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

３　変更後特約の第１回保険料はつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

（２）変更後特約が３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または保険料の払込方法（回数）が一時払の特約の場合には、前号の規定にかかわらず、変更後特約の第１回保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

４　前項第１号の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の保険金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）

１　会社は、主契約に付加したこの特約以外の特約（以下、本条において「他特約」といいます。）の保険期間満了時にこの特約への変更を承諾した場合には、つぎの各号に定めるところによりこの特約上の責任を負います。

（１）特約死亡保険金および特約高度障害保険金の規定を適用するときは変更前の特約とこの特約の保険期間は継続されたものとして取り扱います。

（２）特約再発３大疾病保険金およびこの特約の保険料の払込の免除については、変更日から責任を負います。

２　主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」、「不法取得目的による無効」および「告知義務違反による解除」の規定は、他特約から変更したこの特約について準用します。

３　つぎの各号のいずれかに該当する場合、第１項の規定にかかわらず、この特約への変更は行われず、この特約の保険金額と同額の定期保険特約へ変更されたものとして取り扱います。

（１）この特約への変更が無効のとき。ただし、前項の規定により主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」または「不法取得目的による無効」の規定が準用される場合を除きます。

（２）この特約への変更の際の告知義務違反によりこの特約が解除されるとき

（３）被保険者が特約再発３大疾病保険金の支払の対象となる状態に該当したが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、特約再発３大疾病保険金が支払われないとき

（４）主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、この特約の保険料の払込が免除されないとき

４　前項の場合、つぎの第１号の金額と第２号の金額とを差引計算し、会社は、その差額を保険契約者に払い戻します。

（１）この特約について払い込まれた保険料

（２）前項の規定に該当したときまでに保険料期間の到来した定期保険特約の保険料の合計額。ただし、前項第４号に該当する場合には、定期保険特約の保険料は主契約の保険料とともに払込が免除されたものとして取り扱います。

第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）

１　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、会社の定める基準に基づき、この特約を更新することができます。（以下、本条の取扱を行なった後の特約を「更新後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の取扱を行ないません。

（１）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用される場合

（２）更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合

３　更新後特約の基本保険金額はこの特約の基本保険金額の範囲内とします。

４　更新後特約は更新日の特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

５　更新後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。

（１）更新後特約の保険料の払込方法（回数）が年払、半年払または月払の場合
　　主契約の保険料払込期間中に、会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（２）更新後特約の保険料の払込方法（回数）が一時払の場合
　　主契約の保険料払込期間中に一時払保険料を払い込むことを要します。

６　前項の場合、更新後特約の保険料が払い込まれないときは本条による更新は行なわれなかったものとして取り扱います。

7　更新後特約について、保険金の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、この特約の保険期間と更新後特約の保険期間とは継続されたものとします。

8　更新後特約について、特約再発３大疾病保険金の支払回数に関する規定を適用するときは、更新前の保険期間において特約再発３大疾病保険金が支払われた回数を含みます。

9　本条の更新が行なわれる場合には、更新日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、更新後特約の保険料の払込方法（回数）として一時払以外が選択された場合には、被保険者が更新日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（更新日前にすでにあった状態に更新日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後特約の将来の保険料の払込を免除します。

第10条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）

1　この特約の保険料の払込方法（回数）が一時払のとき（保険契約の転換に関する特則によってこの特約の責任準備金等に転換価格が充当されているときを含みます。以下、同じ。）のこの特約の更新は、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約の保険料の払込方法（回数）が年払契約、半年払契約および月払契約の場合

（ア）第６条（特約の更新）の規定にかかわらず、更新後のこの特約の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）は、主契約の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）と同じとし、会社の定める基準に基づき取り扱います。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、主契約の保険料の払込が免除されているときは会社は（ア）の更新を取り扱いません。

（ウ）（ア）および（イ）の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約を一時払のこの特約に更新することができます。

（２）主契約の保険料の払込方法（回数）が一時払の場合

第６条の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があるときに限り、会社の定める基準に基づき更新することができます。この場合、この特約の更新後の保険料払込方法（回数）は一時払とします。

2　前項の場合には、第６条第10項の第３条（特約の保険料の払込の免除）に関する規定は適用せず、更新前に主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後のこの特約の保険料の払込を免除しません。また、前項第１号（ア）の場合には、被保険者が更新日以後に発生した不慮の事故（別表２）による傷害を直接の原因として、その事故からその日を含めて180日以内の保険料払込期間中に身体障害の状態（別表４）に該当したとき（更新日前にすでにあった障害状態に更新日以後の傷害を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表４）に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後のこの特約の将来の保険料の払込を免除します。

3　この特約の保険料の払込方法（回数）が年払契約、半年払契約および月払契約の場合には、第６条の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約を一時払のこの特約に更新することができます。

4　前項の規定にかかわらず、保険料の払込が免除されているときは、会社は、前項の更新を取り扱いません。

5　第１項第１号（ウ）、第２号および第３項の場合には、第６条第９項の規定は適用しません。

第11条（特約再発３大疾病保険金の支払に関する取扱）

この特約の保険期間が満了したことにより特約が消滅した場合で、被保険者がこの特約の保険期間満了日から60日の間に第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）第１項第3号②の（イ）または（ウ）に定める状態に該当したときは、会社はその状態が特約の保険期間中に生じたものとみなして第２条の規定を適用します。

３．特則

第12条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第６条（特約の更新）、第７条（他特約への変更）、第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）、第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）、第10条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）の規定は適用しません。

第13条（主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則）

この特約を逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約に付加した場合には、第６条（特約の更新）、第７条（他特約への変更）、第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）、第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）および第10条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）の規定は適用しません。

第14条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）第１項第1号、第７項、第８項ならびに第11項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第２条第１項第2号中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第２条第１項第2号、第3号および第７項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第２条第１項、第７項および前号

の規定にかかわらず、保険契約者を特約高度障害保険金および特約再発３大疾病保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）第５条（特約の消滅）第１項第４号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

（６）この特約が第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）により更新された場合、本条第１号および第２号の規定にかかわらず、つぎの規定により取り扱います。

① 第２条第１項第1号中「死亡保険金が支払われるとき」とあるのは、「死亡給付金に関する規定に定める免責事由に該当しないとき」と読み替えます。

② 第２条第１項第1号中「死亡保険金受取人」とあるのは「年金受取人」と読み替え、第２条第８項の規定は適用しません。

③ 第２条第１項第2号支払事由中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の保険料の払込を免除しない場合に関する規定の第１項第１号に定める保険契約者または被保険者の故意によらないとき」と読み替えます。

④ 第２条第11項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

第15条（主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則）

１ この特約を契約日が平成２２年６月２０日以前の主契約に付加した場合には、第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）第３項の規定は適用しません。

２ この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

① 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

② 特約死亡保険金の金額

③ 契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④ 当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

３ この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第２条第１項第3号②（ア）中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱または復活が行なわれた場合の特約については、婚姻時の特別取扱または最後の復活の際の責任開始」と読み替えます。

４ この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数および既払保険金累計額により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数および既払保険金累計額により計算します。

（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数および既払保険金累計額により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数および既払保険金累計額により計算します。
（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（エ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（ウ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

5　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第３項第３号の規定にかかわらず、第２条第１項第3号②（ア）中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱もしくは最後の復活または最後の復旧の際の責任開始」と読み替えます。
（２）第２項（ア）③中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。
（３）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第６条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。
（４）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第６条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約
（イ）この特約の基本保険金額の減額が行なわれる保険契約
（５）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第７条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。
（６）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第７条の規定によりこの特約が他特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後特約が消滅する保険契約
（イ）変更後特約の保険金額または基本保険金額の減額が行なわれる保険契約
（７）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定によりこの特約が更新された場合において、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。
（８）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第９条の規定によりこの特約が更新された場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由により更新後特約が消滅する保険契約
（イ）更新後特約の基本保険金額の減額が行なわれる保険契約

第16条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定または主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）、主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定、主約款の死亡給付金に関する規定、主約款の死亡保険金、高度障害保険金、生存給付金に関する規定または主約款の保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約死亡保険金を支払いません。
（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合で、年金支払開始日以後のときは、年金受取人）に支払います。

第17条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

2　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

１　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による特約再発３大疾病保険金の請求

（ア）特約再発３大疾病保険金の受取人が特約再発３大疾病保険金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、特約再発３大疾病保険金の受取人の代理人として特約再発３大疾病保険金の請求をすることができます。ただし、特約再発３大疾病保険金の受取人が法人である場合を除きます。

①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者

（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

①　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の戸籍上の配偶者

②　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の３親等内の親族

（ウ）（ア）の規定により、会社が特約再発３大疾病保険金を特約再発３大疾病保険金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複して特約再発３大疾病保険金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定

（ア）保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。

（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

（ウ）この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

２　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第２条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約再発３大疾病保険金）第３項および第４項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約再発３大疾病保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約再発３大疾病保険金を支払いません。また、特約再発３大疾病保険金または特約死亡保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約再発３大疾病保険金または特約死亡保険金を支払いません。

（２）保険契約者の申出により定めた支払回数における最終回（以下、「最終回」といいます。）の特約再発３大疾病保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。また、最終回の特約再発３大疾病保険金または特約死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

疾病障害保障定期保険特約（Ｈ１１）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金
第２条　特約疾病障害保険金を支払わない場合
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　特約の消滅
第６条　特約の更新
第７条　他特約への変更
第８条　他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱
第９条　主契約の保険料払込期間満了時の取扱

３．特則

第10条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第11条　主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則
第12条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第13条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第14条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第15条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

疾病障害保障定期保険特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、被保険者の万一の場合の保障と被保険者が疾病により所定の身体障害の状態になった場合の保障という２つの安心を同時に確保する特約です。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金は、つぎのとおりです。

名　称	支　払　事　由	支払額	受取人
(1) 特約死亡保険金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約高度障害保険金	被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき		主契約の高度障害保険金の受取人
(3) 特約疾病障害保険金	被保険者が責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）時以後に生じた疾病を直接の原因としてこの特約の保険期間中に身体障害の状態（別表８）に該当したとき 〔責任開始時前にすでにあった障害状態に責任開始時以後の疾病（責任開始時前にすでにあった障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない疾病に限ります。）を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表８）に該当したときを含みます。〕		

２　前項第3号の規定にかかわらず、責任開始時前に生じた疾病を直接の原因として特約疾病障害保険金の支払事由に該当した場合でも、その疾病に関して主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定める告知義務違反がない場合には、この特約の付加時に会社の承諾した範囲内で特約疾病障害保険金を支払います。

３　被保険者が身体障害の状態（別表８）に複数該当した場合でも、会社は、特約疾病障害保険金を重複しては支払いません。

４　特約高度障害保険金を支払う前に特約疾病障害保険金の支払請求を受け、特約疾病障害保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金を支払いません。また、特約高度障害保険金または特約疾病障害保険金を支払う前に特約死亡

保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金または特約疾病障害保険金を支払いません。

5　特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約疾病障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。また、特約高度障害保険金または特約疾病障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

6　特約死亡保険金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約高度障害保険金および特約疾病障害保険金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

7　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

8　第１項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は特約の責任準備金を下まわることはありません。

9　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

10　被保険者が、別表８および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約疾病障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約疾病障害保険金を支払います。

11　前10項のほか、主約款の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

第２条（特約疾病障害保険金を支払わない場合）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより前条第１項第3号の支払事由に該当したときは、会社は、特約疾病障害保険金を支払いません。

（１）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失

（２）被保険者の薬物依存[1]

第３条（特約の保険料の払込の免除）

1　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

2　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

1　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（特約の消滅）

1　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）特約高度障害保険金が支払われたこと

（２）特約疾病障害保険金が支払われたこと

（３）主契約が払済保険に変更されたこと

（４）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたこと

（５）主契約が消滅したこと

（６）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、保障内容変更後の死亡保障が選択されていないこと

2　前項第１号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金）第１項第2号に定める特約高度障害保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

3　第１項第２号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第１条第１項第3号に定める特約疾病障害保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

第６条（特約の更新）

1　つぎの場合には、保険契約者がこの特約の保険期間の満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

（１）この特約の保険期間が満了する場合

（２）主契約およびこの特約の保険期間が満了し、かつ、主約款の規定により主契約が更新される場合

2　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約（この特約の保険期間満了の日の翌日に主約款の規定により主契約が更新される場合は、更新後の主契約。以下、本号において同じ。）の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときまたは主契約の保険料払込期間が終身のときは、80歳となる契約応当日の前日。）をこえている場合

（２）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用される場合

３　第１項の場合、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、この特約を、会社の定める基準に基づき、保険料の払込方法（回数）が異なる他の特約または複数のこの特約に更新することができます。

４　更新後のこの特約の保険金額は、更新前の保険金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の保険金額を減額することができます。

５　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

６　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

７　第３項、第４項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の保険金額および保険期間の変更は取り扱いません。

８　更新後のこの特約には更新日の疾病障害保障定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

９　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　更新後のこの特約について、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金）、第３条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

11　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第７条（他特約への変更）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承諾を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を他の特約へ変更（複数の特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます。（以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

２　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

３　変更後特約の第１回保険料はつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

（２）変更後特約が３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または保険料の払込方法（回数）が一時払の特約の場合には、前号の規定にかかわらず、変更後特約の第１回保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

４　前項第１号の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の保険金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）

１　会社は、主契約に付加したこの特約以外の特約（以下、本条において「他特約」といいます。）の保険期間満了時にこの特約への変更を承諾した場合には、つぎの各号に定めるところによりこの特約上の責任を負います。

（１）特約死亡保険金および特約高度障害保険金の規定を適用するときは変更前の特約とこの特約の保険期間は継続されたものとして取り扱います。

（２）特約疾病障害保険金およびこの特約の保険料の払込の免除については、変更日から責任を負います。

２　主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」、「不法取得目的による無効」および「告知義務違反による解除」の規定は、他特約から変更したこの特約について準用します。

３　つぎの各号のいずれかに該当する場合、第１項の規定にかかわらず、この特約への変更は行われず、この特約の特約保険金額と同額の定期保険特約へ変更されたものとして取り扱います。

（１）この特約への変更が無効のとき。ただし、前項の規定により主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」または「不法取得目的による無効」の規定が準用される場合を除きます。

（２）この特約への変更の際の告知義務違反によりこの特約が解除されるとき

（３）被保険者が特約疾病障害保険金の支払の対象となる状態に該当したが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、特約疾病障害保険金が支払われないとき

（４）主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、こ

の特約の保険料の払込が免除されないとき

4　前項の場合、つぎの第１号の金額と第２号の金額とを差引計算し、会社は、その差額を保険契約者に払い戻します。

（１）この特約について払い込まれた保険料

（２）前項の規定に該当したときまでに保険料期間の到来した定期保険特約の保険料の合計額。ただし、前項第４号に該当する場合には、定期保険特約の保険料は主契約の保険料とともに払込が免除されたものとして取り扱います。

第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）

1　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、会社の定める基準に基づき、この特約を更新することができます。（以下、本条の取扱を行なった後の特約を「更新後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を更新日とします。

2　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の取扱を行ないません。

（１）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用される場合

（２）更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合

3　更新後特約の保険金額はこの特約の特約保険金額の範囲内とします。

4　更新後特約は更新日の特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

5　更新後特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に、会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

6　前項の場合、更新後特約の保険料が払い込まれないときは本条による更新は行なわれなかったものとして取り扱います。

7　更新後特約について、保険金の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、この特約の保険期間と更新後特約の保険期間とは継続されたものとします。

8　本条の更新が行なわれる場合には、更新日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、被保険者が更新日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（更新日前にすでにあった状態に更新日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後特約の将来の保険料の払込を免除します。

３．特則

第10条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第６条（特約の更新）、第７条（他特約への変更）、第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）および第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定は適用しません。

第11条（主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則）

この特約を逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約に付加した場合には、第６条（特約の更新）、第７条（他特約への変更）、第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）および第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定は適用しません。

第12条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金）第１項第1号、第６項、第７項ならびに第11項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第１条第１項第2号中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第１条第１項第２号、第３号および第６項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条第１項、第６項および前号の規定にかかわらず、保険契約者を特約高度障害保険金および特約疾病障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）第５条（特約の消滅）第１項第３号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

（６）この特約が第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）により更新された場合、本条第１号および第２号の規定にかかわらず、つぎの規定により取り扱います。

①　第１条第１項第1号中「死亡保険金が支払われるとき」とあるのは「死亡給付金の規定に定める免責事由に該当しないとき」と読み替えます。

②　第１条第１項第1号中「死亡保険金受取人」とあるのは「年金受取人」と読み替え、第１条第７項の規定は適用しません。

③　第１条第１項第2号支払事由中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の保険料の払込を免除しない場合の規定第１項第１号に定める保険契約者または被保険者の故意によらないとき」と読み替えます。

④　第１条第11項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

第13条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

1　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契

約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

① 保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

② 特約死亡保険金の金額

③ 契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④ 当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条第１項第3号中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱または復活が行なわれた場合の特約については、婚姻時の特別取扱または最後の復活の際の責任開始」と読み替えます。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（エ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（ウ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

４　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２項第３号の規定にかかわらず、第１条第１項第3号中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱もしくは最後の復活または最後の復旧の際の責任開始」と読み替えます。

（２）第１項（ア）③中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。

（３）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第６条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（４）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第６条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約
（イ）この特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約
（５）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第７条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。
（６）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第７条の規定によりこの特約が他特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後特約が消滅する保険契約
（イ）変更後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約
（７）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定によりこの特約が更新された場合において、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。
（８）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第９条の規定によりこの特約が更新された場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由により更新後特約が消滅する保険契約
（イ）更新後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約

第14条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定または主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金）、主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定、主約款の死亡給付金に関する規定、主約款の死亡保険金、高度障害保険金、生存給付金に関する規定または主約款の保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約死亡保険金を支払いません。
（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合で、年金支払開始日以後のときは、年金受取人）に支払います。

第15条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（特約死亡保険金、特約高度障害保険金、特約疾病障害保険金）第４項および第５項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）特約死亡保険金を支払う前に特約高度障害保険金の支払請求を受け、特約高度障害保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金を支払いません。また、特約死亡保険金または特約高度障害保険金を支払う前に特約疾病障害保険金の支払請求を受け、特約疾病障害保険金が支払われるときは、会社は、特約死亡保険金または特約高度障害保険金を支払いません。
（２）特約死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支

払いません。また、特約死亡保険金または特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約疾病障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

生活保障特約（Ｈ１１）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約生活保障年金
第２条　特約生活保障年金の削減支払
第３条　特約生活保障年金の受取人によるこの特約上の権利および義務の承継
第４条　後継特約生活保障年金受取人
第５条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第６条　特約の付加
第７条　特約生活保障年金の支払方法
第８条　特約の消滅
第９条　特約の更新
第10条　他特約への変更
第11条　保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱
第12条　特約の社員配当金

３．特則

第13条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第14条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第15条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第16条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第17条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

生活保障特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、主契約による保障に加えて、被保険者が死亡されたときまたは高度障害状態になられたときに年金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約生活保障年金）

１　この特約の特約生活保障年金は、つぎのとおりです。

名　称	支　払　事　由	支払額	支払時期	受取人
(1) 特約死亡生活保障年金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約生活保障年金額	第１回の特約生活保障年金ー支払事由に該当したとき 第２回以後の特約生活保障年金 ー特約生活保障年金支払期間中の、支払事由に該当した日の１年目ごとの応当日	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約高度障害生活保障年金	被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき			主契約の高度障害保険金の受取人

２　前項に定める特約生活保障年金支払期間は、つぎのいずれかとします。

（１）年満了確定年金を指定した場合

被保険者が特約生活保障年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて保険契約者がこの特約の付加時に定めた一定の期間とします。

（２）歳満了確定年金を指定した場合

被保険者が特約生活保障年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて、保険契約者がこの特約の付加時に定めた特約生活保障年金の支払満了年齢に被保険者が達すべき契約応当日の直前の、特約生活保障年金の支払事由に該当した日の１年目ごとの応当日までとします。ただし、この期間が10年に満たない場合には、被保険者が特約生活保障年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて10年間とします。

３　特約生活保障年金の受取人は、将来の特約生活保障年金の支払にかえて、将来の特約生活保障年金の現価に相当する金額の一括支払（この取扱を以下、「特約生活保障年金の一括支払」といいます。）を請求することができます。この場合、この特約は特約生活保障年金の一括支払を行なったときに消滅します。

４　特約高度障害生活保障年金を支払う前に特約死亡生活保障年金の支払請求を受け、特約死亡生活保障年金が支払われるときは、会社は、特約高度障害生活保障年金を支払いません。

5　特約高度障害生活保障年金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡生活保障年金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。
6　特約死亡生活保障年金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約高度障害生活保障年金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。
7　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡生活保障年金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。
8　第１項の規定により第１回の特約生活保障年金の支払事由が生じた場合、この特約の将来の保険料の払込は不要とします。
9　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害生活保障年金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害生活保障年金を支払います。
10　前９項のほか、主契約の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

第２条（特約生活保障年金の削減支払）

1　前条の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により死亡しまたは高度障害状態に該当したこの特約の被保険者の数の増加がこの保険の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約生活保障年金を削減して支払うか、または、支払わないことがあります。
2　被保険者が死亡し、前項の規定によって特約生活保障年金を支払わない場合、会社はこの特約の責任準備金を特約生活保障年金の受取人に支払います。

第３条（特約生活保障年金の受取人によるこの特約上の権利および義務の承継）

1　特約生活保障年金の支払事由が生じた場合、特約生活保障年金の受取人は、第１条（特約生活保障年金）に定める特約生活保障年金の支払事由が生じた日に、保険契約者のこの特約上の権利および義務のすべてを承継するものとします。
2　本条の規定により特約生活保障年金の受取人がこの特約上の権利および義務を承継した場合には、特約生活保障年金の受取人に特約生活保障年金証書を発行します。

第４条（後継特約生活保障年金受取人）

1　特約生活保障年金の受取人は、第１回の特約生活保障年金を請求するときに、会社の同意を得て、特約生活保障年金の受取人が死亡したときにその特約生活保障年金の受取人の権利および義務のすべてを承継すべき者（以下、「後継特約生活保障年金受取人」といいます。）を指定して下さい。
2　特約生活保障年金の受取人は、会社に対する通知により、後継特約生活保障年金受取人を変更することができます。この場合、後継特約生活保障年金受取人の変更の通知をするときは、特約生活保障年金の受取人は、必要書類（別表１）を会社に提出して下さい。
3　前項の通知が会社に到達する前に変更前の後継特約生活保障年金受取人に特約生活保障年金を支払ったときは、その支払後に変更後の後継特約生活保障年金受取人から特約生活保障年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
4　前２項に定めるほか、特約生活保障年金の受取人は、法律上有効な遺言により、後継特約生活保障年金受取人を変更することができます。
5　前項による後継特約生活保障年金受取人の変更は、特約生活保障年金の受取人が死亡した後、特約生活保障年金の受取人の相続人が会社に通知しなければ、これを会社に対抗することができません。
6　前項の通知をするときは、特約生活保障年金の受取人の相続人は、必要書類（別表１）を会社に提出して下さい。
7　特約生活保障年金の受取人が死亡した場合には、後継特約生活保障年金受取人が、特約生活保障年金の受取人の権利および義務のすべてを承継するものとします。（以後、後継特約生活保障年金受取人が特約生活保障年金の受取人となるものとします。）
8　前項の場合、特約生活保障年金の受取人の死亡時に、後継特約生活保障年金受取人が指定されていないとき、または、後継特約生活保障年金受取人がすでに死亡しておりかつ後継特約生活保障年金受取人の死亡後に第２項の規定により後継特約生活保障年金受取人の変更が行なわれていないときは、会社は、特約生活保障年金の受取人の法定相続人を後継特約生活保障年金受取人とみなして、前項の取扱を行ないます。
9　本条に掲げる者であって、故意に特約生活保障年金の受取人または他の法定相続人を死亡させた者は、後継特約生活保障年金受取人としての取扱を受けることができません。
10　特約生活保障年金の受取人の権利および義務を承継した後継特約生活保障年金受取人は、会社の同意を得て、新たに、後継特約生活保障年金受取人を指定して下さい。

第５条（特約の保険料の払込の免除）

1　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
2　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第６条（特約の付加）

1　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。
2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第７条（特約生活保障年金の支払方法）

1　特約生活保障年金の受取人は、特約生活保障年金について、据置支払を選択することができます。
2　前項の場合は、会社所定の利息を付加して、特約生活保障年金（これらとともに支払われる金銭を含みます。）を据え置

いておき、特約生活保障年金の受取人の請求があったときまたはこの特約が消滅したときに支払います。特約生活保障年金の受取人が据え置かれた特約生活保障年金を請求するときは、必要書類（別表１）を提出して下さい。また、据え置かれた特約生活保障年金の支払時期および支払場所については、主約款に定める保険金等の支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

第８条（特約の消滅）

特約生活保障年金の支払事由が生じる前につぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じたこと

第９条（特約の更新）

１　特約生活保障年金の支払事由が生じる前にこの特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときまたは主契約の保険料払込期間が終身のときは、80歳となる契約応当日の前日。）をこえているとき

（２）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用されるとき

３　第１項の場合、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、この特約を、会社の定める基準に基づき、保険料の払込方法（回数）が異なる他の特約または複数のこの特約に更新することができます。

４　更新後のこの特約の特約生活保障年金額は、更新前の特約生活保障年金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の特約生活保障年金額を減額することができます。

５　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

６　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

７　更新後の特約生活保障年金の種類は、つぎのとおりとします。

（１）更新前の特約生活保障年金が年満了確定年金の場合

更新後の特約生活保障年金は年満了確定年金とし、特約生活保障年金支払期間は更新前の特約生活保障年金支払期間と同じとします。

（２）更新前の特約生活保障年金が歳満了確定年金の場合

更新後の特約生活保障年金は歳満了確定年金とし、その支払満了年齢は更新前の特約生活保障年金の支払満了年齢と同じとします。ただし、更新日から、その日を含めて、被保険者が特約生活保障年金の支払満了年齢に達する契約応当日の前日までの期間が10年以下となる場合には、更新後の特約生活保障年金は特約生活保障年金支払期間を10年とする年満了確定年金とします。

８　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の特約生活保障年金の種類または特約生活保障年金支払期間を変更して更新することができます。この場合、第４項の規定にかかわらず、前項の変更を行なわずに更新した場合の更新日における特約の換算保障額（支払事由が生じた場合に特約生活保障年金を一括支払する場合の保障額。以下、同じ。）をもとに特約生活保障年金額を改めます。

９　第３項、第４項、第６項および第８項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の特約生活保障年金額、保険期間、特約生活保障年金の種類および特約生活保障年金支払期間の変更は取り扱いません。

10　更新後のこの特約には更新日の生活保障特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

11　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

12　更新後のこの特約について、第１条（特約生活保障年金）、第５条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

13　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第10条（他特約への変更）

１　特約生活保障年金の支払事由が生じる前にこの特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承諾を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を他の特約へ変更（複数の特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます。（以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、この特約

の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

2　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

3　変更後特約の第１回保険料はつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

（２）変更後特約が３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または保険料の払込方法（回数）が一時払の特約の場合には、前号の規定にかかわらず、変更後特約の第１回の保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

4　前項第１号の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の保険金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

第11条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）

1　この特約の保険料の払込方法（回数）が一時払のとき（保険契約の転換に関する特則によってこの特約の責任準備金等に転換価格が充当されているときを含みます。以下、同じ。）のこの特約の更新は、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約の保険料の払込方法（回数）が年払契約、半年払契約および月払契約の場合

（ア）第９条（特約の更新）の規定にかかわらず、更新後のこの特約の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）は、主契約の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）と同じとし、会社の定める基準に基づき取り扱います。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、主契約の保険料の払込が免除されているときは会社は（ア）の更新を取り扱いません。

（ウ）（ア）および（イ）の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約を一時払のこの特約に更新することができます。

（２）主契約の保険料の払込方法（回数）が一時払の場合

第９条の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があるときに限り、会社の定める基準に基づき更新することができます。この場合、この特約の更新後の保険料払込方法（回数）は一時払とします。

2　前項の場合には、第９条第12項の第５条（特約の保険料の払込の免除）に関する規定は適用せず、更新前に主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後のこの特約の保険料の払込を免除しません。また、前項第１号（ア）の場合には、被保険者が更新日以後に発生した不慮の事故（別表２）による傷害を直接の原因として、その事故からその日を含めて180日以内の保険料払込期間中に身体障害の状態（別表４）に該当したとき（更新日前にすでにあった障害状態に更新日以後の傷害を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表４）に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後のこの特約の将来の保険料の払込を免除します。

3　この特約の保険料の払込方法（回数）が年払契約、半年払契約および月払契約の場合には、第９条の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約を一時払のこの特約に更新することができます。

4　前項の規定にかかわらず、保険料の払込が免除されているときは、会社は、前項の更新を取り扱いません。

5　第１項第１号（ウ）、第２号および第３項の場合には、第９条第11項の規定は適用しません。

第12条（特約の社員配当金）

1　定款の規定により積み立てた社員配当準備金中から、毎事業年度末につぎの生活保障特約に対して、保険業法および同法にかかる命令にもとづき、主務官庁に報告した方法により保険契約の収支に応じて計算した社員配当金の割当を行なうことがあります。

（１）つぎの事業年度中に会社の定める第１回の特約生活保障年金の支払事由に該当した日の５年ごとの応当日が到来する生活保障特約

（２）つぎの事業年度中に特約生活保障年金の支払期間の満了する生活保障特約

（３）つぎの事業年度中に第１回の特約生活保障年金の支払事由に該当した日からその日を含めて２年を経過して特約生活保障年金の一括支払により、消滅する生活保障特約

2　前項のほか、第１回の特約生活保障年金の支払事由が生じた日から所定年数を経過し、かつ、所定の要件を満たす生活保障特約に対して、保険業法および同法にかかる命令にもとづき、主務官庁に報告した方法により保険契約の収支に応じて計算した社員配当金の割当を行なうことがあります。

3　第１項第１号および第２項の規定によって割り当てた社員配当金は、つぎの方法により分配します。

（１）つぎの特約生活保障年金の支払日から会社所定の利息をつけて積み立てます。

（２）積み立てた社員配当金は特約生活保障年金の受取人の請求があったときまたはこの特約が消滅したときに特約生活保障年金の受取人に支払います。

4　第１項第２号または第３号の規定によって割り当てた社員配当金は、特約生活保障年金の受取人に支払います。

３．特則

第13条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第９条（特約の更新）、第10条（他特約への変更）および第11条（保険料の払込方法（回数）が一時払の場合の取扱）の規定は適用しません。

第14条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約生活保障年金）第１項第1号、第６項、第７項ならびに第10項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第１条（特約生活保障年金）第１項第2号中「主契約の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主契約の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第１条（特約生活保障年金）第１項第2号および第６項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条（特約生活保障年金）第１項、第６項および前号の規定にかかわらず、保険契約者を特約高度障害生活保障年金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）第７条（特約生活保障年金の支払方法）第２項中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

（６）第８条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

第15条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（ア）および（イ）において同じとします。）の属する保険年度における特約の換算保障額

③　契約日

④　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（エ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（ウ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

３　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１項（ア）②中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。

（２）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第９条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（３）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第９条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の特約生活保障年金額の減額が行なわれる保険契約

（４）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第10条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（５）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第10条の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後特約が消滅する保険契約

（イ）変更後特約の特約生活保障年金額の減額が行なわれる保険契約

（６）この特約が利益配当付養老生命保険契約、利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されている場合においては、第12条（特約の社員配当金）の規定にかかわらず、つぎの（ア）から（ウ）の規定により取り扱います。

（ア）定款の規定により積み立てた社員配当準備金中から、毎事業年度末に、その事業年度末に有効な特約生活保障年金の支払事由が既に生じている生活保障特約に対して、保険業法および同法にかかる命令にもとづき、主務官庁に報告した方法で計算した社員配当金の割当を行ないます。

（イ）前（ア）のほか、特約生活保障年金の支払事由が生じた日から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす生活保障特約に対して社員配当金の割当を行なうことがあります。

（ウ）前（ア）および（イ）の規定によって割り当てた社員配当金は、特約生活保障年金の受取人が第１回の特約生活保障年金を請求する際に選択したつぎのいずれかの方法により分配します。

①　利息をつけて積み立てる方法

つぎの特約生活保障年金の支払日から会社所定の利息をつけて積み立てておき、特約生活保障年金の受取人の請求があったときまたはこの特約が消滅したときに特約生活保障年金の受取人に支払います。

②　年金とともに支払う方法

つぎの特約生活保障年金の支払日に年金とともに特約生活保障年金の受取人に支払います。

（７）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約または５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されている場合においては、第12条の規定にかかわらず、つぎの（ア）から（エ）の規定により取り扱います。

（ア）定款の規定により積み立てた社員配当準備金中から、毎事業年度末につぎの生活保障特約に対して、保険業法および同法にかかる命令にもとづき、主務官庁に報告した方法で計算した利差配当を社員配当金として割り当てます。

①　つぎの事業年度中に第１回の特約生活保障年金の支払事由に該当した日の５年ごとの応当日（以下、本条において「５年ごと応当日」といいます。）が到来する生活保障特約。ただし、②に該当する場合には①の割当は行ないません。

②　つぎの事業年度中に特約生活保障年金の支払期間の満了する生活保障特約

③　つぎの事業年度中に、第１回の特約生活保障年金の支払事由に該当した日および直前の５年ごと応当日からその日を含めて１年を経過して②以外の事由により消滅する生活保障特約

（イ）前（ア）のほか、特約生活保障年金の支払事由が生じた日から所定年数を経過し、かつ所定の要件を満たす生活保障特約に対して社員配当金の割当を行なうことがあります。

（ウ）前（ア）①および（イ）の規定によって割り当てた社員配当金は、つぎの方法により分配します。

①　つぎの特約生活保障年金の支払日から会社所定の利息をつけて積み立てます。

②　積み立てた社員配当金は特約生活保障年金の受取人の請求があったときまたはこの特約が消滅したときに特約生活保障年金の受取人に支払います。

（エ）前（ア）②または③の規定によって割り当てた社員配当金は、特約生活保障年金の受取人に支払います。

第16条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の更新に関する規定または他特約からの変更に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約生活保障年金）、主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定、主約款の死亡給付金に関する規定または主約款の保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約生活保障年金を支払いません。

（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第17条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定もしくは他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定もしくは他特約からの変更に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺に

よる取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、年金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特則）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（特約生活保障年金）第４項および第５項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約死亡生活保障年金を支払う前に特約高度障害生活保障年金の支払請求を受け、特約高度障害生活保障年金が支払われるときは、会社は、特約死亡生活保障年金を支払いません。

（２）特約死亡生活保障年金が支払われた場合には、その支払後に特約高度障害生活保障年金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

介護保障特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約の型
第２条　特約介護年金
第３条　特約介護年金の削減支払
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　指定代理請求人による特約介護年金の請求
第７条　告知義務違反による解除および重大事由による解除
第８条　特約の消滅
第９条　高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱
第10条　特約の払戻金
第11条　指定代理請求人の変更指定
第12条　特約の更新
第13条　介護生活保障特約への変更
第14条　介護生活保障特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱
第15条　特約保険期間が終身の特約への変更
第16条　特約介護年金の支払に関する特別取扱

３．特則

第17条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第18条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第19条　特約に特別条件をつける場合の特則
第20条　主契約の契約日が平成１１年４月１日以前の場合の特則
第21条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

介護保障特約（Ｈ１１）

（平成11年４月２日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が所定の要介護状態に該当した場合に、被保険者および家族の経済的負担を軽減するために、特約介護年金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約の型）

１　保険契約者は、この特約の締結の際、会社の定める範囲内でつぎのいずれかの型を指定するものとします。

（１）介護保障特約　　Ⅰ型（以下、「Ⅰ型」といいます。）

この特約の特約介護年金の支払額は一定の金額（以下、この金額を「基本介護年金額」といいます。）とします。

（２）介護保障特約　　Ⅱ型（以下、「Ⅱ型」といいます。）

この特約の特約介護年金の支払額は保険契約者がこの特約の締結の際に指定した期間（以下、この期間を「重点介護年金支払期間」といいます。）は基本介護年金額より高く設定された金額（以下、この金額を「重点介護年金額」といいます。）とし、重点介護年金支払期間満了後は基本介護年金額とします。

２　前項の規定により、Ⅱ型を指定した場合には、この特約の重点介護年金支払期間は、つぎのいずれかとします。

（１）年満了重点介護年金支払期間を指定した場合

被保険者が第１回特約介護年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて保険契約者がこの特約の付加時に定めた一定の期間とします。

（２）歳満了重点介護年金支払期間を指定した場合

被保険者が第１回特約介護年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて、保険契約者がこの特約の付加時に定めた重点介護年金支払期間の満了年齢に被保険者が達すべき契約応当日の直前の、第１回特約介護年金の支払事由に該当した日の１年目ごとの応当日までとします。ただし、この期間が１０年間に満たない場合には、被保険者が第１回特約介護年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて１０年間とします。

第２条（特約介護年金）

１　この特約の特約介護年金は、つぎのとおりです。

名称		支払事由	支払額	受取人	特約介護年金を支払わない場合
特約介護年金	(1)第１回特約介護年金	この特約の保険期間中につぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき ①　被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約については最後の復活の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと ②　被保険者が、①の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと（以下、「180日継続要件」といいます。）	ⅰ）Ⅰ型の場合 基本介護年金額 ⅱ）Ⅱ型の場合 重点介護年金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の薬物依存[1]
	(2)第２回以後の特約介護年金	この特約の保険期間中の第１回特約介護年金の支払事由に該当した日の１年目ごとの応当日（以下、「特約介護年金支払応当日」といいます。）において、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、その日を含めて180日以上前から継続して被保険者が要介護状態（別表29）に該当していると医師によって診断確定されたとき	ⅰ）Ⅰ型の場合 基本介護年金額 ⅱ）Ⅱ型の場合 重点介護年金額 （ただし、重点介護年金支払期間満了後および第４項または第５項の規定によりこの特約がⅠ型に変更された後は基本介護年金額）		

２　前項に規定する特約介護年金の支払事由に該当する場合であっても、その日を含めて１年以内に特約介護年金の支払事由が発生していたときには、特約介護年金を支払いません。

３　要介護状態が中断し、特約介護年金支払応当日において特約介護年金の支払事由に該当せず、特約介護年金が支払われないときは、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）新たに特約介護年金の支払事由に該当したときは第１項第１号の規定により第１回特約介護年金を支払い、その日の１年目ごとの応当日を新たな特約介護年金支払応当日とし、以後第１項第２号の規定を適用します。

（２）この特約がⅡ型の場合は、つぎの規定に定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の重点介護年金支払期間が年満了重点介護年金支払期間の場合には、前条第２項第１号の「一定の期間」とあるのは「一定の期間から、すでにこの特約の支払事由に該当し、特約介護年金が支払われる期間を控除した期間」と読み替えます。

（イ）この特約の重点介護年金支払期間が歳満了重点介護年金支払期間の場合には、前条第２項第２号の「10年間」とあるのは「10年間から、すでにこの特約の支払事由に該当し、特約介護年金が支払われる期間を控除した期間」と読み替えます。

４　この特約がⅡ型の場合において、重点介護年金支払期間中の最後の特約介護年金が支払われるときには、この特約は、その最後の特約介護年金の支払事由に該当した日の翌日（以下、本項において「型変更日」といいます。）に、型変更日の前日の特約と基本介護年金額が同じⅠ型に変更されるものとします。この場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

５　この特約の保険期間が終身の場合で、かつ、この特約がⅡ型の場合には、この特約の保険料払込期間が満了する日の翌日（この特約の保険料払込期間が終身の場合またはこの特約の保険料払込方法（回数）が一時払のときは、被保険者の年齢が会社の定める年齢となる契約応当日。以下、この日を本項において「型変更日」といいます。）に、型変更日の前日の特約と基本介護年金額が同じⅠ型に変更されるものとします。この場合、この特約の保険料払込期間が終身のときには将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

６　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特約介護年金の受取人とします。

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

7　特約介護年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

第３条（特約介護年金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により要介護状態（別表29）に該当した場合で、その原因により要介護状態（別表29）に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約介護年金を削減して支払うことがあります。

第４条（特約の保険料の払込の免除）

1　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

2　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

3　前２項のほか、被保険者がこの特約の特約介護年金の支払事由に該当しており、特約介護年金が支払われるときは、特約介護年金の支払事由に該当した日以降に到来する保険料期間のこの特約の保険料の払込を免除します。ただし、その後、特約介護年金支払応当日においてこの特約の特約介護年金の支払事由に該当しなくなったときは、その特約介護年金支払応当日以降に到来する保険料期間のこの特約の保険料の払込を免除しません。

4　前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により要介護状態（別表29）に該当した場合で、その原因により要介護状態（別表29）に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、この特約の保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

5　第３項の規定により、この特約の保険料の払込が免除された場合において、被保険者が要介護状態（別表29）に該当した後、その日から180日以内に到来する主約款の保険料の払込に関する規定に定めるそれぞれの応当日のこの特約の保険料が払い込まれているときには、その保険料は、会社所定の利息をつけて保険契約者に支払います。

6　前５項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

1　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（指定代理請求人による特約介護年金の請求）

1　特約介護年金の受取人が特約介護年金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、特約介護年金の受取人の代理人として特約介護年金の請求をすることができます。ただし、特約介護年金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

（２）第１号に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

（３）前２号の規定にかかわらず、指定代理請求人が第11条（指定代理請求人の変更指定）の規定により変更指定されている場合はその者

2　指定代理請求人は、つぎの各号の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

（１）請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の戸籍上の配偶者

（２）請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の３親等内の親族

3　第１項各号に該当する者がいない場合には、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている主契約の死亡保険金受取人が、第１項の規定に定めるところにより、特約介護年金の受取人の代理人として特約介護年金の請求をすることができます。

4　第１項または前項の規定により、会社が特約介護年金を特約介護年金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複して特約介護年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

第７条（告知義務違反による解除および重大事由による解除）

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

第８条（特約の消滅）

1　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、介護保障の取扱が選択されたこと

（５）主契約が年金種類の変更により介護保障付保証期間付終身年金に変更されたこと

2　前項第３号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第９条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱）

１　前条の規定にかかわらず、高度障害保険金の支払により主契約が消滅した場合には、この特約は消滅しないものとします。

２　前項の場合、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

３　前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

４　本条の規定により主契約の消滅後もこの特約は消滅しないものとする場合、主契約の消滅後もこの特約約款に定めるほか、主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の規定を準用します。

第10条（特約の払戻金）

１　この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金はありません。

（１）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（２）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

３　この特約の特約介護年金額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２項の規定を準用します。

４　この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

５　本条の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

６　第１項に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２項に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、第１項に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１項に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第11条（指定代理請求人の変更指定）

１　保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。

２　保険契約者が本条の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

第12条（特約の更新）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）この特約の保険期間満了の日の翌日が、第15条（特約保険期間が終身の特約への変更）の規定に定めるところにより、この特約を特約保険期間が終身の特約に変更することができる日以後であるとき

（２）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（３）この特約に特別条件がついているとき

３　更新後のこの特約の基本介護年金額および重点介護年金額は、それぞれ更新前の基本介護年金額および重点介護年金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の基本介護年金額または重点介護年金額を減額することができます。

４　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

５　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

６　この特約がⅡ型の場合、更新後の重点介護年金支払期間は、更新前の重点介護年金支払期間と同じとします。

７　第３項および第５項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の基本介護年金額および重点介護年金額ならびに保険期間の変更は取り扱いません。

８　更新後のこの特約には更新日の介護保障特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

９　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　更新後のこの特約について、第２条（特約介護年金）、第４条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

11　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第13条（介護生活保障特約への変更）

1　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承認を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を介護生活保障特約へ変更（複数の介護生活保障特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます（変更時に会社が介護生活保障特約の付加を取り扱っている場合に限ります。以下、本項の変更を行なった場合の介護生活保障特約を本条において「変更後特約」といいます。）。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

2　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

3　変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

4　前項の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の年金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

5　本条の変更が行なわれる場合には、変更日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、変更後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、変更後特約の保険料の払込方法（回数）として一時払以外が選択された場合には、被保険者が変更日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（変更日前にすでにあった状態に変更日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、変更後特約の将来の保険料の払込を免除します。

第14条（介護生活保障特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）

1　会社は、介護生活保障特約の介護保障特約への変更または特約保険期間が終身の介護保障特約への変更に関する規定により、主契約に付加した介護生活保障特約の保険期間満了時にこの特約への変更を承諾した場合、特約介護年金およびこの特約の保険料の払込の免除については、変更日からこの特約上の責任を負います。

2　主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」および「告知義務違反による解除」の規定は、介護生活保障特約から変更したこの特約について準用します。

3　介護生活保障特約の介護保障特約への変更に関する規定により、主契約に付加した介護生活保障特約の保険期間満了時にこの特約への変更を承諾した場合で、つぎの各号のいずれかに該当するときは、第１項の規定にかかわらず、この特約への変更は行なわれず、この特約の特約介護年金額と同額の介護生活保障特約へ変更されたものとして取り扱います。

（１）この特約への変更が無効のとき。ただし、前項の規定により主約款の「詐欺による取消」または「詐欺による無効」の規定が準用されるときを除きます。

（２）この特約への変更の際の告知義務違反によりこの特約が解除されるとき

（３）被保険者が特約介護年金の支払の対象となる要介護状態に該当したが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、特約介護年金が支払われないとき

（４）主約款またはこの特約に規定する保険料の払込の免除事由が生じたが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、この特約の保険料の払込が免除されないとき

4　前項の場合、つぎの第１号の金額と第２号の金額とを差引計算し、会社は、その差額を保険契約者に払い戻します。

（１）この特約について払い込まれた保険料

（２）前項の規定に該当したときまでに保険料期間の到来した介護生活保障特約の保険料の合計額。ただし、前項第４号に該当する場合には、介護生活保障特約の保険料は保険料の払込が免除されたものとして取り扱います。

5　第３項の規定により変更が行なわれなかったものとして取り扱うこの特約の指定代理請求人と第３項の規定により変更された介護生活保障特約の指定代理請求人とが異なる場合（第３項の規定により変更が行なわれなかったものとして取り扱うこの特約に指定代理請求人が指定されていない場合を含みます。）には、第３項の規定により変更が行なわれなかったものとして取り扱うこの特約の指定代理請求人は、第３項の規定により変更された介護生活保障特約の指定代理請求人に変更指定されたものとします。ただし、第３項の規定により変更された介護生活保障特約に指定代理請求人がない場合には、第３項の規定により変更が行なわれなかったものとして取り扱うこの特約の指定代理請求人は指定されたままのものとして取り扱います。

第15条（特約保険期間が終身の特約への変更）

1　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、この特約を特約保険期間が終身の特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます。（以下、本条の変更を行なった場合の特約保険期間が終身の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。

2　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。

（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき

（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき

3　前２項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。

（１）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（２）この特約に特別条件がついているとき

４　第１項および第２項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、会社の定める基準に基づき、変更後のこの特約の保険期間は年金支払対象期間満了日までとします。

（１）主契約が終身保険契約の場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

（２）主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

５　変更後特約の型はⅠ型とし、変更後特約の基本介護年金額は変更前の基本介護年金額以下とします。

６　変更後特約には変更日の介護保障特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

７　変更後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。

（１）変更後特約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。

（２）前号以外の場合

（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（イ）（ア）以外の場合

変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

８　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後特約の保険料が払い込まれないときは本条による特約保険期間が終身の特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

９　変更後特約について、特約介護年金の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

10　本条の変更が行なわれる場合には、変更日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、変更後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、変更後特約の保険料の払込方法（回数）として一時払以外が選択された場合には、被保険者が変更日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（変更日前にすでにあった状態に変更日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、変更後特約の将来の保険料の払込を免除します。

11　この特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、変更前のこの特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。

12　第１項の規定にかかわらず、変更日に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、変更日に会社の定める他の特約へ変更されます。

第16条（特約介護年金の支払に関する特別取扱）

１　被保険者の要介護状態継続中（第１回特約介護年金の支払事由のうち、180日継続要件以外の要件を満たしている場合を含みます。以下、本条において同じ。）にこの特約の保険期間が満了した場合、この特約の消滅後に継続している被保険者の要介護状態については、この特約の有効中の要介護状態とみなして、第２条（特約介護年金）および第３条（特約介護年金の削減支払）の規定を適用します。

２　この特約がⅡ型の場合で、被保険者の要介護状態継続中に、第２条（特約介護年金）第５項または第15条（特約保険期間が終身の特約への変更）の規定に定めるところにより、この特約がⅠ型に変更された場合には、重点介護年金支払期間中に継続している被保険者の要介護状態についての特約介護年金支払額は重点介護年金額とします。

３．特則

第17条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第２条（特約介護年金）第６項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を特約介護年金の受取人とします。」

（３）第２条第７項をつぎのように読み替えます。

「特約介護年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第18条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条第６項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「年金受取人

（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第６条第３項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第８条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第８条第２項中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第19条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、この特約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて特別保険料領収法により、会社は、この特約の責任を負います。この場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

第20条（主契約の契約日が平成１１年４月１日以前の場合の特則）

この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条第１項第１号①はつぎのとおり読み替えます。

「①　被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分についてはそれぞれ最後の復活または復旧の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと」

（２）第12条（特約の更新）第２項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の更新を取り扱いません。

（３）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第12条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（４）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第12条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

（５）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第13条（介護生活保障特約への変更）の規定によりこの特約が介護生活保障特約に変更された場合において、変更後の介護生活保障特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（６）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第13条の規定によりこの特約が介護生活保障特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後の介護生活保障特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）変更後の介護生活保障特約の特約介護生活保障年金額の減額が行なわれる保険契約

（７）第15条（特約保険期間が終身の特約への変更）第３項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の変更を取り扱いません。

（８）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第15条の規定により、この特約の変更が行なわれた場合において、変更後の特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（９）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第15条の規定によりこの特約の変更が行なわれた場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後の特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）変更後の特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

（10）主契約が５年ごと利差配当付終身保険契約の場合において、第９条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱）の規定が適用された後、被保険者が死亡したことによりこの特約が消滅する場合には、この特約は保険金の支払により消滅するものとみなして主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の社員配当金の割当に関する規定を準用します。

第21条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定、特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定または介護生活保障特約の介護保障特約への変更もしくは特約保険期間が終身の介護保障特約への変更に関する規定によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定、特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定または介護生活保障特約の介護保障特約への変更もしくは特約保険期間が終身の介護保障特約への変更に関する規定によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、年金の支払事由または保険料の払

込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

介護生活保障特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約介護生活保障年金
第２条　特約介護生活保障年金の削減支払
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　指定代理請求人による特約介護生活保障年金の請求
第６条　告知義務違反による解除および重大事由による解除
第７条　特約の消滅
第８条　高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱
第９条　特約の払戻金
第10条　指定代理請求人の変更指定
第11条　特約の更新
第12条　介護保障特約への変更
第13条　特約保険期間が終身の介護保障特約への変更
第14条　特約介護生活保障年金の支払に関する特別取扱

３．特則

第15条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　特約に特別条件をつける場合の特則
第18条　主契約の契約日が平成１１年４月１日以前の場合の特則
第19条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

介護生活保障特約（Ｈ１１）

（平成11年９月27日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が所定の要介護状態に該当した場合に、被保険者および家族の経済的負担を軽減するために、特約介護生活保障年金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約介護生活保障年金）

１　この特約の特約介護生活保障年金は、つぎのとおりです。

名称		支払事由	支払額	受取人	特約介護生活保障年金を支払わない場合
特約介護生活保障年金	(1) 第１回特約介護生活保障年金	この特約の保険期間中につぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき ①　被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約については最後の復活の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと ②　被保険者が、①の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと（以下、「180日継続要件」といいます。）	特約介護生活保障年金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の薬物依存[1]
	(2) 第２回以後の特約介護生活保障年金	この特約の保険期間中の第１回特約介護生活保障年金の支払事由に該当した日の１年目ごとの応当日（以下、「特約介護生活保障年金支払応当日」といいます。）において、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、その日を含めて180日以上前から継続して被保険者が要介護状態（別表29）に該当していると医師によって診断確定されたとき			

２　前項に定めるこの特約の特約介護生活保障年金の支払期間は、つぎのいずれかとします。

（１）年満了介護生活保障年金支払期間を指定した場合

被保険者が第１回特約介護生活保障年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて保険契約者がこの特約の付加時に定めた一定の期間とします。

（２）歳満了介護生活保障年金支払期間を指定した場合

被保険者が第１回特約介護生活保障年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて、保険契約者がこの特約の付加時に定めた特約介護生活保障年金支払期間の満了年齢に被保険者が達すべき契約応当日の直前の、特約介護生活保障年金支払応当日までとします。ただし、この期間が10年間に満たない場合には、被保険者が第１回特約介護生活保障年金の支払事由に該当した日から、その日を含めて10年間とします。

３　第１項に規定する特約介護生活保障年金の支払事由に該当する場合であっても、その日を含めて１年以内に特約介護生活保障年金の支払事由が発生していたときには、特約介護生活保障年金を支払いません。

４　要介護状態が中断し、特約介護生活保障年金支払応当日において特約介護生活保障年金の支払事由に該当せず、特約介護生活保障年金が支払われないときは、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）新たに特約介護生活保障年金の支払事由に該当したときは第１項第１号の規定により第１回特約介護生活保障年金を支払い、その日の１年目ごとの応当日を新たな特約介護生活保障年金支払応当日とし、以後第１項第２号の規定を適用します。

（２）この特約の特約介護生活保障年金支払期間が年満了介護生活保障年金支払期間の場合には、第２項第１号の「一定の期間」とあるのは「一定の期間から、すでにこの特約の支払事由に該当し、特約介護生活保障年金が支払われる期間を控除した期間」と読み替えます。

（３）この特約の特約介護生活保障年金支払期間が歳満了介護生活保障年金支払期間の場合には、第２項第２号の「10年間」とあるのは「10年間から、すでにこの特約の支払事由に該当し、特約介護生活保障年金が支払われる期間を控除した期間」と読み替えます。

５　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）および満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特約介護生活保障年金の受取人とします。

６　特約介護生活保障年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

第２条（特約介護生活保障年金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により要介護状態（別表29）に該当した場合で、その原因によ

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

り要介護状態（別表29）に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約介護生活保障年金を削減して支払うことがあります。

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、被保険者がこの特約の特約介護生活保障年金の支払事由に該当しており、特約介護生活保障年金が支払われるときは、特約介護生活保障年金の支払事由に該当した日以降に到来する保険料期間のこの特約の保険料の払込を免除します。ただし、その後、特約介護生活保障年金支払応当日においてこの特約の特約介護生活保障年金の支払事由に該当しなくなったときは、その特約介護生活保障年金支払応当日以降に到来する保険料期間のこの特約の保険料の払込を免除しません。

４　前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により要介護状態（別表29）に該当した場合で、その原因により要介護状態（別表29）に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、この特約の保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

５　第３項の規定により、この特約の保険料の払込が免除された場合において、被保険者が要介護状態（別表29）に該当した後、その日から180日以内に到来する主約款の保険料の払込に関する規定に定めるそれぞれの応当日のこの特約の保険料が払い込まれているときには、その保険料は、会社所定の利息をつけて保険契約者に支払います。

６　前５項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（指定代理請求人による特約介護生活保障年金の請求）

１　特約介護生活保障年金の受取人が特約介護生活保障年金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、特約介護生活保障年金の受取人の代理人として特約介護生活保障年金の請求をすることができます。ただし、特約介護生活保障年金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

（２）第１号に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

（３）前２号の規定にかかわらず、指定代理請求人が第10条（指定代理請求人の変更指定）の規定により変更指定されている場合はその者

２　指定代理請求人は、つぎの各号の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

（１）請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の戸籍上の配偶者

（２）請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の３親等内の親族

３　第１項各号に該当する者がいない場合には、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている主契約の死亡保険金受取人が、第１項の規定に定めるところにより、特約介護生活保障年金の受取人の代理人として特約介護生活保障年金の請求をすることができます。

４　第１項または前項の規定により、会社が特約介護生活保障年金を特約介護生活保障年金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複して特約介護生活保障年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

第６条（告知義務違反による解除および重大事由による解除）

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者、保険金または年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

第７条（特約の消滅）

１　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、介護保障の取扱が選択されたこと

（５）主契約が年金種類の変更により介護保障付保証期間付終身年金に変更されたこと

（６）特約介護生活保障年金支払期間中の最後の特約介護生活保障年金の支払事由に該当し、その最後の特約介護生活保障年金が支払われること

２　前項第３号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱）

１　前条の規定にかかわらず、高度障害保険金の支払により主契約が消滅した場合には、この特約は消滅しないものとします。

２　前項の場合、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

３　前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

４　本条の規定により主契約の消滅後もこの特約は消滅しないものとする場合、主契約の消滅後もこの特約約款に定めるほか、主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の規定を準用します。

第９条（特約の払戻金）

１　この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金はありません。

（１）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（２）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

３　この特約の特約介護生活保障年金額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２項の規定を準用します。

４　この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

５　本条の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

６　第１項に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２項に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、第１項に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１項に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第10条（指定代理請求人の変更指定）

１　保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。

２　保険契約者が本条の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

第11条（特約の更新）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）主契約（主約款に主契約の保険期間満了日の翌日に更新される規定のある場合は、更新前の主契約。）の保険料払込方法（回数）が一時払でない場合で、この特約の保険期間満了の日の翌日が、主契約（この特約の保険期間満了の日の翌日に主約款の規定により主契約が更新される場合は、更新後の主契約。）の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間が終身の場合で、主契約が一時払へ移行される日の前日を含みます。）をこえるとき

（２）この特約の保険期間満了の日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（３）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（４）この特約に特別条件がついているとき

３　更新後のこの特約の特約介護生活保障年金額は、更新前の特約介護生活保障年金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の特約介護生活保障年金額を減額することができます。

４　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

５　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

６　更新後の特約介護生活保障年金の支払期間は、更新前の特約介護生活保障年金の支払期間と同じとします。

７　第３項および第５項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の特約介護生活保障年金額および保険期間の変更は取り扱いません。

８　更新後のこの特約には更新日の介護生活保障特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

９　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならび

に保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　更新後のこの特約について、第１条（特約介護生活保障年金）、第３条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

11　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第12条（介護保障特約への変更）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承認を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を介護保障特約へ変更（複数の介護保障特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます（変更時に会社が介護保障特約の付加を取り扱っている場合に限ります。以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

２　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

３　変更後特約の第１回保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

第13条（特約保険期間が終身の介護保障特約への変更）

１　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、この特約を特約保険期間が終身の介護保障特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます（以下、本条の変更を行なった場合の特約保険期間が終身の介護保障特約を本条において「変更後特約」といいます。）。この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。

（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき

（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき

３　前２項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、会社の定める基準に基づき、変更後特約の保険期間は年金支払対象期間満了日までとします。

（１）主契約が終身保険契約の場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

（２）主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

４　変更後特約の基本介護年金額は変更前の特約介護生活保障年金額以下とします。

５　変更後特約には変更日の介護保障特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

６　変更後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。

（１）変更後特約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合
　　変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。

（２）前号以外の場合

（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合
　　変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（イ）（ア）以外の場合
　　変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

７　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後特約の保険料が払い込まれないときは本条による特約保険期間が終身の介護保障特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

８　この特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、変更前のこの特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。

９　第１項の規定にかかわらず、変更日に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、変更日に会社の定める他の特約へ変更されます。

第14条（特約介護生活保障年金の支払に関する特別取扱）

被保険者の要介護状態継続中（第１回特約介護生活保障年金の支払事由のうち、180日継続要件以外の要件を満たしている場合を含みます。以下、本条において同じ。）にこの特約の保険期間が満了した場合、この特約の消滅後に継続している被保険者の要介護状態については、この特約の有効中の要介護状態とみなして、第１条（特約介護生活保障年金）および第２条（特約介護生活保障年金の削減支払）の規定を適用します。

３．特則

第15条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払

の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（特約介護生活保障年金）第５項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を特約介護生活保障年金の受取人とします。」

（３）第１条第６項をつぎのように読み替えます。

「特約介護生活保障年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約介護生活保障年金）第５項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第５条（指定代理請求人による特約介護生活保障年金の請求）第３項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第７条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第９条（特約の払戻金）第５項中「主約款の保険金等」とあるのは、「主約款の年金等」と読み替えます。

第17条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、この特約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて特別保険料領収法により、会社は、この特約の責任を負います。この場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

第18条（主契約の契約日が平成１１年４月１日以前の場合の特則）

この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約介護生活保障年金）第１項第１号①はつぎのとおり読み替えます。

「①　被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分についてはそれぞれ最後の復活または復旧の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと」

（２）第11条（特約の更新）第２項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の更新を取り扱いません。

（３）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第11条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（４）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第11条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の特約介護生活保障年金額の減額が行なわれる保険契約

（５）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第12条（介護保障特約への変更）の規定によりこの特約が介護保障特約に変更された場合において、変更後の介護保障特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（６）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第12条の規定によりこの特約が介護保障特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後の介護保障特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）変更後の介護保障特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

（７）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第13条（特約保険期間が終身の介護保障特約への変更）の規定により、この特約の変更が行なわれた場合において、変更後の介護保障特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（８）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第13条の規定によりこの特約の変更が行なわれた場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後の介護保障特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）変更後の介護保障特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

（９）主契約が５年ごと利差配当付終身保険契約の場合において、第８条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する

場合の取扱）の規定が適用された後、被保険者が死亡したことによりこの特約が消滅する場合には、この特約は保険金の支払により消滅するものとみなして主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の社員配当金の割当に関する規定を準用します。

第19条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の更新に関する規定または介護保障特約の介護生活保障特約への変更に関する規定によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

2　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定または介護保障特約の介護生活保障特約への変更に関する規定によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、年金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

新介護保障特約（Ｈ１２）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約の型および特約介護年金支払期間
第２条　特約介護年金等
第３条　特約介護年金の削減支払
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の消滅
第７条　高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱
第８条　特約の更新
第９条　特約保険期間が終身の特約への変更
第10条　特約介護年金の支払に関する特別取扱
第11条　法令等の改正に伴う支払事由の変更

３．特則

第12条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第13条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第14条　特約に特別条件をつける場合の特則
第15条　主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則
第16条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新介護保障特約（Ｈ１２）

（平成15年３月25日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態に該当した場合に、被保険者および家族の経済的負担を軽減するために、特約介護年金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約の型および特約介護年金支払期間）

保険契約者は、この特約の締結の際、会社の定める範囲内でつぎのいずれかの型および特約介護年金を支払う期間（以下、「特約介護年金支払期間」といいます。）を指定するものとします。

（１）新介護保障特約　　終身介護年金型

第２条（特約介護年金等）第１項第１号の規定により、被保険者がこの特約の保険期間中に特約介護年金の支払事由に該当している場合、終身にわたり特約介護年金を支払います。

（２）新介護保障特約　　有期介護年金型

第２条第１項第１号の規定により、被保険者がこの特約の保険期間中に特約介護年金の支払事由に該当している場合、保険契約者がこの特約の締結の際に指定した特約介護年金支払期間を限度として、特約介護年金を支払います。

（３）新介護保障特約　　確定介護年金型

第２条第１項第２号の規定により、被保険者がこの特約の保険期間中に特約介護年金の支払事由に該当した場合、保険契約者がこの特約の締結の際に指定した特約介護年金支払期間中、特約介護年金を支払います。この場合、第２条第１項第２号の規定により、被保険者が第１回特約介護年金の支払事由に該当した日以後特約介護年金支払期間中の最後の特約介護年金支払応当日前に死亡したときは、特約死亡一時金を支払います。

第２条（特約介護年金等）

１　この特約の特約介護年金等は、つぎのとおりです。

（１）終身介護年金型、有期介護年金型

名称		支払事由	支払額	受取人	特約介護年金を支払わない場合
特約介護年金	①第１回特約介護年金	この特約の保険期間中につぎのいずれかに該当したとき （ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態 被保険者が公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28） （イ）会社の定める要介護状態 つぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき ⅰ）被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約については最後の復活の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと ⅱ）被保険者が、ⅰ）の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと（以下、「180日継続要件」といいます。）	特約介護年金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の薬物依存[1]
	②第２回以後の特約介護年金	この特約の保険期間中の第１回特約介護年金の支払事由に該当した日の１年目ごとの応当日（以下、「特約介護年金支払応当日」といいます。）において、つぎのいずれかに該当したとき （ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態 被保険者が公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28） （イ）会社の定める要介護状態 責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、その日を含めて180日以上前から継続して被保険者が要介護状態（別表29）に該当していると医師によって診断確定されたこと	特約介護年金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の薬物依存[1]

（２）確定介護年金型

名称		支払事由	支払額	受取人	特約介護年金を支払わない場合
特約介護年金	①第１回特約介護年金	この特約の保険期間中につぎのいずれかに該当したとき （ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態 被保険者が公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28） （イ）会社の定める要介護状態 つぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき ⅰ）被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと ⅱ）被保険者が、ⅰ）の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと	特約介護年金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の薬物依存[1]

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

名称		支払事由	支払額	受取人
特約介護年金	②第２回以後の特約介護年金	特約介護年金支払期間中に特約介護年金支払応当日が到来したとき	特約介護年金額	被保険者
特約死亡一時金		被保険者が、第１回特約介護年金の支払事由に該当した日以後特約介護年金支払期間中の最後の特約介護年金支払応当日前に死亡したとき	将来の特約介護年金の現価に相当する金額	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金の受取人

２　前項に規定する特約介護年金の支払事由に該当する場合であっても、その日を含めて１年以内に特約介護年金の支払事由が発生していたときには、特約介護年金を支払いません。

３　公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態が中断し、特約介護年金支払応当日において特約介護年金の支払事由に該当せず、特約介護年金が支払われないときは、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約が終身介護年金型または有期介護年金型の場合は、新たに特約介護年金の支払事由に該当したときは第１項第１号①の規定により第１回特約介護年金を支払い、その日の１年目ごとの応当日を新たな特約介護年金支払応当日とし、以後第１項第１号②の規定を適用します。

（２）前号の場合で、この特約が有期介護年金型のときは、特約介護年金支払期間から、すでにこの特約の支払事由に該当し、特約介護年金が支払われた期間を控除します。

４　この特約が確定介護年金型の場合で、第１項第２号の規定により第１回の特約介護年金の支払事由が生じたときは、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の将来の保険料の払込は不要とします。

（２）特約介護年金の受取人は、将来の特約介護年金の支払にかえて、将来の特約介護年金の現価に相当する金額の一括支払（この取扱を以下、「特約介護年金の一括支払」といいます。）を請求することができます。この場合、この特約は特約介護年金の一括支払を行なったときに消滅します。

（３）特約介護年金支払期間中で、被保険者が死亡した後に特約介護年金が支払われたときは、会社は、支払うべき金額から、被保険者の死亡後に支払われた特約介護年金額を差し引きます。

（４）主契約の死亡保険金の受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、その受取人に支払うべき特約死亡一時金については、第１項第２号の規定にかかわらず、被保険者の法定相続人（故意に被保険者を死亡させた受取人を除きます。）に支払います。

５　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）および満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特約介護年金の受取人とします。

６　特約介護年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。また、特約死亡一時金の受取人は、主契約の死亡保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

７　この特約が終身介護年金型または有期介護年金型の場合で、被保険者が死亡した場合、特約介護年金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、特約介護年金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合
　この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合
　配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合
　法定相続人の協議により定めた者

８　前項の規定により、会社が特約介護年金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその特約介護年金の請求を受けても、会社は、これを支払いません。

９　故意に特約介護年金の支払事由を生じさせた者または故意に被保険者を死亡させた者は、第７項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第３条（特約介護年金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により第２条（特約介護年金等）に規定する特約介護年金の支払事由に該当した場合で、その原因により第２条に規定する特約介護年金の支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約介護年金を削減して支払うことがあります。

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の消滅）

１　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと（この特約が確定介護年金型で、特約介護年金支払期間中の場合は、第２条（特約介護年金等）第４項第２号の請求があったものとみなして、将来の特約介護年金の現価に相当する金額を特約介護年金の受取人に支払います。）

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、介護保障の取扱が選択されたこと

（５）主契約が年金種類の変更により介護保障付保証期間付終身年金に変更されたこと

（６）この特約が有期介護年金型または確定介護年金型の場合で、特約介護年金支払期間中の最後の特約介護年金の支払事由に該当し、その最後の特約介護年金が支払われること

２　前項第３号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号の規定にかかわらず、この特約が確定介護年金型の場合で、特約介護年金支払期間中に主契約が消滅したとき（被保険者が死亡した場合および第10条（特約介護年金の支払に関する特別取扱）の取扱を行なう場合を除きます。）は、将来の特約介護年金の現価に相当する金額を特約介護年金の受取人に支払います。

（３）前２号以外のとき（主契約の保険金を支払う場合および第10条の取扱を行なう場合を除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第７条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱）

１　前条の規定にかかわらず、高度障害保険金の支払により主契約が消滅した場合には、この特約は消滅しないものとします。

２　前項の場合、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

３　前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

４　本条の規定により主契約の消滅後もこの特約は消滅しないものとする場合、主契約の消滅後もこの特約約款に定めるほか、主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の規定を準用します。この場合、この特約が確定介護年金型で、特約介護年金支払期間中に被保険者が死亡したときは、第２条（特約介護年金等）第１項第２号中「主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金の受取人」とあるのは「消滅した主契約の死亡保険金受取人」と、第４項第４号中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは「消滅した主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金受取人」と読み替えます。

第８条（特約の更新）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）この特約の保険期間満了の日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（３）この特約に特別条件がついているとき

３　更新後のこの特約の特約介護年金額は、更新前の特約介護年金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の特約介護年金額を減額することができます。

４　更新後のこの特約の保険期間、型および特約介護年金支払期間は、更新前の保険期間、型および特約介護年金支払期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

５　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、会社の承認を得て、この特約の保険期間または型を変更して更新することができます。この場合、特約介

護年金支払期間の変更は取り扱わないものとし、つぎの第１号または第２号の場合には本項の変更を取り扱わず、つぎの第３号の場合には型の変更を取り扱いません。なお、特約保険期間が終身の特約への変更については、次条に定めるところによります。

（１）被保険者が第２条（特約介護年金等）に定める特約介護年金の支払事由に該当し、特約介護年金支払期間中であるとき

（２）被保険者が第２条第１項第１号または同項第２号の各①（イ）ｉ）に定める要介護状態（別表29）に該当しているとき

（３）前２号のほか、この特約が終身介護年金型または有期介護年金型の場合で、すでに特約介護年金を支払ったことがあるとき

６　第３項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の特約介護年金額、保険期間、型および特約介護年金支払期間の変更は取り扱いません。

７　更新後のこの特約には更新日の新介護保障特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

８　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

９　更新後のこの特約について、第１条（特約の型および特約介護年金支払期間）、第２条、第４条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

10　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）

１　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、前条に定める更新に代えて、この特約を特約保険期間が終身の特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます。（以下、本条の変更を行なった場合の特約保険期間が終身の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。

（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき

（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき

３　前２項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。

（１）被保険者が第２条（特約介護年金等）に定める特約介護年金の支払事由に該当し、特約介護年金支払期間中であるとき

（２）被保険者が第２条第１項第１号または同項第２号の各①（イ）ｉ）に定める要介護状態（別表29）に該当しているとき

（３）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（４）この特約に特別条件がついているとき

４　第１項および第２項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、会社の定める基準に基づき、変更後のこの特約の保険期間は年金支払対象期間満了日までとします。

（１）主契約が終身保険契約の場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

（２）主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

５　変更後特約の特約介護年金額は変更前の特約介護年金額以下とします。

６　変更後特約の型および特約介護年金支払期間は変更前の型および特約介護年金支払期間と同じとします。

７　前項の規定にかかわらず、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、会社の承認を得て、この特約の型を変更して本条による変更を行なうことができます。この場合、特約介護年金支払期間の変更は取り扱わず、型の変更については、第３項に定めるほか、すでに特約介護年金を支払ったことがあるときも取り扱いません。

８　変更後特約には変更日の新介護保障特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

９　変更後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。

（１）変更後特約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合
　　変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。

（２）前号以外の場合

（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合
　　変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（イ）（ア）以外の場合

変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後特約の保険料が払い込まれないときは本条による特約保険期間が終身の特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

11　変更後特約について、第１条（特約の型および特約介護年金支払期間）および第２条もしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

12　本条の変更が行なわれる場合には、変更日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、変更後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、変更後特約の保険料の払込方法（回数）として一時払以外が選択された場合には、被保険者が変更日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（変更日前にすでにあった状態に変更日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、変更後特約の将来の保険料の払込を免除します。

13　この特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、変更前のこの特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。

14　第１項の規定にかかわらず、変更日に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、変更日に会社の定める他の特約へ変更されます。

第10条（特約介護年金の支払に関する特別取扱）

被保険者が特約介護年金支払期間中（第２条（特約介護年金等）第１項第１号または同項第２号の各①（イ）に定める第１回特約介護年金の支払事由のうち、180日継続要件以外の要件を満たしている場合を含みます。）に、この特約の保険期間が満了した場合は、この特約の消滅後に継続している被保険者の公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態については、この特約の有効中の公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態とみなして、第２条および第３条（特約介護年金の削減支払）の規定を適用します。

第11条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

１　会社は、この特約の支払事由にかかわる法令等の改正による公的介護保険制度等の改正があり、その改正がこの特約の支払事由に影響を及ぼすと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。

２　会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下、「契約条項変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を変更します。

３　本条の規定によりこの特約の支払事由を変更する場合には、契約条項変更日の２か月前までに保険契約者にその旨を通知します。

４　前項の通知を受けた保険契約者は、契約条項変更日の２週間前までに、つぎの各号のいずれかの方法を指定して下さい。

（１）第２項の支払事由の変更を承諾する方法

（２）契約条項変更日の前日に解約する方法

５　前項の指定がなされないまま、契約条項変更日が到来したときは、保険契約者により前項第１号の方法を指定されたものとみなします。

３．特則

第12条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第２条（特約介護年金等）第１項第２号および第４項第４号中「死亡保険金の受取人」とあるのは「承継保険契約者（この場合、保障内容の変更取扱に関する特則の規定に定めるところによります。）」と、第５項を「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を特約介護年金の受取人とします。」と読み替えます。

（３）第２条第６項をつぎのように読み替えます。

「特約介護年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。また、特約死亡一時金の受取人は、主契約の承継保険契約者（この場合、保障内容の変更取扱に関する特則の規定に定めるところによります。）以外への変更は取り扱いません。」

第13条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約介護年金等）第１項第２号、第４項第４号および第６項中「死亡保険金の受取人」とあるのは、「年金支払開始日前においては死亡給付金受取人、年金支払開始日以後においては年金受取人」と、第５項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）または死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第７項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第６条第２項第３号中「主契約の保険金を支払う場合」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払う場合、年金支払開始日以後被保険者が死亡した場合」と読み替えます。

第14条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、この特約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて特別保険料領収法により、会社は、この特約の責任を負います。この場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

第15条（主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、特約の払戻金については、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（２）前号の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金はありません。

（ア）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（イ）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（３）この特約の特約介護年金額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２号の規定を準用します。

（４）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（５）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（６）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

（７）第１号に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２号に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本号において同じ。）から、第１号に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１号に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

２　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約介護年金等）第１項第１号①（イ）ｉ）はつぎのとおり読み替えます。「ｉ）被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分についてはそれぞれ最後の復活または復旧の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと」

（２）第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（３）第８条（特約の更新）第２項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の更新を取り扱いません。

（４）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第８条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（５）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第８条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

（６）第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）第３項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の変更を取り扱いません。

（７）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第９条の規定により、この特約の変更が行なわれた場合において、変更後の特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（８）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第９条の規定によりこの特約の変更が行なわれた場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後の特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）変更後の特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

（９）主契約が５年ごと利差配当付終身保険契約の場合において、第７条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱）の規定が適用された後、被保険者が死亡したことによりこの特約が消滅する場合には、この特約は保険金

の支払により消滅するものとみなして主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の社員配当金の割当に関する規定を準用します。

第16条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の更新に関する規定、特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定または新介護保障特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

2　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定、特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定または新介護保障特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、年金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

1　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による特約介護年金の請求

（ア）特約介護年金の受取人が特約介護年金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、特約介護年金の受取人の代理人として特約介護年金を請求することができます。ただし、特約介護年金の受取人が法人である場合を除きます。

①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者

（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

①　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の戸籍上の配偶者

②　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の３親等内の親族

（ウ）（ア）の①から③までに該当する者がいない場合には、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている主契約の死亡保険金受取人（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合には死亡給付金受取人）が、（ア）の規定に定めるところにより、特約介護年金の受取人の代理人として特約介護年金の請求をすることができます。

（エ）（ア）または（ウ）の規定により、会社が特約介護年金を特約介護年金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複して特約介護年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定

（ア）保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。

（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

（ウ）この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

2　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第２条（特約介護年金等）第７項から第９項までの規定は適用しません。

新介護保障特約（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約の型および特約介護年金支払期間
第２条　特約介護年金等
第３条　特約介護年金の削減支払
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の消滅
第７条　高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱
第８条　特約の更新
第９条　特約保険期間が終身の特約への変更
第10条　特約介護年金の支払に関する特別取扱
第11条　法令等の改正に伴う支払事由の変更

３．特則

第12条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第13条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第14条　特約に特別条件をつける場合の特則
第15条　主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則
第16条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新介護保障特約（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態に該当した場合に、被保険者および家族の経済的負担を軽減するために、特約介護年金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約の型および特約介護年金支払期間）

保険契約者は、この特約の締結の際、会社の定める範囲内でつぎのいずれかの型および特約介護年金を支払う期間（以下、「特約介護年金支払期間」といいます。）を指定するものとします。

（１）新介護保障特約　　終身介護年金型

第２条（特約介護年金等）第１項第１号の規定により、被保険者がこの特約の保険期間中に特約介護年金の支払事由に該当している場合、終身にわたり特約介護年金を支払います。

（２）新介護保障特約　　有期介護年金型

第２条第１項第１号の規定により、被保険者がこの特約の保険期間中に特約介護年金の支払事由に該当している場合、保険契約者がこの特約の締結の際に指定した特約介護年金支払期間を限度として、特約介護年金を支払います。

（３）新介護保障特約　　確定介護年金型

第２条第１項第２号の規定により、被保険者がこの特約の保険期間中に特約介護年金の支払事由に該当した場合、保険契約者がこの特約の締結の際に指定した特約介護年金支払期間中、特約介護年金を支払います。この場合、第２条第１項第２号の規定により、被保険者が第１回特約介護年金の支払事由に該当した日以後特約介護年金支払期間中の最後の特約介護年金支払応当日前に死亡したときは、特約死亡一時金を支払います。

第２条（特約介護年金等）

１　この特約の特約介護年金等は、つぎのとおりです。

（１）終身介護年金型、有期介護年金型

名称		支　払　事　由	支払額	受取人	特約介護年金を支払わない場合
特約介護年金	①第１回特約介護年金	この特約の保険期間中につぎのいずれかに該当したとき （ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態 被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約については最後の復活の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28） （イ）会社の定める要介護状態 つぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき ⅰ）被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと ⅱ）被保険者が、ⅰ）の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと（以下、「180日継続要件」といいます。）	特約介護年金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の薬物依存[1]
	②第２回以後の特約介護年金	この特約の保険期間中の第１回特約介護年金の支払事由に該当した日の１年目ごとの応当日（以下、「特約介護年金支払応当日」といいます。）において、つぎのいずれかに該当したとき （ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態 被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28） （イ）会社の定める要介護状態 責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、その日を含めて180日以上前から継続して被保険者が要介護状態（別表29）に該当していると医師によって診断確定されたこと			

（２）確定介護年金型

名称		支　払　事　由	支払額	受取人	特約介護年金を支払わない場合
特約介護年金	①第１回特約介護年金	この特約の保険期間中につぎのいずれかに該当したとき （ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態 被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28） （イ）会社の定める要介護状態 つぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき ⅰ）被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと ⅱ）被保険者が、ⅰ）の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと	特約介護年金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の薬物依存[1]

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

名称		支払事由	支払額	受取人
特約介護年金	②第２回以後の特約介護年金	特約介護年金支払期間中に特約介護年金支払応当日が到来したとき	特約介護年金額	被保険者
特約死亡一時金		被保険者が、第１回特約介護年金の支払事由に該当した日以後特約介護年金支払期間中の最後の特約介護年金支払応当日前に死亡したとき	将来の特約介護年金の現価に相当する金額	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金の受取人

２　前項に規定する特約介護年金の支払事由に該当する場合であっても、その日を含めて１年以内に特約介護年金の支払事由が発生していたときには、特約介護年金を支払いません。

３　公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態が中断し、特約介護年金支払応当日において特約介護年金の支払事由に該当せず、特約介護年金が支払われないときは、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約が終身介護年金型または有期介護年金型の場合は、新たに特約介護年金の支払事由に該当したときは第１項第１号①の規定により第１回特約介護年金を支払い、その日の１年目ごとの応当日を新たな特約介護年金支払応当日とし、以後第１項第１号②の規定を適用します。

（２）前号の場合で、この特約が有期介護年金型のときは、特約介護年金支払期間から、すでにこの特約の支払事由に該当し、特約介護年金が支払われた期間を控除します。

４　この特約が確定介護年金型の場合で、第１項第２号の規定により第１回の特約介護年金の支払事由が生じたときは、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の将来の保険料の払込は不要とします。

（２）特約介護年金の受取人は、将来の特約介護年金の支払にかえて、将来の特約介護年金の現価に相当する金額の一括支払（この取扱を以下、「特約介護年金の一括支払」といいます。）を請求することができます。この場合、この特約は特約介護年金の一括支払を行なったときに消滅します。

（３）特約介護年金支払期間中で、被保険者が死亡した後に特約介護年金が支払われたときは、会社は、支払うべき金額から、被保険者の死亡後に支払われた特約介護年金額を差し引きます。

（４）主契約の死亡保険金の受取人が故意に被保険者を死亡させたときは、その受取人に支払うべき特約死亡一時金については、第１項第２号の規定にかかわらず、被保険者の法定相続人（故意に被保険者を死亡させた受取人を除きます。）に支払います。

５　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）および満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特約介護年金の受取人とします。

６　特約介護年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。また、特約死亡一時金の受取人は、主契約の死亡保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

７　この特約が終身介護年金型または有期介護年金型の場合で、被保険者が死亡した場合、特約介護年金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、特約介護年金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合
　この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合
　配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合
　法定相続人の協議により定めた者

８　前項の規定により、会社が特約介護年金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその特約介護年金の請求を受けても、会社は、これを支払いません。

９　故意に特約介護年金の支払事由を生じさせた者または故意に被保険者を死亡させた者は、第７項に定める代表者として

の取扱を受けることができません。

第３条（特約介護年金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により第２条（特約介護年金等）に規定する特約介護年金の支払事由に該当した場合で、その原因により第２条に規定する特約介護年金の支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約介護年金を削減して支払うことがあります。

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の消滅）

１　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと（この特約が確定介護年金型で、特約介護年金支払期間中の場合は、第２条（特約介護年金等）第４項第２号の請求があったものとみなして、将来の特約介護年金の現価に相当する金額を特約介護年金の受取人に支払います。）

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、介護保障の取扱が選択されたこと

（５）主契約が年金種類の変更により介護保障付保証期間付終身年金に変更されたこと

（６）この特約が有期介護年金型または確定介護年金型の場合で、特約介護年金支払期間中の最後の特約介護年金の支払事由に該当し、その最後の特約介護年金が支払われること

２　前項第３号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号の規定にかかわらず、この特約が確定介護年金型の場合で、特約介護年金支払期間中に主契約が消滅したとき（被保険者が死亡した場合および第10条（特約介護年金の支払に関する特別取扱）の取扱を行なう場合を除きます。）は、将来の特約介護年金の現価に相当する金額を特約介護年金の受取人に支払います。

（３）前２号以外のとき（主契約の保険金を支払う場合および第10条の取扱を行なう場合を除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第７条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱）

１　前条の規定にかかわらず、高度障害保険金の支払により主契約が消滅した場合には、この特約は消滅しないものとします。

２　前項の場合、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

３　前項の規定にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

４　本条の規定により主契約の消滅後もこの特約は消滅しないものとする場合、主契約の消滅後もこの特約約款に定めるほか、主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の規定を準用します。この場合、この特約が確定介護年金型で、特約介護年金支払期間中に被保険者が死亡したときは、第２条（特約介護年金等）第１項第２号中「主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金の受取人」とあるのは「消滅した主契約の死亡保険金受取人」と、第４項第４号中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは「消滅した主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金受取人」と読み替えます。

第８条（特約の更新）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）この特約の保険期間満了の日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（３）この特約に特別条件がついているとき

３　更新後のこの特約の特約介護年金額は、更新前の特約介護年金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の特約介護年金額を

減額することができます。
4　更新後のこの特約の保険期間、型および特約介護年金支払期間は、更新前の保険期間、型および特約介護年金支払期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。
5　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、会社の承認を得て、この特約の保険期間または型を変更して更新することができます。この場合、特約介護年金支払期間の変更は取り扱わないものとし、つぎの第１号または第２号の場合には本項の変更を取り扱わず、つぎの第３号の場合には型の変更を取り扱いません。なお、特約保険期間が終身の特約への変更については、次条に定めるところによります。
（１）被保険者が第２条（特約介護年金等）に定める特約介護年金の支払事由に該当し、特約介護年金支払期間中であるとき
（２）被保険者が第２条第１項第１号または同項第２号の各①（イ）ⅰ）に定める要介護状態（別表29）に該当しているとき
（３）前２号のほか、この特約が終身介護年金型または有期介護年金型の場合で、すでに特約介護年金を支払ったことがあるとき
6　第３項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の特約介護年金額、保険期間、型および特約介護年金支払期間の変更は取り扱いません。
7　更新後のこの特約には更新日の新介護保障特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。
8　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。
9　更新後のこの特約について、第１条（特約の型および特約介護年金支払期間）、第２条、第４条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。
10　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）

1　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、前条に定める更新に代えて、この特約を特約保険期間が終身の特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます。（以下、本条の変更を行なった場合の特約保険期間が終身の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。
2　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。
（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき
（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき
（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき
3　前２項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。
（１）被保険者が第２条（特約介護年金等）に定める特約介護年金の支払事由に該当し、特約介護年金支払期間中であるとき
（２）被保険者が第２条第１項第１号または同項第２号の各①（イ）ⅰ）に定める要介護状態（別表29）に該当しているとき
（３）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）
（４）この特約に特別条件がついているとき
4　第１項および第２項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、会社の定める基準に基づき、変更後のこの特約の保険期間は年金支払対象期間満了日までとします。
（１）主契約が終身保険契約の場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき
（２）主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき
5　変更後特約の特約介護年金額は変更前の特約介護年金額以下とします。
6　変更後特約の型および特約介護年金支払期間は変更前の型および特約介護年金支払期間と同じとします。
7　前項の規定にかかわらず、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、会社の承認を得て、この特約の型を変更して本条による変更を行なうことができます。この場合、特約介護年金支払期間の変更は取り扱わず、型の変更については、第３項に定めるほか、すでに特約介護年金を支払ったことがあるときも取り扱いません。
8　変更後特約には変更日の新介護保障特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。
9　変更後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。
（１）変更後特約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合
　　変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。

（２）前号以外の場合

（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（イ）（ア）以外の場合

変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後特約の保険料が払い込まれないときは本条による特約保険期間が終身の特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

11　変更後特約について、第１条（特約の型および特約介護年金支払期間）および第２条もしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

12　本条の変更が行なわれる場合には、変更日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、変更後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、変更後特約の保険料の払込方法（回数）として一時払以外が選択された場合には、被保険者が変更日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（変更日前にすでにあった状態に変更日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、変更後特約の将来の保険料の払込を免除します。

13　この特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、変更前のこの特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。

14　第１項の規定にかかわらず、変更日に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、変更日に会社の定める他の特約へ変更されます。

第10条（特約介護年金の支払に関する特別取扱）

被保険者が特約介護年金支払期間中（第２条（特約介護年金等）第１項第１号または同項第２号の各①（イ）に定める第１回特約介護年金の支払事由のうち、180日継続要件以外の要件を満たしている場合を含みます。）に、この特約の保険期間が満了した場合は、この特約の消滅後に継続している被保険者の公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態については、この特約の有効中の公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態とみなして、第２条および第３条（特約介護年金の削減支払）の規定を適用します。

第11条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

１　会社は、この特約の支払事由にかかわる法令等の改正による公的介護保険制度等の改正があり、その改正がこの特約の支払事由に影響を及ぼすと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。

２　会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下、「契約条項変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を変更します。

３　本条の規定によりこの特約の支払事由を変更する場合には、契約条項変更日の２か月前までに保険契約者にその旨を通知します。

４　前項の通知を受けた保険契約者は、契約条項変更日の２週間前までに、つぎの各号のいずれかの方法を指定して下さい。

（１）第２項の支払事由の変更を承諾する方法

（２）契約条項変更日の前日に解約する方法

５　前項の指定がなされないまま、契約条項変更日が到来したときは、保険契約者により前項第１号の方法を指定されたものとみなします。

３．特則

第12条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第２条（特約介護年金等）第１項第２号および第４項第４号中「死亡保険金の受取人」とあるのは「承継保険契約者（この場合、保障内容の変更取扱に関する特則の規定に定めるところによります。）」と、第５項を「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を特約介護年金の受取人とします。」と読み替えます。

（３）第２条第６項をつぎのように読み替えます。

「特約介護年金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。また、特約死亡一時金の受取人は、主契約の承継保険契約者（この場合、保障内容の変更取扱に関する特則の規定に定めるところによります。）以外への変更は取り扱いません。」

第13条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約介護年金等）第１項第２号、第４項第４号および第６項中「死亡保険金の受取人」とあるのは、「年金支払開始日前においては死亡給付金受取人、年金支払開始日以後においては年金受取人」と、第５項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）または死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第７項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第６条第２項第３号中「主契約の保険金を支払う場合」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払う場合、年金支払開始日以後被保険者が死亡した場合」と読み替えます。

第14条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、この特約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて特別保険料領収法により、会社は、この特約の責任を負います。この場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

第15条（主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、特約の払戻金については、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（２）前号の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金はありません。

（ア）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（イ）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（３）この特約の特約介護年金額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２号の規定を準用します。

（４）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（５）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（６）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

（７）第１号に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２号に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本号において同じ。）から、第１号に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１号に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

２　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約介護年金等）第１項第１号①（ア）はつぎのとおり読み替えます。

「（ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態　被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約または復旧についてはそれぞれ最後の復活、復旧の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28）」

（２）第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（３）第８条（特約の更新）第２項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の更新を取り扱いません。

（４）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第８条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（５）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第８条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこの特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約

（イ）この特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

（６）第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）第３項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の変更を取り扱いません。

（７）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第９条の規定により、この特約の変更が行なわれた場合において、変更後の特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（８）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第９条の規定によりこの特約の変更が行なわれた場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後の特

約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約
（イ）変更後の特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約
（９）主契約が５年ごと利差配当付終身保険契約の場合において、第７条（高度障害保険金の支払により主契約が消滅する場合の取扱）の規定が適用された後、被保険者が死亡したことによりこの特約が消滅する場合には、この特約は保険金の支払により消滅するものとみなして主約款（保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた後は保障内容の変更取扱に関する特則を含みます。）の社員配当金の割当に関する規定を準用します。

第16条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定または特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定または特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、年金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

１　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による特約介護年金の請求
（ア）特約介護年金の受取人が特約介護年金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、特約介護年金の受取人の代理人として特約介護年金を請求することができます。ただし、特約介護年金の受取人が法人である場合を除きます。
①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者
②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者
③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者
（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。
①　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の戸籍上の配偶者
②　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の３親等内の親族
（ウ）（ア）の①から③までに該当する者がいない場合には、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている主契約の死亡保険金受取人（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合には死亡給付金受取人）が、（ア）の規定に定めるところにより、特約介護年金の受取人の代理人として特約介護年金の請求をすることができます。
（エ）（ア）または（ウ）の規定により、会社が特約介護年金を特約介護年金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複して特約介護年金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除
この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定
（ア）保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。
（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
（ウ）この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も

同時に変更されます。

２　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第２条（特約介護年金等）第７項から第９項までの規定は適用しません。

介護保障定期保険特約（Ｈ１６）目次

この特約の趣旨

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金
第２条　特約介護保険金を支払わない場合
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　特約の消滅
第６条　特約の更新
第７条　他特約への変更
第８条　他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱
第９条　主契約の保険料払込期間満了時の取扱
第10条　法令等の改正に伴う支払事由の変更
第11条　特約介護保険金の支払に関する取扱

３．特則

第12条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第13条　主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則
第14条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第15条　主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則
第16条　被保険者の自殺に関する特別取扱
第17条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

介護保障定期保険特約（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の趣旨

この特約は、被保険者の万一の場合の保障と被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態または会社の定める要介護状態に該当した場合の保障という２つの安心を同時に確保する特約です。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金）

１　この特約の特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金は、つぎのとおりです。

名　称	支　払　事　由	支払額	受取人
(1) 特約死亡保険金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡し、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の死亡保険金が支払われるとき	特約の保険金額	主契約の死亡保険金の受取人
(2) 特約介護保険金	この特約の保険期間中につぎのいずれかに該当したとき （ア）公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態 被保険者が、責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後の傷害または疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表 28） （イ）会社の定める要介護状態 つぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき ⅰ）被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表 29）に該当したこと ⅱ）被保険者が、ⅰ）の要介護状態（別表 29）に該当した日からその日を含めて 180 日以上要介護状態が継続したこと		主契約の高度障害保険金の受取人
(3) 特約高度障害保険金	被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当し、主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき		

２　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に前項第2号に定める状態に該当した場合でも、保険契約の締結または復活の際に、その疾病の告知があった場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に第１項第2号に定める状態に該当した場合でも、その疾病に関して、責任開始時前に、被保険者がつぎの各号のすべてを満たす場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。ただし、その疾病による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

（１）医師の診察、検査、治療、投薬その他の診療を受けたことがないこと

（２）検査（人間ドック、健康診断を含みます。）の結果で異常指摘を受けたことがないこと

４　特約高度障害保険金を支払う前に特約介護保険金の支払請求を受け、特約介護保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金を支払いません。また、特約高度障害保険金または特約介護保険金を支払う前に特約死亡保険金の支払請求を受け、特約死亡保険金が支払われるときは、会社は、特約高度障害保険金または特約介護保険金を支払いません。

５　特約高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に特約介護保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。また、特約高度障害保険金または特約介護保険金が支払われた場合には、その支払後に特約死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

６　特約死亡保険金の受取人については主契約の死亡保険金の受取人、特約介護保険金および特約高度障害保険金の受取人については主契約の高度障害保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。

７　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の特約死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

８　第１項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約高度障害保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は特約の責任準備金を下まわることはありません。

９　第１項にかかわらず、被保険者が戦争その他の変乱により第１項第2号に規定する特約介護保険金の支払事由に該当した場合で、その原因により第１項第2号に規定する特約介護保険金の支払事由に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特約介護保険金を削減して支払うことがあります。この場合、削減して支払う金額は特約の責任準備金を下まわることはありません。

10　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では特約高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、特約高度障害保険金を支払います。

11　前10項のほか、主契約の死亡保険金および高度障害保険金の支払に関する規定を準用します。

第２条（特約介護保険金を支払わない場合）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより前条第１項第2号の支払事由に該当したときは、会社は、特約介護保険金を支払いません。

（１）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失

（２）被保険者の犯罪行為

（３）被保険者の薬物依存[1]

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときには、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　前項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）特約介護保険金が支払われたこと

（２）特約高度障害保険金が支払われたこと

（３）主契約が払済保険に変更されたこと

（４）主契約の保険料払込期間が終身の場合に主契約が一時払へ移行されたこと

（５）主契約が消滅したこと

（６）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、保障内容変更後の死亡保障が選択されていないこと

（７）保障内容の変更取扱に関する特則による取扱の効力が生じた場合で、介護保障の取扱が選択されたこと

（８）主契約が年金種類の変更により介護保障付保証期間付終身年金に変更されたこと

２　前項第１号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第１条（特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号に定める特約介護保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

３　第１項第２号の規定によりこの特約が消滅する場合、この特約は被保険者が第１条第１項第3号に定める特約高度障害保険金の支払事由に該当した時から消滅したものとします。

第６条（特約の更新）

１　つぎの場合には、保険契約者がこの特約の保険期間の満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

（１）この特約の保険期間が満了する場合

（２）主契約およびこの特約の保険期間が満了し、かつ、主約款の規定により主契約が更新される場合

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後のこの特約の保険期間満了の日が、主契約（この特約の保険期間満了の日の翌日に主約款の規定により主契約が更新される場合は、更新後の主契約。以下、本号において同じ。）の保険料払込期間満了の日（主契約の保険料払込期間満了の日の翌日における被保険者の年齢が80歳をこえるときまたは主契約の保険料払込期間が終身のときは、80歳となる契約応当日の前日。）をこえているとき

（２）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用されるとき

３　第１項の場合、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、この特約を、会社の定める基準に基づき、保険料の払込方法（回数）が異なる他の特約または複数のこの特約に更新することができます。

４　更新後のこの特約の保険金額は、更新前の保険金額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日からこの特約の保険金額を減額することができます。

５　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

６　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。

７　第３項、第４項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の保険金額および保険期間の変更は取り扱いません。

８　更新後のこの特約には更新日の介護保障定期保険特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

9　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

10　更新後のこの特約について、第１条（特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金）、第３条（特約の保険料の払込の免除）および主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。

11　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第７条（他特約への変更）

1　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者は、その満了の日の２か月前までに通知することにより、会社の承諾を得て、この特約の保険期間満了の日の翌日に、会社の定める基準に基づき、この特約の全部または一部を他の特約へ変更（複数の特約への変更を含みます。以下、本条において同じ。）することができます。（以下、本項の変更を行なった場合の他の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を変更日とします。

2　変更後特約には、変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

3　変更後特約の第１回保険料はつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）変更後特約の第１回保険料は、変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

（２）変更後特約が３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約または保険料の払込方法（回数）が一時払の特約の場合には、前号の規定にかかわらず、変更後特約の第１回保険料は、この特約の保険期間満了の日までに払い込むことを要します。

4　前項第１号の規定が適用される場合には、変更後特約について、特約の保険金の規定を適用するときまたは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）

1　会社は、主契約に付加したこの特約以外の特約（以下、本条において「他特約」といいます。）の保険期間満了時にこの特約への変更を承諾した場合には、つぎの各号に定めるところによりこの特約上の責任を負います。

（１）特約死亡保険金および特約高度障害保険金の規定を適用するときは変更前の特約とこの特約の保険期間は継続されたものとして取り扱います。

（２）特約介護保険金およびこの特約の保険料の払込の免除については、変更日から責任を負います。

2　主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」、「不法取得目的による無効」および「告知義務違反による解除」の規定は、他特約から変更したこの特約について準用します。

3　つぎの各号のいずれかに該当する場合、第１項の規定にかかわらず、この特約への変更は行われず、この特約の特約保険金額と同額の定期保険特約へ変更されたものとして取り扱います。

（１）この特約への変更が無効のとき。ただし、前項の規定により主約款の「詐欺による取消」、「詐欺による無効」または「不法取得目的による無効」の規定が準用される場合を除きます。

（２）この特約への変更の際の告知義務違反によりこの特約が解除されるとき

（３）被保険者が特約介護保険金の支払の対象となる状態に該当したが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、特約介護保険金が支払われないとき

（４）主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたが、その原因がこの特約の責任開始時前の原因によったため、この特約の保険料の払込が免除されないとき

4　前項の場合、つぎの第１号の金額と第２号の金額とを差引計算し、会社は、その差額を保険契約者に払い戻します。

（１）この特約について払い込まれた保険料

（２）前項の規定に該当したときまでに保険料期間の到来した定期保険特約の保険料の合計額。ただし、前項第４号に該当する場合には、定期保険特約の保険料は主契約の保険料とともに払込が免除されたものとして取り扱います。

第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）

1　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、会社の定める基準に基づき、この特約を更新することができます。（以下、本条の取扱を行なった後の特約を「更新後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を更新日とします。

2　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の取扱を行ないません。

（１）特別条件付保険特約を付加しており、かつ、この特約に特別条件が適用される場合

（２）更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合

3　更新後特約の保険金額はこの特約の特約保険金額の範囲内とします。

4　更新後特約は更新日の特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

5　更新後特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に、会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

6　前項の場合、更新後特約の保険料が払い込まれないときは本条による更新は行なわれなかったものとして取り扱います。

7　更新後特約について、保険金の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契

約を解除できない場合の規定を適用するときは、この特約の保険期間と更新後特約の保険期間とは継続されたものとします。

8　本条の更新が行なわれる場合には、更新日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、被保険者が更新日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（更新日前にすでにあった状態に更新日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後特約の将来の保険料の払込を免除します。

第10条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

1　会社は、この特約の支払事由にかかわる法令等の改正による公的介護保険制度等の改正があり、その改正がこの特約の支払事由に影響を及ぼすと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。

2　会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下、「契約条項変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を変更します。

3　本条の規定によりこの特約の支払事由を変更する場合には、契約条項変更日の２か月前までに保険契約者にその旨を通知します。

4　前項の通知を受けた保険契約者は、契約条項変更日の２週間前までに、つぎの各号のいずれかの方法を指定して下さい。

（１）第２項の支払事由の変更を承諾する方法

（２）契約条項変更日の前日に解約する方法

5　前項の指定がなされないまま、契約条項変更日が到来したときは、保険契約者により前項第１号の方法を指定されたものとみなします。

第11条（特約介護保険金の支払に関する取扱）

この特約の保険期間が満了したことにより特約が消滅した場合で、被保険者がこの特約の保険期間満了日から180日の間に第１条（特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金）第１項第2号（イ）に定める状態に該当したときは、会社はその状態が特約の保険期間中に生じたものとみなして第１条および第２条(特約介護保険金を支払わない場合）の規定を適用します。

３．特則

第12条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第６条（特約の更新）、第７条（他特約への変更）、第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）および第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定は適用しません。

第13条（主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則）

この特約を逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約に付加した場合には、第６条（特約の更新）、第７条（他特約への変更）、第８条（他特約からの変更によりこの特約を付加した場合の取扱）および第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定は適用しません。

第14条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金）第１項第1号、第７項および第11項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

（２）第１条第１項第3号中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の規定により保険料の払込の免除が行なわれるとき」と読み替えます。

（３）第１条第１項第２号、第３号および第６項中「主契約の高度障害保険金の受取人」とあるのは「被保険者」と読み替えます。

（４）保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１条第１項、第６項および前号の規定にかかわらず、保険契約者を特約介護保険金および特約高度障害保険金の受取人とし、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

（５）第５条（特約の消滅）第１項第３号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

（６）この特約が第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）により更新された場合、本条第１号および第２号の規定にかかわらず、つぎの規定により取り扱います。

①　第１条第１項第1号中「死亡保険金が支払われるとき」とあるのは、「死亡給付金に関する規定に定める免責事由に該当しないとき」と読み替えます。

②　第１条第１項第1号中「死亡保険金受取人」とあるのは「年金受取人」と読み替え、第１条第７項の規定は適用しません。

③　第１条第１項第3号支払事由中「主約款の規定により主契約の高度障害保険金が支払われるとき」とあるのは「主約款の保険料の払込を免除しない場合に関する規定の第１項第１号に定める保険契約者または被保険者の故意によらないとき」と読み替えます。

④　第１条第11項中「死亡保険金」とあるのは「死亡給付金」と読み替えます。

第15条（主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則）

1　この特約を契約日が平成２２年６月２０日以前の主契約に付加した場合には、第１条（特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金）第２項の規定は適用しません。

２　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　特約死亡保険金の金額

③　契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

３　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条第１項第2号中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱または復活が行なわれた場合の特約については、婚姻時の特別取扱または最後の復活の際の責任開始」と読み替えます。

４　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（ウ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（エ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（ウ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

５　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第３項第３号の規定にかかわらず、第１条第１項第2号中「復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱もしくは最後の復活または最後の復旧の際の責任開始」と読み替えます。

（２）第２項（ア）③中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。

（３）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第６条（特約の更新）の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合において、更新後のこの特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

（４）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第６条の規定によりこの特約の更新が行なわれた場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後のこ

の特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由によりこの特約が消滅する保険契約
（イ）この特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約
（５）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第７条（他特約への変更）の規定によりこの特約が他特約に変更された場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。
（６）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第７条の規定によりこの特約が他特約に変更された場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後特約が消滅する保険契約
（イ）変更後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約
（７）この特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第９条（主契約の保険料払込期間満了時の取扱）の規定によりこの特約が更新された場合において、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。
（８）この特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第９条の規定によりこの特約が更新された場合、更新日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、更新後特約についての社員配当金の割当を行ないません。
（ア）保険契約の転換以外の事由により更新後特約が消滅する保険契約
（イ）更新後特約の保険金額の減額が行なわれる保険契約
（９）この特約が年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第５条（特約の消滅）第１項第３号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

第16条（被保険者の自殺に関する特別取扱）

特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定または主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定により、契約日が平成１７年７月１日以前の主契約にこの特約が付加されている場合で、責任開始の日からその日を含めて３年以内に被保険者が自殺したときは、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１条（特約死亡保険金、特約介護保険金、特約高度障害保険金）、主約款の死亡保険金、高度障害保険金に関する規定、主約款の死亡給付金に関する規定、主約款の死亡保険金、高度障害保険金、生存給付金に関する規定または主約款の保険金に関する規定にかかわらず、会社は、特約死亡保険金を支払いません。
（２）前号の場合には、会社は、特約の責任準備金を保険契約者（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合で、年金支払開始日以後のときは、年金受取人）に支払います。

第17条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定、他特約からの変更に関する規定もしくは主契約の保険料払込期間満了時の取扱に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

災害割増特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　災害死亡保険金、災害高度障害保険金
第２条　災害死亡保険金、災害高度障害保険金の削減支払
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　災害保険金額の増額
第６条　特約の消滅
第７条　社員配当金

３．特則

第８条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第９条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第10条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第11条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第12条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第13条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第14条　特約の途中付加に関する特則
第15条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第16条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

災害割増特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が不慮の事故により死亡しまたは高度障害状態になった場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）

１　この特約の災害死亡保険金、災害高度障害保険金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人	災害死亡保険金、災害高度障害保険金を支払わない場合
(1)災害死亡保険金	つぎのいずれかを直接の原因として主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡したとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または災害保険金額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活、または災害保険金額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）（ただし、不慮の事故が発生した日からその日を含めて 180 日以内の死亡に限ります。） ②　責任開始時以後に発病した感染症（別表 11）	災害保険金額	主契約の死亡保険金の受取人	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失 ⅱ）災害死亡保険金に関しては、災害死亡保険金の受取人の故意または重大な過失 ⅲ）被保険者の犯罪行為 ⅳ）被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅴ）被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅵ）被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅶ）被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
(2)災害高度障害保険金	つぎのいずれかを直接の原因として被保険者がこの特約の保険期間中に高度障害状態（別表３）に該当したとき この場合、責任開始前にすでにあった障害状態に責任開始時以後の原因による障害状態が新たに加わって高度障害状態（別表３）に該当したときを含みます。 ①　責任開始時以後に発生した不慮の事故（別表２）による傷害（ただし、その事故の日からその日を含めて 180 日以内に高度障害状態（別表３）に該当した場合に限ります。） ②　責任開始時以後に発病した感染症（別表 11）	災害保険金額	被保険者	

２　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の災害死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

３　災害高度障害保険金を支払う前に災害死亡保険金の支払請求を受け、災害死亡保険金が支払われるときは、会社は、災害高度障害保険金を支払いません。

４　災害高度障害保険金が支払われた場合には、その支払後に災害死亡保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

５　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を災害高度障害保険金の受取人とします。

６　災害死亡保険金の受取人は、主契約の死亡保険金の受取人以外への変更は取り扱いません。また、災害高度障害保険金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

７　災害死亡保険金の受取人が故意または重大な過失により被保険者を死亡させた場合で、その受取人が災害死亡保険金の一部の受取人であるときは、会社は、災害死亡保険金の残額をその他の受取人に支払います。

８　被保険者が、別表３および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では災害高度障害保険金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、災害高度障害保険金を支払います。

第２条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当した場合で、その原因により死亡しまたは高度障害状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、災害死亡保険金もしくは災害高度障害保険金を削減して支払うかまたはこれらの保険金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（災害保険金額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、被保険者の同意および会社の承諾を得て、災害保険金額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の災害保険金額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

第６条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約が消滅したこと

２　前項第２号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）主契約の解約払戻金が支払われるときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（２）前号以外のとき（この特約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第７条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

３．特則

第８条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第９条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定による変更が行なわれた場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（１）保障内容の変更後の死亡保障の取扱に関する規定の適用があるとき
死亡保障部分が消滅したときは、この特約も消滅します。

（２）保障内容の変更後の死亡保障の取扱に関する規定の適用がないとき
この特約の保険期間は変更日の前日までとします。

第10条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合にはつぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）第１項および第６項中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは、主契約の年金支払開始日前においては「主契約の死亡給付金の受取人」、年金支払開始日以後においては「主契約の年金受取人」と、第１条第２項中「主契約の死亡保険金」とあるのは「主契約の死亡給付金」と、第１条第５項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と読み替えます。

（２）第３条（特約の保険料の払込の免除）中「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」とあるのは「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の保険料の払込の免除に関する規定中第１項第２号により主契約の保険料の払込が免除された場合」と、第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

（３）第６条第１項に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、逓減定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約および生活保障特約がすべて消滅したときも、この特約は消滅します。

第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第７条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第７条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、この特約の保険期間は年金支払開始日の前日までとします。

第13条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第３条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。
（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号を準用します。
（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。
（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
（２）第３条第１項中「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」とあるのは「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の保険料の払込の免除に関する規定中第２項第２号により主契約の保険料の払込が免除された場合」と、第３条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。
（３）第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）第１項および第６項中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは「主契約の死亡給付金の受取人」と、第１条第２項中「主契約の死亡保険金」とあるのは「主契約の死亡給付金」と、第１条第５項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と読み替えます。
（４）第６条（特約の消滅）第１項に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約および逓減定期保険特約がともに消滅したときも、この特約は消滅します。

第14条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第４条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。
２　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第15条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。
（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。
①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
②　災害死亡保険金の金額
③　契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）
④　当会社名
（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。
（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

（コ）この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の保険金額の増額が行なわれた場合には、この特約の契約内容の登録については、（イ）の規定にかかわらず、主契約の保険金額の増額日から５年間（主契約の保険金額の増額日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、主契約の保険金額の増額日から５年間または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）を登録の期間とします。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱の規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）会社は、第５条（災害保険金額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は災害保険金額の増額を取り扱いません。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定のとおり取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、解約払戻金はありません。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の災害保険金額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、責任準備金はありません。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング･ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

４　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２項第３号の規定にかかわらず、第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）第１項第1号①はつぎのとおり読み替えます。

「①　責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは災害保険金額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは災害保険金額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）（ただし、不慮の事故が発生した日からその日を含めて180日以内の死亡に限ります。）」

（２）第２項第４号の規定にかかわらず、第５条（災害保険金額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。

（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第11条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第12条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第６条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。

（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第６条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（５）第１項（ア）③中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。

（６）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第７条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（７）災害高度障害保険金は、第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）の規定にかかわらず、主約款に廃疾給付金を死亡保険金受取人に支払う旨定められている場合には主契約の死亡保険金受取人に支払い、主約款に廃疾給付金を満期保険金受取人に支払う旨定められている場合には主契約の満期保険金受取人に支払います。

（８）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。

（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。

（エ）猶予期間中に災害死亡保険金または災害高度障害保険金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこれらの保険金から差し引きます。

（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除しません。

（カ）この特約について、復活、復旧または災害保険金額の増額の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。

（キ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

（９）すでに付加されていた災害倍額支払定期保険特約をこの特約に変更する場合には、前２号の規定に加え、つぎの規定を適用します。

（ア）すでに付加されていた災害倍額支払定期保険特約は、この特約の付加と同時に消滅したものとします。

（イ）第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）の「責任開始」は「すでに付加されていた災害倍額支払定期保険特約における責任開始」と読み替えます。

（ウ）（ア）の規定により消滅した災害倍額支払定期保険特約の申込、復活、復旧または増額の際に告知義務違反があった場合には、この特約は主約款の告知義務に関する規定を準用して取り扱います。この場合、この特約の解除可能期間については災害倍額支払定期保険特約の契約日、復活日、復旧日または増額日から起算します。

第16条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（災害死亡保険金、災害高度障害保険金）第３項および第４項の規定にかかわらず、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）災害死亡保険金を支払う前に災害高度障害保険金の支払請求を受け、災害高度障害保険金が支払われるときは、会社は、災害死亡保険金を支払いません。

（２）災害死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に災害高度障害保険金の支払請求を受けても、会社は、これを支払いません。

新傷害特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　災害死亡保険金、障害給付金
第２条　災害死亡保険金、障害給付金の削減支払
第３条　障害給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　災害保険金額の増額
第７条　特約の消滅
第８条　社員配当金

３．特則

第９条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第10条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第11条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第12条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第13条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第14条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第15条　特約の途中付加に関する特則
第16条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第17条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新傷害特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が不慮の事故により死亡しまたは身体障害の状態になった場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（災害死亡保険金、障害給付金）

１　この特約の災害死亡保険金、障害給付金は、つぎのとおりです。

名称	支払事由	支払額	受取人	災害死亡保険金、障害給付金を支払わない場合
(1)災害死亡保険金	つぎのいずれかを直接の原因として主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に死亡したとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または災害保険金額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または災害保険金額の増額の際の責任開始。以下同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）（ただし、不慮の事故が発生した日からその日を含めて180日以内の死亡に限ります。） ②　責任開始時以後に発病した感染症（別表11）	災害保険金額	主契約の死亡保険金の受取人	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）災害死亡保険金については、災害死亡保険金の受取人の故意または重大な過失 ⅲ）被保険者の犯罪行為 ⅳ）被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅴ）被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅵ）被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅶ）被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
(2)障害給付金	被保険者が責任開始時以後に発生した不慮の事故（別表２）を直接の原因としてその事故の日からその日を含めて180日以内のこの特約の保険期間中に身体障害の状態（別表12）に該当したとき	別表12の障害給付金額	被保険者	

２　主契約の死亡保険金の受取人が２人以上いる場合の災害死亡保険金の受取割合は、主契約の死亡保険金の受取割合と同じとします。

３　会社は、第１項の規定により災害死亡保険金を支払う場合に、その被保険者の障害給付金について、つぎのいずれかにその該当する事実があるときは、その被保険者の災害保険金額に該当する障害給付金の給付割合を乗じて得た金額の合計額をその被保険者の災害保険金額から差し引いて支払います。

（１）災害死亡保険金の支払原因となった同一の不慮の事故（別表２）により障害給付金をすでに支払っているとき

（２）災害死亡保険金の支払原因となった同一の不慮の事故（別表２）により障害給付金の支払請求を受け、まだ支払っていないとき

４　第１項の規定により災害死亡保険金が支払われた場合には、その支払後に災害死亡保険金の支払原因となった同一の不慮の事故（別表２）によりその被保険者の障害給付金の請求を受けても、会社は、これを支払いません。

５　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を災害死亡保険金および障害給付金の受取人とします。

６　災害死亡保険金の受取人は、第１項については主契約の死亡保険金の受取人、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。また、障害給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

７　災害死亡保険金の受取人が故意または重大な過失により被保険者を死亡させた場合で、その受取人が災害死亡保険金の一部の受取人であるときは、会社は、災害死亡保険金の残額をその他の受取人に支払います。

８　被保険者が、別表12および備考に規定する状態に該当しているにもかかわらず、この特約の保険期間の満了の日に、その回復の見込がないことが明らかでないことにより、その時点では障害給付金が支払われない場合においても、この特約の保険期間の満了後も引き続きその状態が継続し、かつ、その回復の見込がないことが明らかになったときには、障害給付金を支払います。

９　主契約の被保険者が死亡した場合、障害給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、障害給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合
　　法定相続人の協議により定めた者

10　前項の規定により、会社が障害給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその障害給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

11　故意に障害給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第９項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（災害死亡保険金、障害給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより死亡しまたは身体障害の状態(別表12)に該当した場合で、その原因により死亡しまたは身体障害の状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、災害死亡保険金もしくは障害給付金を削減して支払うかまたはこれらの保険金もしくは給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき
（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（障害給付金の給付限度）

この特約による障害給付金の支払は、支払割合を通算して100％をもって限度とします。

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（災害保険金額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、被保険者の同意および会社の承諾を得て、災害保険金額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の災害保険金額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

第７条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）主契約の被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと

２　前項第３号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
　（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
　（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（この特約の保険金または第１級障害給付金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

３．特則

第９条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第10条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択したときには、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（災害死亡保険金、障害給付金）第１項中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは「主契約の年金受取人（年金受取人が被保険者のときはその法定相続人）」と、第１条第２項中「主契約の死亡保険金」とあるのは「主契約の年金」と、第１条第５項中「保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を災害死亡保険金および障害給付金の受取人とします。」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を災害死亡保険金および障害給付金の受取人とします。」と読み替えます。

（３）第１条第６項をつぎのように読み替えます。

「災害死亡保険金の受取人は、第１項については主契約の年金受取人（年金受取人が被保険者のときはその法定相続人）、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。また、障害給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第11条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（災害死亡保険金、障害給付金）第１項および第６項中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは、主契約の年金支払開始日前においては「主契約の死亡給付金受取人」、年金支払開始日以後においては「主契約の年金受取人」と、第１条第２項中「主契約の死亡保険金」とあるのは「主契約の死亡給付金」と、第１条第５項中「満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第９項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

第12条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第13条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（災害死亡保険金、障害給付金）第１項中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは「主契約の年金受取人（年金受取人が被保険者のときはその法定相続人）」と、第１条第２項中「主契約の死亡保険金」とあるのは「主契約の年金」と、第１条第５項中「保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を災害死亡保険金および障害給付金の受取人とします。」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を災害死亡保険金および障害給付金の受取人とします。」と読み替えます。

（ウ）第１条第６項をつぎのように読み替えます。

「災害死亡保険金の受取人は、第１項については主契約の年金受取人（年金受取人が被保険者のときはその法定相続人）、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。また、障害給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第14条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（２）第４条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第１条（災害死亡保険金、障害給付金）第１項および第６項中「主契約の死亡保険金の受取人」とあるのは「主契約の死亡給付金受取人」と、第１条第２項中「主契約の死亡保険金」とあるのは「主契約の死亡給付金」と、第１条第５項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と読み替えます。

第15条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（障害給付金の給付限度）に規定する障害給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新傷害特約により支払われた障害給付金の給付割合を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第16条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　災害死亡保険金の金額

③　契約日（復活が行なわれた場合は、最後の復活の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

④　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、保険契約（死亡保険金のある保険契約をいいます。また、死亡保険金または災害死亡保険金のある特約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けたときまたは更新日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合に保険契約が更新されるときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に保険契約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を保険契約の承諾（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、保険金額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に保険契約について死亡保険金または高度障害保険金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を死亡保険金または高度障害保険金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、保険契約、死亡保険金、災害死亡保険金、保険金額、高度障害保険金とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、共済契約、死亡共済金、災害死亡共済金、共済金額、後遺障害共済金と読み替えます。

（コ）この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の保険金額の増額が行なわれた場合には、この特約の契約内容の

登録については、（イ）の規定にかかわらず、主契約の保険金額の増額日から５年間（主契約の保険金額の増額日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、主契約の保険金額の増額日から５年間または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）を登録の期間とします。

２　この特約を契約日が平成２０年１０月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約の主な内容については以下のとおり読み替えます。

「この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が不慮の事故により死亡しまたは身体障害の状態になった場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。」

（２）第１条（災害死亡保険金、障害給付金）第１項については以下のとおり読み替えます。

「１　この特約の災害死亡保険金、障害給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人	災害死亡保険金、障害給付金を支払わない場合
(1) 災害死亡保険金	つぎのいずれかを直接の原因として被保険者がこの特約の保険期間中に死亡したとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または災害保険金額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または災害保険金額の増額の際の責任開始。以下同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）（ただし、不慮の事故が発生した日からその日を含めて 180 日以内の死亡に限ります。） ②　その被保険者の責任開始時以後に発病した感染症（別表 11）	その被保険者の災害保険金額	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の死亡保険金の受取人 （ただし、その被保険者が主契約の被保険者の妻または子であるときは主契約の被保険者）	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）災害死亡保険金については、その災害死亡保険金の受取人の故意または重大な過失 ⅲ）その被保険者の犯罪行為 ⅳ）その被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅴ）その被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅵ）その被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅶ）その被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故
(2) 障害給付金	被保険者がその被保険者の責任開始時以後に発生した不慮の事故（別表２）を直接の原因としてその事故の日からその日を含めて180日以内のこの特約の保険期間中に身体障害の状態（別表12）に該当したとき	別表 12 の障害給付金額	主契約の被保険者	

」

（３）第３条（障害給付金の給付限度）は以下のとおり読み替えます。

「この特約による障害給付金の支払は、各被保険者についてその支払割合（この特約の型の変更が行なわれた場合には変更前の支払割合を含みます。）を通算して100％をもって限度とします。」

（４）特約の型および被保険者の範囲については、以下のとおり取り扱います。

（ア）保険契約者は、この特約の付加の際、つぎのいずれかの型を指定するものとします。

（ⅰ）新傷害特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者とします。

（ⅱ）新傷害特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者ならびにその妻（主契約の被保険者と同一戸籍にその妻として記載されている者をいい、この特約の付加後に妻としてその戸籍に記載された者を含みます。以下同じ。）およびその子（主契約の被保険者と同一戸籍にその子として記載されている満20歳未満の者をいい、この特約の付加後に子としてその戸籍に記載された満20歳未満の者を含みます。以下同じ。）とします。

（ⅲ）新傷害特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその妻とします。

（ⅳ）新傷害特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその子とします。

（イ）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ⅰ）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（ⅱ）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（ⅲ）離婚、婚姻の取消、離縁または縁組の取消等により妻または子でなくなった者についてはその旨の戸籍法上の届出を行なった時から、この特約の被保険者でなくなります。

（ⅳ）満20歳になった子については満20歳になった日から、この特約の被保険者でなくなります。

（５）妻または子の災害保険金額については、以下のとおり取り扱います。

（ア）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の災害保険金額は、主契約の被保険者の災害保険金額の60％とします。

（イ）妻または子の災害保険金額は、主契約の被保険者の災害保険金額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

（６）特約の型の変更については、以下のとおり取り扱います。

（ア）保険契約者は、会社の承諾を得て、この特約の型を変更することができます。ただし、（ウ）（ⅱ）に定める場合は主契約の保険料払込期間中に限ります。

（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

（ウ）本号の変更を会社が承諾した場合には、つぎに定める時から変更の効力が生じます。

（ⅰ）「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」から「本人型」への変更の場合または「本人・妻子型」から「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の場合　　承諾日

（ⅱ）（ⅰ）以外の変更の場合　　会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（エ）本号の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

（オ）（ウ）（ⅱ）の変更の場合、変更時に新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

（カ）（ウ）（ⅰ）の変更または「本人・妻型」と「本人・子型」の相互変更の場合、変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

（キ）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合には、本号の変更はできません。

（ク）特約の型の変更により新たに被保険者として加えられた部分については、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効、告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を準用します。また、主約款の主契約の更新、主契約の保険金額の増額、死亡保険金受取人の変更、告知義務違反による解除および払戻金の規定中「被保険者」とあるのは、「主契約の被保険者」と読み替えます。

３　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱の規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）前項第２号中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、前項第６号の規定にかかわらず、つぎに定める時から変更の効力を生じます。

（ア）会社所定の金額を会社に払い込むことを要し、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要しない場合

会社が会社所定の金額を受け取った時

（イ）新たに被保険者となる子について告知することを要し、かつ、会社所定の金額を会社に払い込むことを要しない場合

告知の時

（ウ）会社所定の金額を会社に払い込むこと、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要する場合

会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には告知の時）

（エ）（ア）から（ウ）以外の場合

承諾日

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、前項第６号の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

（６）会社は、第６条（災害保険金額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は災害保険金額の増額を取り扱いません。

４　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定のとおり取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、解約払戻金はありません。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の災害保険金額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、責任準備金はありません。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

5　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第３項第３号の規定にかかわらず、第２項第２号で読み替える、第１条（災害死亡保険金、障害給付金）第１項（１）①はつぎのとおり読み替えます。

「①　その被保険者の責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは災害保険金額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは災害保険金額の増額の際の責任開始。以下同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）（ただし、不慮の事故が発生した日からその日を含めて180日以内の死亡に限ります。）」

（２）第３項第６号の規定にかかわらず、第６条（災害保険金額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。

（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第12条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第13条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。

（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（５）第１項（ア）③中「復活」とあるのは「復活または復旧」と読み替えます。

（６）第15条（特約の途中付加に関する特則）第２項はつぎのとおり読み替えます。

「第３条（障害給付金の給付限度）に規定する障害給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新傷害特約、傷害特約、家族保障選択権付傷害特約、家族保障選択特則付災害保障特約、災害保障特約および集団扱定期保険災害保障特約により支払われた障害給付金および障害給付金の給付割合を含みます。」

（７）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（８）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。

（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。

（エ）猶予期間中に災害死亡保険金または障害給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこれらの保険金または給付金から差し引きます。

（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または障害給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せずまたはこの給付金を支払いません。

（カ）この特約について、復活、復旧、災害保険金額の増額または特約の型の変更の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。

（キ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

（９）すでに付加されていた傷害特約、家族保障選択権付傷害特約、家族保障選択特則付災害保障特約、災害保障特約または集団扱定期保険災害保障特約（これらの特約を、以下、「傷害給付特約」といいます。）をこの特約に変更する場合には、第15条（特約の途中付加に関する特則）第１項および第２項ならびに本項第６号および前号の規定に加え、つぎの規定を適用します。

（ア）すでに付加されていた傷害給付特約は、この特約の付加と同時に消滅したものとします。

（イ）第２項第２号の「その被保険者の責任開始」は「すでに付加されていた傷害給付特約におけるその被保険者の責任

開始」と読み替えます。ただし、第２項第４号の規定により付加される特約の型が、「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合を除きます。

（ウ）第２項第４号の規定により付加される特約の型が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合、子の災害保険金額を増額した部分については、第６条第３項の規定を準用して、会社は特約上の責任を負います。

（エ）（ア）の規定により消滅した傷害給付特約の申込、復活、復旧、増額または特約の型の変更の際に告知義務違反があった場合には、この特約は主約款の告知義務に関する規定を準用して取り扱います。この場合、この特約の解除可能期間については傷害給付特約の契約日、途中付加日、復活日、復旧日、増額日または特約の型の変更日から起算します。

第17条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則もしくは総合医療特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則もしくは総合医療特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険金もしくは給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（災害死亡保険金、障害給付金）第９項から第11項までの規定は適用しません。

特定損傷特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定
第１条　特定損傷給付金
第２条　特定損傷給付金の削減支払
第３条　特定損傷給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定
第５条　特約の付加
第６条　特定損傷給付金額の増額
第７条　特約の消滅
第８条　社員配当金

３．特則
第９条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第10条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第11条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第12条　特約の途中付加に関する特則
第13条　主契約の契約日が平成１６年４月１日以前の場合の特則
第14条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

特定損傷特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が不慮の事故による骨折、関節脱臼または腱の断裂に対する治療を受けた場合に、特定損傷給付金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特定損傷給付金）

１　この特約の特定損傷給付金は、つぎのとおりです。

名称	支払事由	支払額	受取人	特定損傷給付金を支払わない場合
特定損傷給付金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中につぎの治療を受けたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または特定損傷給付金額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または特定損傷給付金額の増額の際の責任開始。以下同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）による特定損傷（別表 14）に対して受けた治療であること ②　その治療が①の事故の日を含めて 180 日以内に受けた治療であること ③　その治療が、病院または診療所（別表 15）における別表 16 に定める治療であること	特定損傷給付金額	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故

２　前項の規定により特定損傷給付金が支払われた場合には、その支払後に特定損傷給付金の支払原因となった同一の不慮の事故（別表２）により特定損傷給付金の請求を受けても、会社は、これを支払いません。

３　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特定損傷給付金の受取人とします。

４　特定損傷給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

５　被保険者が死亡した場合、特定損傷給付金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、特定損傷給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において

指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）
（３）前２号に該当する者がいない場合
配偶者
（４）前３号に該当する者がいない場合
法定相続人の協議により定めた者
６　前項の規定により、会社が特定損傷給付金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその特定損傷給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
７　故意に特定損傷給付金の支払事由を生じさせた者または故意に被保険者を死亡させた者は、第５項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（特定損傷給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより特定損傷（別表14）に対する治療を受けた場合で、その原因により特定損傷に対する治療を受けた被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、特定損傷給付金を削減して支払うかまたは支払わないことがあります。
（１）地震、噴火または津波によるとき
（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（特定損傷給付金の給付限度）

この特約による特定損傷給付金の支払は、支払回数を通算して10回をもって限度とします。

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。
２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特定損傷給付金額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、被保険者の同意および会社の承諾を得て、特定損傷給付金額を増額することができます。
２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。
４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（１）増額後の特定損傷給付金額が会社の定める限度を超える場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

第７条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）主契約の被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）第３条（特定損傷給付金の給付限度）の規定により特定損傷給付金が給付限度に達したこと
２　前項第３号または第４号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

３．特則

第９条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。
（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第10条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択したときには、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（特定損傷給付金）第３項中「保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特定損傷給付金の受取人とします。」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を特定損傷給付金の受取人とします。」と読み替えます。

（３）第１条第４項をつぎのように読み替えます。

「特定損傷給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第11条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（特定損傷給付金）第３項中「満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第５項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第７条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第12条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（特定損傷給付金の給付限度）に規定する特定損傷給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた特定損傷特約により支払われた特定損傷給付金の支払回数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第13条（主契約の契約日が平成１６年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱の規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（特定損傷給付金）第１項①中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）会社は、第６条（特定損傷給付金額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は特定損傷給付金額の増額を取り扱いません。

２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、特約の払戻金についてはつぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、解約払戻金はありません。

（２）前号の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

（ア）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（イ）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（３）この特約の特定損傷給付金額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２号の規定を準用します。

（４）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、責任準備金はありません。

（５）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（６）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。
（７）第１号に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２号に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、第１号に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１号に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。
３　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１項第３号の規定にかかわらず、第１条（特定損傷給付金）第１項①はつぎのとおり読み替えます。
「①　責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは特定損傷給付金額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは特定損傷給付金額の増額の際の責任開始。以下同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）による特定損傷（別表14）に対して受けた治療であること」
（２）第１項第４号の規定にかかわらず、第６条（特定損傷給付金額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。
（３）この特約が年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。
（４）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。
（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。
（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。
（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。
（エ）猶予期間中に特定損傷給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこれらの給付金から差し引きます。
（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または特定損傷給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せずまたは特定損傷給付金を支払いません。
（カ）この特約について、復活、復旧または特定損傷給付金額の増額の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。
（キ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

第14条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（特定損傷給付金）第５項から第７項までの規定は適用しません。

総合医療特約（Ｈ２０）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約の給付金の種類の型
第２条　特約の疾病入院給付金の型
第３条　特約の給付限度の型
第４条　給付金
第５条　給付金の削減支払
第６条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第７条　特約の付加
第８条　入院給付日額の増額
第９条　特約の消滅
第10条　法令等の改正に伴う支払事由の変更

３．特則

第11条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第12条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第13条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第14条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第15条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第16条　特約に特別条件をつける場合の特則
第17条　特約の途中付加に関する特則
第18条　主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則
第19条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

総合医療特約（Ｈ２０）

（平成20年10月２日制定）
（平成31年４月２日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が疾病または不慮の事故により入院した場合または手術等を受けた場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約の給付金の種類の型）

１　保険契約者は、この特約の付加の際、会社の定める範囲内で、特約の給付金の種類の型について、つぎのいずれかを指定するものとします。

特約の給付金の種類の型	入院療養給付金あり型	入院療養給付金なし型
特約の給付金の種類	災害入院給付金 疾病入院給付金 手術給付金（２０倍） 手術給付金（５倍） 放射線治療給付金 入院療養給付金	災害入院給付金 疾病入院給付金 手術給付金（２０倍） 手術給付金（５倍） 放射線治療給付金

２　前項により指定されたこの特約の給付金の種類の型の変更は取り扱いません。

第２条（特約の疾病入院給付金の型）

１　保険契約者は、この特約の付加の際、会社の定める範囲内で、特約の疾病入院給付金の型について、つぎのいずれかを指定するものとします。ただし、第３号については主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）が女性の場合に限ります。

（１）疾病入院給付金―基本型（以下、「基本型」といいます。）
（２）疾病入院給付金―特定疾病倍額型（以下、「特定疾病倍額型」といいます。）
（３）疾病入院給付金―女性特定疾病倍額型（以下、「女性特定疾病倍額型」といいます。）

２　前項により指定されたこの特約の疾病入院給付金の型の変更は取り扱いません。

第３条（特約の給付限度の型）

１　保険契約者は、この特約の付加の際、会社の定める範囲内で、特約の給付限度の型について、つぎのいずれかを指定するものとします。

特約の給付限度の型	１回の入院についての支払日数（災害入院給付金、疾病入院給付金を支払う日数。以下同じ。）の限度		この特約の保険期間を通じての支払日数（以下、「通算支払日数」といいます。）の限度		この特約の保険期間を通じての支払回数の限度（入院療養給付金については、この特約の給付金の種類の型が「入院療養給付金あり型」の場合に限ります。）			
	災害入院給付金	疾病入院給付金	災害入院給付金	疾病入院給付金	入院療養給付金	手術給付金（２０倍）	手術給付金（５倍）	放射線治療給付金
６２日型	６２日	６２日	１０９５日	１０９５日	３０回	なし	３０回	なし
１２４日型	１２４日	１２４日	１０９５日	１０９５日	３０回	なし	３０回	なし

２　前項により指定されたこの特約の給付限度の型の変更は取り扱いません。

第４条（給付金）

１　この特約の災害入院給付金、疾病入院給付金、入院療養給付金、手術給付金（２０倍）、手術給付金（５倍）、放射線治療給付金（以下、「給付金」といいます。）は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人	給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
(1)災害入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、第2号（b）①、第4号（b）②および第5号（b）②を除き、本条において同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）を直接の原因とする入院（別表31）であること ②　その入院が①の事故の日を含めて180日以内に開始したものであること ③　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表32）への入院[1]であり、かつ、２日以上継続した入院であること	入院１回につき、 入院給付日額 × 入院日数	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⅶ）頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

名称	支払事由	支払額	受取人	免責事由
(2)疾病入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの（a）または（b）に定める入院をしたとき （a）つぎの入院をしたとき ① 責任開始時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表31）であること （ア）疾病（異常分娩（別表30）を含みます。以下同じ。） （イ）不慮の事故（別表２）（その事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ② その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表32）への入院で[1]あり、かつ、２日以上継続した入院であること （b）つぎの入院をしたとき ① 骨髄幹細胞の採取術[2]を直接の目的とする入院であること（ただし、責任開始の日からその日を含めて１年を経過した日以後の入院に限るものとし、その入院中に骨髄幹細胞の採取術[2]を受けることを要します。） ② その入院が病院または診療所（別表32）への入院であり、かつ、２日以上継続した入院であること	① この特約の疾病入院給付金の型が「基本型」の場合 入院１回につき、 入院給付日額 × 入院日数 ② この特約の疾病入院給付金の型が「特定疾病倍額型」の場合 （ア）その入院が特定疾病（別表37）を直接の原因とする入院であるとき 入院１回につき、 入院給付日額 × ２ × 入院日数 （イ）（ア）以外のとき 入院１回につき、 入院給付日額 × 入院日数 ③ この特約の疾病入院給付金の型が「女性特定疾病倍額型」の場合 （ア）その入院が女性特定疾病（別表38）を直接の原因とする入院であるとき 入院１回につき、 入院給付日額 × ２ × 入院日数 （イ）（ア）以外のとき 入院１回につき、 入院給付日額 × 入院日数	被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）被保険者の犯罪行為 ⅲ）被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⅶ）被保険者の薬物依存[3] ⅷ）頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．骨髄幹細胞の採取術

「骨髄幹細胞の採取術」とは、組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした骨髄からの骨髄幹細胞の採取術をいい、末梢血幹細胞移植における末梢血幹細胞の採取術を含みます。ただし、骨髄幹細胞または末梢血幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。

３．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

名称	支払事由	支払額	受取人	免責事由
(3)入院療養給付金	この特約の給付金の種類の型が「入院療養給付金あり型」の場合で、被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　第1号に規定する災害入院給付金または前号に規定する疾病入院給付金の支払われる入院（別表31）であること ②　すでに入院療養給付金の支払事由に該当している場合には、入院療養給付金が支払われることとなった最終の入院が開始された日からその日を含めて180日経過後に新たに開始された入院であること（この場合、いずれの入院についても、入院が開始された日は、第1号に規定する災害入院給付金または前号に規定する疾病入院給付金の支払対象となった最初の日とします。）	入院１回につき、 入院給付日額 × ５	被保険者	――――――

名称	支払事由	支払額	受取人	免責事由
(4)手術給付金（20倍）[1]	被保険者がこの特約の保険期間中かつ、２日以上継続した入院中につぎの（a）または（b）に定める手術を受けたとき （a）つぎの手術を受けたとき ①　責任開始時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする手術であること （ア）疾病 （イ）不慮の事故（別表２） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ②　その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表32）における手術[2]であること ③　その手術がつぎのいずれかの手術であること （ア）公的医療保険制度（別表33）に基づく医科診療報酬点数表（別表34）（以下、「医科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている手術（公的医療保険制度（別表33）に基づく歯科診療報酬点数表（別表35）（以下、「歯科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている手術については、医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象として列挙されている手術以外は含まれません。）。ただし、つぎに定めるものを除きます。 （ⅰ）創傷処理 （ⅱ）皮膚切開術 （ⅲ）デブリードマン （ⅳ）骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術 （ⅴ）外耳道異物除去術 （ⅵ）鼻内異物摘出術 （ⅶ）抜歯手術 （イ）先進医療（別表36）に該当する診療行為のうち、器具を用い、生体に切断、摘除、修復などの操作を加える手術。ただし、つぎに定めるものを除きます。 （ⅰ）歯、義歯または歯肉の処置に伴う手術 （ⅱ）（ア）において、支払事由に該当する手術から除いているもの 〔なお、検査、診断、計画、測定、試験、解析、検出、評価および検索を主たる目的とした診療行為ならびに輸血、注射、点滴、全身的薬剤投与、局所的薬剤投与、放射線照射および温熱療法による診療行為は含まれません。〕 （b）つぎの①に定める骨髄移植術[3]または②に定める骨髄幹細胞の採取術[4]のいずれかを受けたとき ①　（a）①および（a）②を満たす、医科診療報酬点数表によって輸血料の算定対象として列挙されている骨髄移植術[3]であること ②　病院または診療所（別表32）における、責任開始の日からその日を含めて１年を経過した日以後に受けた骨髄幹細胞の採取術[4]であること	手術１回につき、 入院給付日額 × ２０	被保険者	疾病入院給付金と同じ

備考

１．手術給付金（２０倍）または手術給付金（５倍）の支払対象となる手術

被保険者が第４条第１項第４号または第５号に規定する手術を受けた場合で、かつ、当該手術が医科診療報酬点数表において手術料が１日につき算定されるものとして定められている手術に該当するときは、その手術については、その手術を受けた１日目についてのみ第４条第１項第４号または第５号の規定が適用されます。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

３．骨髄移植術

「骨髄移植術」とは、組織の機能に障害がある者に対し組織の機能の回復または付与を目的として骨髄幹細胞を輸注することをいい、末梢血幹細胞移植および臍帯血幹細胞移植についても骨髄移植とみなします。ただし、移植はヒトからヒトへの同種移植に限り、異種移植は含みません。

４．骨髄幹細胞の採取術

「骨髄幹細胞の採取術」とは、組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした骨髄からの骨髄幹細胞の採取術をいい、末梢血幹細胞移植における末梢血幹細胞の採取術を含みます。ただし、骨髄幹細胞または末梢血幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。

名称	支払事由	支払額	受取人	免責事由
(5)手術給付金（５倍）[1]	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの（a）または（b）に定める手術を受けたとき。ただし、前号の手術給付金（２０倍）が支払われる場合を除きます。 （a）つぎの手術を受けたとき ① 責任開始時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする手術であること （ア）疾病 （イ）不慮の事故（別表２） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ② その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表32）における手術[2]であること ③ その手術が前号（a）③に定める手術であること （b）つぎの①に定める骨髄移植術[3]または②に定める骨髄幹細胞の採取術[4]のいずれかを受けたとき ① （a）①および（a）②を満たす、医科診療報酬点数表によって輸血料の算定対象として列挙されている骨髄移植術[3]であること ② 病院または診療所（別表32）における、責任開始の日からその日を含めて１年を経過した日以後に受けた骨髄幹細胞の採取術[4]であること	手術１回につき、 入院給付日額 × ５	被保険者	疾病入院給付金と同じ

名称	支払事由	支払額	受取人	免責事由
(6)放射線治療給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの施術（以下、「放射線治療」といいます。）を受けたとき ① 責任開始時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする施術であること （ア）疾病 （イ）不慮の事故（別表２） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ② その施術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表32）における施術であること ③ その施術がつぎのいずれかであること （ア）医科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている施術（歯科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている施術については、医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として列挙されている施術以外は含まれません。） （イ）先進医療（別表36）に該当する放射線照射または温熱療法による施術 ④ すでに放射線治療給付金の支払事由に該当している場合には、放射線治療給付金が支払われることとなった最後の施術日からその日を含めて60日経過後に受けた施術であること	放射線治療 １回につき、 入院給付日額 × １０	被保険者	疾病入院給付金と同じ

備考

１．手術給付金（２０倍）または手術給付金（５倍）の支払対象となる手術

被保険者が第４条第１項第４号または第５号に規定する手術を受けた場合で、かつ、当該手術が医科診療報酬点数表において手術料が１日につき算定されるものとして定められている手術に該当するときは、その手術については、その手術を受けた１日目についてのみ第４条第１項第４号または第５号の規定が適用されます。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

３．骨髄移植術

「骨髄移植術」とは、組織の機能に障害がある者に対し組織の機能の回復または付与を目的として骨髄幹細胞を輸注することをいい、末梢血幹細胞移植および臍帯血幹細胞移植についても骨髄移植とみなします。ただし、移植はヒトからヒトへの同種移植に限り、異種移植は含みません。

４．骨髄幹細胞の採取術

「骨髄幹細胞の採取術」とは、組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした骨髄からの骨髄幹細胞の採取術をいい、末梢血幹細胞移植における末梢血幹細胞の採取術を含みます。ただし、骨髄幹細胞または末梢血幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。

２　被保険者が責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院しまたは手術もしくは放射線治療を受けた場合でも、責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始しまたは手術もしくは放射線治療を受けたときは、その入院または手術もしくは放射線治療は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に入院しまたは手術もしくは放射線治療を受けた場合でも、保険契約の締結または復活の際（入院給付日額の増額が行なわれた場合の増額分については、入院給付日額の増額の際を含みます。）に、その疾病の告知があった場合には、その入院または手術もしくは放射線治療は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に入院しまたは手術もしくは放射線治療を受けた場合でも、その疾病に関して、責任開始時前に、被保険者がつぎの各号のすべてを満たす場合には、その入院または手術もしくは放射線治療は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。ただし、その疾病による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

（１）医師の診察、検査、治療、投薬その他の診療を受けたことがないこと

（２）検査（人間ドック、健康診断を含みます。）の結果で異常指摘を受けたことがないこと

５　被保険者が第１項第1号に規定する入院を２回以上したときは、原因の如何を問わず、１回の入院とみなして第３条（特約の給付限度の型）および本条のうち災害入院給付金に関する規定を適用します。ただし、災害入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

６　被保険者が第１項第2号に規定する入院を２回以上したときは、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約の疾病入院給付金の型が「基本型」の場合

それぞれの入院の原因の如何を問わず、１回の入院とみなして第３条および本条のうち疾病入院給付金に関する規定を適用します。ただし、疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

（２）この特約の疾病入院給付金の型が「特定疾病倍額型」の場合

（ア）被保険者が特定疾病（別表37）を直接の原因として、第１項第2号に規定する入院を２回以上したときは、原因の如何を問わず、それらの入院については１回の入院とみなして第３条および本条のうち疾病入院給付金に関する規定（第８項の規定を除きます。以下、本項において同じ。）を適用します。ただし、疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

（イ）被保険者が特定疾病（別表37）以外の疾病（不慮の事故（別表２）（不慮の事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。）、不慮の事故（別表２）以外の外因および骨髄幹細胞の採取術[1]を含みます。以下、本条において「疾病等」といいます。）を直接の原因として、第１項第2号に規定する入院を２回以上したときは、原因の如何を問わず、それらの入院については１回の入院とみなして第３条および本条のうち疾病入院給付金に関する規定を適用します。ただし、疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

（３）この特約の疾病入院給付金の型が「女性特定疾病倍額型」の場合

（ア）被保険者が女性特定疾病（別表38）を直接の原因として、第１項第2号に規定する入院を２回以上したときは、原因の如何を問わず、それらの入院については１回の入院とみなして第３条および本条のうち疾病入院給付金に関する規定を適用します。ただし、疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

（イ）被保険者が女性特定疾病（別表38）以外の疾病等を直接の原因として、第１項第2号に規定する入院を２回以上したときは、原因の如何を問わず、それらの入院については１回の入院とみなして第３条および本条のうち疾病入院給付金に関する規定を適用します。ただし、疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

７　被保険者が第１項第1号または第2号に規定する入院を同一の日に複数回した場合でも、災害入院給付金または疾病入院給付金は重複して支払いません。

８　この特約の疾病入院給付金の型が「特定疾病倍額型」または「女性特定疾病倍額型」の場合、被保険者が第１項第2号に規定する入院を開始した時に異なる疾病等を併発していたときまたはその入院中に異なる疾病等を併発したときには、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約の疾病入院給付金の型が「特定疾病倍額型」の場合

併発しているそれらの疾病等に特定疾病（別表37）が含まれている場合で、併発している特定疾病（別表37）について入院（別表31）によることが必要な治療を受けたときには、その入院については、その入院開始の時から特定疾病（別表37）を直接の原因として継続して入院していたものとみなして第３条および本条のうち疾病入院給付金に関する規定を適用します。

（２）この特約の疾病入院給付金の型が「女性特定疾病倍額型」の場合

備考

１．骨髄幹細胞の採取術

「骨髄幹細胞の採取術」とは、組織の機能に障害がある者に対して骨髄幹細胞を移植することを目的とした骨髄からの骨髄幹細胞の採取術をいい、末梢血幹細胞移植における末梢血幹細胞の採取術を含みます。ただし、骨髄幹細胞または末梢血幹細胞の提供者と受容者が同一人となる自家移植の場合を除きます。

併発しているそれらの疾病等に女性特定疾病（別表38）が含まれている場合で、併発している女性特定疾病（別表38）について入院（別表31）によることが必要な治療を受けたときには、その入院については、その入院開始の時から女性特定疾病（別表38）を直接の原因として継続して入院していたものとみなして第３条および本条のうち疾病入院給付金に関する規定を適用します。

９　災害入院給付金の支払事由が生じた場合でも、疾病入院給付金が支払われる日数に対しては、会社は、災害入院給付金を支払いません。

10　被保険者の入院中に入院給付日額の減額があった場合には、災害入院給付金および疾病入院給付金の支払額は各日現在の入院給付日額に応じて計算します。

11　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第３条、本条および第５条（給付金の削減支払）の規定を適用します。ただし、手術給付金（２０倍）、手術給付金（５倍）および放射線治療給付金の支払に関する規定は適用しません。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）被保険者が高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

12　被保険者が第１項第4号または第5号に規定する手術を同一の日に複数回受けた場合（１つの手術を２日以上にわたって受けた場合には、その手術の開始日をその手術を受けた日とみなします。以下、本項において同じ。）には、１つの手術についてのみ第３条および本条を適用して手術給付金（２０倍）または手術給付金（５倍）を支払います。この場合、第１項第4号に規定する手術と第１項第5号に規定する手術を同一の日に受けたときには、手術給付金（２０倍）を支払います。

13　被保険者が第１項第4号または第5号に規定する、同一の手術を複数回受けた場合で、かつ、当該手術が医科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも手術料が１回のみ算定されるものとして定められている手術に該当するときは、第１項第4号および第5号の規定にかかわらず、それらの手術については、それらの手術のうち給付金額の高いいずれか１つの手術についてのみ第３条および本条の規定を適用して手術給付金（２０倍）または手術給付金（５倍）を支払います。

14　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を給付金の受取人とします。

15　給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

16　被保険者が死亡した場合、給付金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

17　前項の規定により、会社が給付金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

18　故意に給付金の支払事由を生じさせた者または故意に被保険者を死亡させた者は、第16項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第５条（給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院しまたは手術もしくは放射線治療を受けた場合で、その原因により入院しまたは手術もしくは放射線治療を受けた被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、給付金を削減して支払うかまたは給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第６条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第７条（特約の付加）

１　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第８条（入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、被保険者の同意および会社の承諾を得て、入院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

（４）この特約に特別条件がついている場合

第９条（特約の消滅）

１　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

２　前項第３号の場合には、会社は、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第10条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

１　会社は、この特約の支払事由にかかわる法令等の改正による公的医療保険制度等の改正があり、その改正がこの特約の支払事由に影響を及ぼすと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。

２　会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下、「契約条項変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を変更します。

３　本条の規定によりこの特約の支払事由を変更する場合には、契約条項変更日の２か月前までに保険契約者にその旨を通知します。

４　前項の通知を受けた保険契約者は、契約条項変更日の２週間前までに、つぎの各号のいずれかの方法を指定して下さい。

（１）第２項の支払事由の変更を承諾する方法

（２）契約条項変更日の前日に解約する方法

５　前項の指定がなされないまま、契約条項変更日が到来したときは、保険契約者により前項第１号の方法を指定されたものとみなします。

３．特則

第11条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約の一部を一時払とする特則

（ア）保険契約者は、主契約に保険期間が終身のこの特約を付加した場合、主契約締結の際にこの特則を付加することによって、第１回保険料または第１回保険料相当額の一部として、一時払保険料を払い込み、この特約の一部を一時払総合医療特約とすることができます。

（イ）（ア）の場合、この特約の規定は、一時払総合医療特約部分を含んだ特約として適用されるものとします。

（２）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎのとおり取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第４条（給付金）第14項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を給付金の受取人とします。」

（ウ）第４条第15項をつぎのように読み替えます。

「給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第12条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（給付金）第14項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死

亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第16項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第９条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第９条第２項中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第13条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第９条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

第14条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第９条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎのとおり取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第４条（給付金）第14項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を給付金の受取人とします。」

（ウ）第４条第15項をつぎのように読み替えます。

「給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第15条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第６条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎのとおり取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（２）第６条（特約の保険料の払込の免除）第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第４条（給付金）第14項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第９条（特約の消滅）第２項中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と読み替えます。

第16条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする被保険者の入院[1]、手術[2]または放射線治療については、第４条（給付金）の規定を適用しません。

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

第17条（特約の途中付加に関する特則）

1　会社が、第７条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

2　第３条（特約の給付限度の型）に規定する災害入院給付金および疾病入院給付金の通算支払日数の給付限度ならびに手術給付金（５倍）および入院療養給付金の支払回数の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた総合医療特約により災害入院給付金および疾病入院給付金が支払われた入院日数ならびに手術給付金（５倍）および入院療養給付金が支払われた回数を含みます。

3　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第18条（主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則）

1　この特約を契約日が平成２２年６月２０日以前の主契約に付加した場合には、第４条（給付金）第３項の規定は適用しません。

2　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

3　この特約を契約日が平成２０年１０月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）主約款の払戻金の規定中「新入院医療特約」とあるのは、「総合医療特約」と読み替えます。

（２）主約款の契約内容の登録の規定にかかわらず、この特約の入院給付金の種類および入院給付金の日額も登録の対象とします。

（３）主契約に付加したこの特約以外の特約（以下、「他特約」といいます。）を、保険契約者の申出により、この特約に変更して更新する場合（以下、「変更更新」といいます。）または特約保険期間が終身のこの特約に変更する場合（以下、「終身変更」といいます。）は、つぎのとおり取り扱います。

（ア）第４条（給付金）の規定にかかわらず、被保険者が変更日（変更更新する日または終身変更する日。以下同じ。）の前日までに入院を開始し、変更日を含んで継続して入院したときは、その入院については、他特約の有効中の入院とみなして、他特約のそれぞれの特約約款を適用して取り扱います。

（イ）第４条の規定にかかわらず、他特約に通院特約が含まれる場合で、被保険者が、（ア）の入院の退院日後の通院特約の特約約款に定める通院期間中に通院したとき、または、変更日を含む通院期間中に通院したときは、その通院については、通院特約の有効中の通院とみなして、通院特約の特約約款を適用して取り扱います。

（ウ）他特約の責任開始日が複数ある場合で、第４条の規定を適用するときは、つぎのとおり取り扱います。

①　第４条第１項第1号中「責任開始」とあるのは、「新災害入院特約の責任開始」と読み替えます。

②　第４条第１項第2号、第4号、第5号および第6号中「責任開始」とあるのは、「新入院医療特約の責任開始」と読み替えます。

③　被保険者が新入院医療特約の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院しまたは手術もしくは放射線治療を受けた場合でも、新入院医療特約の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後、かつ、変更日以後に、入院を開始しまたは手術もしくは放射線治療を受けたときは、その入院または手術もしくは放射線治療は新入院医療特約の責任開始時以後の原因によるものとみなして、第４条の規定を適用します。

④　新入院医療特約の責任開始の日と新成人病入院医療特約の責任開始の日が異なり、被保険者が新成人病入院医療特約の責任開始時前に生じた特定疾病（別表37）を直接の原因として入院した場合で、新成人病入院医療特約の責任開始の日からその日を含めて２年を経過する前、かつ、変更日以後に、入院を開始したときは、その入院は特定疾病（別表37）以外を直接の原因とするものとみなして、第４条の規定を適用します。

⑤　新入院医療特約の責任開始の日と女性入院特約の責任開始の日が異なる場合には、④の「新成人病入院医療特約」とあるのは「女性入院特約」とし、「特定疾病（別表37）」とあるのは「女性特定疾病（別表38）」と読み替えます。

（エ）他特約において告知義務違反による解除の事由があった場合で、主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、他特約の保険期間とこの特約の保険期間とは継続されたものとし、会社は、つぎのとおり取り扱います。

①　保険契約締結時の他特約の付加の際に告知義務違反による解除の事由があった場合は、この特約を解除することができます。

②　新入院医療特約の途中付加の際に告知義務違反による解除の事由があった場合は、他特約は変更更新または終身変更されなかったものとし、新入院医療特約を解除することができます。

③　新入院医療特約の給付日額の増額の際に告知義務違反による解除の事由があった場合は、増額分を解除した新入院医療特約の給付日額までこの特約の入院給付日額を減額することができます。

④　変更更新後または終身変更後のこの特約の疾病入院給付金の型が特定疾病倍額型または女性特定疾病倍額型で、新成人病入院医療特約または女性入院特約の途中付加の際に告知義務違反による解除の事由があった場合は、この特約の疾病入院給付金の型を基本型に変更することができます。

（４）第17条（特約の途中付加に関する特則）第２項はつぎのとおり読み替えます。

「２　第３条（特約の給付限度の型）について、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）第３条に規定する災害入院給付金の通算支払日数の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた総合医療特約、新災害入院特約、災害入院特約、家族保障選択権付災害入院特約、家族保障選択特則付災害保障特約、災害保障特約および集団扱定期保険災害保障特約により支払われた災害入院給付金および入院給付金を会社の定める方法により入院日数に換算して含めます。

（２）第３条に規定する疾病入院給付金の通算支払日数の給付限度ならびに手術給付金（５倍）および入院療養給付金の支払回数の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病割増入院医療特約、成人病割増入院医療特約、成人病割増疾病入院特約、総合医療特約、新入院医療特約、入院医療特約、疾病入院特約、手術給付金付成人病・疾病入院給付特約、手術給付金付疾病入院給付特約および集団扱定期保険手術給付金付疾病入院給付特約により成人病入院給付金および疾病入院給付金が支払われた入院日数ならびに手術給付金（５倍）および入院療養給付金が支払われた回数を含みます。」

４　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第４条第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）会社は、第８条（入院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は入院給付日額の増額を取り扱いません。

５　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

６　この特約を契約日が平成１４年１２月２４日以前、かつ、保険金等の請求に関する特則が付加されていない主契約に付加した場合には、第４条（給付金）第16項から第18項までの規定は適用しません。

７　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）第４項第３号の規定にかかわらず、第４条（給付金）第１項第1号①はつぎのとおり読み替えます。

「①　責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、第2号（b）①、第4号（b）②および第5号（b）②を除き、本条において同じ。）時以後に発生した不慮の事故（別表２）を直接の原因とする入院（別表31）であること」

（２）第４項第４号の規定にかかわらず、第８条（入院給付日額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。

（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第13条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第９条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第14条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第９条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。

（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第９条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（５）第２項（ア）④中「復活」とあるのは「復活、復旧」と読み替えます。

（６）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約に付加された場合は、この特約については社員配当金はありません。

（７）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。

（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。

（エ）猶予期間中に給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこれらの給付金から差し引きます。

（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはその給付金を支払いません。

（カ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、第５項（ア）の解約払戻金を加えた金額とします。

（キ）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主約款の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に第５項（ア）の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。

（ク）この特約について、復活、復旧または入院給付日額の増額の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。

（ケ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

第19条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則、特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則もしくは総合医療特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則、特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則もしくは総合医療特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

新災害入院特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　災害入院給付金
第２条　災害入院給付金の削減支払
第３条　災害入院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の災害入院給付日額
第８条　災害入院給付日額の増額
第９条　特約の型の変更
第10条　特約の消滅
第11条　社員配当金
第12条　災害入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第13条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第14条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第15条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第16条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第18条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第19条　特約の途中付加に関する特則
第20条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第21条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新災害入院特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が不慮の事故により入院した場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（災害入院給付金）

１　この特約の災害入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支払事由	支払額	受取人	災害入院給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
災害入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または災害入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または災害入院給付日額の増額の際の責任開始）時以後に発生した不慮の事故（別表２）を直接の原因とする入院（別表17）であること ②　その入院が①の事故の日を含めて180日以内に開始したものであること ③　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表18）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	同一の不慮の事故による入院１回につき、 〔その被保険者の災害入院給付日額〕 × （入院日数－入院開始日からその日を含めての４日）	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の犯罪行為 ⅲ）その被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）その被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）その被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）その被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故

２　災害入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない最初の４日とします。

３　主契約にこの特約と新入院医療特約が付加されているときは、第２項の「災害入院給付金」とあるのは「災害入院給付金または疾病入院給付金」と、「支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない」とあるのは「この特約または新入院医療特約の支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない」と読み替えます。

４　被保険者が２以上の不慮の事故（別表２）により１回の入院をした場合は、入院開始の直接の原因となった不慮の事故（以下、本条において「主たる不慮の事故」といいます。）（別表２）に対する災害入院給付金を支払い、主たる不慮の事故（別表２）以外の不慮の事故（以下、本項において「異なる不慮の事故」といいます。）（別表２）に対する災害入院給付金は支払いません。ただし、その入院中に主たる不慮の事故（別表２）により災害入院給付金が支払われる期間が終了したときは、異なる不慮の事故（別表２）により災害入院給付金を支払います。この場合、異なる不慮の事故（別表２）に対する災害入院給付金の支払額は、第１項の規定にかかわらず、主たる不慮の事故（別表２）により災害入院給付金が支払われる期間が終了した日の翌日からその日を含めた入院日数に災害入院給付日額を乗じた金額とします。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者が災害入院給付金の支払事由に該当する入院を２回以上し、かつ、主たる不慮の事故（別表２）が同一であるときは、１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

７　主契約にこの特約と新入院医療特約が付加されている場合で、災害入院給付金と疾病入院給付金の支払事由が重複して生じたときには、その重複した入院日数については、災害入院給付金を支払い、疾病入院給付金は支払いません。

８　被保険者の入院中に災害入院給付日額の減額があった場合には、災害入院給付金の支払額は各日現在の災害入院給付日額に応じて計算します。

９　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を災害入院給付金の受取人とします。

10　災害入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

11　主契約の被保険者が死亡した場合、災害入院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、災害入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

（３）前２号に該当する者がいない場合
　　配偶者
（４）前３号に該当する者がいない場合
　　法定相続人の協議により定めた者

12　前項の規定により、会社が災害入院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその災害入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

13　故意に災害入院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第11項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（災害入院給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院した場合で、その原因により入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、災害入院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき
（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（災害入院給付金の給付限度）

この特約により災害入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）同一の不慮の事故（別表２）による入院については、支払日数（災害入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日
（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　700日

第４条（特約の保険料の払込の免除）

1　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

2　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

3　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

1　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

1　保険契約者は、この特約の付加の際、つぎのいずれかの型を指定するものとします。

（１）新災害入院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）
　　この特約の被保険者は、主契約の被保険者とします。
（２）新災害入院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）
　　この特約の被保険者は、主契約の被保険者ならびにその妻（主契約の被保険者と同一戸籍にその妻として記載されている者をいい、この特約の付加後に妻としてその戸籍に記載された者を含みます。以下同じ。）およびその子（主契約の被保険者と同一戸籍にその子として記載されている満20歳未満の者をいい、この特約の付加後に子としてその戸籍に記載された満20歳未満の者を含みます。以下同じ。）とします。
（３）新災害入院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）
　　この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその妻とします。
（４）新災害入院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）
　　この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその子とします。

2　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。
（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。
（３）離婚、婚姻の取消、離縁または縁組の取消等により妻または子でなくなった者についてはその旨の戸籍法上の届出を行なった時から、この特約の被保険者でなくなります。
（４）満20歳になった子については満20歳になった日から、この特約の被保険者でなくなります。

第７条（妻または子の災害入院給付日額）

1　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の災害入院給付日額は、主契約の被保険者の災害入院給付日額の60％とします。

2　妻または子の災害入院給付日額は、主契約の被保険者の災害入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（災害入院給付日額の増額）

1　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の災害入院給付日額を増額することができます。

2　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
3　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。
4　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
5　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（１）増額後の主契約の被保険者の災害入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

第９条（特約の型の変更）

1　保険契約者は、会社の承諾を得て、この特約の型を変更することができます。ただし、第３項第２号に定める場合は主契約の保険料払込期間中に限ります。
2　保険契約者が本条の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
3　本条の変更を会社が承諾した場合には、つぎに定める時から変更の効力が生じます。
（１）「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」から「本人型」への変更の場合または「本人・妻子型」から「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の場合　　承諾日
（２）前号以外の変更の場合　　会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
4　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。
5　第３項第２号の変更の場合、変更時に新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。
6　第３項第１号の変更または「本人・妻型」と「本人・子型」の相互変更の場合、変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。
7　主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合には、本条の変更はできません。

第10条（特約の消滅）

1　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）主契約の被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）第３条（災害入院給付金の給付限度）第２号の規定により主契約の被保険者の災害入院給付金が給付限度に達したこと
2　前項第３号または第４号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第11条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第12条（災害入院給付金の支払に関する特別取扱）

1　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（災害入院給付金）、第２条（災害入院給付金の削減支払）および第３条（災害入院給付金の給付限度）の規定を適用します。
（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと
（３）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての災害入院給付金が給付限度に達したこと
2　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

３．特則

第13条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。
（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ告知を受けた場合には、更新日

第14条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択したときには、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前

に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（災害入院給付金）第９項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を災害入院給付金の受取人とします。」

（３）第１条第10項をつぎのように読み替えます。

「災害入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第15条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（災害入院給付金）第９項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第11項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第10条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第12条（災害入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第16条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第17条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（災害入院給付金）第９項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を災害入院給付金の受取人とします。」

（ウ）第１条第10項をつぎのように読み替えます。

「災害入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第18条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除の規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（２）第４条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第１条（災害入院給付金）第９項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあ

るのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第10条（特約の消滅）第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と、第12条（災害入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第19条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（災害入院給付金の給付限度）第２号に規定する災害入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新災害入院特約により災害入院給付金が支払われた入院日数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第20条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱の規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（災害入院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、第９条（特約の型の変更）の規定にかかわらず、つぎに定める時から変更の効力を生じます。

（ア）会社所定の金額を会社に払い込むことを要し、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要しない場合

会社が会社所定の金額を受け取った時

（イ）新たに被保険者となる子について告知することを要し、かつ、会社所定の金額を会社に払い込むことを要しない場合

告知の時

（ウ）会社所定の金額を会社に払い込むこと、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要する場合
会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には告知の時）

（エ）（ア）から（ウ）以外の場合
承諾日

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第９条（特約の型の変更）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

（６）会社は、第８条（災害入院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は災害入院給付日額の増額を取り扱いません。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定のとおり取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、解約払戻金はありません。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の災害入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、責任準備金はありません。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

４　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）第２項第３号の規定にかかわらず、第１条（災害入院給付金）第１項①はつぎのとおり読み替えます。

「①　その被保険者の責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは災害入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは災害入院給付日額の増額の際の責任開始）時以後に発生した不慮の事故（別表２）を直接の原因とする入院（別表17）であること」

（２）第２項第６号の規定にかかわらず、第８条（災害入院給付日額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。

（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第16条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第17条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第10条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。

（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第10条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（５）第１項（ア）④中「復活」とあるのは「復活、復旧」と読み替えます。

（６）第19条（特約の途中付加に関する特則）第２項はつぎのとおり読み替えます。

「第３条（災害入院給付金の給付限度）第２号に規定する災害入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新災害入院特約、災害入院特約、家族保障選択権付災害入院特約、家族保障選択特則付災害保障特約、災害保障特約および集団扱定期保険災害保障特約により支払われた災害入院給付金および入院給付金を会社の定める方法により入院日数に換算して含めます。」

（７）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の

社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（８）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主契約に手術給付金付成人病入院給付特約が付加されている場合で、手術給付金付成人病入院給付特約に規定する成人病入院給付金とこの特約に規定する災害入院給付金の支払事由が重複して生じたときは第１条（災害入院給付金）第７項の規定を準用します。

（イ）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。

（ウ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。

（エ）（ウ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。

（オ）猶予期間中に災害入院給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこの給付金から差し引きます。

（カ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または災害入院給付金が（オ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはこの給付金を支払いません。

（キ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、前項（ア）の解約払戻金を加えた金額とします。

（ク）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主約款の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に前項（ア）の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。

（ケ）この特約について、復活、復旧、災害入院給付日額の増額または特約の型の変更の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。

（コ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

（９）すでに付加されていた災害入院特約、家族保障選択権付災害入院特約、家族保障選択特則付災害保障特約、災害保障特約または集団扱定期保険災害保障特約（これらの特約を、以下、「災害入院給付特約」といいます。）をこの特約に変更する場合には、第19条（特約の途中付加に関する特則）第１項および第２項ならびに本項第６号および前号の規定に加え、つぎの規定を適用します。

（ア）すでに付加されていた災害入院給付特約は、この特約の付加と同時に消滅したものとします。

（イ）第１条の「その被保険者の責任開始」は「すでに付加されていた災害入院給付特約におけるその被保険者の責任開始」と読み替えます。ただし、第６条（特約の型および被保険者の範囲）の規定により付加される特約の型が、「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合を除きます。

（ウ）第６条の規定により付加される特約の型が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合、子の災害入院給付日額を増額した部分については、第８条（災害入院給付日額の増額）第３項の規定を準用して、会社は特約上の責任を負います。

（エ）（ア）の規定により消滅した災害入院給付特約の申込、復活、復旧、増額または特約の型の変更の際に告知義務違反があった場合には、この特約は主約款の告知義務に関する規定を準用して取り扱います。この場合、この特約の解除可能期間については災害入院給付特約の契約日、途中付加日、復活日、復旧日、増額日または特約の型の変更日から起算します。

第21条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払

込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（災害入院給付金）第11項から第13項までの規定は適用しません。

新災害入院特約α（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　災害入院給付金
第２条　災害入院給付金の削減支払
第３条　災害入院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の災害入院給付日額
第８条　災害入院給付日額の増額
第９条　特約の型の変更
第10条　特約の消滅
第11条　社員配当金
第12条　災害入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第13条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第14条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第15条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第16条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第18条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第19条　特約の途中付加に関する特則
第20条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第21条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新災害入院特約α（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が不慮の事故により入院した場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（災害入院給付金）

１　この特約の災害入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人	災害入院給付金を支払わない場合(以下、「免責事由」といいます。)
災害入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または災害入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または災害入院給付日額の増額の際の責任開始)時以後に発生した不慮の事故(別表２）を直接の原因とする入院（別表17）であること ②　その入院が①の事故の日を含めて180日以内に開始したものであること ③　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表18）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	同一の不慮の事故による入院１回につき、 ［その被保険者の災害入院給付日額］ × （入院日数－入院開始日からその日を含めての４日）	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の犯罪行為 ⅲ）その被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）その被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）その被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）その被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⅶ）頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）

２　災害入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない最初の４日とします。

３　主契約にこの特約と新入院医療特約が付加されているときは、第２項の「災害入院給付金」とあるのは「災害入院給付金または疾病入院給付金」と、「支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない」とあるのは「この特約または新入院医療特約の支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない」と読み替えます。

４　被保険者が２以上の不慮の事故（別表２）により１回の入院をした場合は、入院開始の直接の原因となった不慮の事故（以下、本条において「主たる不慮の事故」といいます。）（別表２）に対する災害入院給付金を支払い、主たる不慮の事故（別表２）以外の不慮の事故（以下、本項において「異なる不慮の事故」といいます。）（別表２）に対する災害入院給付金は支払いません。ただし、その入院中に主たる不慮の事故（別表２）により災害入院給付金が支払われる期間が終了したときは、異なる不慮の事故（別表２）により災害入院給付金を支払います。この場合、異なる不慮の事故（別表２）に対する災害入院給付金の支払額は、第１項の規定にかかわらず、主たる不慮の事故（別表２）により災害入院給付金が支払われる期間が終了した日の翌日からその日を含めた入院日数に災害入院給付日額を乗じた金額とします。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者が災害入院給付金の支払事由に該当する入院を２回以上し、かつ、主たる不慮の事故（別表２）が同一であるときは、１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

７　主契約にこの特約と新入院医療特約が付加されている場合で、災害入院給付金と疾病入院給付金の支払事由が重複して生じたときには、その重複した入院日数については、災害入院給付金を支払い、疾病入院給付金は支払いません。

８　被保険者の入院中に災害入院給付日額の減額があった場合には、災害入院給付金の支払額は各日現在の災害入院給付日額に応じて計算します。

９　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を災害入院給付金の受取人とします。

10　災害入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

11　主契約の被保険者が死亡した場合、災害入院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、災害入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合
配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合
法定相続人の協議により定めた者

12　前項の規定により、会社が災害入院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその災害入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

13　故意に災害入院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第11項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（災害入院給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院した場合で、その原因により入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、災害入院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（災害入院給付金の給付限度）

この特約により災害入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）同一の不慮の事故（別表２）による入院については、支払日数（災害入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日

（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　1095日

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

１　保険契約者は、この特約の付加の際、つぎのいずれかの型を指定するものとします。

（１）新災害入院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）
この特約の被保険者は、主契約の被保険者とします。

（２）新災害入院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）
この特約の被保険者は、主契約の被保険者ならびにその妻（主契約の被保険者と同一戸籍にその妻として記載されている者をいい、この特約の付加後に妻としてその戸籍に記載された者を含みます。以下同じ。）およびその子（主契約の被保険者と同一戸籍にその子として記載されている満20歳未満の者をいい、この特約の付加後に子としてその戸籍に記載された満20歳未満の者を含みます。以下同じ。）とします。

（３）新災害入院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）
この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその妻とします。

（４）新災害入院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）
この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその子とします。

２　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（３）離婚、婚姻の取消、離縁または縁組の取消等により妻または子でなくなった者についてはその旨の戸籍法上の届出を行なった時から、この特約の被保険者でなくなります。

（４）満20歳になった子については満20歳になった日から、この特約の被保険者でなくなります。

第７条（妻または子の災害入院給付日額）

１　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の災害入院給付日額は、主契約の被保険者の災害入院給付日額の60％とします。

２　妻または子の災害入院給付日額は、主契約の被保険者の災害入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（災害入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の災害入院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の災害入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

第９条（特約の型の変更）

１　保険契約者は、会社の承諾を得て、この特約の型を変更することができます。ただし、第３項第２号に定める場合は主契約の保険料払込期間中に限ります。

２　保険契約者が本条の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　本条の変更を会社が承諾した場合には、つぎに定める時から変更の効力が生じます。

（１）「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」から「本人型」への変更の場合または「本人・妻子型」から「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の場合　　承諾日

（２）前号以外の変更の場合　　会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

４　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

５　第３項第２号の変更の場合、変更時に新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

６　第３項第１号の変更または「本人・妻型」と「本人・子型」の相互変更の場合、変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

７　主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合には、本条の変更はできません。

第10条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）第３条（災害入院給付金の給付限度）第２号の規定により主契約の被保険者の災害入院給付金が給付限度に達したこと

２　前項第３号または第４号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第11条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第12条（災害入院給付金の支払に関する特別取扱）

１　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（災害入院給付金）、第２条（災害入院給付金の削減支払）および第３条（災害入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

（３）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての災害入院給付金が給付限度に達したこと

２　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

３．特則

第13条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ告知を受けた場合には、更新日

第14条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択したときには、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（災害入院給付金）第９項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を災害入院給付金の受取人とします。」

（３）第１条第10項をつぎのように読み替えます。

「災害入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第15条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（災害入院給付金）第９項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第11項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第10条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第12条（災害入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第16条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第17条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（災害入院給付金）第９項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を災害入院給付金の受取人とします。」

（ウ）第１条第10項をつぎのように読み替えます。

「災害入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第18条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除の規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の

免除の取扱をします。

（２）第４条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第１条（災害入院給付金）第９項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第10条（特約の消滅）第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と、第12条（災害入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第19条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（災害入院給付金の給付限度）第２号に規定する災害入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新災害入院特約により災害入院給付金が支払われた入院日数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第20条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱の規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（災害入院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、第９条（特約の型の変更）の規定にかかわらず、つぎに定める時から変更の効力を生じます。

（ア）会社所定の金額を会社に払い込むことを要し、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要しない場

合
　会社が会社所定の金額を受け取った時
（イ）新たに被保険者となる子について告知することを要し、かつ、会社所定の金額を会社に払い込むことを要しない場合
　告知の時
（ウ）会社所定の金額を会社に払い込むこと、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要する場合
　会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には告知の時）
（エ）（ア）から（ウ）以外の場合
　承諾日

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第９条（特約の型の変更）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

（６）会社は、第８条（災害入院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は災害入院給付日額の増額を取り扱いません。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、解約払戻金はありません。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の災害入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。ただし、この特約の保険料払込期間がこの特約の保険期間と同一の場合には、責任準備金はありません。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第21条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（災害入院給付金）第11項から第13項までの規定は適用しません。

新入院医療特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　疾病入院給付金、手術給付金
第２条　疾病入院給付金、手術給付金の削減支払
第３条　疾病入院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の疾病入院給付日額
第８条　疾病入院給付日額の増額
第９条　災害入院給付日額が減額された場合の取扱
第10条　特約の型の変更
第11条　特約の消滅
第12条　社員配当金
第13条　疾病入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第14条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第15条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第18条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第19条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第20条　特約に特別条件をつける場合の特則
第21条　特約の途中付加に関する特則
第22条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第23条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新入院医療特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病により入院した場合または疾病もしくは不慮の事故により手術を受けた場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（疾病入院給付金、手術給付金）

１　この特約の疾病入院給付金、手術給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人	疾病入院給付金、手術給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
(1)疾病入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または疾病入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または疾病入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表 17）であること （ア）疾病（異常分娩（別表 30）を含みます。以下同じ。） （イ）不慮の事故（別表２）（その事故の日からその日を含めて 180 日経過後に開始した入院に限ります。） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表 18）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	入院１回につき、 〔その被保険者の疾病入院給付日額〕 × （入院日数－入院開始日からその日を含めての４日）	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の犯罪行為 ⅲ）その被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）その被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）その被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）その被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⅶ）その被保険者の薬物依存[2]
(2)手術給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの手術を受けたとき ①　その被保険者の責任開始時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする手術（別表 19）であること （ア）疾病 （イ）不慮の事故（別表２） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ②　その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表 18）における手術[3]であること	別表19の金額	主契約の被保険者	疾病入院給付金と同じ

２　疾病入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、新災害入院特約またはこの特約の支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない最初の４日とします。

３　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院しまたは手術を受けた場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始しまたは手術を受けたときは、その入院または手術は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　会社は、被保険者が第１項に規定する入院を開始した時に異なる疾病（不慮の事故〈別表２〉〈不慮の事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。〉および不慮の事故〈別表２〉以外の外因を含みます。以下、本項

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

３．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

において同じ。）を併発していた場合またはその入院中に異なる疾病を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった疾病により継続して入院したものとみなして第１項の規定を適用して疾病入院給付金を支払います。

５　本条に規定する疾病入院給付金の支払事由が生じた場合でも、新災害入院特約の規定により新災害入院特約の災害入院給付金が支払われる日数に対しては、会社は、この特約の疾病入院給付金は支払いません。

６　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

７　被保険者が同一の疾病[1]、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因（それぞれについて因果関係があると会社が認めたものを含みます。）を直接の原因として、本条に規定する５日以上の継続入院を２回以上したときは、１回の入院とみなして本条および第３条（疾病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

８　被保険者の入院中に疾病入院給付日額の減額があった場合には、疾病入院給付金の支払額は各日現在の疾病入院給付日額に応じて計算します。

９　被保険者が２種類以上の第１項に定める手術（別表19）を同一の機会に受けた場合には、１種類の手術についてのみ手術給付金を支払います。この場合、別表19に定める給付倍率のうち、最も高い給付倍率によって計算した金額を支払います。

10　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を疾病入院給付金および手術給付金の受取人とします。

11　疾病入院給付金および手術給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

12　主契約の被保険者が死亡した場合、疾病入院給付金または手術給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、疾病入院給付金および手術給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

13　前項の規定により、会社が疾病入院給付金または手術給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその疾病入院給付金または手術給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

14　故意に疾病入院給付金もしくは手術給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第12項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（疾病入院給付金、手術給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院しまたは手術を受けた場合で、その原因により入院しまたは手術を受けた被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、疾病入院給付金または手術給付金を削減して支払うかまたはこれらの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（疾病入院給付金の給付限度）

この特約により疾病入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）１回の入院については、支払日数（疾病入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日

（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　700日

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

備考

１．同一の疾病

医学上重要な関係にある一連の疾病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の疾病として取り扱います。たとえば、肝硬変とそれに起因する食道静脈瘤、脳梗塞とそれに起因する脳梗塞後遺症等をいいます。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約とあわせて主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

１　保険契約者は、この特約の付加の際、会社の定める範囲内でつぎのいずれかの型を指定するものとします。

（１）新入院医療特約―本人型（以下、「本人型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者とします。

（２）新入院医療特約―本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者ならびにその妻（主契約の被保険者と同一戸籍にその妻として記載されている者をいい、この特約の付加後に妻としてその戸籍に記載された者を含みます。以下同じ。）およびその子（主契約の被保険者と同一戸籍にその子として記載されている満20歳未満の者をいい、この特約の付加後に子としてその戸籍に記載された満20歳未満の者を含みます。以下同じ。）とします。

（３）新入院医療特約―本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその妻とします。

（４）新入院医療特約―本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその子とします。

２　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（３）離婚、婚姻の取消、離縁または縁組の取消等により妻または子でなくなった者についてはその旨の戸籍法上の届出を行なった時から、この特約の被保険者でなくなります。

（４）満20歳になった子については満20歳になった日から、この特約の被保険者でなくなります。

第７条（妻または子の疾病入院給付日額）

１　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の疾病入院給付日額は、主契約の被保険者の疾病入院給付日額の60％とします。

２　妻または子の疾病入院給付日額は、主契約の被保険者の疾病入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（疾病入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の疾病入院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の疾病入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

（４）この特約に特別条件がついている場合

第９条（災害入院給付日額が減額された場合の取扱）

新災害入院特約の災害入院給付日額が減額され、疾病入院給付日額が災害入院給付日額をこえる場合には、疾病入院給付日額は災害入院給付日額と同額まで減額されるものとします。

第10条（特約の型の変更）

１　保険契約者は、会社の承諾を得て、会社の定める範囲内でこの特約の型を変更することができます。ただし、第４項第２号に定める場合は主契約の保険料払込期間中に限ります。

２　新災害入院特約の型が変更され、この特約の型が会社の定める範囲外となった場合には、この特約の型は新災害入院特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

３　保険契約者が第１項の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

４　第１項の変更を会社が承諾した場合には、つぎに定める時から変更の効力が生じます。

（１）「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」から「本人型」への変更の場合または「本人・妻子型」から「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の場合　　承諾日

（２）前号以外の変更の場合　　会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

５　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

６　第４項第２号の変更の場合、変更時に新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

7　第２項もしくは第４項第１号の変更または「本人・妻型」と「本人・子型」の相互変更の場合、変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

8　主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合には、本条の変更はできません。

第11条（特約の消滅）

1　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）新災害入院特約が消滅したこと

2　前項第３号または第４号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）新災害入院特約が解約されまたは告知義務違反もしくは重大事由により解除されたとき

（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第12条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第13条（疾病入院給付金の支払に関する特別取扱）

1　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（疾病入院給付金、手術給付金）および第２条（疾病入院給付金、手術給付金の削減支払）の疾病入院給付金の支払に関する規定ならびに第３条（疾病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

（３）主契約の被保険者についての新災害入院特約の災害入院給付金が給付限度に達し新災害入院特約が消滅したこと

2　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

３．特則

第14条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第15条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約の一部を一時払とする特則

（ア）保険契約者は、主契約に保険期間が終身のこの特約を付加した場合、主契約締結の際にこの特則を付加することによって、第１回保険料または第１回保険料相当額の一部として、一時払保険料を払い込み、この特約の一部を一時払新入院医療特約とすることができます。

（イ）（ア）の場合、この特約の規定は、一時払新入院医療特約部分を含んだ特約として適用されるものとします。

（２）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を疾病入院給付金および手術給付金の受取人とします。」

（ウ）第１条第11項をつぎのように読み替えます。

「疾病入院給付金および手術給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第12項中「死亡保険金受取人」とある

のは「死亡給付金受取人」と読み替えます。
（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第11条第２項中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第13条（疾病入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第17条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第18条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（イ）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を疾病入院給付金および手術給付金の受取人とします。」
（ウ）第１条第11項をつぎのように読み替えます。
「疾病入院給付金および手術給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第19条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第４条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。
（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。
（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。
（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
（２）第４条（特約の保険料の払込の免除）第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。
（３）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第11条（特約の消滅）第２項中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と、第13条（疾病入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第20条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、主契約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。
（１）特別保険料領収法
この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。
（２）特定部位不担保法
この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に

生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]または手術[2]については、第１条（疾病入院給付金、手術給付金）の規定を適用しません。

第21条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（疾病入院給付金の給付限度）第２号に規定する疾病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病入院医療特約および新入院医療特約により成人病入院給付金および疾病入院給付金が支払われた入院日数を含みます。ただし、すでに新成人病入院医療特約が付加されている主契約にこの特約を途中付加した場合には、第３条第２号に規定する疾病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病入院医療特約により成人病入院給付金が支払われた入院日数を含みません。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第22条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、第10条（特約の型の変更）の規定にかかわらず、つぎに定める時から変更の効力を生じます。

（ア）会社所定の金額を会社に払い込むことを要し、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要しない場合

会社が会社所定の金額を受け取った時

（イ）新たに被保険者となる子について告知することを要し、かつ、会社所定の金額を会社に払い込むことを要しない場合

告知の時

（ウ）会社所定の金額を会社に払い込むこと、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要する場合

会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には告知の時）

（エ）（ア）から（ウ）以外の場合

承諾日

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱と本項の変更をともに承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第10条の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

（６）会社は、第８条（疾病入院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は疾病入院給付日額の増額を取り扱いません。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定のとおり取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の疾病入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

４　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）第２項第３号の規定にかかわらず、第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第１項第1号①はつぎのとおり読み替えます。

「①　その被保険者の責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは疾病入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは疾病入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表17）であること」

（２）第２項第６号の規定にかかわらず、第８条（疾病入院給付日額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。

（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第17条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第18条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第11条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。

（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第11条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（５）第１項（ア）④中「復活」とあるのは「復活、復旧」と読み替えます。

（６）第21条（特約の途中付加に関する特則）第２項はつぎのとおり読み替えます。

「第３条（疾病入院給付金の給付限度）第２号に規定する疾病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病割増入院医療特約、新成人病入院医療特約、成人病割増入院医療特約、成人病入院医療特約、成人病割増疾病入院特約、成人病入院特約、新入院医療特約、入院医療特約、疾病入院特約、手術給付金付成人病・疾病入院給付特約、手術給付金付成人病入院給付特約、手術給付金付疾病入院給付特約および集団扱定期保険手術給付金付疾病入院給付特約により成人病入院給付金および疾病入院給付金が支払われた入院日数を含みます。ただし、すでに新成人病入院医療特約が付加されている主契約にこの特約を途中付加した場合には、第３条第２号に規定する疾病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病入院医療特約により成人病入院給付金が支払われた入院日数を含みません。」

（７）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（８）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。

（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。

（エ）猶予期間中に疾病入院給付金または手術給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこれらの給付金から差し引きます。

（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または疾病入院給付金もしくは手術給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはこれらの給付金を支払いません。

（カ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、前項（ア）の解約払戻金を加えた金額とします。

（キ）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主約款の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に前項（ア）の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。

（ク）この特約について、復活、復旧、疾病入院給付日額の増額または特約の型の変更の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。

（ケ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

（９）すでに付加されていた新成人病割増入院医療特約、新成人病入院医療特約、入院医療特約、疾病入院特約、手術給付金付疾病入院給付特約または集団扱定期保険手術給付金付疾病入院給付特約（これらの特約を、以下、「疾病入院給付特約」といいます。）をこの特約に変更する場合には、第21条第１項および第２項ならびに本条第６号および前号の規定のほか、つぎの規定を適用します。ただし、すでに付加されていた新成人病割増入院医療特約を新成人病入院医療特約およびこの特約に変更する場合には、第６号中「成人病入院給付金および疾病入院給付金」とあるのは「疾病入院給付金」と読み替えます。

（ア）すでに付加されていた疾病入院給付特約は、この特約の付加と同時に消滅したものとします。

（イ）第１条の「その被保険者の責任開始」は「すでに付加されていた新成人病入院医療特約、新成人病割増入院医療特約におけるその被保険者の責任開始」と読み替えます。ただし、すでに付加されていた疾病入院給付特約が新成人病入院医療特約の場合にはつぎの規定を適用します。

（ⅰ）新成人病入院医療特約の規定による成人病（以下、（イ）において「成人病」といいます。）以外の疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因とする疾病入院給付金または手術給付金については、この特約の付加日以後に生じた原因により支払事由が生じた場合に限り支払います。

（ⅱ）疾病入院給付日額が新成人病入院医療特約の成人病入院給付日額をこえるときは、この特約の付加時以後に発病した成人病を原因として疾病入院給付金または手術給付金の支払事由が生じた場合に限り、その増額分に対する疾病入院給付金または手術給付金を支払います。

（ウ）（ア）の規定により消滅した疾病入院給付特約（新成人病入院医療特約を除きます。）の申込、復活、復旧、増額または特約の型の変更の際に告知義務違反があった場合には、この特約は主約款の告知義務に関する規定を準用して取り扱います。この場合、この特約の解除可能期間については疾病入院給付特約（新成人病入院医療特約を除きます。）の契約日、途中付加日、復活日、復旧日、増額日または特約の型の変更日から起算します。

（エ）すでに付加されていた疾病入院給付特約が新成人病割増入院医療特約以外の特約である場合には第21条第３項の規定を適用します。この場合、第21条第３項の規定により、この特約が解除されたときは、（ア）の規定にかかわらず、すでに付加されていた疾病入院給付特約は消滅しなかったものとみなします。

（オ）すでに付加されていた疾病入院給付特約が入院医療特約、疾病入院特約、手術給付金付疾病入院給付特約または集団扱定期保険手術給付金付疾病入院給付特約である場合で、この特約の付加時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として、この特約の付加日からその日を含めて２年以内に疾病入院給

付金または手術給付金の支払事由が生じたとき（保険料払込免除事由が生じたときを含みます。）は、（ア）の規定にかかわらず、すでに付加されていた疾病入院給付特約は、消滅しなかったものとします。（ただし、すでに付加されていた疾病入院給付特約において支払事由に該当する場合に限ります。）この場合、この特約は変更時にさかのぼって消滅したものとします。

（カ）本号（エ）および（オ）の規定により、すでに付加されていた疾病入院給付特約が消滅しなかったものとする場合には、この特約との保険料の差額、その他について精算します。

第23条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

2　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第12項から第14項までの規定は適用しません。

新入院医療特約α（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　疾病入院給付金、手術給付金
第２条　疾病入院給付金、手術給付金の削減支払
第３条　疾病入院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の疾病入院給付日額
第８条　疾病入院給付日額の増額
第９条　災害入院給付日額が減額された場合の取扱
第10条　特約の型の変更
第11条　特約の消滅
第12条　社員配当金
第13条　疾病入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第14条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第15条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第18条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第19条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第20条　特約に特別条件をつける場合の特則
第21条　特約の途中付加に関する特則
第22条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第23条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新入院医療特約α（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病により入院した場合または疾病もしくは不慮の事故により手術を受けた場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（疾病入院給付金、手術給付金）

１　この特約の疾病入院給付金、手術給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人	疾病入院給付金、手術給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
(1)疾病入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または疾病入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または疾病入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表17）であること （ア）疾病（異常分娩（別表30）を含みます。以下同じ。） （イ）不慮の事故（別表２）（その事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表18）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	入院１回につき、 （その被保険者の疾病入院給付日額） × （入院日数－入院開始日からその日を含めての４日）	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の犯罪行為 ⅲ）その被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）その被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）その被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）その被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⅶ）その被保険者の薬物依存[2] ⅷ）頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）
(2)手術給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの手術を受けたとき ①　その被保険者の責任開始時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする手術（別表19）であること （ア）疾病 （イ）不慮の事故（別表２） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ②　その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表18）における手術[3]であること	別表19の金額	主契約の被保険者	疾病入院給付金と同じ

２　疾病入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、新災害入院特約またはこの特約の支払事由に該当し、かつ、免責事由に該当しない最初の４日とします。

３　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院しまたは手術を受けた場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始しまたは手術を受けたときは、その入院または手術は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　会社は、被保険者が第１項に規定する入院を開始した時に異なる疾病（不慮の事故〈別表２〉〈不慮の事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。〉および不慮の事故〈別表２〉以外の外因を含みます。以下、本項

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

３．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

において同じ。）を併発していた場合またはその入院中に異なる疾病を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった疾病により継続して入院したものとみなして第１項の規定を適用して疾病入院給付金を支払います。

５　本条に規定する疾病入院給付金の支払事由が生じた場合でも、新災害入院特約の規定により新災害入院特約の災害入院給付金が支払われる日数に対しては、会社は、この特約の疾病入院給付金は支払いません。

６　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

７　被保険者が同一の疾病[1]、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因（それぞれについて因果関係があると会社が認めたものを含みます。）を直接の原因として、本条に規定する５日以上の継続入院を２回以上したときは、１回の入院とみなして本条および第３条（疾病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院とみなします。

８　被保険者の入院中に疾病入院給付日額の減額があった場合には、疾病入院給付金の支払額は各日現在の疾病入院給付日額に応じて計算します。

９　被保険者が２種類以上の第１項に定める手術（別表19）を同一の機会に受けた場合には、１種類の手術についてのみ手術給付金を支払います。この場合、別表19に定める給付倍率のうち、最も高い給付倍率によって計算した金額を支払います。

10　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を疾病入院給付金および手術給付金の受取人とします。

11　疾病入院給付金および手術給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

12　主契約の被保険者が死亡した場合、疾病入院給付金または手術給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、疾病入院給付金および手術給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

13　前項の規定により、会社が疾病入院給付金または手術給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその疾病入院給付金または手術給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

14　故意に疾病入院給付金もしくは手術給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第12項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（疾病入院給付金、手術給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院しまたは手術を受けた場合で、その原因により入院しまたは手術を受けた被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、疾病入院給付金または手術給付金を削減して支払うかまたはこれらの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（疾病入院給付金の給付限度）

この特約により疾病入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）１回の入院については、支払日数（疾病入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日

（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　1095日

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

備考

１．同一の疾病

医学上重要な関係にある一連の疾病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の疾病として取り扱います。たとえば、肝硬変とそれに起因する食道静脈瘤、脳梗塞とそれに起因する脳梗塞後遺症等をいいます。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約とあわせて主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

１　保険契約者は、この特約の付加の際、会社の定める範囲内でつぎのいずれかの型を指定するものとします。

（１）新入院医療特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者とします。

（２）新入院医療特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者ならびにその妻（主契約の被保険者と同一戸籍にその妻として記載されている者をいい、この特約の付加後に妻としてその戸籍に記載された者を含みます。以下同じ。）およびその子（主契約の被保険者と同一戸籍にその子として記載されている満20歳未満の者をいい、この特約の付加後に子としてその戸籍に記載された満20歳未満の者を含みます。以下同じ。）とします。

（３）新入院医療特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその妻とします。

（４）新入院医療特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）

この特約の被保険者は、主契約の被保険者およびその子とします。

２　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（３）離婚、婚姻の取消、離縁または縁組の取消等により妻または子でなくなった者についてはその旨の戸籍法上の届出を行なった時から、この特約の被保険者でなくなります。

（４）満20歳になった子については満20歳になった日から、この特約の被保険者でなくなります。

第７条（妻または子の疾病入院給付日額）

１　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の疾病入院給付日額は、主契約の被保険者の疾病入院給付日額の60％とします。

２　妻または子の疾病入院給付日額は、主契約の被保険者の疾病入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（疾病入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の疾病入院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の疾病入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

（４）この特約に特別条件がついている場合

第９条（災害入院給付日額が減額された場合の取扱）

新災害入院特約の災害入院給付日額が減額され、疾病入院給付日額が災害入院給付日額をこえる場合には、疾病入院給付日額は災害入院給付日額と同額まで減額されるものとします。

第10条（特約の型の変更）

１　保険契約者は、会社の承諾を得て、会社の定める範囲内でこの特約の型を変更することができます。ただし、第４項第２号に定める場合は主契約の保険料払込期間中に限ります。

２　新災害入院特約の型が変更され、この特約の型が会社の定める範囲外となった場合には、この特約の型は新災害入院特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

３　保険契約者が第１項の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

４　第１項の変更を会社が承諾した場合には、つぎに定める時から変更の効力が生じます。

（１）「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」から「本人型」への変更の場合または「本人・妻子型」から「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の場合　　承諾日

（２）前号以外の変更の場合　　会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

５　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

６　第４項第２号の変更の場合、変更時に新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

7　第２項もしくは第４項第１号の変更または「本人・妻型」と「本人・子型」の相互変更の場合、変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。
8　主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合には、本条の変更はできません。

第11条（特約の消滅）

1　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）主契約の被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約が消滅したこと
2　前項第３号または第４号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）新災害入院特約が解約されまたは告知義務違反もしくは重大事由により解除されたとき
（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第12条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第13条（疾病入院給付金の支払に関する特別取扱）

1　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（疾病入院給付金、手術給付金）および第２条（疾病入院給付金、手術給付金の削減支払）の疾病入院給付金の支払に関する規定ならびに第３条（疾病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。
（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと
（３）主契約の被保険者についての新災害入院特約の災害入院給付金が給付限度に達し新災害入院特約が消滅したこと
2　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

３．特則

第14条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。
（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第15条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）特約の一部を一時払とする特則
（ア）保険契約者は、主契約に保険期間が終身のこの特約を付加した場合、主契約締結の際にこの特則を付加することによって、第１回保険料または第１回保険料相当額の一部として、一時払保険料を払い込み、この特約の一部を一時払新入院医療特約とすることができます。
（イ）（ア）の場合、この特約の規定は、一時払新入院医療特約部分を含んだ特約として適用されるものとします。
（２）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（イ）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を疾病入院給付金および手術給付金の受取人とします。」
（ウ）第１条第11項をつぎのように読み替えます。
「疾病入院給付金および手術給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第12項中「死亡保険金受取人」とある

のは「死亡給付金受取人」と読み替えます。
（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第11条第２項中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第13条（疾病入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第17条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第18条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（イ）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を疾病入院給付金および手術給付金の受取人とします。」
（ウ）第１条第11項をつぎのように読み替えます。
「疾病入院給付金および手術給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第19条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第４条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。
（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。
（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。
（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
（２）第４条（特約の保険料の払込の免除）第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。
（３）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第10項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第11条（特約の消滅）第２項中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と、第13条（疾病入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第20条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、主契約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。
（１）特別保険料領収法
この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。
（２）特定部位不担保法
この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に

生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]または手術[2]については、第１条（疾病入院給付金、手術給付金）の規定を適用しません。

第21条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（疾病入院給付金の給付限度）第２号に規定する疾病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病入院医療特約および新入院医療特約により成人病入院給付金および疾病入院給付金が支払われた入院日数を含みます。ただし、すでに新成人病入院医療特約が付加されている主契約にこの特約を途中付加した場合には、第３条第２号に規定する疾病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病入院医療特約により成人病入院給付金が支払われた入院日数を含みません。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第22条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、第10条（特約の型の変更）の規定にかかわらず、つぎに定める時から変更の効力を生じます。

（ア）会社所定の金額を会社に払い込むことを要し、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要しない場合

会社が会社所定の金額を受け取った時

（イ）新たに被保険者となる子について告知することを要し、かつ、会社所定の金額を会社に払い込むことを要しない場合

告知の時

（ウ）会社所定の金額を会社に払い込むこと、かつ、新たに被保険者となる子について告知することを要する場合

会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には告知の時）

（エ）（ア）から（ウ）以外の場合

承諾日

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際にこの特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱と本項の変更をともに承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第10条の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

（６）会社は、第８条（疾病入院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は疾病入院給付日額の増額を取り扱いません。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の疾病入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第23条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実

でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（疾病入院給付金、手術給付金）第12項から第14項までの規定は適用しません。

新成人病入院医療特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　成人病入院給付金、成人病手術給付金
第２条　成人病入院給付金の給付限度
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　成人病入院給付日額の増額
第６条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第７条　特約の消滅
第８条　社員配当金
第９条　成人病入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第10条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第11条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第12条　主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則
第13条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第14条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第15条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第16条　特約に特別条件をつける場合の特則
第17条　特約の途中付加に関する特則
第18条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第19条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新成人病入院医療特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が成人病により入院しまたは手術を受けた場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

1．この特約の給付に関する規定

第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）

１　この特約の成人病入院給付金、成人病手術給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
(1) 成人病入院給付金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または成人病入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または成人病入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じた成人病（別表 22）を直接の原因とする入院（別表 25）であること（成人病以外の原因による入院中に成人病が発病した場合には、その成人病による入院（別表 25）を含みます。） ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表 26）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	入院１回につき、 ［成人病入院給付日額］ × （入院日数－入院開始日からその日を含めての４日）	被保険者
(2) 成人病手術給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの手術を受けたとき ①　責任開始時以後に生じた成人病（別表 22）を直接の原因とする手術（別表 23）であること ②　その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表 26）における手術[2]であること	別表23の金額	被保険者

２　成人病入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、支払事由に該当する最初の４日とします。

３　被保険者が責任開始時前に生じた成人病（別表22）を原因として入院しまたは手術を受けた場合でも、責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始しまたは手術を受けたときは、その入院または手術は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が第１項に規定する入院を開始した時に異なる成人病（別表22）を併発（因果関係のある成人病の続発を含みます。以下、本項において同じ。）していた場合またはその入院中に異なる成人病（別表22）を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった成人病により継続して入院したものとみなして第１項の規定を適用して成人病入院給付金を支払います。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者が同一の成人病[3]（別表22）（これと因果関係があると会社が認めた成人病を含みます。）を直接の原因として、本条に規定する５日以上の継続入院を２回以上したときは、１回の入院とみなして本条および第２条（成人病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、成人病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院として入院日数を計算します。

７　被保険者の入院中に成人病入院給付日額の減額があった場合には、成人病入院給付金の支払額は各日現在の成人病入院給付日額に応じて計算します。

８　被保険者が２種類以上の第１項に定める手術（別表23）を同一の機会に受けた場合には、１種類の手術についてのみ成人病手術給付金を支払います。この場合、別表23に定める給付倍率のうち、最も高い給付倍率によって計算した金額を支払います。

９　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人とします。

10　成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

11　被保険者が死亡した場合、成人病入院給付金または成人病手術給付金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものと

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

３．同一の成人病

医学上重要な関係にある一連の成人病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の成人病として取り扱います。たとえば、大腸がんとその転移による肝がん、糖尿病とそれに起因する糖尿病性腎疾患等をいいます。

します。ただし、成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人が法人である場合を除きます。
（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）
（２）前号に該当する者がいない場合
この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）
（３）前２号に該当する者がいない場合
配偶者
（４）前３号に該当する者がいない場合
法定相続人の協議により定めた者
12　前項の規定により、会社が成人病入院給付金または成人病手術給付金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその成人病入院給付金または成人病手術給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
13　故意に被保険者を死亡させた者は、第11項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（成人病入院給付金の給付限度）

この特約により成人病入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。
（１）１回の入院については、支払日数（成人病入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日
（２）この特約の保険期間を通じて支払日数　700日

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。
２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（成人病入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、成人病入院給付日額を増額することができます。
２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。
４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（１）増額後の成人病入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合
（４）この特約に特別条件がついている場合

第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、成人病入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合には、成人病入院給付日額は会社の定める限度まで減額されるものとします。

第７条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと
（ア）消滅
（イ）被保険者についての新入院医療特約の疾病入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと
２　前項第３号または第４号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき
（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第９条（成人病入院給付金の支払に関する特別取扱）

被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）の成人病入院給付金の支払に関する規定および第２条（成人病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）被保険者が高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

（３）被保険者についての新災害入院特約の災害入院給付金または新入院医療特約の疾病入院給付金が給付限度に達したこと

３．特則

第10条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第11条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第９項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人とします。」

（３）第１条第10項をつぎのように読み替えます。

「成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第12条（主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則）

この特約を総合保障終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の付加）第１項中「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。」とあるのは「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。」と、第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）中「新入院医療特約の疾病入院給付日額」とあるのは「主契約の基準保険金額、最低保証保険金額、保険金額および給付日額」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項に定めるほか、主契約の既払給付金累計額が基準保険金額に達したときは、この特約は消滅します。

（３）前号の場合には、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

（４）第９条（成人病入院給付金の支払に関する特別取扱）に定めるほか、被保険者の継続入院中に第２号の規定によりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）および第２条（成人病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

第13条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第９項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第11項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第７条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第14条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第15条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（イ）第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第９項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人とします。」
（ウ）第１条第10項をつぎのように読み替えます。
「成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第16条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により会社は、この特約の責任を負います。
（１）特別保険料領収法
この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。
（２）特定部位不担保法
この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうちこの特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた成人病（別表22）の治療を目的とする入院[1]または手術[2]については、第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）の規定を適用しません。

第17条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第４条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。
２　第２条（成人病入院給付金の給付限度）第２号に規定する成人病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病入院医療特約により成人病入院給付金が支払われた入院日数を含みます。
３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第18条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。
（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。
①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
②　入院給付金の種類
③　入院給付金の日額
④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）
⑤　当会社名
（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。
（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本

備考
１．治療を目的とする入院
美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。
２．治療を直接の目的とした手術
美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定のとおり取り扱います。
（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。
①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること
②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること
（ウ）この特約の成人病入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。
（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（カ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。
（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。
３　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。
（１）第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第１項第1号①はつぎのとおり読み替えます。
「①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは成人病入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活、復旧または成人病入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じた成人病（別表22）を直接の原因とする入院（別表25）であること（成人病以外の原因による入院中に成人病が発病した場合には、その成人病による入院（別表25）を含みます。）」
（２）第５条（成人病入院給付日額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。
（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第14条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第15条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。
（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。
（５）第１項（ア）④中「復活」とあるのは「復活、復旧」と読み替えます。
（６）第17条（特約の途中付加に関する特則）第２項はつぎのとおり読み替えます。
「第２条（成人病入院給付金の給付限度）第２号に規定する成人病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病割増入院医療特約、新成人病入院医療特約、成人病割増入院医療特約、成人病入院医療特約、成人病割増疾病入院特約、成人病入院特約、手術給付金付成人病・疾病入院給付特約および手術給付金付成人病入院給付特約により成人病入院給付金が支払われた入院日数を含みます。」
（７）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（８）第17条の規定により、この特約を改正日を平成７年９月25日前とする通院特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、通院特約の通院給付金に関する規定第５項中「入院給付金」とあるのは「入院給付金または新成

人病入院医療特約の成人病入院給付金」と読み替えます。
（９）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。
（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。
（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。
（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。
（エ）猶予期間中に成人病入院給付金または成人病手術給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこれらの給付金から差し引きます。
（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または成人病入院給付金もしくは成人病手術給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはこれらの給付金を支払いません。
（カ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、前項（ア）の解約払戻金を加えた金額とします。
（キ）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主約款の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に前項（ア）の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。
（ク）この特約について、復活、復旧または成人病入院給付日額の増額の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。
（ケ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。
（10）すでに付加されていた新成人病割増入院医療特約、成人病入院医療特約、成人病入院特約、手術給付金付成人病入院給付特約または新入院医療特約（これらの特約を、以下、「疾病入院給付特約」といいます。）をこの特約に変更する場合には、第17条、本項第６号および前号の規定のほか、つぎの規定を適用します。
（ア）すでに付加されていた疾病入院給付特約は、この特約の付加と同時に消滅したものとします。
（イ）すでに付加されていた疾病入院給付特約が新成人病割増入院医療特約または新入院医療特約の場合には、第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）の「責任開始」は「すでに付加されていた疾病入院給付特約における責任開始」と読み替えます。
（ウ）（ア）の規定により消滅した疾病入院給付特約の申込、復活、復旧、増額または特約の型の変更の際に告知義務違反があった場合には、この特約は主約款の告知義務に関する規定を準用して取り扱います。この場合、この特約の解除可能期間については疾病入院給付特約の契約日、途中付加日、復活日、復旧日、増額日または特約の型の変更日から起算します。
（エ）すでに付加されていた疾病入院給付特約が成人病入院医療特約、成人病入院特約または手術給付金付成人病入院給付特約の場合には第17条第３項の規定を適用します。この場合、第17条第３項の規定により、この特約が解除されたときは、（ア）の規定にかかわらず、すでに付加されていた疾病入院給付特約は消滅しなかったものとみなします。
（オ）すでに付加されていた疾病入院給付特約が成人病入院医療特約、成人病入院特約または手術給付金付成人病入院給付特約の場合で、この特約の付加時前に生じた成人病（別表22）を原因として、この特約の付加日からその日を含めて２年以内に成人病入院給付金または成人病手術給付金の支払事由が生じたとき（保険料払込免除事由が生じたときを含みます。）は、（ア）の規定にかかわらず、すでに付加されていた疾病入院給付特約は、消滅しなかったものとします。（ただし、すでに付加されていた疾病入院給付特約において支払事由に該当する場合に限ります。）この場合、この特約は変更時にさかのぼって消滅したものとします。
（カ）本号（エ）および（オ）の規定により、すでに付加されていた疾病入院給付特約が消滅しなかったものとする場合には、この特約との保険料の差額、その他について精算します。

第19条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧

めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第11項から第13項までの規定は適用しません。

新成人病入院医療特約α（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　成人病入院給付金、成人病手術給付金
第２条　成人病入院給付金の給付限度
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　成人病入院給付日額の増額
第６条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第７条　特約の消滅
第８条　社員配当金
第９条　成人病入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第10条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第11条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第12条　主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則
第13条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第14条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第15条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第16条　特約に特別条件をつける場合の特則
第17条　特約の途中付加に関する特則
第18条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第19条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新成人病入院医療特約α（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が成人病により入院しまたは手術を受けた場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

1．この特約の給付に関する規定

第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）

１　この特約の成人病入院給付金、成人病手術給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
(1) 成人病入院給付金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または成人病入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または成人病入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じた成人病（別表22）を直接の原因とする入院（別表25）であること（成人病以外の原因による入院中に成人病が発病した場合には、その成人病による入院（別表25）を含みます。） ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表26）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	入院１回につき、 ［成人病入院給付日額］ × （入院日数－入院開始日からその日を含めての４日）	被保険者
(2) 成人病手術給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの手術を受けたとき ①　責任開始時以後に生じた成人病（別表22）を直接の原因とする手術（別表23）であること ②　その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表26）における手術[2]であること	別表23の金額	被保険者

２　成人病入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、支払事由に該当する最初の４日とします。

３　被保険者が責任開始時前に生じた成人病（別表22）を原因として入院しまたは手術を受けた場合でも、責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始しまたは手術を受けたときは、その入院または手術は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が第１項に規定する入院を開始した時に異なる成人病（別表22）を併発（因果関係のある成人病の続発を含みます。以下、本項において同じ。）していた場合またはその入院中に異なる成人病（別表22）を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった成人病により継続して入院したものとみなして第１項の規定を適用して成人病入院給付金を支払います。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者が同一の成人病[3]（別表22）（これと因果関係があると会社が認めた成人病を含みます。）を直接の原因として、本条に規定する５日以上の継続入院を２回以上したときは、１回の入院とみなして本条および第２条（成人病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、成人病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院として入院日数を計算します。

７　被保険者の入院中に成人病入院給付日額の減額があった場合には、成人病入院給付金の支払額は各日現在の成人病入院給付日額に応じて計算します。

８　被保険者が２種類以上の第１項に定める手術（別表23）を同一の機会に受けた場合には、１種類の手術についてのみ成人病手術給付金を支払います。この場合、別表23に定める給付倍率のうち、最も高い給付倍率によって計算した金額を支払います。

９　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人とします。

10　成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

11　被保険者が死亡した場合、成人病入院給付金または成人病手術給付金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものと

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

３．同一の成人病

医学上重要な関係にある一連の成人病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の成人病として取り扱います。たとえば、大腸がんとその転移による肝がん、糖尿病とそれに起因する糖尿病性腎疾患等をいいます。

します。ただし、成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人が法人である場合を除きます。
（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）
（２）前号に該当する者がいない場合
この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）
（３）前２号に該当する者がいない場合
配偶者
（４）前３号に該当する者がいない場合
法定相続人の協議により定めた者
12　前項の規定により、会社が成人病入院給付金または成人病手術給付金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその成人病入院給付金または成人病手術給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
13　故意に被保険者を死亡させた者は、第11項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（成人病入院給付金の給付限度）

この特約により成人病入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。
（１）１回の入院については、支払日数（成人病入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日
（２）この特約の保険期間を通じて支払日数　1095日

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。
２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（成人病入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、成人病入院給付日額を増額することができます。
２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。
４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（１）増額後の成人病入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合
（４）この特約に特別条件がついている場合

第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、成人病入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合には、成人病入院給付日額は会社の定める限度まで減額されるものとします。

第７条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと
（ア）消滅
（イ）被保険者についての新入院医療特約の疾病入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと
２　前項第３号または第４号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき
（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第９条（成人病入院給付金の支払に関する特別取扱）

被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）の成人病入院給付金の支払に関する規定および第２条（成人病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）被保険者が高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

（３）被保険者についての新災害入院特約の災害入院給付金または新入院医療特約の疾病入院給付金が給付限度に達したこと

３．特則

第10条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第11条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第９項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人とします。」

（３）第１条第10項をつぎのように読み替えます。

「成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第12条（主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則）

この特約を総合保障終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の付加）第１項中「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。」とあるのは「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。」と、第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）中「新入院医療特約の疾病入院給付日額」とあるのは「主契約の基準保険金額、最低保証保険金額、保険金額および給付日額」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項に定めるほか、主契約の既払給付金累計額が基準保険金額に達したときは、この特約は消滅します。

（３）前号の場合には、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

（４）第９条（成人病入院給付金の支払に関する特別取扱）に定めるほか、被保険者の継続入院中に第２号の規定によりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）および第２条（成人病入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

第13条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第９項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第11項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第７条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第14条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第15条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（イ）第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第９項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人とします。」
（ウ）第１条第10項をつぎのように読み替えます。
「成人病入院給付金および成人病手術給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第16条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により会社は、この特約の責任を負います。
（１）特別保険料領収法
この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。
（２）特定部位不担保法
この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうちこの特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた成人病（別表22）の治療を目的とする入院[1]または手術[2]については、第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）の規定を適用しません。

第17条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第４条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。
２　第２条（成人病入院給付金の給付限度）第２号に規定する成人病入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた新成人病入院医療特約により成人病入院給付金が支払われた入院日数を含みます。
３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第18条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。
（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。
①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
②　入院給付金の種類
③　入院給付金の日額
④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）
⑤　当会社名
（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。
（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本

備考
１．治療を目的とする入院
美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。
２．治療を直接の目的とした手術
美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。
（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。
①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること
②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること
（ウ）この特約の成人病入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。
（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（カ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。
（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング･ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第19条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（成人病入院給付金、成人病手術給付金）第11項から第13項までの規定は適用しません。

女性入院特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　女性入院給付金
第２条　女性入院給付金の給付限度
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　女性入院給付日額の増額
第６条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第７条　特約の消滅
第８条　社員配当金
第９条　女性入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第10条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第11条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第12条　主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則
第13条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第14条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第15条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第16条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第17条　特約に特別条件をつける場合の特則
第18条　特約の途中付加に関する特則
第19条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第20条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

女性入院特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、女性を被保険者とする主たる保険契約に付加し、その被保険者が所定の女性特定疾病により入院した場合の重点保障を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（女性入院給付金）

１　この特約の女性入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人
女性入院給付金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または女性入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または女性入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じた別表24に定める疾病（以下、「女性特定疾病」といいます。）を直接の原因とする入院（別表25）であること（女性特定疾病以外の原因による入院中に女性特定疾病が発病した場合には、その女性特定疾病による入院（別表25）を含みます。） ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表26）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	入院１回につき、 〔女性入院給付日額〕 × （入院日数 －入院開始日からその日を含めての４日）	被保険者

２　女性入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、支払事由に該当する最初の４日とします。

３　被保険者が責任開始時前に生じた女性特定疾病を原因として入院した場合でも、責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が第１項に規定する入院を開始した時に異なる女性特定疾病を併発（因果関係のある女性特定疾病の続発を含みます。以下、本項において同じ。）していた場合またはその入院中に異なる女性特定疾病を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった女性特定疾病により継続して入院したものとみなして第１項の規定を適用して女性入院給付金を支払います。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者が同一の女性特定疾病[2]（これと因果関係があると会社が認めた女性特定疾病を含みます。）を直接の原因として、本条に規定する５日以上の継続入院を２回以上したときは、１回の入院とみなして本条および第２条（女性入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、女性入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院として入院日数を計算します。

７　被保険者の入院中に女性入院給付日額の減額があった場合には、女性入院給付金の支払額は各日現在の女性入院給付日額に応じて計算します。

８　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を女性入院給付金の受取人とします。

９　女性入院給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

10　被保険者が死亡した場合、女性入院給付金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、女性入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合
　この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合
　配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合
　法定相続人の協議により定めた者

11　前項の規定により、会社が女性入院給付金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその女性入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

12　故意に被保険者を死亡させた者は、第10項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（女性入院給付金の給付限度）

この特約により女性入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

備考

１．治療を目的とする入院
　美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．同一の女性特定疾病
　医学上重要な関係にある一連の女性特定疾病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の女性特定疾病として取り扱います。たとえば、関節リウマチとそれに起因する関節炎、乳がんとその転移による転移性骨腫瘍等をいいます。

（１）１回の入院については、支払日数（女性入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日
（２）この特約の保険期間を通じて支払日数　700日

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（女性入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、女性入院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の女性入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合
（４）この特約に特別条件がついている場合

第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、女性入院給付日額が疾病入院給付日額をこえる場合には、女性入院給付日額は疾病入院給付日額と同額まで減額されるものとします。

第７条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと
　（ア）消滅
　（イ）被保険者についての新入院医療特約の疾病入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと
（５）第２条（女性入院給付金の給付限度）第２号の規定により女性入院給付金が給付限度に達したこと

２　前項第３号、第４号または第５号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
　（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
　（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき
　（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第９条（女性入院給付金の支払に関する特別取扱）

被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（女性入院給付金）および第２条（女性入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）被保険者が高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと
（３）被保険者についての新災害入院特約の災害入院給付金または新入院医療特約の疾病入院給付金が給付限度に達したこと

３．特則

第10条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第11条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（２）第１条（女性入院給付金）第８項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を女性入院給付金の受取人とします。」
（３）第１条第９項をつぎのように読み替えます。
「女性入院給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第12条（主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則）

この特約を総合保障終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の付加）第１項中「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。」とあるのは「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。」と、第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）中「新入院医療特約の疾病入院給付日額」とあるのは「主契約の基準保険金額、最低保証保険金額、保険金額および給付日額」と読み替えます。
（２）第７条（特約の消滅）第１項に定めるほか、主契約の既払給付金累計額が基準保険金額に達したときは、この特約は消滅します。
（３）前号の場合には、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。
（４）第９条（女性入院給付金の支払に関する特別取扱）に定めるほか、被保険者の継続入院中に第２号の規定によりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（女性入院給付金）および第２条（女性入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

第13条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（女性入院給付金）第８項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第10項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第７条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第14条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第15条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（イ）第１条（女性入院給付金）第８項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を女性入院給付金の受取人とします。」
（ウ）第１条第９項をつぎのように読み替えます。
「女性入院給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いま

せん。」

第16条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第３条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（２）第３条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第１条（女性入院給付金）第８項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第７条（特約の消滅）第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と読み替えます。

第17条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうちこの特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた女性特定疾病の治療を目的とする入院[1]については、第１条（女性入院給付金）の規定を適用しません。

第18条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第４条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第２条（女性入院給付金の給付限度）第２号に規定する女性入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた女性入院特約により女性入院給付金が支払われた入院日数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第19条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第７条（特約の消滅）第１項に定めるほか、主契約について婚姻時の特別取扱が行なわれたときは、この特約は消滅します。
（２）前号の場合には、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定のとおり取り扱います。
（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。
①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること
②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること
（ウ）この特約の女性入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。
（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。
（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。
４　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１条（女性入院給付金）第１項①はつぎのとおり読み替えます。
「①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは女性入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活、復旧または女性入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じた別表24に定める疾病（以下、「女性特定疾病」といいます。）を直接の原因とする入院（別表25）であること（女性特定疾病以外の原因による入院中に女性特定疾病が発病した場合には、その女性特定疾病による入院（別表25）を含みます。）」
（２）第５条（女性入院給付日額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。
（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第14条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第15条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。
（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第７条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。
（５）第１項（ア）④中「復活」とあるのは「復活、復旧」と読み替えます。
（６）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（７）この特約を改正日を平成７年９月25日前とする通院特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、通

院特約の通院給付金に関する規定第５項中「入院給付金」とあるのは「入院給付金または女性入院特約の女性入院給付金」と読み替えます。

（８）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。

（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。

（エ）猶予期間中に女性入院給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこの給付金から差し引きます。

（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または女性入院給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んで下さい。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはこの給付金を支払いません。

（カ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、前項（ア）の解約払戻金を加えた金額とします。

（キ）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主約款の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に前項（ア）の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。

（ク）この特約について、復活、復旧または女性入院給付日額の増額の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。

（ケ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

第20条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（女性入院給付金）第10項から第12項までの規定は適用しません。

女性入院特約α（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　女性入院給付金
第２条　女性入院給付金の給付限度
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　女性入院給付日額の増額
第６条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第７条　特約の消滅
第８条　社員配当金
第９条　女性入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第10条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第11条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第12条　主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則
第13条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第14条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第15条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第16条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第17条　特約に特別条件をつける場合の特則
第18条　特約の途中付加に関する特則
第19条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第20条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

女性入院特約α（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、女性を被保険者とする主たる保険契約に付加し、その被保険者が所定の女性特定疾病により入院した場合の重点保障を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（女性入院給付金）

１　この特約の女性入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人
女性入院給付金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または女性入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または女性入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じた別表24に定める疾病（以下、「女性特定疾病」といいます。）を直接の原因とする入院（別表25）であること（女性特定疾病以外の原因による入院中に女性特定疾病が発病した場合には、その女性特定疾病による入院（別表25）を含みます。） ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表26）への入院[1]であり、かつ、５日以上継続した入院であること	入院１回につき、 〔女性入院給付日額〕 × （入院日数 －入院開始日からその日を含めての４日）	被保険者

２　女性入院給付金の支払額の計算において、控除対象となる４日とは、１回の入院について、支払事由に該当する最初の４日とします。

３　被保険者が責任開始時前に生じた女性特定疾病を原因として入院した場合でも、責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が第１項に規定する入院を開始した時に異なる女性特定疾病を併発（因果関係のある女性特定疾病の続発を含みます。以下、本項において同じ。）していた場合またはその入院中に異なる女性特定疾病を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった女性特定疾病により継続して入院したものとみなして第１項の規定を適用して女性入院給付金を支払います。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者が同一の女性特定疾病[2]（これと因果関係があると会社が認めた女性特定疾病を含みます。）を直接の原因として、本条に規定する５日以上の継続入院を２回以上したときは、１回の入院とみなして本条および第２条（女性入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、女性入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、新たな入院として入院日数を計算します。

７　被保険者の入院中に女性入院給付日額の減額があった場合には、女性入院給付金の支払額は各日現在の女性入院給付日額に応じて計算します。

８　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を女性入院給付金の受取人とします。

９　女性入院給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

10　被保険者が死亡した場合、女性入院給付金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、女性入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

11　前項の規定により、会社が女性入院給付金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその女性入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

12　故意に被保険者を死亡させた者は、第10項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（女性入院給付金の給付限度）

この特約により女性入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．同一の女性特定疾病

医学上重要な関係にある一連の女性特定疾病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の女性特定疾病として取り扱います。たとえば、関節リウマチとそれに起因する関節炎、乳がんとその転移による転移性骨腫瘍等をいいます。

（１）１回の入院については、支払日数（女性入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　120日
（２）この特約の保険期間を通じて支払日数　1095日

第３条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。
２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（女性入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、女性入院給付日額を増額することができます。
２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。
４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（１）増額後の女性入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合
（４）この特約に特別条件がついている場合

第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、女性入院給付日額が疾病入院給付日額をこえる場合には、女性入院給付日額は疾病入院給付日額と同額まで減額されるものとします。

第７条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと
（ア）消滅
（イ）被保険者についての新入院医療特約の疾病入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと
（５）第２条（女性入院給付金の給付限度）第２号の規定により女性入院給付金が給付限度に達したこと
２　前項第３号、第４号または第５号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき
（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第９条（女性入院給付金の支払に関する特別取扱）

被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（女性入院給付金）および第２条（女性入院給付金の給付限度）の規定を適用します。
（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）被保険者が高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと
（３）被保険者についての新災害入院特約の災害入院給付金または新入院医療特約の疾病入院給付金が給付限度に達したこと

３．特則

第10条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第11条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（２）第１条（女性入院給付金）第８項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を女性入院給付金の受取人とします。」
（３）第１条第９項をつぎのように読み替えます。
「女性入院給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第12条（主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則）

この特約を総合保障終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の付加）第１項中「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。」とあるのは「保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。」と、第６条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）中「新入院医療特約の疾病入院給付日額」とあるのは「主契約の基準保険金額、最低保証保険金額、保険金額および給付日額」と読み替えます。
（２）第７条（特約の消滅）第１項に定めるほか、主契約の既払給付金累計額が基準保険金額に達したときは、この特約は消滅します。
（３）前号の場合には、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。
（４）第９条（女性入院給付金の支払に関する特別取扱）に定めるほか、被保険者の継続入院中に第２号の規定によりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（女性入院給付金）および第２条（女性入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

第13条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（女性入院給付金）第８項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第10項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第７条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第14条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第15条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。
（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。
（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。
（４）第８条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。
（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（イ）第１条（女性入院給付金）第８項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を女性入院給付金の受取人とします。」
（ウ）第１条第９項をつぎのように読み替えます。
「女性入院給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いま

せん。」

第16条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第３条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（２）第３条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第１条（女性入院給付金）第８項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第７条（特約の消滅）第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と読み替えます。

第17条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうちこの特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた女性特定疾病の治療を目的とする入院[1]については、第１条（女性入院給付金）の規定を適用しません。

第18条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第４条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第２条（女性入院給付金の給付限度）第２号に規定する女性入院給付金の給付限度には、この特約を付加する前に主契約に付加されていた女性入院特約により女性入院給付金が支払われた入院日数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第19条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第７条（特約の消滅）第１項に定めるほか、主契約について婚姻時の特別取扱が行なわれたときは、この特約は消滅します。
（２）前号の場合には、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。
（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。
①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること
②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること
（ウ）この特約の女性入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。
（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（カ）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。
（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング･ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第20条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（女性入院給付金）第10項から第12項までの規定は適用しません。

長期入院特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　長期入院給付金
第２条　長期入院給付金の削減支払
第３条　長期入院給付金の給付限度
第４条　特約健康祝金
第５条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第６条　特約の付加
第７条　特約の型および被保険者の範囲
第８条　妻または子の長期入院給付日額
第９条　長期入院給付日額の増額
第10条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第11条　新入院医療特約の型が変更された場合の取扱
第12条　特約の消滅
第13条　社員配当金
第14条　長期入院給付金の支払に関する特別取扱
第15条　特約が更新された場合の取扱
第16条　特約保険期間が終身に変更された場合の取扱

３．特則

第17条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第18条　新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則
第19条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第20条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

長期入院特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病もしくは不慮の事故により入院した場合で、入院が長期に及んだときに、所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（長期入院給付金）

１　この特約の長期入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人	長期入院給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
長期入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または長期入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または長期入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に発生した事由を直接の原因とする入院（別表17） ②　つぎのいずれかの給付金（以下、本条において「入院給付金」といいます。）の支払われる入院（別表 17） （ア）新災害入院特約の災害入院給付金 （イ）新入院医療特約の疾病入院給付金 ③　その入院が、②の入院の直接の原因となった不慮の事故（別表２）もしくは不慮の事故（別表２）以外の外因による傷害または疾病の治療を目的とした、病院または診療所（別表18）への125日以上継続した入院[1]であること	同一の事由による入院につき、 ［その被保険者の長期入院給付日額］ × ［その事由による入院日数－入院開始日からその日を含めての124日］	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の薬物依存[2]

２　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病（不慮の事故〈別表２〉〈不慮の事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。〉および不慮の事故〈別表２〉以外の外因を含みます。以下、本条において同じ。）を原因として入院した場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した入院とみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が同一の疾病[3]（それぞれについて因果関係があると会社が認めたものを含みます。）または不慮の事故（別表２）（その事故の日からその日を含めて180日以内に入院を開始したものに限ります。以下、本条において同じ。）を直接の原因として、５日以上の継続入院を２回以上したときは、この特約においては、継続した同一の事由による入院とみなして本条および第３条（長期入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、不慮の事故による入院と疾病による入院は別事由による入院として取り扱います。また、長期入院給付金または疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、別事由による新たな入院とみなします。

５　被保険者が、疾病による入院を開始した時に異なる疾病を併発していた場合またはその入院中に異なる疾病を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった疾病により継続して入院したものとみなして第１項および第３条の規定を適用します。

６　同一の被保険者が、入院中に入院給付金の支払事由を併発した場合、併発した入院事由に関しては、第１項支払事由③中「125日以上」とあるのは「121日以上」と、支払額中「124日」とあるのは「120日」とそれぞれ読み替えて、第１項の規定を適用します。

７　同一の被保険者について、長期入院給付金と入院給付金の支払事由が重複して生じた場合には、その重複した入院日数については入院給付金を支払い、長期入院給付金は支払いません。

８　同一の被保険者について、長期入院給付金の支払事由が重複して生じた場合には、長期入院給付金は重複して支払いま

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

３．同一の疾病

医学上重要な関係にある一連の疾病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の疾病として取り扱います。たとえば、肝硬変とそれに起因する食道静脈瘤、脳梗塞とそれに起因する脳梗塞後遺症等をいいます。

せん。この場合、重複している期間に対しては、先に入院給付金の支払日数が120日に達した入院事由に対して長期入院給付金を支払うものとして取り扱います。

9　被保険者の入院中に長期入院給付日額の減額があった場合には、長期入院給付金の支払額は各日現在の長期入院給付日額に応じて計算します。

10　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を長期入院給付金の受取人とします。

11　長期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

12　主契約の被保険者が死亡した場合、長期入院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、長期入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

13　前項の規定により、会社が長期入院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその長期入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

14　故意に長期入院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第12項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（長期入院給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院した場合で、その原因により入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、長期入院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（長期入院給付金の給付限度）

この特約により長期入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）同一の事由による入院については、支払日数（長期入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　240日

（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　700日

第４条（特約健康祝金）

1　この特約の特約健康祝金はつぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
特約健康祝金	①　この特約の保険期間中の 10 年ごとの契約応当日において、過去 10 年間に長期入院給付金の支払がなかったとき	長期入院給付日額 ×20	保険契約者
	②　この特約の保険期間満了時において、直前の 10 年ごとの契約応当日（この特約の保険期間が 10 年以下の場合には、契約日。以下、本項において同じ。）から保険期間満了の日まで長期入院給付金の支払がなかったとき	長期入院給付日額 × 20 × （直前の 10 年ごとの契約応当日から保険期間満了日までの年数　÷10）	

2　特約健康祝金は、会社所定の利息をつけて据え置いておき、保険契約者の請求があったときまたは保険契約が消滅したときに保険契約者に払い出します。保険契約者が据え置かれた特約健康祝金を請求するときは、必要書類（別表１）を提出してください。また、据え置かれた特約健康祝金の支払時期および支払場所については、主約款に定める保険金等の支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

3　前項の規定にかかわらず、主契約の保険金を支払うときは、主契約の保険金とともに据え置かれた特約健康祝金を主契約の保険金の受取人に払い出します。

4　特約健康祝金を支払った後に、その特約健康祝金の支払事由該当時前に支払事由の生じた長期入院給付金の請求があった場合には、すでに支払った、その長期入院給付金の支払事由の生じた日の直後の特約健康祝金（貸付金の元利金が差し引かれた場合には差し引き後の金額とします。以下、本条において同じ。）を長期入院給付金から差し引きます。

5　前項の場合において、長期入院給付金が特約健康祝金に不足するときには、保険契約者は、特約健康祝金を返還して下さい。この特約健康祝金の返還のない場合には、会社は、長期入院給付金を支払いません。

6　第14条（長期入院給付金の支払に関する特別取扱）の規定によりこの特約の有効中の入院とみなされて支払われる長期

入院給付金の請求があった場合には、前２項の規定を準用します。
7　特約健康祝金の受取人は、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

第５条（特約の保険料の払込の免除）

1　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
2　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
3　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第６条（特約の付加）

1　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。
2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第７条（特約の型および被保険者の範囲）

1　この特約の被保険者は、主契約に付加された新入院医療特約の被保険者と同一とします。
2　この特約の型はつぎのとおりとします。
（１）この特約の被保険者が主契約の被保険者の場合
　　長期入院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）
（２）主契約に新入院医療特約－本人・妻子型が付加された場合
　　長期入院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）
（３）主契約に新入院医療特約－本人・妻型が付加された場合
　　長期入院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）
（４）主契約に新入院医療特約－本人・子型が付加された場合
　　長期入院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）
3　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。
（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

第８条（妻または子の長期入院給付日額）

1　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の長期入院給付日額は、主契約の被保険者の長期入院給付日額の60%とします。
2　妻または子の長期入院給付日額は、主契約の被保険者の長期入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第９条（長期入院給付日額の増額）

1　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の長期入院給付日額を増額することができます。
2　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
3　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。
4　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
5　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（１）増額後の主契約の被保険者の長期入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合
（４）この特約に特別条件がついている場合

第10条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

　新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、長期入院給付日額が疾病入院給付日額をこえる場合には、長期入院給付日額は疾病入院給付日額と同額まで減額されるものとします。

第11条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）

1　新入院医療特約の型が変更された場合には、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。
2　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。
3　本条の変更により新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。
4　本条の変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

第12条（特約の消滅）

1　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（1）主契約が払済保険に変更されたこと

（2）主契約の被保険者が死亡したこと

（3）主契約が消滅したこと

（4）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと

（ア）消滅

（イ）主契約の被保険者についての入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと

（5）第3条（長期入院給付金の給付限度）第2号の規定により主契約の被保険者の長期入院給付金が給付限度に達したこと

2　前項第3号、第4号または第5号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（1）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき

（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（2）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第13条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第14条（長期入院給付金の支払に関する特別取扱）

1　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第1条（長期入院給付金）、第2条（長期入院給付金の削減支払）および第3条（長期入院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（1）この特約の保険期間が満了したこと

（2）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表3）に該当し、主契約が消滅したこと

（3）主契約の被保険者についての新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達したこと

（4）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての長期入院給付金が給付限度に達したこと

2　前項第3号の規定により第1条を適用する場合および主契約の被保険者以外のこの特約の被保険者について新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達した場合において、第1条第8項に規定する「先に入院給付金の支払日数が120日に達した入院事由」に該当する入院事由がない場合には、第1条第8項中「先に入院給付金の支払日数が120日に達した入院事由」は「先に入院が開始した入院事由」と読み替えます。

3　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第1条、第2条および第3条の規定を適用します。

第15条（特約が更新された場合の取扱）

特約の更新に関する特則の規定によりこの特約が更新された場合には、第4条（特約健康祝金）中「10年ごとの契約応当日」とあるのは「更新日の10年ごとの応当日」と、「契約日」とあるのは「更新日」と読み替えます。

第16条（特約保険期間が終身に変更された場合の取扱）

特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則または終身保険契約への変更に関する特則の規定によりこの特約の保険期間が終身に変更された場合には、第4条（特約健康祝金）中「10年ごとの契約応当日」とあるのは「変更日の10年ごとの応当日」と、「契約日」とあるのは「変更日」と読み替えます。

3．特則

第17条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（1）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

①　年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

②　第1条（長期入院給付金）第10項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第1項の規定にかかわらず、年金受取人を長期入院給付金の受取人とします。」

③　第1条第11項をつぎのように読み替えます。

「長期入院給付金の受取人は、第1項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

（2）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により介護保障のみの取扱または介護保障を組み合わせた取扱を選択した場合には、第4条（特約健康祝金）第3項中「主契約の保険金を支払うときは、主契約の保険金とともに主契約の保険金の受取人に」とあるのは、「主契約の死亡給付金を支払うときは、主契約の死亡給付金とともに主契約の死亡給付金の受取人に」と読み替えます。

第18条（新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則）

新入院医療特約に特別条件をつける場合には、新入院医療特約の特別条件の種類に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）新入院医療特約の特別条件が特別保険料領収法の場合

会社の定める基準に適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）新入院医療特約の特別条件が特定部位不担保法の場合

別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]については、第１条（長期入院給付金）の規定を適用しません。

第19条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（長期入院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第11条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

3　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定のとおり取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数および長期入院給付金の支払の有無により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数および長期入院給付金の支払の有無により計算します。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の長期入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数および長期入院給付金の支払の有無により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数および長期入院給付金の支払の有無により計算します。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

4　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）主約款の規定にかかわらず、この特約の復旧は取り扱いません。

（２）第12条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（３）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第13条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（４）本条の規定により、この特約を改正日を平成５年６月25日前とする通院特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、通院特約の通院給付金に関する規定の第５項中「入院給付金」とあるのは「入院給付金または長期入院特約の長期入院給付金」と読み替えます。

（５）本条の規定により、この特約を新成人病割増入院医療特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、第７条（特約の型および被保険者の範囲）第２項、第11条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）および本条第４号を除き、「新入院医療特約」とあるのは「新成人病割増入院医療特約」と、「新入院医療特約の疾病入院給付金」とあるのは「新成人病割増入院医療特約の成人病入院給付金または疾病入院給付金」と読み替えます。

（６）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。

（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に一括または会社の定める基準に基づき分割して払い込んで下さい。この場合、（イ）の取扱は会社の定める方法によります。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。

（エ）猶予期間中に長期入院給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこの給付金から差し引きます。

（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または長期入院給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはこの給付金を支払いません。

（カ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、前項（ア）の解約払戻金を加えた金額とします。

（キ）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主契約の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に前項（ア）の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。

（ク）この特約について、復活、長期入院給付日額の増額または新入院医療特約の型の変更の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。

（ケ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

第20条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（長期入院給付金）第12項から第14項までの規定は適用しません。

長期入院特約α（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　長期入院給付金
第２条　長期入院給付金の削減支払
第３条　長期入院給付金の給付限度
第４条　特約健康祝金
第５条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第６条　特約の付加
第７条　特約の型および被保険者の範囲
第８条　妻または子の長期入院給付日額
第９条　長期入院給付日額の増額
第10条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第11条　新入院医療特約の型が変更された場合の取扱
第12条　特約の消滅
第13条　社員配当金
第14条　長期入院給付金の支払に関する特別取扱
第15条　特約が更新された場合の取扱
第16条　特約保険期間が終身に変更された場合の取扱

３．特則

第17条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第18条　新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則
第19条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第20条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

長期入院特約α（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病もしくは不慮の事故により入院した場合で、入院が長期に及んだときに、所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（長期入院給付金）

１　この特約の長期入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人	長期入院給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
長期入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または長期入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または長期入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に発生した事由を直接の原因とする入院（別表 17） ②　つぎのいずれかの給付金（以下、本条において「入院給付金」といいます。）の支払われる入院（別表17） （ア）新災害入院特約の災害入院給付金 （イ）新入院医療特約の疾病入院給付金 ③　その入院が、②の入院の直接の原因となった不慮の事故（別表２）もしくは不慮の事故（別表２）以外の外因による傷害または疾病の治療を目的とした、病院または診療所（別表18）への125日以上継続した入院[1]であること	同一の事由による入院につき、 〔その被保険者の長期入院給付日額〕 × 〔その事由による入院日数－入院開始日からその日を含めての124日〕	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の薬物依存[2] ⅲ）頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）

２　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病（不慮の事故〈別表２〉〈不慮の事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。〉および不慮の事故〈別表２〉以外の外因を含みます。以下、本条において同じ。）を原因として入院した場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した入院とみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が同一の疾病[3]（それぞれについて因果関係があると会社が認めたものを含みます。）または不慮の事故（別表２）（その事故の日からその日を含めて180日以内に入院を開始したものに限ります。以下、本条において同じ。）を直接の原因として、５日以上の継続入院を２回以上したときは、この特約においては、継続した同一の事由による入院とみなして本条および第３条（長期入院給付金の給付限度）の規定を適用します。ただし、不慮の事故による入院と疾病による入院は別事由による入院として取り扱います。また、長期入院給付金または疾病入院給付金が支払われることとなった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については、別事由による新たな入院とみなします。

５　被保険者が、疾病による入院を開始した時に異なる疾病を併発していた場合またはその入院中に異なる疾病を併発した場合には、その入院開始の直接の原因となった疾病により継続して入院したものとみなして第１項および第３条の規定を適用します。

６　同一の被保険者が、入院中に入院給付金の支払事由を併発した場合、併発した入院事由に関しては、第１項支払事由③中「125日以上」とあるのは「121日以上」と、支払額中「124日」とあるのは「120日」とそれぞれ読み替えて、第１項の規定を適用します。

７　同一の被保険者について、長期入院給付金と入院給付金の支払事由が重複して生じた場合には、その重複した入院日数については入院給付金を支払い、長期入院給付金は支払いません。

８　同一の被保険者について、長期入院給付金の支払事由が重複して生じた場合には、長期入院給付金は重複して支払いません。この場合、重複している期間に対しては、先に入院給付金の支払日数が120日に達した入院事由に対して長期入院

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

３．同一の疾病

医学上重要な関係にある一連の疾病は、病名を異にする場合であっても、これを同一の疾病として取り扱います。たとえば、肝硬変とそれに起因する食道静脈瘤、脳梗塞とそれに起因する脳梗塞後遺症等をいいます。

給付金を支払うものとして取り扱います。

9　被保険者の入院中に長期入院給付日額の減額があった場合には、長期入院給付金の支払額は各日現在の長期入院給付日額に応じて計算します。

10　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を長期入院給付金の受取人とします。

11　長期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

12　主契約の被保険者が死亡した場合、長期入院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、長期入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

13　前項の規定により、会社が長期入院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその長期入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

14　故意に長期入院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第12項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（長期入院給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院した場合で、その原因により入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、長期入院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（長期入院給付金の給付限度）

この特約により長期入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）同一の事由による入院については、支払日数（長期入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　240日

（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　1095日

第４条（特約健康祝金）

1　この特約の特約健康祝金はつぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
特約健康祝金	①　この特約の保険期間中の10年ごとの契約応当日において、過去10年間に長期入院給付金の支払がなかったとき	長期入院給付日額 ×20	保険契約者
	②　この特約の保険期間満了時において、直前の 10 年ごとの契約応当日（この特約の保険期間が 10 年以下の場合には、契約日。以下、本項において同じ。）から保険期間満了の日まで長期入院給付金の支払がなかったとき	長期入院給付日額 × 20 × （直前の 10 年ごとの契約応当日から保険期間満了日までの年数　÷10）	

2　特約健康祝金は、会社所定の利息をつけて据え置いておき、保険契約者の請求があったときまたは保険契約が消滅したときに保険契約者に払い出します。保険契約者が据え置かれた特約健康祝金を請求するときは、必要書類（別表１）を提出してください。また、据え置かれた特約健康祝金の支払時期および支払場所については、主約款に定める保険金等の支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

3　前項の規定にかかわらず、主契約の保険金を支払うときは、主契約の保険金とともに据え置かれた特約健康祝金を主契約の保険金の受取人に払い出します。

4　特約健康祝金を支払った後に、その特約健康祝金の支払事由該当時前に支払事由の生じた長期入院給付金の請求があった場合には、すでに支払った、その長期入院給付金の支払事由の生じた日の直後の特約健康祝金（貸付金の元利金が差し引かれた場合には差し引き後の金額とします。以下、本条において同じ。）を長期入院給付金から差し引きます。

5　前項の場合において、長期入院給付金が特約健康祝金に不足するときには、保険契約者は、特約健康祝金を返還して下さい。この特約健康祝金の返還のない場合には、会社は、長期入院給付金を支払いません。

6　第14条（長期入院給付金の支払に関する特別取扱）の規定によりこの特約の有効中の入院とみなされて支払われる長期入院給付金の請求があった場合には、前２項の規定を準用します。

7　特約健康祝金の受取人は、保険契約者以外への変更は取り扱いません。

第５条（特約の保険料の払込の免除）

1　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

2　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

3　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第６条（特約の付加）

1　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。

2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第７条（特約の型および被保険者の範囲）

1　この特約の被保険者は、主契約に付加された新入院医療特約の被保険者と同一とします。

2　この特約の型はつぎのとおりとします。

（１）この特約の被保険者が主契約の被保険者の場合
　　長期入院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）

（２）主契約に新入院医療特約－本人・妻子型が付加された場合
　　長期入院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）

（３）主契約に新入院医療特約－本人・妻型が付加された場合
　　長期入院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）

（４）主契約に新入院医療特約－本人・子型が付加された場合
　　長期入院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）

3　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

第８条（妻または子の長期入院給付日額）

1　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の長期入院給付日額は、主契約の被保険者の長期入院給付日額の60％とします。

2　妻または子の長期入院給付日額は、主契約の被保険者の長期入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第９条（長期入院給付日額の増額）

1　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の長期入院給付日額を増額することができます。

2　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

3　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

4　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

5　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の長期入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

（４）この特約に特別条件がついている場合

第10条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

　新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、長期入院給付日額が疾病入院給付日額をこえる場合には、長期入院給付日額は疾病入院給付日額と同額まで減額されるものとします。

第11条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）

1　新入院医療特約の型が変更された場合には、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

2　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

3　本条の変更により新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

4　本条の変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

第12条（特約の消滅）

1　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）主契約の被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと
（ア）消滅
（イ）主契約の被保険者についての入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと
（５）第３条（長期入院給付金の給付限度）第２号の規定により主契約の被保険者の長期入院給付金が給付限度に達したこと
２　前項第３号、第４号または第５号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき
（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第13条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第14条（長期入院給付金の支払に関する特別取扱）

１　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（長期入院給付金）、第２条（長期入院給付金の削減支払）および第３条（長期入院給付金の給付限度）の規定を適用します。
（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと
（３）主契約の被保険者についての新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達したこと
（４）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての長期入院給付金が給付限度に達したこと
２　前項第３号の規定により第１条を適用する場合および主契約の被保険者以外のこの特約の被保険者について新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達した場合において、第１条第８項に規定する「先に入院給付金の支払日数が120日に達した入院事由」に該当する入院事由がない場合には、第１条第８項中「先に入院給付金の支払日数が120日に達した入院事由」は「先に入院が開始した入院事由」と読み替えます。
３　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

第15条（特約が更新された場合の取扱）

特約の更新に関する特則の規定によりこの特約が更新された場合には、第４条（特約健康祝金）中「10年ごとの契約応当日」とあるのは「更新日の10年ごとの応当日」と、「契約日」とあるのは「更新日」と読み替えます。

第16条（特約保険期間が終身に変更された場合の取扱）

特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則または終身保険契約への変更に関する特則の規定によりこの特約の保険期間が終身に変更された場合には、第４条（特約健康祝金）中「10年ごとの契約応当日」とあるのは「変更日の10年ごとの応当日」と、「契約日」とあるのは「変更日」と読み替えます。

３．特則

第17条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。
①　年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
②　第１条（長期入院給付金）第10項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を長期入院給付金の受取人とします。」
③　第１条第11項をつぎのように読み替えます。
「長期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」
（２）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により介護保障のみの取扱または介護保障を組み合わせた取扱を選択した場合には、第４条（特約健康祝金）第３項中「主契約の保険金を支払うときは、主契約の保険金とともに主契約の保険金の受取人に」とあるのは、「主契約の死亡給付金を支払うときは、主契約の死亡給付金とともに主契約の死亡給付金の受取人に」と読み替えます。

第18条（新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則）

新入院医療特約に特別条件をつける場合には、新入院医療特約の特別条件の種類に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）新入院医療特約の特別条件が特別保険料領収法の場合
　会社の定める基準に適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。
（２）新入院医療特約の特別条件が特定部位不担保法の場合
　別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]については、第１条（長期入院給付金）の規定を適用しません。

第19条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。
（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。
　①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）
　②　入院給付金の種類
　③　入院給付金の日額
　④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）
　⑤　当会社名
（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。
（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。
（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。
（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。
（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。
（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。
（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。
（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。
２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。
（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。
（３）第１条（長期入院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。
（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。
（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第11条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。
３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り

備考
１．治療を目的とする入院
　美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数および長期入院給付金の支払の有無により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数および長期入院給付金の支払の有無により計算します。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

① 主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

② 主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の長期入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数および長期入院給付金の支払の有無により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数および長期入院給付金の支払の有無により計算します。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第20条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（長期入院給付金）第12項から第14項までの規定は適用しません。

通院特約（Ｈ１１）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　通院給付金
第２条　通院給付金の削減支払
第３条　通院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の通院給付日額
第８条　通院給付日額の増額
第９条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第10条　新入院医療特約の型が変更された場合の取扱
第11条　特約の消滅
第12条　社員配当金
第13条　通院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第14条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第15条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第18条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第19条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第20条　新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則
第21条　特約の途中付加に関する特則
第22条　主契約の契約日が平成１６年４月１日以前の場合の特則
第23条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

通院特約（Ｈ１１）

（平成15年３月25日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病もしくは不慮の事故により入院した場合で、退院後に通院したときに、所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（通院給付金）

１　この特約の通院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人	通院給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
通院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの通院をしたとき ①　つぎの（ア）および（イ）をともにみたす入院（以下、この特約において「入院」といいます。）の退院日の翌日からその日を含めて120日以内の期間（以下、「通院期間」といいます。）の通院（別表17）（往診を含みます。以下同じ。）であること （ア）その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または通院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または通院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に発生した事由を直接の原因とする入院（別表 17） （イ）つぎのいずれかの給付金（以下、「入院給付金」といいます。）の支払われる入院（別表 17） （ⅰ）新災害入院特約の災害入院給付金 （ⅱ）新入院医療特約の疾病入院給付金 ②　その通院が、①の入院の直接の原因となった不慮の事故（別表２）もしくは不慮の事故（別表２）以外の外因による傷害または疾病の治療を目的とした、病院または診療所（別表18）（ただし、患者を入院させるための施設を有しないものを含みます。）への通院[1]であること	入院１回につき、 ［その被保険者の通院給付日額］ × 通院日数	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の薬物依存[2]

２　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院した場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　被保険者が同一の事由により２回以上入院した場合、新災害入院特約または新入院医療特約の規定により１回の入院とみなされる入院についてはつぎのとおり取り扱います。

（１）最終の入院の退院日を第１項に定める退院日とします。

（２）最初の入院の退院日後、最終の入院の入院日までの間の通院については、第１項①の通院とみなします。

４　被保険者が入院を開始した時に異なる疾病（不慮の事故〈別表２〉〈不慮の事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。〉および不慮の事故〈別表２〉以外の外因を含みます。以下、本項において同じ。）を併発していた場合またはその入院中に異なる疾病を併発した場合において、その併発した疾病について、新入院医療特約の規定により、その入院開始の直接の原因となった疾病により継続して入院したものとみなして入院給付金が支払われる場合には、その併発事由の治療を目的とする通院[1]を第１項②の通院に含めます。

５　被保険者が、その被保険者について短期入院特約の短期入院給付金、入院給付金、新成人病入院医療特約の成人病入院給付金、女性入院特約の女性入院給付金または長期入院特約の長期入院給付金の支払対象となる日に通院したときは、通院の原因がその入院の原因と同一であると否とにかかわらず、通院給付金は支払いません。

６　つぎの場合には、通院給付金は重複して支払いません。

（１）被保険者が、同一の日に２回以上第１項に定める通院をしたとき（この場合、１回の通院とみなして取り扱います。）

（２）被保険者が、２以上の事由の治療を目的とした１回の通院[1]をしたとき

７　被保険者の通院中に通院給付日額の減額があった場合には、通院給付金の支払額は各日現在の通院給付日額に応じて計算します。

８　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を通院給付金の受取人とします。

９　通院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いませ

備考

１．治療を目的とする通院

　美容上の処置による通院、治療を主たる目的としない診断のための検査による通院、治療措置を伴わない薬剤・治療材料の購入・受取のみの通院などは、「治療を目的とする通院」に該当しません。

２．薬物依存

　「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

ん。

10　主契約の被保険者が死亡した場合、通院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、通院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

11　前項の規定により、会社が通院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその通院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

12　故意に通院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第10項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（通院給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより通院した場合で、その原因により通院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、通院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき

（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（通院給付金の給付限度）

１　この特約により通院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）１回の入院（新災害入院特約または新入院医療特約により１回の入院とみなされる場合を含みます。以下同じ。）については、支払日数（通院給付金を支払う日数。以下同じ。）　30日

（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　700日

２　前項第１号の規定にかかわらず、つぎのいずれかの場合で、１回の入院について入院給付金が120日をこえて支払われたときは、それぞれの入院と同一の事由による通院について、支払日数の限度を30日とします。

（１）新災害入院特約第１条第４項の規定が適用され、主たる不慮の事故（別表２）により災害入院給付金が支払われる期間が終了したとき

（２）新災害入院特約の災害入院給付金と新入院医療特約の疾病入院給付金の支払事由が重複して生じたとき

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

１　この特約の被保険者は、主契約に付加された新入院医療特約の被保険者と同一とします。

２　この特約の型はつぎのとおりとします。

（１）この特約の被保険者が主契約の被保険者の場合

通院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）

（２）主契約に新入院医療特約－本人・妻子型が付加された場合

通院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）

（３）主契約に新入院医療特約－本人・妻型が付加された場合

通院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）

（４）主契約に新入院医療特約－本人・子型が付加された場合

通院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）

３　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

第７条（妻または子の通院給付日額）

１　この特約が「本人・妻子型」､「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の通院給付日額は、主契約の被保険者の通院給付日額の60％とします。

２　妻または子の通院給付日額は、主契約の被保険者の通院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（通院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の通院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の通院給付日額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

（４）この特約に特別条件がついている場合

第９条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、通院給付日額が会社の定める限度をこえる場合には、通院給付日額は会社の定める限度まで減額されるものとします。

第10条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）

１　新入院医療特約の型が変更された場合には、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

２　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

３　本条の変更により新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

４　本条の変更により被保険者から除かれる妻または子は､変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります｡この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

第11条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと

（ア）消滅

（イ）主契約の被保険者についての入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと

（５）第３条（通院給付金の給付限度）第１項第２号の規定により主契約の被保険者の通院給付金が給付限度に達したこと

２　前項第３号、第４号または第５号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき

（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第12条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第13条（通院給付金の支払に関する特別取扱）

１　被保険者の通院期間中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその通院期間中の通院は、この特約の有効中の通院とみなして第１条（通院給付金）、第２条（通院給付金の削減支払）および第３条（通院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

（３）主契約の被保険者についての新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達したこと

（４）この特約が「本人・妻子型」､「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の通院期間中に主契約の被保険者についての通院給付金が給付限度に達したこと

２　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその通院期間中に満20歳になったときは、その通院期間の満了日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

３　主契約の被保険者についての新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達したことによりこの特約が消滅した場合、その退院後の通院期間中の通院は、この特約の有効中の通院とみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

4　新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金の支払に関する特別取扱によりつぎのとおり取り扱われた場合には、第１号のときはその退院後の通院期間中の通院はこの特約の有効中の通院とみなして、第２号のときはその退院後の通院期間の満了日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

（１）それぞれの特約消滅後のその継続入院がそれぞれの特約の有効中の入院とみなされるとき

（２）この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなされるとき

３．特則

第14条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第15条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（通院給付金）第８項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を通院給付金の受取人とします。」

（３）第１条第９項をつぎのように読み替えます。

「通院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（通院給付金）第８項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第10項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第11条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第13条（通院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第17条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第18条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（通院給付金）第８項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を通院給付金の受取人とします。」

（ウ）第１条第９項をつぎのように読み替えます。

「通院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第19条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（２）第４条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第１条（通院給付金）第８項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第11条（特約の消滅）第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と、第13条（通院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第20条（新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則）

新入院医療特約に特別条件をつける場合には、新入院医療特約の特別条件の種類に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）新入院医療特約の特別条件が特別保険料領収法の場合

会社の定める基準に適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）新入院医療特約の特別条件が特定部位不担保法の場合

別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の通院[1]については、第１条（通院給付金）の規定を適用しません。

第21条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（通院給付金の給付限度）第１項第２号に規定する通院給付金の給付限度には、この特約を途中付加する前に主契約に付加されていた通院特約により通院給付金が支払われた通院日数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

４　本条の規定により、この特約をすでに新入院医療特約が付加されている主契約に途中付加する場合には、前条の規定を適用しません。この場合、主契約の被保険者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しないときには、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に途中付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の通院[1]については、第１条（通院給付金）の規定を適用しません。

第22条（主契約の契約日が平成１６年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別

備考

１．治療を目的とする通院

美容上の処置による通院、治療を主たる目的としない診断のための検査による通院、治療措置を伴わない薬剤・治療材料の購入・受取のみの通院などは、「治療を目的とする通院」に該当しません。

取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。
（３）第１条（通院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。
（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。
（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第10条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。
（６）会社は、第８条（通院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は通院給付日額の増額を取り扱いません。
２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、特約の払戻金については、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。
（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（２）前号の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。
（ア）主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること
（イ）主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること
（３）この特約の通院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２号の規定を準用します。
（４）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（５）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（６）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。
（７）第１号に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２号に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本号において同じ。）から、第１号に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１号に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。
３　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第１項第３号の規定にかかわらず、第１条（通院給付金）第１項①（ア）はつぎのとおり読み替えます。
「（ア）その被保険者の責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは通院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは通院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表 17）であること」
（２）第１項第６号の規定にかかわらず、第８条（通院給付日額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。
（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第17条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第18条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第11条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。
（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第11条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。
（５）第21条（特約の途中付加に関する特則）第４項中「新入院医療特約」とあるのは「新入院医療特約または新成人病割増入院医療特約」と読み替えます。
（６）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（７）第21条の規定により、この特約を新成人病割増入院医療特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、第６条（特約の型および被保険者の範囲）第２項、第10条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）および本条第５号を除き、「新入院医療特約」とあるのは「新成人病割増入院医療特約」と、「新入院医療特約の疾病入院給付金」とあるのは「新成人病割増入院医療特約の成人病入院給付金または疾病入院給付金」と読み替えます。
（８）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。
（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に一括または会社の定める基準に基づき分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。
（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。
（エ）猶予期間中に通院給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこの給付金から差し引きます。
（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または通院給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはこの給付金を支払いません。
（カ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、前項第１号の解約払戻金を加えた金額とします。
（キ）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主契約の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に前項第１号の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。
（ク）この特約について、復活、復旧、通院給付日額の増額または新入院医療特約の型の変更の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。
（ケ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

第23条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（通院給付金）第 10 項から第 12 項までの規定は適用しません。

通院特約α（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　通院給付金
第２条　通院給付金の削減支払
第３条　通院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の通院給付日額
第８条　通院給付日額の増額
第９条　疾病入院給付日額が減額された場合の取扱
第10条　新入院医療特約の型が変更された場合の取扱
第11条　特約の消滅
第12条　社員配当金
第13条　通院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第14条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第15条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第18条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第19条　主契約が介護保障保険契約の場合の特則
第20条　新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則
第21条　特約の途中付加に関する特則
第22条　主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則
第23条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

通院特約α（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成22年６月21日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病もしくは不慮の事故により入院した場合で、退院後に通院したときに、所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（通院給付金）

１　この特約の通院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人	通院給付金を支払わない場合（以下、「免責事由」といいます。）
通院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの通院をしたとき ①　つぎの（ア）および（イ）をともにみたす入院（以下、この特約において「入院」といいます。）の退院日の翌日からその日を含めて120日以内の期間（以下、「通院期間」といいます。）の通院（別表17）（往診を含みます。以下同じ。）であること （ア）その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または通院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または通院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に発生した事由を直接の原因とする入院（別表17） （イ）つぎのいずれかの給付金（以下、「入院給付金」といいます。）の支払われる入院（別表17） （ⅰ）新災害入院特約の災害入院給付金 （ⅱ）新入院医療特約の疾病入院給付金 ②　その通院が、①の入院の直接の原因となった不慮の事故（別表２）もしくは不慮の事故（別表２）以外の外因による傷害または疾病の治療を目的とした、病院または診療所（別表18）（ただし、患者を入院させるための施設を有しないものを含みます。）への通院[1]であること	入院１回につき、 （その被保険者の通院給付日額） × 通院日数	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の薬物依存[2] ⅲ）頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）

２　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院した場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に入院した場合でも、保険契約の締結または復活の際（通院給付日額の増額が行なわれた場合の増額分については、通院給付日額の増額の際を含みます。）に、その疾病の告知があった場合には、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

４　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に入院した場合でも、その疾病に関して、責任開始時前に、被保険者がつぎの各号のすべてを満たす場合には、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。ただし、その疾病による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

（１）医師の診察、検査、治療、投薬その他の診療を受けたことがないこと

（２）検査（人間ドック、健康診断を含みます。）の結果で異常指摘を受けたことがないこと

５　被保険者が同一の事由により２回以上入院した場合、新災害入院特約または新入院医療特約の規定により１回の入院とみなされる入院についてはつぎのとおり取り扱います。

（１）最終の入院の退院日を第１項に定める退院日とします。

（２）最初の入院の退院日後、最終の入院の入院日までの間の通院については、第１項①の通院とみなします。

６　被保険者が入院を開始した時に異なる疾病（不慮の事故〈別表２〉〈不慮の事故の日からその日を含めて180日経過後に開始した入院に限ります。〉および不慮の事故〈別表２〉以外の外因を含みます。以下、本項において同じ。）を併発していた場合またはその入院中に異なる疾病を併発した場合において、その併発した疾病について、新入院医療特約の規定により、その入院開始の直接の原因となった疾病により継続して入院したものとみなして入院給付金が支払われる場合には、その併発事由の治療を目的とする通院[1]を第１項②の通院に含めます。

７　被保険者が、その被保険者について短期入院特約の短期入院給付金、入院給付金、新成人病入院医療特約の成人病入院給付金、女性入院特約の女性入院給付金または長期入院特約の長期入院給付金の支払対象となる日に通院したときは、通院の原因がその入院の原因と同一であると否とにかかわらず、通院給付金は支払いません。

備考

１．治療を目的とする通院

　美容上の処置による通院、治療を主たる目的としない診断のための検査による通院、治療措置を伴わない薬剤・治療材料の購入・受取のみの通院などは、「治療を目的とする通院」に該当しません。

２．薬物依存

　「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

8　つぎの場合には、通院給付金は重複して支払いません。
（1）被保険者が、同一の日に2回以上第1項に定める通院をしたとき（この場合、1回の通院とみなして取り扱います。）
（2）被保険者が、2以上の事由の治療を目的とした1回の通院[1]をしたとき
9　被保険者の通院中に通院給付日額の減額があった場合には、通院給付金の支払額は各日現在の通院給付日額に応じて計算します。
10　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第1項の規定にかかわらず、保険契約者を通院給付金の受取人とします。
11　通院給付金の受取人は、第1項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。
12　主契約の被保険者が死亡した場合、通院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める1人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、通院給付金の受取人が法人である場合を除きます。
（1）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）
（2）前号に該当する者がいない場合
　この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第3条第1項各号に定める範囲内であることを要します。）
（3）前2号に該当する者がいない場合
　配偶者
（4）前3号に該当する者がいない場合
　法定相続人の協議により定めた者
13　前項の規定により、会社が通院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその通院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
14　故意に通院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第12項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第2条（通院給付金の削減支払）

　前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより通院した場合で、その原因により通院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、通院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。
（1）地震、噴火または津波によるとき
（2）戦争その他の変乱によるとき

第3条（通院給付金の給付限度）

1　この特約により通院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。
（1）1回の入院（新災害入院特約または新入院医療特約により1回の入院とみなされる場合を含みます。以下同じ。）については、支払日数（通院給付金を支払う日数。以下同じ。）　30日
（2）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　1095日
2　前項第1号の規定にかかわらず、つぎのいずれかの場合で、1回の入院について入院給付金が120日をこえて支払われたときは、それぞれの入院と同一の事由による通院について、支払日数の限度を30日とします。
（1）新災害入院特約第1条第6項の規定が適用され、主たる不慮の事故（別表2）により災害入院給付金が支払われる期間が終了したとき
（2）新災害入院特約の災害入院給付金と新入院医療特約の疾病入院給付金の支払事由が重複して生じたとき

第4条（特約の保険料の払込の免除）

1　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
2　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
3　前2項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

2．この特約の取扱に関する規定

第5条（特約の付加）

1　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。
2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

備考
1．治療を目的とする通院
　美容上の処置による通院、治療を主たる目的としない診断のための検査による通院、治療措置を伴わない薬剤・治療材料の購入・受取のみの通院などは、「治療を目的とする通院」に該当しません。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

１　この特約の被保険者は、主契約に付加された新入院医療特約の被保険者と同一とします。

２　この特約の型はつぎのとおりとします。

（１）この特約の被保険者が主契約の被保険者の場合
　　通院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）

（２）主契約に新入院医療特約－本人・妻子型が付加された場合
　　通院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）

（３）主契約に新入院医療特約－本人・妻型が付加された場合
　　通院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）

（４）主契約に新入院医療特約－本人・子型が付加された場合
　　通院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）

３　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

第７条（妻または子の通院給付日額）

１　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の通院給付日額は、主契約の被保険者の通院給付日額の60％とします。

２　妻または子の通院給付日額は、主契約の被保険者の通院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（通院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の通院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の通院給付日額が会社の定める限度をこえる場合

（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合

（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合

（４）この特約に特別条件がついている場合

第９条（疾病入院給付日額が減額された場合の取扱）

　新入院医療特約の疾病入院給付日額が減額され、通院給付日額が会社の定める限度をこえる場合には、通院給付日額は会社の定める限度まで減額されるものとします。

第10条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）

１　新入院医療特約の型が変更された場合には、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

２　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

３　本条の変更により新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

４　本条の変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

第11条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと

（ア）消滅

（イ）主契約の被保険者についての入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと

（５）第３条（通院給付金の給付限度）第１項第２号の規定により主契約の被保険者の通院給付金が給付限度に達したこと

２　前項第３号、第４号または第５号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき

（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第12条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第13条（通院給付金の支払に関する特別取扱）

1　被保険者の通院期間中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその通院期間中の通院は、この特約の有効中の通院とみなして第１条（通院給付金）、第２条（通院給付金の削減支払）および第３条（通院給付金の給付限度）の規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

（３）主契約の被保険者についての新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達したこと

（４）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の通院期間中に主契約の被保険者についての通院給付金が給付限度に達したこと

2　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその通院期間中に満20歳になったときは、その通院期間の満了日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

3　主契約の被保険者についての新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金が給付限度に達したことによりこの特約が消滅した場合、その退院後の通院期間中の通院は、この特約の有効中の通院とみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

4　新災害入院特約または新入院医療特約の入院給付金の支払に関する特別取扱によりつぎのとおり取り扱われた場合には、第１号のときはその退院後の通院期間中の通院はこの特約の有効中の通院とみなして、第２号のときはその退院後の通院期間の満了日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

（１）それぞれの特約消滅後のその継続入院がそれぞれの特約の有効中の入院とみなされるとき

（２）この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなされるとき

３．特則

第14条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第15条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（２）第１条（通院給付金）第10項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を通院給付金の受取人とします。」

（３）第１条第11項をつぎのように読み替えます。

「通院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（通院給付金）第10項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第12項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第11条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第13条（通院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第17条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第18条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第11条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第12条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（通院給付金）第10項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を通院給付金の受取人とします。」

（ウ）第１条第11項をつぎのように読み替えます。

「通院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第19条（主契約が介護保障保険契約の場合の特則）

この特約を介護保障保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（特約の保険料の払込の免除）第１項の規定にかかわらず、主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項により主契約の保険料の払込が免除された場合には、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）この特約の保険料の払込は免除しません。

（イ）主契約の保険料の払込が免除された後に払い込むべきこの特約の保険料は、会社の定める期間中に会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込んで下さい。この場合一括または分割して払い込むべき保険料は、主契約の保険料払込方法（回数）にかかわらず年払保険料とし、主約款の保険料の一括払込または前納に関する規定中第２号の規定を準用します。

（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、特約は解約されたものとします。

（エ）主約款の保険料の払込の免除に関する規定中第１項による主契約の保険料の払込免除事由発生時以後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（２）第４条第２項中「主約款の保険料の払込の免除に関する規定」とあるのは、「主約款の保険料の払込の免除に関する規定（第１項を除きます。）」と読み替えます。

（３）第１条（通院給付金）第10項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第11条（特約の消滅）第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うとき」と、第13条（通院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第20条（新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則）

新入院医療特約に特別条件をつける場合には、新入院医療特約の特別条件の種類に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）新入院医療特約の特別条件が特別保険料領収法の場合

会社の定める基準に適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）新入院医療特約の特別条件が特定部位不担保法の場合

別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の通院[1]については、第１条（通院給付金）の規定を適用しません。

第21条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（通院給付金の給付限度）第１項第２号に規定する通院給付金の給付限度には、この特約を途中付加する前に主契約に付加されていた通院特約により通院給付金が支払われた通院日数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

備考

１．治療を目的とする通院

美容上の処置による通院、治療を主たる目的としない診断のための検査による通院、治療措置を伴わない薬剤・治療材料の購入・受取のみの通院などは、「治療を目的とする通院」に該当しません。

4　本条の規定により、この特約をすでに新入院医療特約が付加されている主契約に途中付加する場合には、前条の規定を適用しません。この場合、主契約の被保険者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しないときには、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に途中付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の通院[1]については、第１条（通院給付金）の規定を適用しません。

第22条（主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年６月２０日以前の主契約に付加した場合には、第１条（通院給付金）第３項の規定は適用しません。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（通院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第10条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

（６）会社は、第８条（通院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は通院給付日額の増額を取り扱いません。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、特約の払戻金については、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（２）前号の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

（ア）主契約の被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（イ）主契約の被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（３）この特約の通院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２号の規定を準用します。

（４）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（５）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（６）この特約を年金保険契約もしくは生存保障重点型年金保険契約または介護保障保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのはそれぞれ、「年金等」、「介護年金等」と読み替えます。

（７）第１号に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２号に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本号において同じ。）から、第１号に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１号に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第23条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（通院給付金）第 10 項から第 12 項までの規定は適用しません。

短期入院特約（Ｈ１３）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　短期入院給付金
第２条　短期入院給付金の削減支払
第３条　短期入院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の短期入院給付日額
第８条　短期入院給付日額の増額
第９条　新入院医療特約の型が変更された場合の取扱
第10条　特約の消滅
第11条　社員配当金
第12条　短期入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第13条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第14条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第15条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第16条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第18条　新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則
第19条　特約の途中付加に関する特則
第20条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第21条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

短期入院特約（Ｈ１３）

（平成15年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病もしくは不慮の事故により入院した場合に、入院初期の４日間を限度に短期入院給付金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（短期入院給付金）

１　この特約の短期入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支払事由	支払額	受取人	短期入院給付金を支払わない場合
短期入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または短期入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または短期入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表 17）であること （ア）疾病（異常分娩（別表 30）を含みます。以下同じ。） （イ）不慮の事故（別表２） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表 18）への入院[1]であり、かつ、２日以上継続した入院であること	入院１回につき、 （その被保険者の短期入院給付日額） × 入院日数 （４日を限度とします。）	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の犯罪行為 ⅲ）その被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）その被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）その被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）その被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⅶ）その被保険者の薬物依存[2]

２　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院した場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　同一の被保険者について、短期入院給付金の支払事由が重複して生じた場合には、短期入院給付金は重複して支払いません。この場合、重複している期間に対しては、先に短期入院給付金を支払うこととなった入院事由に対して短期入院給付金を支払うものとして取り扱います。

４　本条に規定する短期入院給付金の支払事由が生じた場合でも、新災害入院特約もしくは新入院医療特約の規定により新災害入院特約の災害入院給付金もしくは新入院医療特約の疾病入院給付金（以下、「入院給付金」といいます。）が支払われる日数または長期入院特約の規定により長期入院給付金が支払われる日数に対しては、会社は、この特約の短期入院給付金は支払いません。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者の入院中に短期入院給付日額の減額があった場合には、短期入院給付金の支払額は各日現在の短期入院給付日額に応じて計算します。

７　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を短期入院給付金の受取人とします。

８　短期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

９　主契約の被保険者が死亡した場合、短期入院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、短期入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

配偶者
（４）前３号に該当する者がいない場合
法定相続人の協議により定めた者

10　前項の規定により、会社が短期入院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその短期入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

11　故意に短期入院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第９項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（短期入院給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院した場合で、その原因により入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、短期入院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。

（１）地震、噴火または津波によるとき
（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（短期入院給付金の給付限度）

この特約により短期入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。

（１）１回の入院については、支払日数（短期入院給付金を支払う日数。以下同じ。）４日
（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）60日

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

１　この特約の被保険者は、主契約に付加された新入院医療特約の被保険者と同一とします。

２　この特約の型はつぎのとおりとします。

（１）この特約の被保険者が主契約の被保険者の場合
短期入院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）
（２）主契約に新入院医療特約－本人・妻子型が付加された場合
短期入院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）
（３）主契約に新入院医療特約－本人・妻型が付加された場合
短期入院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）
（４）主契約に新入院医療特約－本人・子型が付加された場合
短期入院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）

３　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。
（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

第７条（妻または子の短期入院給付日額）

１　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の短期入院給付日額は、主契約の被保険者の短期入院給付日額の60％とします。

２　妻または子の短期入院給付日額は、主契約の被保険者の短期入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（短期入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の短期入院給付日額を増額することができます。

２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

４　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。

５　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。

（１）増額後の主契約の被保険者の短期入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合
（４）この特約に特別条件がついている場合

第９条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）

１　新入院医療特約の型が変更された場合には、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。
２　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。
３　本条の変更により新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。
４　本条の変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

第10条（特約の消滅）

１　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）主契約の被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと
（ア）消滅
（イ）主契約の被保険者についての入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと
（５）第３条（短期入院給付金の給付限度）第２号の規定により主契約の被保険者の短期入院給付金が給付限度に達したこと
２　前項第３号、第４号または第５号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき
（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第11条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第12条（短期入院給付金の支払に関する特別取扱）

１　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（短期入院給付金）および第２条（短期入院給付金の削減支払）の短期入院給付金の支払に関する規定ならびに第３条（短期入院給付金の給付限度）の規定を適用します。
（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと
（３）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての入院給付金が給付限度に達したこと
（４）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての短期入院給付金が給付限度に達したこと
２　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

３．特則

第13条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。
（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第14条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（２）第１条（短期入院給付金）第７項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を短期入院給付金の受取人とします。」
（３）第１条第８項をつぎのように読み替えます。
「短期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り

扱いません。」

第15条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（短期入院給付金）第７項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第９項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第10条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第12条（短期入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第16条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第17条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（短期入院給付金）第７項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を短期入院給付金の受取人とします。」

（ウ）第１条第８項をつぎのように読み替えます。

「短期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第18条（新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則）

新入院医療特約に特別条件をつける場合には、新入院医療特約の特別条件の種類に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）新入院医療特約の特別条件が特別保険料領収法の場合

会社の定める基準に適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）新入院医療特約の特別条件が特定部位不担保法の場合

別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]については、第１条（短期入院給付金）の規定を適用しません。

第19条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（短期入院給付金の給付限度）第２号に規定する短期入院給付金の給付限度には、この特約を途中付加する前に主契約に付加されていた短期入院特約により短期入院給付金が支払われた入院日数を含みます。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

４　本条の規定により、この特約をすでに新入院医療特約が付加されている主契約に途中付加する場合には、前条の規定を適用しません。この場合、主契約の被保険者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しないときには、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に途中付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]については、第１条（短期入院給付金）の規定を適用しません。

５　本条の規定により、この特約を改正日を平成13年６月25日前とする通院特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、通院特約の通院給付金に関する規定の第５項中「入院給付金」とあるのは「入院給付金または短期入院特約の短期入院給付金」と読み替えます。

第20条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成１６年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（短期入院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、この特約の型は新入

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。
（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第９条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。
（６）会社は、第８条（短期入院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は短期入院給付日額の増額を取り扱いません。
３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。
（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。
①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること
②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること
（ウ）この特約の短期入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。
（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。
（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。
（カ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。
（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。
４　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。
（１）第２項第３号の規定にかかわらず、第１条（短期入院給付金）第１項①はつぎのとおり読み替えます。
「①　その被保険者の責任開始（婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約または復旧もしくは短期入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、婚姻時の特別取扱または最後の復活、復旧もしくは短期入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表17）であること
（ア）疾病（異常分娩（別表30）を含みます。以下同じ。）
（イ）不慮の事故（別表２）
（ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因」
（２）第２項第６号の規定にかかわらず、第８条（短期入院給付日額の増額）第５項第３号中「最後の復活日もしくは増額日」とあるのは「主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日または最後の復活日、復旧日もしくは増額日」と読み替えます。
（３）この特約が変額保険（有期型）契約に付加された場合は、第16条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済保険または定額延長保険」と、この特約が変額保険（終身型）契約に付加された場合は、第17条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）第２号の規定にかかわらず、第10条第１項第１号中「払済保険」とあるのは、「定額払済終身保険または定額延長保険」と読み替えます。
（４）この特約が変額保険（有期型）契約、変額保険（終身型）契約、年金保険契約および生存保障重点型年金保険契約以外の契約に付加された場合は、第10条第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。
（５）第１項（ア）④中「復活」とあるのは「復活、復旧」と読み替えます。
（６）第19条（特約の途中付加に関する特則）第４項中「新入院医療特約」とあるのは「新入院医療特約または新成人病割増入院医療特約」と読み替えます。
（７）この特約が５年ごと利差配当付養老生命保険契約、５年ごと利差配当付定期保険契約、５年ごと利差配当付終身保険契約、５年ごと利差配当付生存給付金付定期保険契約または有配当定期保険契約を除く契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加された場合は、第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主契約の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。
（８）第19条の規定により、この特約を新成人病割増入院医療特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、第６条（特約の型および被保険者の範囲）第２項、第９条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）および本項第６号を除き、「新入院医療特約」とあるのは「新成人病割増入院医療特約」と、「新入院医療特約の疾病入院給付金」とあるのは「新成人病割増入院医療特約の成人病入院給付金または疾病入院給付金」と読み替えます。
（９）この特約が主約款の制定日を昭和52年７月27日前とする主契約に付加された場合には、つぎの規定を適用します。

（ア）主約款に規定する保険料は、この特約付保険契約の保険料とします。
（イ）特約の保険料払込期間が主契約の保険料払込期間をこえる場合、主契約の保険料払込期間経過後に払い込むべき特約の保険料は、主契約の保険料払込期間中に一括または会社の定める基準に基づき分割して払い込んで下さい。この場合の取扱は会社の定める方法によります。
（ウ）（イ）の場合、特約の保険料が払い込まれないときは、この特約は主契約の保険料払込期間満了日の翌日または既に払い込まれた保険料の保険料期間が満了する日の翌日から解約されたものとします。
（エ）猶予期間中に短期入院給付金の支払事由が生じた場合には、会社は、未払込保険料をこの給付金から差し引きます。
（オ）猶予期間中に特約の保険料の払込の免除事由が生じた場合または短期入院給付金が（エ）の未払込保険料に不足する場合には、保険契約者は、その猶予期間の満了する日までに未払込保険料を払い込んでください。この未払込保険料が払い込まれない場合には、保険契約は猶予期間満了日の翌日から効力を失い、会社は、特約の保険料の払込を免除せず、またはこの給付金を支払いません。
（カ）主約款の保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付に関する規定に定める解約払戻金は、保険契約者に対する貸付の範囲の計算の場合を除き、前項（ア）の解約払戻金を加えた金額とします。
（キ）主契約について払済保険または延長保険への変更の取扱を行なう場合には、主契約の払済保険または延長保険に関する規定にかかわらず、払済保険金額または延長保険の保険期間は、主契約の解約払戻金額（主契約に増加保険特約が付加されている場合には、その払戻金額を含みます。）に前項（ア）の解約払戻金額を加えた金額（保険料の自動振替貸付または保険契約者に対する貸付による貸付金があるときは、その元利金を差し引いた金額）により計算します。
（ク）この特約について、復活、復旧、短期入院給付日額の増額または新入院医療特約の型の変更の際に詐欺または告知義務違反があった場合には、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効または告知義務違反に関する規定を準用します。
（ケ）この特約に別段の定めのない場合には、主約款の規定を準用します。

第21条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

1　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。
2　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。
（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。
（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。
（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき
（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。
（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（短期入院給付金）第９項から第11項までの規定は適用しません。

短期入院特約α（Ｈ１６）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　短期入院給付金
第２条　短期入院給付金の削減支払
第３条　短期入院給付金の給付限度
第４条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第５条　特約の付加
第６条　特約の型および被保険者の範囲
第７条　妻または子の短期入院給付日額
第８条　短期入院給付日額の増額
第９条　新入院医療特約の型が変更された場合の取扱
第10条　特約の消滅
第11条　社員配当金
第12条　短期入院給付金の支払に関する特別取扱

３．特則

第13条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第14条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第15条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第16条　主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則
第17条　主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則
第18条　新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則
第19条　特約の途中付加に関する特則
第20条　主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則
第21条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

短期入院特約α（Ｈ１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成26年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）が疾病もしくは不慮の事故により入院した場合に、入院初期の４日間を限度に短期入院給付金を支払うことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（短期入院給付金）

１　この特約の短期入院給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支払額	受取人	短期入院給付金を支払わない場合
短期入院給付金	被保険者がこの特約の保険期間中につぎの入院をしたとき ①　その被保険者の責任開始（復活が行なわれた場合の特約または短期入院給付日額の増額が行なわれた場合の特約の増額分については、最後の復活または短期入院給付日額の増額の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後に生じたつぎのいずれかを直接の原因とする入院（別表17）であること （ア）疾病（異常分娩（別表30）を含みます。以下同じ。） （イ）不慮の事故（別表２） （ウ）不慮の事故（別表２）以外の外因 ②　その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表18）への入院[1]であり、かつ、２日以上継続した入院であること	入院１回につき、 ［その被保険者の短期入院給付日額］ × 入院日数 （４日を限度とします。）	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者	つぎのいずれかにより支払事由に該当したとき ⅰ）その被保険者、主契約の被保険者または保険契約者の故意または重大な過失 ⅱ）その被保険者の犯罪行為 ⅲ）その被保険者の精神障害の状態を原因とする事故 ⅳ）その被保険者の泥酔の状態を原因とする事故 ⅴ）その被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故 ⅵ）その被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故 ⅶ）その被保険者の薬物依存[2] ⅷ）頸部症候群（いわゆる「むちうち症」）または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問いません。）

２　被保険者がその被保険者の責任開始時前に生じた疾病、不慮の事故（別表２）または不慮の事故（別表２）以外の外因を原因として入院した場合でも、その被保険者の責任開始の日からその日を含めて２年を経過した後に入院を開始したときは、その入院は責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

３　同一の被保険者について、短期入院給付金の支払事由が重複して生じた場合には、短期入院給付金は重複して支払いません。この場合、重複している期間に対しては、先に短期入院給付金を支払うこととなった入院事由に対して短期入院給付金を支払うものとして取り扱います。

４　本条に規定する短期入院給付金の支払事由が生じた場合でも、新災害入院特約もしくは新入院医療特約の規定により新災害入院特約の災害入院給付金もしくは新入院医療特約の疾病入院給付金（以下、「入院給付金」といいます。）が支払われる日数または長期入院特約の規定により長期入院給付金が支払われる日数に対しては、会社は、この特約の短期入院給付金は支払いません。

５　被保険者が転入院または再入院をした場合、その転入院または再入院につき、前入院から継続して入院していたとみなすべき事情があると会社が認めたときは、継続した１回の入院とみなして本条の規定を適用します。

６　被保険者の入院中に短期入院給付日額の減額があった場合には、短期入院給付金の支払額は各日現在の短期入院給付日額に応じて計算します。

７　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を短期入院給付金の受取人とします。

８　短期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

９　主契約の被保険者が死亡した場合、短期入院給付金の請求については、主契約の被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主契約の被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、短期入院給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主契約の被保険者の死亡時

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）
（３）前２号に該当する者がいない場合
配偶者
（４）前３号に該当する者がいない場合
法定相続人の協議により定めた者
10　前項の規定により、会社が短期入院給付金を主契約の被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその短期入院給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。
11　故意に短期入院給付金の支払事由を生じさせた者または故意に主契約の被保険者を死亡させた者は、第９項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（短期入院給付金の削減支払）

前条の規定にかかわらず、被保険者がつぎのいずれかにより入院した場合で、その原因により入院した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、会社は、短期入院給付金を削減して支払うかまたはこの給付金を支払わないことがあります。
（１）地震、噴火または津波によるとき
（２）戦争その他の変乱によるとき

第３条（短期入院給付金の給付限度）

この特約により短期入院給付金が支払われる限度はつぎのとおりです。
（１）１回の入院については、支払日数（短期入院給付金を支払う日数。以下同じ。）　４日
（２）この特約の保険期間を通じて各被保険者につき支払日数（この特約の型の変更が行なわれた場合には、変更前に支払われた支払日数を含みます。）　60日

第４条（特約の保険料の払込の免除）

１　主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
２　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
３　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第５条（特約の付加）

１　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、新災害入院特約および新入院医療特約とあわせて主契約に付加します。
２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第６条（特約の型および被保険者の範囲）

１　この特約の被保険者は、主契約に付加された新入院医療特約の被保険者と同一とします。
２　この特約の型はつぎのとおりとします。
（１）この特約の被保険者が主契約の被保険者の場合
短期入院特約－本人型（以下、「本人型」といいます。）
（２）主契約に新入院医療特約－本人・妻子型が付加された場合
短期入院特約－本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）
（３）主契約に新入院医療特約－本人・妻型が付加された場合
短期入院特約－本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）
（４）主契約に新入院医療特約－本人・子型が付加された場合
短期入院特約－本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）
３　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。
（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

第７条（妻または子の短期入院給付日額）

１　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の短期入院給付日額は、主契約の被保険者の短期入院給付日額の60％とします。
２　妻または子の短期入院給付日額は、主契約の被保険者の短期入院給付日額が減額または増額された場合には、同時に同じ割合で減額または増額されます。

第８条（短期入院給付日額の増額）

１　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、会社の承諾を得て、主契約の被保険者の短期入院給付日額を増額することができます。
２　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
３　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。

4　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
5　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（１）増額後の主契約の被保険者の短期入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（２）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（３）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて２年未満の場合
（４）この特約に特別条件がついている場合

第９条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）

1　新入院医療特約の型が変更された場合には、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。
2　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。
3　本条の変更により新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。
4　本条の変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前の解約払戻金から変更後の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

第10条（特約の消滅）

1　つぎのいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（１）主契約が払済保険に変更されたこと
（２）主契約の被保険者が死亡したこと
（３）主契約が消滅したこと
（４）新災害入院特約または新入院医療特約についてつぎのいずれかの事由が生じたこと
（ア）消滅
（イ）主契約の被保険者についての入院給付金がその特約の保険期間を通じての給付限度に達したこと
（５）第３条（短期入院給付金の給付限度）第２号の規定により主契約の被保険者の短期入院給付金が給付限度に達したこと
2　前項第３号、第４号または第５号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）新入院医療特約の解約払戻金が支払われるとき
（ウ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第11条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第12条（短期入院給付金の支払に関する特別取扱）

1　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして第１条（短期入院給付金）および第２条（短期入院給付金の削減支払）の短期入院給付金の支払に関する規定ならびに第３条（短期入院給付金の給付限度）の規定を適用します。
（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと
（３）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての入院給付金が給付限度に達したこと
（４）この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合において、妻または子の継続入院中に主契約の被保険者についての短期入院給付金が給付限度に達したこと
2　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして第１条、第２条および第３条の規定を適用します。

３．特則

第13条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。
（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）
（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第14条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。
（１）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。
（２）第１条（短期入院給付金）第７項をつぎのように読み替えます。
「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を短期入院給付金の受取人とします。」

（３）第１条第８項をつぎのように読み替えます。

「短期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第15条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（短期入院給付金）第７項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第１条第９項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第10条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と、第12条（短期入院給付金の支払に関する特別取扱）第１項第２号中「主契約の被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主契約の被保険者が死亡し」と読み替えます。

第16条（主契約が変額保険（有期型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（有期型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

第17条（主契約が変額保険（終身型）契約の場合の特則）

この特約を変額保険（終身型）契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約は特別勘定による運用はしません。

（２）第10条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「定額払済終身保険」と読み替えます。

（３）主契約が自動延長保険に変更されたときは、この特約は消滅します。

（４）第11条（社員配当金）の規定にかかわらず、この特約に対する社員配当金は主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定に定めるところによります。

（５）主契約に付加された年金払の取扱に関する特則の規定により年金払の取扱を選択した場合は、つぎに定めるところにより取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（短期入院給付金）第７項をつぎのように読み替えます。

「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を短期入院給付金の受取人とします。」

（ウ）第１条第８項をつぎのように読み替えます。

「短期入院給付金の受取人は、第１項については主契約の被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第18条（新入院医療特約に特別条件をつける場合の特則）

新入院医療特約に特別条件をつける場合には、新入院医療特約の特別条件の種類に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）新入院医療特約の特別条件が特別保険料領収法の場合

会社の定める基準に適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）新入院医療特約の特別条件が特定部位不担保法の場合

別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]については、第１条（短期入院給付金）の規定を適用しません。

第19条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第５条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始に関する規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　第３条（短期入院給付金の給付限度）第２号に規定する短期入院給付金の給付限度には、この特約を途中付加する前に主契約に付加されていた短期入院特約により短期入院給付金が支払われた入院日数を含みます。

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

３　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

４　本条の規定により、この特約をすでに新入院医療特約が付加されている主契約に途中付加する場合には、前条の規定を適用しません。この場合、主契約の被保険者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しないときには、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に途中付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）の治療を目的とする主契約の被保険者の入院[1]については、第１条（短期入院給付金）の規定を適用しません。

５　本条の規定により、この特約を改正日を平成13年６月25日前とする通院特約がすでに付加されている主契約に途中付加する場合には、通院特約の通院給付金に関する規定の第５項中「入院給付金」とあるのは「入院給付金または短期入院特約の短期入院給付金」と読み替えます。

第20条（主契約の契約日が平成２２年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年４月１日以前の主契約に付加した場合には、主約款の規定にかかわらず、この特約の契約内容の登録は以下の規定により取り扱います。

（ア）会社は、保険契約者および被保険者の同意を得て、次の事項を一般社団法人生命保険協会（以下、「協会」といいます。）に登録します。

①　保険契約者ならびに被保険者の氏名、生年月日、性別および住所（市・区・郡までとします。）

②　入院給付金の種類

③　入院給付金の日額

④　契約日（復活、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（イ）において同じとします。）

⑤　当会社名

（イ）（ア）の登録の期間は、契約日から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内とします。

（ウ）協会加盟の各生命保険会社および全国共済農業協同組合連合会（以下、「各生命保険会社等」といいます。）は、（ア）の規定により登録された被保険者について、入院給付金のある特約（入院給付金のある保険契約を含みます。以下、本項において同じとします。）の申込（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の申込を含みます。）を受けた場合、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会することができるものとします。この場合、協会からその結果の連絡を受けるものとします。

（エ）各生命保険会社等は、（イ）の登録の期間中に入院給付金のある特約の申込があった場合、（ウ）によって連絡された内容を入院給付金のある特約の承諾（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の承諾を含みます。以下、本項において同じとします。）の判断の参考とすることができるものとします。

（オ）各生命保険会社等は、契約日（復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加が行なわれた場合は、最後の復活、復旧、給付日額の増額または特約の途中付加の日とします。以下、（オ）において同じとします。）から５年（契約日における被保険者の年齢が満年齢で１５歳未満の場合は、契約日から５年または被保険者の年齢が満年齢で１５歳に到達する日までの期間のいずれか長い期間）以内に入院給付金の請求を受けたときは、協会に対して（ア）の規定により登録された内容について照会し、その結果を入院給付金の支払の判断の参考とすることができるものとします。

（カ）各生命保険会社等は、連絡された内容を承諾の判断または支払の判断の参考とする以外に用いないものとします。

（キ）協会および各生命保険会社等は、登録または連絡された内容を他に公開しないものとします。

（ク）保険契約者または被保険者は、登録または連絡された内容について、会社または協会に照会することができます。また、その内容が事実と相違していることを知ったときは、その訂正を請求することができます。

（ケ）（ウ）、（エ）および（オ）中、被保険者、入院給付金、保険契約、給付日額とあるのは、農業協同組合法にもとづく共済契約においては、それぞれ、被共済者、入院共済金、共済契約、共済金額と読み替えます。

２　この特約を契約日が平成16年４月１日以前の生存給付金付定期保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約について婚姻時の特別取扱の請求があったときは、この特約についても同時に婚姻時の特別取扱の請求があったものとします。

（２）前号の請求を受けた場合、会社は、主契約について婚姻時の特別取扱を承諾したときに限り、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定を準用してこの特約の婚姻時の特別取扱をします。

（３）第１条（短期入院給付金）第１項中、「復活が行なわれた場合の特約」とあるのは「婚姻時の特別取扱もしくは復活が行なわれた場合の特約」と、「最後の復活」とあるのは「婚姻時の特別取扱、最後の復活」と読み替えます。

（４）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」から「本人・妻子型」、「本人・妻型」も

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

しくは「本人・子型」への変更の申出があった場合または「本人・子型」から「本人型」、「本人・妻子型」もしくは「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、この特約の型は新入院医療特約の型の変更時から会社の定める方法により変更されたものとします。

（５）主契約の婚姻時の特別取扱の請求の際に新入院医療特約について「本人型」または「本人・子型」から「本人・妻子型」または「本人・妻型」への変更の申出があった場合で、会社が主契約の婚姻時の特別取扱を承諾したときは、その妻またはこの特約の型の変更前の被保険者であった子については、第９条（新入院医療特約の型が変更された場合の取扱）の規定にかかわらず、この特約の型の変更前からこの特約の被保険者であったものとして取り扱います。

（６）会社は、第８条（短期入院給付日額の増額）第５項に定めるほか、主約款の婚姻時の特別取扱に関する規定中第４項に規定する婚姻時の特別取扱の効力が生じた日からその日を含めて２年未満の場合は短期入院給付日額の増額を取り扱いません。

３　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約の払戻金は以下の規定により取り扱います。

（ア）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（イ）（ア）の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

①　被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

②　被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（ウ）この特約の短期入院給付日額を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については（ア）および（イ）の規定を準用します。

（エ）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（オ）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（カ）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、（オ）中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

（キ）（ア）に定める金額をすでに会社が支払った後に、（イ）に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主契約の被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本項において同じ。）から、（ア）に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、（ア）に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

第21条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則または特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第１条（短期入院給付金）第９項から第11項までの規定は適用しません。

新がん入院特約（Ｈ２０）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　給付金
第２条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第３条　特約の付加
第４条　責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱
第５条　特約がん入院給付日額の増額
第６条　特約の消滅
第７条　法令等の改正に伴う支払事由の変更
第８条　復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱

３．特則

第９条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第10条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第11条　特約に特別条件をつける場合の特則
第12条　特約の途中付加に関する特則
第13条　主契約の契約日が平成２０年１０月１日以前の場合の特則
第14条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

新がん入院特約（Ｈ２０）

（平成20年10月２日制定）
（平成31年４月２日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者が悪性新生物（がん）を直接の原因として入院した場合または手術等を受けた場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（給付金）

１　この特約の特約がん入院給付金、特約がん手術給付金（２０倍）、特約がん手術給付金（５倍）、特約がん放射線治療給付金（以下、「給付金」といいます。）は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
(1)特約がん入院給付金	主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）が、つぎの①および②をともに満たしたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）時以後この特約の保険期間中に、責任開始時前を含めて初めて悪性新生物（別表39）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されること（病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。以下同じ。） ②　この特約の保険期間中につぎの入院をしたこと （ア）悪性新生物（別表39）を直接の原因とする入院（別表40）であること（悪性新生物（別表39）以外の原因により開始された、その治療を目的とする入院中に悪性新生物（別表39）と診断確定された場合には、診断確定された日以降のその悪性新生物（別表39）を直接の原因とする入院（別表40）とします。） （イ）その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表41）への入院[1]であること	入院１回につき、 特約がん入院給付日額 × 入院日数	被保険者

備考
１．治療を目的とする入院
美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

名称	支払事由	支払額	受取人
(2)特約がん手術給付金（20倍）[1]	被保険者が、つぎの①および②をともに満たしたとき ① 責任開始時以後この特約の保険期間中に、責任開始時前を含めて初めて悪性新生物（別表39）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されること ② この特約の保険期間中かつ、2日以上継続した入院中につぎの（A）または（B）に定める手術を受けたこと （A）つぎの手術を受けたとき （ア）悪性新生物（別表39）を直接の原因とする手術であること （イ）その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表41）における手術[2]であること （ウ）その手術がつぎのいずれかの手術であること （ⅰ）公的医療保険制度（別表33）に基づく医科診療報酬点数表（別表34）（以下、「医科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている手術（公的医療保険制度（別表33）に基づく歯科診療報酬点数表（別表35）（以下、「歯科診療報酬点数表」といいます。）によって手術料の算定対象として列挙されている手術については、医科診療報酬点数表においても手術料の算定対象として列挙されている手術以外は含まれません。）。ただし、つぎに定めるものを除きます。 （a）創傷処理 （b）皮膚切開術 （c）デブリードマン （d）骨、軟骨または関節の非観血的または徒手的な整復術、整復固定術および授動術 （e）外耳道異物除去術 （f）鼻内異物摘出術 （g）抜歯手術 （ⅱ）先進医療（別表36）に該当する診療行為のうち、器具を用い、生体に切断、摘除、修復などの操作を加える手術。ただし、つぎに定めるものを除きます。 （a）歯、義歯または歯肉の処置に伴う手術 （b）（ⅰ）において、支払事由に該当する手術から除いているもの （なお、検査、診断、計画、測定、試験、解析、検出、評価および検索を主たる目的とした診療行為ならびに輸血、注射、点滴、全身的薬剤投与、局所的薬剤投与、放射線照射および温熱療法による診療行為は含まれません。） （B）（A）（ア）および（A）（イ）を満たす、医科診療報酬点数表によって輸血料の算定対象として列挙されている骨髄移植術[3]を受けたとき	手術1回につき、 特約がん入院給付日額 × 20	被保険者

備考

1．特約がん手術給付金（20倍）または特約がん手術給付金（5倍）の支払対象となる手術

被保険者が第1条第1項第2号または第3号に規定する手術を受けた場合で、かつ、当該手術が医科診療報酬点数表において手術料が1日につき算定されるものとして定められている手術に該当するときは、その手術については、その手術を受けた1日目についてのみ第1条第1項第2号または第3号の規定が適用されます。

2．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

3．骨髄移植術

「骨髄移植術」とは、組織の機能に障害がある者に対し組織の機能の回復または付与を目的として骨髄幹細胞を輸注することをいい、末梢血幹細胞移植および臍帯血幹細胞移植についても骨髄移植とみなします。ただし、移植はヒトからヒトへの同種移植に限り、異種移植は含みません。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
(3)特約がん手術給付金（５倍）[1]	被保険者が、つぎの①および②をともに満たしたとき。ただし、前号の特約がん手術給付金（２０倍）が支払われる場合を除きます。 ①　責任開始時以後この特約の保険期間中に、責任開始時前を含めて初めて悪性新生物（別表39）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されること ②　この特約の保険期間中につぎの（Ａ）または（Ｂ）に定める手術を受けたこと （Ａ）つぎの手術を受けたとき （ア）悪性新生物（別表39）を直接の原因とする手術であること （イ）その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表41）における手術[2]であること （ウ）その手術が前号②（Ａ）（ウ）に定める手術であること （Ｂ）（Ａ）（ア）および（Ａ）（イ）を満たす、医科診療報酬点数表によって輸血料の算定対象として列挙されている骨髄移植術[3]を受けたとき	手術１回につき、 特約がん入院給付日額 × ５	被保険者
(4)特約がん放射線治療給付金	被保険者が、つぎの①および②をともに満たしたとき ①　責任開始時以後この特約の保険期間中に、責任開始時前を含めて初めて悪性新生物（別表39）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されること ②　この特約の保険期間中につぎの施術（以下、「放射線治療」といいます。）を受けたこと （ア）悪性新生物（別表39）を直接の原因とする施術であること （イ）その施術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表41）における施術であること （ウ）その施術がつぎのいずれかであること （ⅰ）医科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている施術（歯科診療報酬点数表によって放射線治療料の算定対象として列挙されている施術については、医科診療報酬点数表においても放射線治療料の算定対象として列挙されている施術以外は含まれません。） （ⅱ）先進医療（別表36）に該当する放射線照射または温熱療法による施術 （エ）すでに特約がん放射線治療給付金の支払事由に該当している場合には、特約がん放射線治療給付金が支払われることとなった最後の施術日からその日を含めて60日経過後に受けた施術であること	放射線治療１回につき、 特約がん入院給付日額 × １０	被保険者

２　前項の規定にかかわらず、被保険者が責任開始の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表39）と診断確定されたときには、給付金は支払いません。この場合、この特約について、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約は無効とし、将来に向かって保険料を改めるとともに、すでに払い込まれたこの特約の保険料を保険契約者に払い戻します。

３　被保険者が第１項第1号に規定する入院を同一の日に複数回した場合でも、特約がん入院給付金は重複して支払いません。

４　被保険者の入院中に特約がん入院給付日額の減額があった場合には、特約がん入院給付金の支払額は各日現在の特約がん入院給付日額に応じて計算します。

５　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後のその継続入院は、この特約の有効中の入院とみなして本条の規定を適用します。ただし、特約がん手術給付金（２０倍）、特約がん

備考

１．特約がん手術給付金（２０倍）または特約がん手術給付金（５倍）の支払対象となる手術

被保険者が第１条第１項第2号または第3号に規定する手術を受けた場合で、かつ、当該手術が医科診療報酬点数表において手術料が１日につき算定されるものとして定められている手術に該当するときは、その手術については、その手術を受けた１日目についてのみ第１条第１項第2号または第3号の規定が適用されます。

２．治療を直接の目的とした手術

美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

３．骨髄移植術

「骨髄移植術」とは、組織の機能に障害がある者に対し組織の機能の回復または付与を目的として骨髄幹細胞を輸注することをいい、末梢血幹細胞移植および臍帯血幹細胞移植についても骨髄移植とみなします。ただし、移植はヒトからヒトへの同種移植に限り、異種移植は含みません。

手術給付金（５倍）および特約がん放射線治療給付金の支払に関する規定は適用しません。
（１）この特約の保険期間が満了したこと
（２）被保険者が高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

6　被保険者が第１項第2号または第3号に規定する手術を同一の日に複数回受けた場合（１つの手術を２日以上にわたって受けた場合には、その手術の開始日をその手術を受けた日とみなします。以下、本項において同じ。）には、１つの手術についてのみ本条の規定を適用して特約がん手術給付金（２０倍）または特約がん手術給付金（５倍）を支払います。この場合、第１項第2号に規定する手術と第１項第3号に規定する手術を同一の日に受けたときには、特約がん手術給付金（２０倍）を支払います。

7　被保険者が第１項第2号または第3号に規定する、同一の手術を複数回受けた場合で、かつ、当該手術が医科診療報酬点数表において一連の治療過程に連続して受けた場合でも手術料が１回のみ算定されるものとして定められている手術に該当するときは、第１項第2号および第3号の規定にかかわらず、それらの手術については、それらの手術のうち給付金額の高いいずれか１つの手術についてのみ本条の規定を適用して特約がん手術給付金（２０倍）または特約がん手術給付金（５倍）を支払います。

8　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を給付金の受取人とします。

9　給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

10　被保険者が死亡した場合、給付金の請求については、被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、給付金の受取人が法人である場合を除きます。
（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）
（２）前号に該当する者がいない場合
　この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）
（３）前２号に該当する者がいない場合
　配偶者
（４）前３号に該当する者がいない場合
　法定相続人の協議により定めた者

11　前項の規定により、会社が給付金を被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

12　故意に被保険者を死亡させた者は、第10項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第２条（特約の保険料の払込の免除）

1　主約款の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

2　主契約の保険料払込期間が満了した後は、被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

3　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第３条（特約の付加）

1　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

2　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第４条（責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱）

1　被保険者が責任開始日の前日以前に悪性新生物（別表39）と診断確定されていたときには、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約は無効とし、将来に向かって保険料を改めます。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、すでに払い込まれたこの特約の保険料を保険契約者に払い戻し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に払い戻します。

2　主約款の保険契約の復活に関する規定により、保険契約が復活された場合で、被保険者が、保険契約が効力を失った日から復活の責任開始日の前日以前に悪性新生物（別表39）と診断確定されていたときには、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約の復活は無効とし、将来に向かって保険料を改めます。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、主約款の猶予期間および保険契約の失効に関する規定に定める保険契約が効力を失った日のこの特約の解約払戻金、主約款の保険契約の復活に関する規定に定める保険契約者が払い込むべき金額のうちこの特約に対応する部分およびすでに払い込まれた復活日以後のこの特約の保険料を保険契約者に払い戻し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に払い戻します。

第５条（特約がん入院給付日額の増額）

1　保険契約者は、主契約の保険料払込期間中に、被保険者の同意および会社の承諾を得て、特約がん入院給付日額を増額することができます。

2　保険契約者が本条の増額を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下

さい。
3　会社が本条の増額を承諾した場合には、会社は、会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）から増額分に対する特約上の責任を負います。
4　本条の増額が行なわれた場合には、将来のこの特約の保険料を改めます。
5　つぎの場合には、会社は、本条の増額を取り扱いません。
（1）増額後の特約がん入院給付日額が会社の定める限度をこえる場合
（2）主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合
（3）契約日または最後の復活日もしくは増額日からその日を含めて2年未満の場合
（4）この特約に特別条件がついている場合
6　本条の増額が行なわれた場合には、その増額分については、つぎの各号のとおり取り扱います。
（1）第1条（給付金）第1項第1号中「責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）」とあるのは「特約がん入院給付日額の増額の際の増額分の責任開始」と、「責任開始時前」とあるのは「特約がん入院給付日額の増額の際の増額分の責任開始時前」と、第2号から第4号までの規定中「責任開始」とあるのは「特約がん入院給付日額の増額の際の増額分の責任開始」と読み替えます。
（2）第1条第2項はつぎのとおり読み替えます。
「2　前項の規定にかかわらず、被保険者が特約がん入院給付日額の増額の際の増額分の責任開始の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表39）と診断確定されたときには、この特約のその増額分に対応する給付金は支払いません。この場合、この特約のその増額分について、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約のその増額分は無効とし、将来に向かって保険料を改めるとともに、すでに払い込まれたこの特約のその増額分に対応する保険料を保険契約者に払い戻します。」
（3）前条第1項はつぎのとおり読み替えます。
「1　被保険者が特約がん入院給付日額の増額の際の増額分の責任開始の日の前日以前に悪性新生物（別表39）と診断確定されていたときには、この特約のその増額分について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約のその増額分は無効とし、将来に向かって保険料を改めます。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、すでに払い込まれたこの特約のその増額分に対応する保険料を保険契約者に払い戻し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、この特約のその増額分に対応する解約払戻金を保険契約者に払い戻します。」

第6条（特約の消滅）

1　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。
（1）主契約が払済保険に変更されたこと
（2）被保険者が死亡したこと
（3）主契約が消滅したこと
2　前項第3号の場合には、会社は、つぎの各号のとおり取り扱います。
（1）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。
（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき
（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき
（2）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第7条（法令等の改正に伴う支払事由の変更）

1　会社は、この特約の支払事由にかかわる法令等の改正による公的医療保険制度等の改正があり、その改正がこの特約の支払事由に影響を及ぼすと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、この特約の支払事由を変更することがあります。
2　会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下、「契約条項変更日」といいます。）から将来に向かって支払事由を変更します。
3　本条の規定によりこの特約の支払事由を変更する場合には、契約条項変更日の2か月前までに保険契約者にその旨を通知します。
4　前項の通知を受けた保険契約者は、契約条項変更日の2週間前までに、つぎの各号のいずれかの方法を指定して下さい。
（1）第2項の支払事由の変更を承諾する方法
（2）契約条項変更日の前日に解約する方法
5　前項の指定がなされないまま、契約条項変更日が到来したときは、保険契約者により前項第1号の方法を指定されたものとみなします。

第8条（復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱）

被保険者が主約款の保険契約の復活に関する規定による復活の責任開始の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表39）と診断確定されたときには、第1条（給付金）第1項の規定にかかわらず、給付金は支払いません。この場合、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約の復活は無効とし、将来に向かって保険料を改めるとともに、第1条第2項の規定にかかわらず、主約款の猶予期間および保険契約の失効に関する規定に定める保険契約が効力を失った日のこの特約の解約払戻金、主約款の保険契約の復活に関する規定に定める保険契約者が払い込むべき金額のうちこの特約に対応する部分およびすでに払い込まれた復活日以後のこの特約の保険料を保険契約者に払い戻します。

３．特則

第９条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約の一部を一時払とする特則

（ア）保険契約者は、主契約に保険期間が終身のこの特約を付加した場合、主契約締結の際にこの特則を付加することによって、第１回保険料または第１回保険料相当額の一部として、一時払保険料を払い込み、この特約の一部を一時払新がん入院特約とすることができます。

（イ）（ア）の場合、この特約の規定は、一時払新がん入院特約部分を含んだ特約として適用されるものとします。

（２）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの規定により取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第１条（給付金）第８項を「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を給付金の受取人とします。」と読み替えます。

（ウ）第１条第９項をつぎのように読み替えます。

「給付金の受取人は、第１項については被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第10条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（給付金）第８項中「主契約の満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）および死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人であるときを含みます。）」とあるのは「主契約の年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）および死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第10項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第６条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第６条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第11条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた悪性新生物（別表39）を直接の原因とする被保険者の入院、手術または放射線治療については、第１条（給付金）の規定を適用せず、会社は、給付金を支払いません。

第12条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第３条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始の規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第13条（主契約の契約日が平成２０年１０月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２０年１０月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）主約款の払戻金の規定中「新入院医療特約」とあるのは、「新がん入院特約」と読み替えます。

（２）主契約に付加したがん入院特約を、保険契約者の申出により、この特約に変更して更新する場合または特約保険期間が終身のこの特約に変更する場合は、つぎのとおり取り扱います。

（ア）第１条（給付金）の規定にかかわらず、被保険者が変更日（この特約に変更して更新する日または特約保険期間が終身のこの特約に変更する日。以下同じ。）の前日までに入院を開始し、変更日を含んで継続して入院したときは、その入院については、がん入院特約の有効中の入院とみなして、がん入院特約の特約約款を適用して取り扱います。

（イ）第１条の規定にかかわらず、（ア）の入院の退院については、がん入院特約の有効中の退院とみなして、がん入院特約の特約約款を適用して取り扱います。

（ウ）がん入院特約において告知義務違反による解除の事由があった場合で、主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、がん入院特約の保険期間とこの特約の保険期間とは継続されたものとし、会社は、この特約を解除することができます。

（エ）被保険者ががん入院特約の責任開始日の前日以前に悪性新生物（別表39）と診断確定されていたときには、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約は無効とし、将来に向かって保険料を改めます。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、

すでに払い込まれたがん入院特約およびこの特約の保険料を保険契約者に払い戻し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に払い戻します。

（オ）主約款の保険契約の復活に関する規定により、変更日の前日以前に保険契約が復活された場合で、被保険者が、保険契約が効力を失った日から復活の責任開始日の前日以前に悪性新生物（別表39）と診断確定されていたときには、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、がん入院特約の復活は無効とし、将来に向かって保険料を改めます。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、主約款の猶予期間および保険契約の失効に関する規定に定める保険契約が効力を失った日のがん入院特約の解約払戻金、主約款の保険契約の復活に関する規定に定める保険契約者が払い込むべき金額のうちがん入院特約に対応する部分およびすでに払い込まれた復活日以後のがん入院特約およびこの特約の保険料を保険契約者に払い戻し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に払い戻します。

（カ）主約款の保険契約の復活に関する規定により、変更日の前日以前に保険契約が復活された場合で、被保険者が復活の責任開始の日からその日を含めて90日以内、かつ、変更日以後に悪性新生物（別表39）と診断確定されたときには、第１条第１項の規定にかかわらず、給付金は支払いません。この場合、第１条第２項および第８条（復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱）の規定にかかわらず、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、がん入院特約の復活は無効とし、将来に向かって保険料を改めるとともに、主約款の猶予期間および保険契約の失効に関する規定に定める保険契約が効力を失った日のがん入院特約の解約払戻金、主約款の保険契約の復活に関する規定に定める保険契約者が払い込むべき金額のうちがん入院特約に対応する部分およびすでに払い込まれた復活日以後のがん入院特約およびこの特約の保険料を保険契約者に払い戻します。

２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、特約の払戻金については、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（２）前号の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

（ア）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（イ）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（３）この特約を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２号の規定を準用します。

（４）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（５）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（６）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

（７）第１号に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２号に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本号において同じ。）から、第１号に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１号に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

３　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による給付金の請求

（ア）給付金の受取人が給付金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、給付金の受取人の代理人としてその給付金を請求することができます。ただし、その給付金の受取人が法人である場合を除きます。

①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者

（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

①　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の戸籍上の配偶者

②　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の３親等内の親族

（ウ）（ア）の規定により、会社が給付金をその給付金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複してその給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定

（ア）保険契約者は、被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。
（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。
（ウ）この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

（４）第１条（給付金）第10項から第12項までは適用しません。

第14条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する特則、特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則もしくは新がん入院特約への変更に関する特則によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する特則、特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則もしくは新がん入院特約への変更に関する特則によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。
（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき
（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

がん入院特約（Ｈ１３）目次

この特約の主な内容

１．この特約の給付に関する規定

第１条　特約の型および被保険者の範囲
第２条　特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金
第３条　特約の保険料の払込の免除

２．この特約の取扱に関する規定

第４条　特約の付加
第５条　責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱
第６条　特約の型の変更
第７条　特約の消滅
第８条　特約の更新
第９条　特約保険期間が終身の特約への変更
第10条　社員配当金
第11条　復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱

３．特則

第12条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第13条　主契約が養老保険契約の場合の特則
第14条　主契約が定期保険契約の場合の特則
第15条　主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　特約に特別条件をつける場合の特則
第18条　特約の途中付加に関する特則
第19条　主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則
第20条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

がん入院特約（Ｈ１３）

（平成15年３月25日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、被保険者（その妻、未成年の子またはその妻および未成年の子を含むことができます。）の一生涯にわたって、または一定の期間、悪性新生物（がん）を直接の原因として入院した場合、手術を受けた場合または退院した場合に所定の給付を行なうことを主な内容とするものです。

１．この特約の給付に関する規定

第１条（特約の型および被保険者の範囲）

１　保険契約者は、この特約の付加の際、会社の定める範囲内でつぎのいずれかの型を指定するものとします。

（１）がん入院特約――本人型（以下、「本人型」といいます。）
　この特約の被保険者は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者（以下、「主たる被保険者」といいます。）とします。

（２）がん入院特約――本人・妻子型（以下、「本人・妻子型」といいます。）
　この特約の被保険者は、主たる被保険者ならびにその妻（主たる被保険者と同一戸籍にその妻として記載されている者をいい、この特約の付加後に妻としてその戸籍に記載された者を含みます。以下同じ。）およびその子（主たる被保険者と同一戸籍にその子として記載されている満20歳未満の者をいい、この特約の付加後に子としてその戸籍に記載された満20歳未満の者を含みます。以下同じ。）とします。

（３）がん入院特約――本人・妻型（以下、「本人・妻型」といいます。）
　この特約の被保険者は、主たる被保険者およびその妻とします。

（４）がん入院特約――本人・子型（以下、「本人・子型」といいます。）
　この特約の被保険者は、主たる被保険者およびその子とします。

２　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）この特約の付加後に妻となった者または縁組等により子となった者については妻または子として戸籍法上の届出を行なった時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（２）この特約の付加後に出生した子については出生した時から、会社は、この特約上の責任を負います。

（３）離婚、婚姻の取消、離縁または縁組の取消等により妻または子でなくなった者についてはその旨の戸籍法上の届出を行なった時から、この特約の被保険者でなくなります。

（４）満20歳になった子については満20歳になった日から、この特約の被保険者でなくなります。

第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）

１　この特約の特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金は、つぎのとおりです。

名称	支　払　事　由	支　払　額	受取人
(1)特約がん入院給付金	その被保険者が、つぎの①および②をともに満たしたとき ①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）時以後この特約の保険期間中に、責任開始時前を含めて初めて悪性新生物（別表20）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されること（病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。以下同じ。） ②　この特約の保険期間中につぎの入院をしたこと （ア）悪性新生物（別表20）を直接の原因とする入院（別表25）であること（悪性新生物（別表20）以外の原因により開始された、その治療を目的とする入院中に悪性新生物（別表20）と診断確定された場合には、診断確定された日以降のその悪性新生物（別表20）を直接の原因とする入院（別表25）とします。） （イ）その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表26）への入院[1]であること	入院１回につき、 その被保険者の 特約がん入院給付日額 × 入院日数	主たる 被保険者
(2)特約がん手術給付金	その被保険者が、つぎの①および②をともに満たしたとき ①　責任開始時以後この特約の保険期間中に、責任開始時前を含めて初めて悪性新生物（別表20）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されること ②　この特約の保険期間中につぎの手術を受けたこと （ア）悪性新生物（別表20）を直接の原因とする手術（別表21）であること （イ）その手術が治療を直接の目的とした、病院または診療所（別表26）における手術[2]であること	別表21の金額	主たる 被保険者
(3)特約がん退院後療養給付金	その被保険者が、特約がん入院給付金の支払事由に該当し、かつ、その入院が20日以上継続した後この特約の保険期間中に生存退院したとき	退院１回につき、 その被保険者の 特約がん入院給付日額 × 10	主たる 被保険者

２　前項の規定にかかわらず、その被保険者が責任開始の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表20）と診断確定されたときには、その被保険者の特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金は支払いません。この場合、この特約について、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約は無効とし、将来に向かって保険料を改めるとともに、すでに払い込まれたこの特約の保険料を保険契約者に払い戻します。ただし、この特約の型が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合は、この特約の付加後に出生した子については本項の規定を適用しません。

３　被保険者の入院中に特約がん入院給付日額の減額があった場合には、特約がん入院給付金の支払額は各日現在の特約がん入院給付日額に応じて計算します。

備考

１．治療を目的とする入院

　美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

２．治療を直接の目的とした手術

　美容整形上の手術、疾病を直接の原因としない不妊手術、診断・検査（生検、腹腔鏡検査など）のための手術などは、「治療を直接の目的とした手術」には該当しません。

4　この特約が「本人・妻子型」、「本人・妻型」または「本人・子型」の場合、妻または子の特約がん入院給付日額は、主たる被保険者の特約がん入院給付日額の60%とし、主たる被保険者の特約がん入院給付日額が減額された場合には、同時に同じ割合で減額されます。

5　被保険者の継続入院中につぎの各号のいずれかに該当したことによりこの特約が消滅した場合、特約消滅後の継続入院およびその入院についての退院は、この特約の有効中の入院および退院とみなして本条の特約がん入院給付金および特約がん退院後療養給付金の支払に関する規定を適用します。

（１）この特約の保険期間が満了したこと

（２）主たる被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し、主契約が消滅したこと

6　この特約が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合において、子がその継続入院中に満20歳になったときは、その継続入院の退院日の翌日に満20歳になったものとみなして本条の特約がん入院給付金および特約がん退院後療養給付金の支払に関する規定を適用します。

7　被保険者が２種類以上の第１項に定める手術（別表21）を同一の機会に受けた場合には、１種類の手術についてのみ特約がん手術給付金を支払います。この場合、別表21に定める給付倍率のうち、最も高い給付倍率によって計算した金額を支払います。

8　第１項の規定にかかわらず、特約がん退院後療養給付金が支払われることとなった入院の退院日からその日を含めて10日以内にその被保険者について死亡しもしくは高度障害状態（別表３）に該当した場合または特約がん退院後療養給付金が支払われることとなった入院の退院日にもしくは退院日の翌日からその日を含めて10日以内にその被保険者について特約がん入院給付金の支払事由に該当した場合は、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当した場合

支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本号において同じ。）から＜その被保険者の特約がん入院給付日額×（10日－退院日の翌日からその日を含めたその被保険者について死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当した日までの日数）＞を差し引きます。ただし、その被保険者について退院日に死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当した場合は、特約がん退院後療養給付金の全額を支払うべき金額から差し引きます。

（２）特約がん入院給付金の支払事由に該当した場合

支払うべき金額から＜その被保険者の特約がん入院給付日額×（10日－退院日の翌日からその日を含めたその被保険者について特約がん入院給付金の支払事由に該当した日の前日までの日数）＞を差し引きます。ただし、その被保険者について退院日もしくは退院日の翌日に特約がん入院給付金の支払事由に該当した場合は、特約がん退院後療養給付金の全額を支払うべき金額から差し引きます。

9　保険契約者が法人で、かつ、保険契約者が主契約の死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）および満期保険金受取人（主契約に満期保険金がある場合に限ります。この場合、満期保険金の一部の受取人であるときを含みます。）の場合には、第１項の規定にかかわらず、保険契約者を特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金の受取人とします。

10　特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金の受取人は、第１項については主たる被保険者、前項については保険契約者以外への変更は取り扱いません。

11　主たる被保険者が死亡した場合、特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金の請求については、主たる被保険者の法定相続人のうち、つぎの各号に定める１人の者を代表者とします。この場合、その代表者は、主たる被保険者の他の法定相続人を代理するものとします。ただし、特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金の受取人が法人である場合を除きます。

（１）主契約の死亡保険金受取人（法定相続人である死亡保険金受取人が複数の場合にはその協議により定めた者）

（２）前号に該当する者がいない場合

この保険契約において指定代理請求人が指定または変更指定されているときは、その者（主たる被保険者の死亡時において指定代理請求人による保険金等の請求に関する特則第３条第１項各号に定める範囲内であることを要します。）

（３）前２号に該当する者がいない場合

配偶者

（４）前３号に該当する者がいない場合

法定相続人の協議により定めた者

12　前項の規定により、会社が特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金を主たる被保険者の法定相続人の代表者に支払った場合には、その後重複してその特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

13　故意に主たる被保険者を死亡させた者は、第11項に定める代表者としての取扱を受けることができません。

第３条（特約の保険料の払込の免除）

1　主約款の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

2　主契約の保険料払込期間が満了した後は、主たる被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

3　前２項のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

２．この特約の取扱に関する規定

第４条（特約の付加）

1　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。

２　この特約の保険期間および保険料払込期間は、会社の定める範囲内で定めます。

第５条（責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱）

１　被保険者が責任開始日の前日以前に悪性新生物（別表20）と診断確定されていたときには、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約は無効とし、将来に向かって保険料を改めます。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、すでに払い込まれたこの特約の保険料を保険契約者に払い戻し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に払い戻します。

２　主約款の保険契約の復活に関する規定により、保険契約が復活された場合で、被保険者が、保険契約が効力を失った日から復活の責任開始日の前日以前に悪性新生物（別表20）と診断確定されていたときには、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約の復活は無効とし、将来に向かって保険料を改めます。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、主約款の猶予期間および保険契約の失効に関する規定に定める保険契約が効力を失った日のこの特約の解約払戻金、主約款の保険契約の復活に関する規定に定める保険契約者が払い込むべき金額のうちこの特約に対応する部分およびすでに払い込まれた復活日以後のこの特約の保険料を保険契約者に払い戻し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に払い戻します。

３　第６条（特約の型の変更）の規定により、新たに被保険者となる妻または子が、第５項に定める責任開始日の前日以前に悪性新生物（別表20）と診断確定されていたときには、その型の変更は無効とします。この場合、保険契約者および被保険者がその事実を知らなかったときは、第６条第３項第２号に定める会社所定の金額、第６条第６項に定める金額および変更後に払い込まれたこの特約の保険料を精算し、保険契約者または被保険者がその事実を知っていたときは、無効である型の変更の前の型に変更するものとした場合に計算される第６条第６項に定める金額を保険契約者に払い戻します。

第６条（特約の型の変更）

１　保険契約者は、会社の承諾を得て、会社の定める範囲内でこの特約の型を変更することができます。ただし、第３項第２号に定める場合は主契約の保険料払込期間中に限ります。

２　保険契約者が前項の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

３　第１項の変更を会社が承諾した場合には、つぎに定める時から変更の効力が生じます。

（１）「本人・妻子型」、「本人・妻型」もしくは「本人・子型」から「本人型」への変更の場合または「本人・妻子型」から「本人・妻型」もしくは「本人・子型」への変更の場合　　承諾日

（２）前号以外の変更の場合　　会社が会社所定の金額を受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

４　本条の変更が行なわれた場合には、将来に向かってこの特約の保険料を改めます。

５　第３項第２号の変更の場合、変更時に新たに被保険者となる妻または子については、会社は、変更の効力が生じた時からこの特約上の責任を負います。

６　第３項第１号の変更または「本人・妻型」と「本人・子型」の相互変更の場合、変更により被保険者から除かれる妻または子は、変更の効力が生じた時から被保険者でなくなります。この場合、会社は、変更前のこの特約の解約払戻金から変更後のこの特約の解約払戻金を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

７　主契約またはこの特約の保険料の払込が免除されている場合には、本条の変更はできません。

８　本条の規定による変更時に新たに被保険者となる妻または子が、第５項に定める責任開始の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表20）と診断確定されたときには、第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）第１項の規定にかかわらず、特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金は支払いません。この場合、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定ならびに第６項の規定は適用せず、第２条第２項の規定にかかわらず、本条の変更は無効とし、第３項第２号に定める会社所定の金額、第６項に定める金額、変更後に払い込まれたこの特約の保険料を精算します。ただし、変更後のこの特約の型が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合は変更後に出生した子については本項の規定を適用しません。

第７条（特約の消滅）

１　つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主たる被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

２　前項第３号の場合には、会社は、つぎの各号に定めるところにより取り扱います。

（１）つぎのいずれかのときは、この特約の解約払戻金を保険契約者に支払います。

（ア）主契約の解約払戻金が支払われるとき

（イ）主契約が年金の一括支払により消滅するとき

（２）前号以外のとき（主契約の保険金を支払うときを除きます。）は、この特約の責任準備金を保険契約者に支払います。

第８条（特約の更新）

１　この特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までにこの特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、この特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、この特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）この特約の保険期間満了の日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担

保法が適用されているときを除きます。）
（３）この特約に特別条件がついているとき（ただし、特定部位不担保法のみが適用されている場合には本条の更新を取り扱います。この場合、この特約の保険期間満了の日までに会社が指定した不担保とする期間が満了しているときは、更新後のこの特約には更新前の特定部位不担保法は適用せず、会社が指定した不担保とする期間が満了していないときは、更新前のこの特約と同一の条件をつけて更新するものとします。）
３　更新後の特約がん入院給付日額は、更新前の特約がん入院給付日額と同じとします。ただし、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日から特約がん入院給付日額を減額することができます。
４　更新後のこの特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、この特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。
５　前項の規定にかかわらず、この特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、この特約の保険期間を変更して更新することができます。なお、特約保険期間が終身の特約への変更については、次条に定めるところによります。
６　第３項および前項の規定にかかわらず、この特約の保険料の払込が免除されている場合には、更新後のこの特約の特約がん入院給付日額の変更および前項に定める変更は取り扱いません。
７　更新後のこの特約には更新日のがん入院特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。
８　更新後のこの特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。
９　更新後のこの特約について、第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）、第３条（特約の保険料の払込の免除）、第５条（責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱）、第６条（特約の型の変更）および第11条（復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱）もしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前のこの特約の保険期間と更新後のこの特約の保険期間とは継続されたものとします。
10　第１項の規定にかかわらず、更新時に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、この特約は更新されません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に、会社の定める他の特約へ変更されます。

第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）

１　主契約の保険料払込期間が満了する場合、保険契約者は、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、前条に定める更新に代えて、この特約を特約保険期間が終身の特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます。（以下、本条の変更を行なった場合の特約保険期間が終身の特約を本条において「変更後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。
２　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。
（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき
（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき
（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき
３　前２項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。
（１）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）
（２）この特約に特別条件がついているとき（ただし、特定部位不担保法のみが適用されている場合には本条の変更を取り扱います。この場合、この特約の保険期間満了の日までに会社が指定した不担保とする期間が満了しているときは、変更後特約には変更前の特定部位不担保法は適用せず、会社が指定した不担保とする期間が満了していないときは、変更前のこの特約と同一の条件をつけて変更するものとします。）
４　第１項および第２項の規定にかかわらず、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、会社の定める基準に基づき、変更後のこの特約の保険期間は年金支払対象期間満了日までとします。
（１）主契約が終身保険契約の場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき
（２）主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき
５　変更後特約の特約がん入院給付日額は変更前の特約がん入院給付日額以下とします。
６　変更後特約には変更日のがん入院特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。
７　変更後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。
（１）変更後特約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合
　変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。
（２）前号以外の場合
（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合
　変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。
（イ）（ア）以外の場合

変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

8　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後特約の保険料が払い込まれないときは本条による特約保険期間が終身の特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

9　変更後特約について、第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）、第５条（責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱）、第６条（特約の型の変更）および第11条（復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱）もしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前のこの特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

10　本条の変更が行なわれる場合には、変更日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、変更後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、変更後特約の保険料の払込方法（回数）として一時払以外が選択された場合には、被保険者が変更日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（変更日前にすでにあった状態に変更日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、変更後特約の将来の保険料の払込を免除します。

11　この特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、変更前のこの特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。

12　第１項の規定にかかわらず、変更日に会社がこの特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。この場合、この特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、変更日に会社の定める他の特約へ変更されます。

第10条（社員配当金）

この特約については社員配当金はありません。

第11条（復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱）

被保険者が主約款の保険契約の復活に関する規定による復活の責任開始の日からその日を含めて90日以内に悪性新生物（別表20）と診断確定されたときには、第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）第１項の規定にかかわらず、その被保険者の特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金は支払いません。この場合、この特約について、主約款の告知義務違反による解除および重大事由による解除に関する規定は適用せず、この特約の復活は無効とし、将来に向かって保険料を改めるとともに、第２条第２項の規定にかかわらず､主約款の猶予期間および保険契約の失効に関する規定に定める保険契約が効力を失った日のこの特約の解約払戻金、主約款の保険契約の復活に関する規定に定める保険契約者が払い込むべき金額のうちこの特約に対応する部分およびすでに払い込まれた復活日以後のこの特約の保険料を保険契約者に払い戻します。ただし、この特約の型が「本人・妻子型」または「本人・子型」の場合は、保険契約の復活後に出生した子については本条の規定を適用しません。

３．特則

第12条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）特約の一部を一時払とする特則

（ア）保険契約者は、主契約に保険期間が終身のこの特約を付加した場合、主契約締結の際にこの特則を付加することによって、第１回保険料または第１回保険料相当額の一部として、一時払保険料を払い込み、この特約の一部を一時払がん入院特約とすることができます。

（イ）（ア）の場合、この特約の規定は、一時払がん入院特約部分を含んだ特約として適用されるものとします。

（２）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合には、つぎの規定により取り扱います。

（ア）年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、この特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、この特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後のこの特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとします。

（イ）第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）第９項を「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）が法人の場合には、第１項の規定にかかわらず、年金受取人を特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金の受取人とします。」と読み替えます。

（ウ）第２条第10項をつぎのように読み替えます。

「特約がん入院給付金、特約がん手術給付金および特約がん退院後療養給付金の受取人は、第１項については主たる被保険者、前項については年金受取人以外への変更は取り扱いません。」

第13条（主契約が養老保険契約の場合の特則）

この特約を養老保険契約に付加した場合には、第８条（特約の更新）および第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）の規定は適用しません。

第14条（主契約が定期保険契約の場合の特則）

この特約を定期保険契約に付加した場合で、主契約の更新の際の保険契約者のこの特約の主契約への付加の請求を会社が承諾した場合には、会社は、つぎの各号に定める時からこの特約上の責任を負います。

（１）主契約の更新後、この特約の第１回保険料を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）

（２）主契約の更新前に、会社がこの特約の第１回保険料相当額を受け取り、かつ、告知を受けた場合には、更新日

第15条（主契約が逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約の場合の特則）

この特約を逓増定期保険契約または新逓増定期保険契約に付加した場合には、第８条（特約の更新）および第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）の規定は適用しません。

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）第５項第２号中「主たる被保険者が死亡しまたは高度障害状態（別表３）に該当し」とあるのは「主たる被保険者が死亡し」と、第９項中「死亡保険金受取人（死亡保険金の一部の受取人である場合を含みます。）」とあるのは「年金受取人（年金の一部の受取人である場合を含みます。）または死亡給付金受取人（死亡給付金の一部の受取人である場合を含みます。）」と、第11項中「死亡保険金受取人」とあるのは「死亡給付金受取人」と読み替えます。

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と、第７条第２項第２号中「主契約の保険金を支払うとき」とあるのは「主契約の死亡給付金を支払うときおよび年金支払開始日以後主たる被保険者が死亡したとき」と読み替えます。

第17条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、主たる被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。

（１）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（２）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた悪性新生物（別表20）を直接の原因とする主たる被保険者の入院、手術または退院については、第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）第１項の規定を適用せず、会社は、特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金を支払いません。

第18条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第４条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始の規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第19条（主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、特約の払戻金については、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）この特約の解約払戻金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（２）前号の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、この特約の解約払戻金を会社は支払いません。

（ア）主たる被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（イ）主たる被保険者が余命６か月以内と判断されていること

（３）この特約を減額する場合の減額分に対応する解約払戻金については前２号の規定を準用します。

（４）この特約の責任準備金は、この特約の保険料払込期間中の場合にはその保険料を払い込んだ年月数により、保険料払込済の場合にはその経過した年月数により計算します。

（５）本項の払戻金の支払時期および支払場所については、主約款の保険金等の請求、支払時期および支払場所に関する規定を準用します。

（６）この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、前号中「保険金等」とあるのは「年金等」と読み替えます。

（７）第１号に定める金額をすでに会社が支払った後に、第２号に規定する事由に該当していたことが判明した場合には、主たる被保険者が死亡したときまたは主契約に付加されているリビング・ニーズ特約の特約保険金の支払事由に該当したときに、会社は、支払うべき金額（生活保障特約の特約生活保障年金の現価を含みます。以下、本号において同じ。）から、第１号に定める金額を差し引きます。この場合、会社が支払うべき金額が、第１号に定める金額に不足するときは、保険契約者は不足する金額を返還してください。

２　この特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）第１項第1号はつぎのとおり読み替えます。

「その被保険者が、つぎの①および②をともに満たしたとき

①　責任開始（復活が行なわれた場合の特約または復旧が行なわれた場合の特約の増額分についてはそれぞれ最後の復活または復旧の際の責任開始。以下、本条において同じ。）時以後この特約の保険期間中に、責任開始時前を含めて初めて悪性新生物（別表20）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されること（病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。以下同じ。）

②　この特約の保険期間中につぎの入院をしたこと

（ア）悪性新生物（別表20）を直接の原因とする入院（別表25）であること（悪性新生物（別表20）以外の原因により開始された、その治療を目的とする入院中に悪性新生物（別表20）と診断確定された場合には、診断確定された日以降のその悪性新生物（別表20）を直接の原因とする入院（別表25）とします。）

（イ）その入院が治療を目的とした、病院または診療所（別表26）への入院[1]であること」

（２）第７条（特約の消滅）第１項第１号中「払済保険」とあるのは「払済保険または延長保険」と読み替えます。

（３）第８条（特約の更新）第２項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の更新を取り扱いません。

（４）第９条（特約保険期間が終身の特約への変更）第３項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社はこの特約の変更を取り扱いません。

第20条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主契約に特約の更新に関する規定または特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に特約の更新に関する規定または特約保険期間が終身の特約への変更に関する規定によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、給付金の支払事由または保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

１　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による給付金の請求

（ア）特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金の受取人が特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者が主たる被保険者の同意を得てあらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金の受取人の代理人としてその給付金を請求することができます。ただし、その給付金の受取人が法人である場合を除きます。

①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者

（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

①　請求時において、主たる被保険者と同居し、または、主たる被保険者と生計をーにしている主たる被保険者の戸籍上の配偶者

②　請求時において、主たる被保険者と同居し、または、主たる被保険者と生計をーにしている主たる被保険者の３親等内の親族

（ウ）（ア）の規定により、会社が特約がん入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金を特約がん

備考

１．治療を目的とする入院

美容上の処置による入院、治療を主たる目的としない診断のための検査による入院、介護を主たる目的とする入院などは、「治療を目的とする入院」に該当しません。

入院給付金、特約がん手術給付金または特約がん退院後療養給付金の受取人の代理人に支払った場合には、その後重複してその被保険者についてその給付金の請求を受けても、会社はこれを支払いません。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、主たる被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定

（ア）保険契約者は、主たる被保険者の同意を得て、指定代理請求人を変更指定することができます。

（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

（ウ）この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

２　契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、第２条（特約がん入院給付金、特約がん手術給付金、特約がん退院後療養給付金）第11項から第13項までは適用しません。

保険料払込免除特約（Ｈ１３）目次

この特約の主な内容

１．保険料の払込の免除に関する規定

第１条　保険料の払込の免除
第２条　保険料の払込を免除しない場合

２．この特約の取扱に関する規定

第３条　特約の付加
第４条　保険料率
第５条　保険料の払込の免除の請求
第６条　特約の消滅
第７条　特約の解約
第８条　主特約の取扱
第９条　主契約または主特約が更新・変更される場合の取扱
第10条　主契約が更新される場合の一時払部分の取扱
第11条　主特約が更新される場合の一時払部分の取扱
第12条　特約の社員配当金
第13条　法令等の改正に伴う保険料の払込の免除事由の変更

３．特則

第14条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第15条　主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　主特約が介護保障特約または介護生活保障特約の場合の特則
第18条　特約に特別条件をつける場合の特則
第19条　特約の途中付加に関する特則
第20条　主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則
第21条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

保険料払込免除特約（Ｈ１３）

（平成15年３月25日制定）
（平成22年４月１日改正）

この特約の主な内容

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者が悪性新生物（がん）、急性心筋梗塞、脳卒中の３大疾病に罹患した場合、疾病により所定の身体障害の状態になった場合または公的介護保険制度に基づく所定の状態もしくは会社の定める要介護状態に該当した場合に、将来の保険料の払込を免除することを主な内容とするものです。

１．保険料の払込の免除に関する規定

第１条（保険料の払込の免除）

１　主契約の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に、つぎの各号のいずれかの事由に該当したとき（主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に定める保険料の払込の免除事由に該当したときを除きます。）は、会社は、将来の保険料の払込を免除します。

（１）被保険者がこの特約の責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）時前を含めて初めて悪性新生物（別表７）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されたとき（病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。）

（２）被保険者が責任開始時以後の疾病を原因として、つぎのいずれかの状態に該当したとき

①　急性心筋梗塞（別表７）を発病し、その疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて60日以上、労働の制限を必要とする状態（軽い家事等の軽労働や事務等の座業はできるが、それ以上の活動では制限を必要とする状態）が継続したと医師によって診断されたとき

②　脳卒中（別表７）を発病し、その疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて60日以上、言語障害、運動失調、麻痺等の他覚的な神経学的後遺症が継続したと医師によって診断されたとき

（３）被保険者が責任開始時以後に生じた疾病を直接の原因として身体障害の状態（別表８）に該当したとき

［責任開始時前にすでにあった障害状態に責任開始時以後の疾病（責任開始時前にすでにあった障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない疾病に限ります。）を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表８）に該当したときを含みます。］

（４）被保険者がつぎのいずれかに該当したとき

①　公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態
被保険者が公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28）

②　会社の定める要介護状態
つぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき

（ア）被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと
（イ）被保険者が、（ア）の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと

2　前項第３号の規定にかかわらず、責任開始時前に生じた疾病を直接の原因として身体障害の状態（別表８）に該当した場合でも、その疾病に関して主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定める告知義務違反がない場合には、この特約の付加時に会社の承諾した範囲内で保険料の払込を免除します。

3　前２項の規定により保険料の払込が免除された場合には、保険料は、以後主約款の保険料の払込に関する規定に定めるそれぞれの応当日ごとに払込があったものとして取り扱います。

4　保険料の払込が免除された保険契約については、保険料の払込の免除事由発生時以後、主約款の保険契約者に対する貸付に関する規定を除く保険契約上の保全取扱に関する規定は適用しません。

第２条（保険料の払込を免除しない場合）

1　被保険者がつぎのいずれかにより前条第１項第３号の事由に該当したときは、会社は、保険料の払込を免除しません。
（１）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
（２）被保険者の薬物依存[1]

2　被保険者がつぎのいずれかにより前条第１項第４号の事由に該当したときは、会社は、保険料の払込を免除しません。
（１）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
（２）被保険者の犯罪行為
（３）被保険者の薬物依存[1]

3　前項のほか、被保険者が戦争その他の変乱により前条第１項第４号に定める状態に該当した場合で、その原因により前条第１項第４号に定める状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

２．この特約の取扱に関する規定

第３条（特約の付加）

1　この特約は、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。この場合、主契約に付加するその他の特約（以下、「主特約」といいます。）についても、会社の定める範囲内で、この特約を適用します。なお、主契約または主特約の一部についてこの特約を適用しないことを申し出ることはできません。

2　この特約の保険期間は、会社の定める範囲内で定めます。

3　この特約の保険料の払込の免除事由に該当した場合、つぎに定める日まで主契約または主特約の保険料の払込を免除します。（以下、主契約の契約日からつぎに定める日までを「保険料払込免除期間」といいます。）
（１）主契約については、主契約の保険料払込期間満了の日（ただし、主契約の保険期間満了の日の翌日に主約款の更新に関する規定により主契約が更新される場合は、被保険者が会社の定める年齢となる契約応当日の前日。以下、本項において同じ。）
（２）主特約については、主特約の保険料払込期間満了の日（ただし、主特約の保険期間満了の日の翌日に主特約の更新に関する規定により主特約が更新される場合は、主契約の保険料払込期間満了の日。この場合、主契約の保険料払込期間満了の日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲をこえるときまたは主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のときは、被保険者が会社の定める年齢となる契約応当日の前日。）

第４条（保険料率）

1　この特約を付加した場合、主契約および主特約には、それぞれの保険料払込免除期間および被保険者の年齢に応じたこの特約を付加した場合の会社の定める保険料率を適用します。

2　前項の規定にかかわらず、つぎに定める主契約および主特約にはこの特約を付加した場合の保険料率は適用しません。
（１）保険料払込方法（回数）が一時払の主契約（保険契約の一部を一時払とする特則または保険契約の一部一時払への移行の規定を適用した場合の一時払部分を含みます。）および主特約（特約の一時払への移行の規定を適用した場合の一時払部分を含みます。）
（２）主契約および主特約のうち転換価格が責任準備金等に充当された部分

第５条（保険料の払込の免除の請求）

1　保険料の払込の免除事由が生じたときは、保険契約者は、ただちに会社に通知して下さい。

2　保険契約者は、すみやかに必要書類（別表１）を提出して保険料の払込の免除を請求して下さい。

3　前項の規定にかかわらず、主契約に３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または新介護保障特約が付加されている場合で、保険料の払込の免除事由に該当し、かつ、３大疾病保障定期保険特約において特約３大疾病保険金の請求があったとき、疾病障害保障定期保険特約において特約疾病障害保険金の請求があったとき、介護保障定期保険特約において特約介護保険金の請求があったときまたは新介護保障特約において特約介護年金の請求があったときは、保険料の払込の免除について保険契約者から請求があったものとして取り扱います。

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

第６条（特約の消滅）

つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

第７条（特約の解約）

特約の解約については、主約款の解約に関する規定中「将来に向かって付加している特約を解約し」とあるのは「保険料の払込の免除事由（主約款に定める保険料の払込の免除事由を含みます。）発生前に限り、いつでも将来に向かってこの特約を解約し」と読み替えます。

第８条（主特約の取扱）

主特約の特約の保険料の払込の免除に関する規定中「主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたとき」、「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に規定する保険料の払込の免除事由が生じたとき」、「主約款の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」または「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」とあるのは「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）または保険料払込免除特約の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」と読み替え、「主契約の保険料払込期間が満了した後」とあるのは「保険料払込免除特約に定める保険料払込免除期間中」と読み替えます。

第９条（主契約または主特約が更新・変更される場合の取扱）

１　主契約または主特約が更新される場合（会社の定める基準に基づき保険期間を変更して更新される場合および会社の定める基準に基づき主特約が他特約へ変更される場合を含みます。）には、この特約の保険料払込免除期間は、第３条（特約の付加）第３項に規定するこの特約の付加時に定めた保険料払込免除期間と同一とします。この場合、この特約についてあらためて会社の承諾を要しません。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、この特約についてあらためて会社の承諾を要します。この場合、会社は、更新・変更日からこの特約上の責任を負い、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定を準用します。

（１）会社の定める基準に基づき、保険料払込免除期間を変更するとき

（２）前号のほか、会社の定める基準に基づき、会社の承諾を得て、主特約を他特約に変更するとき

（３）前２号のほか、会社の定める基準に基づき、主契約または主特約の保険期間を終身に変更するとき

（４）前３号のほか、主契約もしくは主特約を増額するときまたは主特約の途中付加もしくは型の変更を行なうとき

３　前２項の場合、更新・変更される主契約または主特約にはそれぞれ更新・変更日の保険料払込免除特約約款を適用し、その保険料率は、更新・変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

第10条（主契約が更新される場合の一時払部分の取扱）

主契約が更新される場合で、保険料払込方法（回数）が一時払の主契約（保険契約の一部を一時払とするときおよび保険契約の転換に関する特則によって主契約の責任準備金等に転換価格が充当されているときの一時払部分を含みます。以下、本条において「主契約の一時払部分」といいます。）については、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（保険料率）第２項の規定にかかわらず、この特約を付加した場合の保険料率を適用します。

（２）この特約が解約されるときまたは主契約について解約払戻金もしくは責任準備金が支払われるときは、この特約を付加した場合に支払われるべき主契約の一時払部分の解約払戻金額または責任準備金額からこの特約を付加しない場合の解約払戻金額または責任準備金額を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

（３）主契約の規定にかかわらず、主契約の更新前に保険料の払込の免除事由（主約款に定める保険料の払込の免除事由を含みます。）が生じているときでも、主契約の一時払部分の更新を取り扱います。この場合、主契約の保険料払込免除期間中の主契約の保険料の払込を要しません。

第11条（主特約が更新される場合の一時払部分の取扱）

主特約が更新される場合で、保険料払込方法（回数）が一時払の主特約（特約を一時払へ移行したときおよび保険契約の転換に関する特則によって主特約の責任準備金等に転換価格が充当されているときの一時払部分を含みます。以下、本条において「主特約の一時払部分」といいます。）については、前条各号の規定を準用します。この場合、前条各号中「主契約」とあるのは「主特約」と読み替えます。

第12条（特約の社員配当金）

この特約に対する社員配当金はありません。

第13条（法令等の改正に伴う保険料の払込の免除事由の変更）

１　会社は、この特約の保険料の払込の免除事由にかかわる法令等の改正による公的介護保険制度等の改正があり、その改正がこの特約の保険料の払込の免除事由に影響を及ぼすと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、この特約の保険料の払込の免除事由を変更することがあります。

２　会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下、「契約条項変更日」といいます。）から将来に向かって保険料の払込の免除事由を変更します。

３　本条の規定によりこの特約の保険料の払込の免除事由を変更する場合には、契約条項変更日の２か月前までに保険契約者にその旨を通知します。

４　前項の通知を受けた保険契約者は、契約条項変更日の２週間前までに、つぎの各号のいずれかの方法を指定して下さい。

（１）第２項の保険料の払込の免除事由の変更を承諾する方法

（２）契約条項変更日の前日に解約する方法

５　前項の指定がなされないまま、契約条項変更日が到来したときは、保険契約者により前項第２号の方法を指定されたものとみなします。

３．特則

第14条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択し、その年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、主特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、主特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後の主特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとし、この特約の保険料払込免除期間を改めます。

（２）第４条（保険料率）第２項第１号中「保険契約の一部を一時払とする特則または保険契約の一部一時払への移行の規定」とあるのは「保険契約の一部を一時払とする特則、保険契約の一部一時払への移行の規定または保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定」と読み替えます。

（３）第６条（特約の消滅）の規定に定めるほか、主約款の保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定により保険料一時払の終身保険への移行を行なった場合で､付加しているすべての主特約の一時払への移行が行なわれたときも､この特約は消滅します。

第15条（主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則）

この特約を総合保障終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（保険料率）第２項第１号中「保険契約の一部を一時払とする特則または保険契約の一部一時払への移行の規定」とあるのは「保険契約の一部を一時払とする特則、保険契約の一部一時払への移行の規定または保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定」と読み替えます。

（２）第６条（特約の消滅）の規定に定めるほか、主約款の保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定により保険料一時払の総合保障終身保険への移行を行なった場合で、付加しているすべての主特約の一時払への移行が行なわれたときも、この特約は消滅します。

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第６条（特約の消滅）第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。

（２）主契約の年金の種類、型等の変更に関する規定により、主特約の保険期間が変更される場合には、この特約の保険料払込免除期間を改めます。

（３）主契約が生存保障重点型年金保険の場合、主約款の別表３の適用に際しては､「主契約の保険料」とあるのは「保険料払込免除特約を付加しない場合の主契約の保険料」と読み替えます。

第17条（主特約が介護保障特約または介護生活保障特約の場合の特則）

この特約を介護保障特約または介護生活保障特約が付加された主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第５条（保険料の払込の免除の請求）第３項中「新介護保障特約」とあるのは「介護保障特約もしくは介護生活保障特約」と､「特約介護年金」とあるのは「特約介護年金もしくは特約介護生活保障年金」と読み替えます。

（２）第８条（主特約の取扱）および主特約の特約の保険料の払込の免除に関する規定にかかわらず、つぎのとおり取り扱います。

（ア）主約款または保険料払込免除特約の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。

（イ）保険料払込免除特約に定める保険料払込免除期間中は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。

（ウ）前（ア）（イ）のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

第18条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、この特約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には､その適合しない内容および程度に応じて､つぎの各号の方法により､会社は､この特約の責任を負います。

（１）追加保険料領収法

この方法による場合には、第１条（保険料の払込の免除）第１項第１号から第３号までに定める保険料の払込の免除事由について、その適合しない程度に応じて追加保険料の金額を定めます。

（２）特別保険料領収法

この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（３）特定部位不担保法

この方法による場合には､別表27に定める身体部位のうち､この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）を直接の原因として第１条第１項第３号に定める保険料の払込の免除事由に該当したときは、会社は、保険料の払込を免除しません。

第19条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第３条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始の規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第20条（主契約の契約日が平成１５年４月１日以前の場合の特則）

この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約に対する解約払戻金および責任準備金はありません。

第21条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主特約が更新・変更される場合の取扱に関する規定によりこの特約を付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に主特約が更新・変更される場合の取扱に関する規定によりこの特約を付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による保険料の払込の免除の請求

（ア）保険契約者が被保険者である場合、被保険者が第１条（保険料の払込の免除）第１項第１号、第２号または第４号に規定する保険料の払込の免除事由に該当したときに、保険契約者がこの特約の保険料の払込の免除を請求できない特別な事情があるときは、保険契約者があらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者（以下、「指定代理請求人」といいます。）が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、保険契約者の代理人としてこの特約の保険料の払込の免除の請求をすることができます。

①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者

（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

①　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の戸籍上の配偶者

②　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている被保険者の３親等内の親族

（ウ）第１条第１項第４号に規定する保険料の払込の免除事由に該当した場合で、（ア）の①から③までに該当する者がいないときは、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計を一にしている主契約の死亡保険金受取人（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合は死亡給付金受取人）が、第１項の規定に定めるところにより、保険契約者の代理人としてこの特約の保険料の払込の免除の請求をすることができます。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約者、被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定

（ア）保険契約者が被保険者である場合、保険契約者は、指定代理請求人を変更指定することができます。

（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

（ウ）保険契約者が被保険者である場合、この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

保険料払込免除特約（H１６）目次

この特約の主な内容

１．保険料の払込の免除に関する規定

第１条　保険料の払込の免除
第２条　保険料の払込を免除しない場合

２．この特約の取扱に関する規定

第３条　特約の付加
第４条　保険料率
第５条　保険料の払込の免除の請求
第６条　特約の消滅
第７条　特約の解約
第８条　主特約の取扱
第９条　主契約または主特約が更新・変更される場合の取扱
第10条　主契約が更新される場合の一時払部分の取扱
第11条　主特約が更新される場合の一時払部分の取扱
第12条　特約の社員配当金
第13条　法令等の改正に伴う保険料の払込の免除事由の変更

３．特則

第14条　主契約が終身保険契約の場合の特則
第15条　主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則
第16条　主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則
第17条　主特約が介護保障特約または介護生活保障特約の場合の特則
第18条　特約に特別条件をつける場合の特則
第19条　特約の途中付加に関する特則
第20条　主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則
第21条　保険法の施行に伴う取扱に関する特則

保険料払込免除特約（H１６）

（平成16年３月25日制定）
（平成22年６月21日改正）

この特約の主な内容

この特約は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の被保険者が悪性新生物（がん）、急性心筋梗塞、脳卒中の３大疾病に罹患した場合、疾病により所定の身体障害の状態になった場合または公的介護保険制度に基づく所定の状態もしくは会社の定める要介護状態に該当した場合に、将来の保険料の払込を免除することを主な内容とするものです。

１．保険料の払込の免除に関する規定

第１条（保険料の払込の免除）

１　主契約の被保険者（以下、「被保険者」といいます。）がこの特約の保険期間中に、つぎの各号のいずれかの事由に該当したとき（主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に定める保険料の払込の免除事由に該当したときを除きます。）は、会社は、将来の保険料の払込を免除します。

（１）被保険者がこの特約の責任開始（復活が行なわれた場合の特約については、最後の復活の際の責任開始。以下同じ。）時前を含めて初めて悪性新生物（別表７）に罹患したと医師によって病理組織学的所見（生検）により診断確定されたとき（病理組織学的所見（生検）が得られない場合には、他の所見による診断確定も認めることがあります。）

（２）被保険者が責任開始時以後の疾病を原因として、つぎのいずれかの状態に該当したとき

①　急性心筋梗塞（別表７）を発病し、その疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて60日以上、労働の制限を必要とする状態（軽い家事等の軽労働や事務等の座業はできるが、それ以上の活動では制限を必要とする状態）が継続したと医師によって診断されたとき

②　脳卒中（別表７）を発病し、その疾病により初めて医師の診療を受けた日からその日を含めて60日以上、言語障害、運動失調、麻痺等の他覚的な神経学的後遺症が継続したと医師によって診断されたとき

（３）被保険者が責任開始時以後に生じた疾病を直接の原因として身体障害の状態（別表８）に該当したとき

［責任開始時前にすでにあった障害状態に責任開始時以後の疾病（責任開始時前にすでにあった障害状態の原因となった傷害または疾病と因果関係のない疾病に限ります。）を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表８）に該当したときを含みます。］

（４）被保険者がつぎのいずれかに該当したとき

①　公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態
被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、公的介護保険制度による要介護認定を受け、要介護３以上に該当していると認定されたこと（別表28）

②　会社の定める要介護状態

つぎの条件をすべて満たすことが、医師によって診断確定されたとき
（ア）被保険者が、責任開始時以後の傷害または疾病を原因として、要介護状態（別表29）に該当したこと
（イ）被保険者が、（ア）の要介護状態（別表29）に該当した日からその日を含めて180日以上要介護状態が継続したこと

2　前項第３号の規定にかかわらず、責任開始時前に生じた疾病を直接の原因として身体障害の状態（別表８）に該当した場合でも、その疾病に関して主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定める告知義務違反がない場合には、この特約の付加時に会社の承諾した範囲内で保険料の払込を免除します。

3　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に第１項第２号または第４号に定める状態に該当した場合でも、保険契約の締結または復活の際に、その疾病の告知があった場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。

4　被保険者が責任開始時前に生じた疾病を原因として責任開始時以後に第１項第２号または第４号に定める状態に該当した場合でも、その疾病に関して、責任開始時前に、被保険者がつぎの各号のすべてを満たす場合には、責任開始時以後の原因によるものとみなして本条の規定を適用します。ただし、その疾病による症状について保険契約者または被保険者が認識または自覚していた場合を除きます。

（１）医師の診察、検査、治療、投薬その他の診療を受けたことがないこと
（２）検査（人間ドック、健康診断を含みます。）の結果で異常指摘を受けたことがないこと

5　前４項の規定により保険料の払込が免除された場合には、保険料は、以後主約款の保険料の払込に関する規定に定めるそれぞれの応当日ごとに払込があったものとして取り扱います。

6　保険料の払込が免除された保険契約については、保険料の払込の免除事由発生時以後、主約款の保険契約者に対する貸付に関する規定を除く保険契約上の保全取扱に関する規定は適用しません。

第２条（保険料の払込を免除しない場合）

1　被保険者がつぎのいずれかにより前条第１項第３号の事由に該当したときは、会社は、保険料の払込を免除しません。

（１）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
（２）被保険者の薬物依存[1]

2　被保険者がつぎのいずれかにより前条第１項第４号の事由に該当したときは、会社は、保険料の払込を免除しません。

（１）保険契約者または被保険者の故意または重大な過失
（２）被保険者の犯罪行為
（３）被保険者の薬物依存[1]

3　前項のほか、被保険者が戦争その他の変乱により前条第１項第４号に定める状態に該当した場合で、その原因により前条第１項第４号に定める状態に該当した被保険者の数の増加がこの特約の計算の基礎に影響を及ぼすときは、保険料の一部または全部についてその払込を免除しないことがあります。

２．この特約の取扱に関する規定

第３条（特約の付加）

1　この特約は、被保険者の同意を得て、保険契約者の申出を受け、会社が承諾した場合に、主契約に付加します。この場合、主契約に付加するその他の特約（以下、「主特約」といいます。）についても、会社の定める範囲内で、この特約を適用します。なお、主契約または主特約の一部についてこの特約を適用しないことを申し出ることはできません。

2　この特約の保険期間は、会社の定める範囲内で定めます。

3　この特約の保険料の払込の免除事由に該当した場合、つぎに定める日まで主契約または主特約の保険料の払込を免除します。（以下、主契約の契約日からつぎに定める日までを「保険料払込免除期間」といいます。）

（１）主契約については、主契約の保険料払込期間満了の日（ただし、主契約の保険期間満了の日の翌日に主約款の更新に関する規定により主契約が更新される場合は、被保険者が会社の定める年齢となる契約応当日の前日。以下、本項において同じ。）
（２）主特約については、主特約の保険料払込期間満了の日（ただし、主特約の保険期間満了の日の翌日に主特約の更新に関する規定により主特約が更新される場合は、主契約の保険料払込期間満了の日。この場合、主契約の保険料払込期間満了の日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲をこえるときまたは主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のときは、被保険者が会社の定める年齢となる契約応当日の前日。）

第４条（保険料率）

1　この特約を付加した場合、主契約および主特約には、それぞれの保険料払込免除期間および被保険者の年齢に応じたこの特約を付加した場合の会社の定める保険料率を適用します。

2　前項の規定にかかわらず、つぎに定める主契約および主特約にはこの特約を付加した場合の保険料率は適用しません。

（１）保険料払込方法（回数）が一時払の主契約（保険契約の一部を一時払とする特則または保険契約の一部一時払への移行の規定を適用した場合の一時払部分を含みます。）および主特約（特約の一時払への移行の規定を適用した場合の一時払部分を含みます。）

備考

１．薬物依存

「薬物依存」とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中の分類番号F11.2、F12.2、F13.2、F14.2、F15.2、F16.2、F18.2、F19.2に規定される内容によるものとし、薬物には、モルヒネ、アヘン、コカイン、大麻、精神刺激薬・幻覚薬等を含みます。

（２）主契約および主特約のうち転換価格が責任準備金等に充当された部分

第５条（保険料の払込の免除の請求）

１　保険料の払込の免除事由が生じたときは、保険契約者は、ただちに会社に通知して下さい。

２　保険契約者は、すみやかに必要書類（別表１）を提出して保険料の払込の免除を請求して下さい。

３　前項の規定にかかわらず、主契約に３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または新介護保障特約が付加されている場合で、保険料の払込の免除事由に該当し、かつ、３大疾病保障定期保険特約において特約３大疾病保険金の請求があったとき、疾病障害保障定期保険特約において特約疾病障害保険金の請求があったとき、介護保障定期保険特約において特約介護保険金の請求があったときまたは新介護保障特約において特約介護年金の請求があったときは、保険料の払込の免除について保険契約者から請求があったものとして取り扱います。

第６条（特約の消滅）

つぎの各号のいずれかに該当したときは、この特約は消滅します。

（１）主契約が払済保険に変更されたこと

（２）主契約の被保険者が死亡したこと

（３）主契約が消滅したこと

第７条（特約の解約）

特約の解約については、主約款の解約に関する規定中「将来に向かって付加している特約を解約し」とあるのは「保険料の払込の免除事由（主約款に定める保険料の払込の免除事由を含みます。）発生前に限り、いつでも将来に向かってこの特約を解約し」と読み替えます。

第８条（主特約の取扱）

主特約の特約の保険料の払込の免除に関する規定中「主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたとき」、「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）に規定する保険料の払込の免除事由が生じたとき」、「主約款の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」または「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」とあるのは「主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）または保険料払込免除特約の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合」と読み替え、「主契約の保険料払込期間が満了した後」とあるのは「保険料払込免除特約に定める保険料払込免除期間中」と読み替えます。

第９条（主契約または主特約が更新・変更される場合の取扱）

１　主契約または主特約が更新される場合（会社の定める基準に基づき保険期間を変更して更新される場合および会社の定める基準に基づき主特約が他特約へ変更される場合を含みます。）には、この特約の保険料払込免除期間は、第３条（特約の付加）第３項に規定するこの特約の付加時に定めた保険料払込免除期間と同一とします。この場合、この特約についてあらためて会社の承諾を要しません。

２　前項の規定にかかわらず、つぎのいずれかに該当するときには、この特約についてあらためて会社の承諾を要します。この場合、会社は、更新・変更日からこの特約上の責任を負い、主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定を準用します。

（１）会社の定める基準に基づき、保険料払込免除期間を変更するとき

（２）前号のほか、会社の定める基準に基づき、会社の承諾を得て、主特約を他特約に変更するとき

（３）前２号のほか、会社の定める基準に基づき、主契約または主特約の保険期間を終身に変更するとき

（４）前３号のほか、主契約もしくは主特約を増額するときまたは主特約の途中付加もしくは型の変更を行なうとき

３　前２項の場合、更新・変更される主契約または主特約にはそれぞれ更新・変更日の保険料払込免除特約約款を適用し、その保険料率は、更新・変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

第10条（主契約が更新される場合の一時払部分の取扱）

主契約が更新される場合で、保険料払込方法（回数）が一時払の主契約（保険契約の一部を一時払とするときおよび保険契約の転換に関する特則によって主契約の責任準備金等に転換価格が充当されているときの一時払部分を含みます。以下、本条において「主契約の一時払部分」といいます。）については、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第４条（保険料率）第２項の規定にかかわらず、この特約を付加した場合の保険料率を適用します。

（２）この特約が解約されるときまたは主契約について解約払戻金もしくは責任準備金が支払われるときは、この特約を付加した場合に支払われるべき主契約の一時払部分の解約払戻金額または責任準備金額からこの特約を付加しない場合の解約払戻金額または責任準備金額を差し引いた金額を保険契約者に支払います。

（３）主契約の規定にかかわらず、主契約の更新前に保険料の払込の免除事由（主約款に定める保険料の払込の免除事由を含みます。）が生じているときでも、主契約の一時払部分の更新を取り扱います。この場合、主契約の保険料払込免除期間中の主契約の保険料の払込を要しません。

第11条（主特約が更新される場合の一時払部分の取扱）

主特約が更新される場合で、保険料払込方法（回数）が一時払の主特約（特約を一時払へ移行したときおよび保険契約の転換に関する特則によって主特約の責任準備金等に転換価格が充当されているときの一時払部分を含みます。以下、本条において「主特約の一時払部分」といいます。）については、前条各号の規定を準用します。この場合、前条各号中「主契約」とあるのは「主特約」と読み替えます。

第12条（特約の社員配当金）

この特約に対する社員配当金はありません。

第13条（法令等の改正に伴う保険料の払込の免除事由の変更）

１　会社は、この特約の保険料の払込の免除事由にかかわる法令等の改正による公的介護保険制度等の改正があり、その改正がこの特約の保険料の払込の免除事由に影響を及ぼすと認めた場合には、主務官庁の認可を得て、この特約の保険料の払込の免除事由を変更することがあります。

２　会社は、本条の変更を行なうときは、主務官庁の認可を得て定めた日（以下、「契約条項変更日」といいます。）から将来に向かって保険料の払込の免除事由を変更します。
３　本条の規定によりこの特約の保険料の払込の免除事由を変更する場合には、契約条項変更日の２か月前までに保険契約者にその旨を通知します。
４　前項の通知を受けた保険契約者は、契約条項変更日の２週間前までに、つぎの各号のいずれかの方法を指定して下さい。
（１）第２項の保険料の払込の免除事由の変更を承諾する方法
（２）契約条項変更日の前日に解約する方法
５　前項の指定がなされないまま、契約条項変更日が到来したときは、保険契約者により前項第２号の方法を指定されたものとみなします。

３．特則

第14条（主契約が終身保険契約の場合の特則）

この特約を終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択し、その年金の種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金の場合で、かつ、主特約の保険期間満了の日よりも前に年金支払対象期間満了日がくるときは、主特約の保険期間および保険料払込期間が自動的に変更されることがあります。この場合には、変更後の主特約の保険期間は、年金支払対象期間満了日までとし、この特約の保険料払込免除期間を改めます。
（２）第４条（保険料率）第２項第１号中「保険契約の一部を一時払とする特則または保険契約の一部一時払への移行の規定」とあるのは「保険契約の一部を一時払とする特則、保険契約の一部一時払への移行の規定または保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定」と読み替えます。
（３）第６条（特約の消滅）の規定に定めるほか、主約款の保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定により保険料一時払の終身保険への移行を行なった場合で、付加しているすべての主特約の一時払への移行が行なわれたときも、この特約は消滅します。

第15条（主契約が総合保障終身保険契約の場合の特則）

この特約を総合保障終身保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第４条（保険料率）第２項第１号中「保険契約の一部を一時払とする特則または保険契約の一部一時払への移行の規定」とあるのは「保険契約の一部を一時払とする特則、保険契約の一部一時払への移行の規定または保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定」と読み替えます。
（２）第６条（特約の消滅）の規定に定めるほか、主約款の保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行の規定により保険料一時払の総合保障終身保険への移行を行なった場合で、付加しているすべての主特約の一時払への移行が行なわれたときも、この特約は消滅します。

第16条（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合の特則）

この特約を年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第６条（特約の消滅）第１号中「払済保険」とあるのは「払済年金保険」と読み替えます。
（２）主契約の年金の種類、型等の変更に関する規定により、主特約の保険期間が変更される場合には、この特約の保険料払込免除期間を改めます。
（３）主契約が生存保障重点型年金保険の場合、主約款の別表３の適用に際しては、「主契約の保険料」とあるのは「保険料払込免除特約を付加しない場合の主契約の保険料」と読み替えます。

第17条（主特約が介護保障特約または介護生活保障特約の場合の特則）

この特約を介護保障特約または介護生活保障特約が付加された主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。
（１）第５条（保険料の払込の免除の請求）第３項中「新介護保障特約」とあるのは「介護保障特約もしくは介護生活保障特約」と、「特約介護年金」とあるのは「特約介護年金もしくは特約介護生活保障年金」と読み替えます。
（２）第８条（主特約の取扱）および主特約の特約の保険料の払込の免除に関する規定にかかわらず、つぎのとおり取り扱います。
（ア）主約款または保険料払込免除特約の規定により主契約の保険料の払込が免除された場合には、会社は、この特約の将来の保険料の払込を免除します。
（イ）保険料払込免除特約に定める保険料払込免除期間中は、主契約の被保険者について主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用して、この特約の保険料の払込の免除の取扱をします。
（ウ）前（ア）（イ）のほか、主約款の保険料の払込の免除に関する規定を準用します。

第18条（特約に特別条件をつける場合の特則）

この特約を主契約に付加する際、この特約の被保険者となるべき者の健康状態、既往症等が会社の定める基準に適合しない場合には、その適合しない内容および程度に応じて、つぎの各号の方法により、会社は、この特約の責任を負います。
（１）追加保険料領収法
この方法による場合には、第１条（保険料の払込の免除）第１項第１号から第３号までに定める保険料の払込の免除事由について、その適合しない程度に応じて追加保険料の金額を定めます。
（２）特別保険料領収法
この方法による場合には、その適合しない程度に応じて特別保険料の金額を定めます。なお、特別保険料に対する解約払戻金はありません。

（３）特定部位不担保法

この方法による場合には、別表27に定める身体部位のうち、この特約を主契約に付加する際に会社が指定した部位に生じた疾病（ただし、感染症（別表11）を除きます。）を直接の原因として第１条第１項第３号に定める保険料の払込の免除事由に該当したときは、会社は、保険料の払込を免除しません。

第19条（特約の途中付加に関する特則）

１　会社が、第３条（特約の付加）の規定によりこの特約の主契約への途中付加を承諾した場合には、主約款の責任開始の規定にかかわらず、会社所定の金額を会社が受け取った時（告知前に受け取った場合には、告知の時）にこの特約を付加し、会社は、その時からこの特約上の責任を負います。

２　主約款の詐欺による取消、詐欺による無効、不法取得目的による無効および告知義務違反に関する規定は、この特約の途中付加について準用します。

第20条（主契約の契約日が平成２２年６月２０日以前の場合の特則）

１　この特約を契約日が平成２２年６月２０日以前の主契約に付加した場合には、第１条（保険料の払込の免除）第３項の規定は適用しません。

２　この特約を契約日が平成１５年４月１日以前の主契約に付加した場合には、この特約に対する解約払戻金および責任準備金はありません。

第21条（保険法の施行に伴う取扱に関する特則）

１　主特約が更新･変更される場合の取扱に関する規定によりこの特約を付加する際またはこの特約を途中付加する際には、会社は、新たな保険証券を交付しません。

２　保険法（平成20年法律第56号）の施行前に締結された主契約に主特約が更新・変更される場合の取扱に関する規定によりこの特約を付加した場合またはこの特約を途中付加した場合には、つぎの各号のとおり取り扱います。

（１）この特約については、主約款の詐欺による無効に関する規定の適用にあたっては、詐欺による無効ではなく、詐欺による取消として取り扱います。この場合、すでに払い込まれた保険料は払い戻しません。

（２）この特約については、主約款の告知義務に関する規定により告知を要する事項は、保険料の払込の免除事由の発生の可能性に関する重要な事項のうち、会社所定の書面で質問した事項または会社の指定する医師が口頭で質問した事項とします。

（３）この特約については、主約款の保険契約を解除できない場合に関する規定に定める場合に加え、会社は、つぎの場合についても、告知義務違反による解除をすることができません。

（ア）会社のために保険契約の締結の媒介を行なうことができる者（会社のために保険契約の締結の代理を行なうことができる者を除き、以下、本条において「保険媒介者」といいます。）が、保険契約者または被保険者が主約款の告知義務に関する規定に定める告知をすることを妨げたとき

（イ）保険媒介者が、保険契約者または被保険者に対し、主約款の告知義務に関する規定に定める告知をしないことを勧めたとき、または事実でないことを告げることを勧めたとき

（４）前号（ア）および（イ）の規定は、それぞれに規定する保険媒介者の行為がなかったとしても、保険契約者または被保険者が、主約款の告知義務に関する規定により会社が告知を求めた事項について、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げたと認められる場合には、適用しません。

（５）主約款の時効に関する規定は適用せず、保険金、年金、給付金、払戻金もしくは社員配当金の支払または保険料の払込の免除を請求する権利は、３年間請求がない場合には消滅します。

付則（契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合の特別取扱）

契約日が平成１４年１２月２４日以前の主契約に保険金等の請求に関する特則が付加されていない場合には、つぎの各号の規定を適用します。

（１）指定代理請求人による保険料の払込の免除の請求

（ア）保険契約者が被保険者である場合、被保険者が第１条（保険料の払込の免除）第１項第１号、第２号または第４号に規定する保険料の払込の免除事由に該当したときに、保険契約者がこの特約の保険料の払込の免除を請求できない特別な事情があるときは､保険契約者があらかじめ指定または変更指定したつぎの１人の者(以下､｢指定代理請求人｣といいます｡)が、必要書類（別表１）および特別な事情の存在を証明する書類を提出して、保険契約者の代理人としてこの特約の保険料の払込の免除の請求をすることができます。

①　この保険契約においてすでに指定代理請求人が指定されているときは、その者

②　①に該当する者がいない場合には、保険契約者がこの特約において指定した者

③　①および②の規定にかかわらず、指定代理請求人が第３号の規定により変更指定されている場合はその者

（イ）指定代理請求人は、つぎの①または②の範囲内で指定または変更指定されることを要します。

①　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の戸籍上の配偶者

②　請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている被保険者の３親等内の親族

（ウ）第１条第１項第４号に規定する保険料の払込の免除事由に該当した場合で､（ア）の①から③までに該当する者がいないときは、請求時において、被保険者と同居し、または、被保険者と生計をーにしている主契約の死亡保険金受取人（主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合は死亡給付金受取人）が、第１項の規定に定めるところにより、保険契約者の代理人としてこの特約の保険料の払込の免除の請求をすることができます。

（２）告知義務違反による解除および重大事由による解除

この特約を付加している場合には、保険契約または付加している特約の告知義務違反による解除および重大事由による解除の通知については、主約款の告知義務違反による解除に関する規定に定めるほか、正当な理由によって保険契約

者、被保険者または保険金、給付金もしくは年金の受取人のいずれにも通知できない場合には、指定代理請求人に通知をします。

（３）指定代理請求人の変更指定

（ア）保険契約者が被保険者である場合、保険契約者は、指定代理請求人を変更指定することができます。

（イ）保険契約者が本号の変更を請求するときは、必要書類（別表１）を会社の本店または会社の指定した場所に提出して下さい。

（ウ）保険契約者が被保険者である場合、この保険契約において、この特約以外で指定代理請求人が変更指定された場合には、この特約の指定代理請求人も同時に変更されます。

特約の更新に関する特則

（平成11年４月２日制定）
（平成20年10月２日改正）

この特則の趣旨

この特則は、会社の定める主契約に付加されている総合医療特約等の特約の自動更新を行なうための特則です。

第１条（特則の適用）

この特則は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の締結の際または締結後、主契約に総合医療特約その他会社の認める特約（以下、「主特約」といいます。）を付加した場合で、主特約の保険期間満了の日における主契約の被保険者の年齢が会社の定める範囲内であるときに適用します。

第２条（主特約の更新）

１　主特約の保険期間が満了する場合、保険契約者がその満了の日の２か月前までに主特約を継続しない旨を通知しない限り、更新の請求があったものとし、主特約は、保険期間満了の日の翌日に更新されます。この場合、主特約の保険期間満了の日の翌日を更新日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の更新を取り扱いません。

（１）更新後の主特約の保険期間満了の日における被保険者の年齢が会社の定める範囲をこえている場合

（２）主契約に特別条件付保険特約を付加している場合（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（３）主特約に特別条件がついている場合（ただし、特定部位不担保法のみが適用されている場合には本条の更新を取り扱います。この場合、主特約の保険期間満了の日までに会社が指定した不担保とする期間が満了しているときは、更新後の主特約には更新前の特定部位不担保法は適用せず、会社が指定した不担保とする期間が満了していないときは、更新前の主特約と同一の条件をつけて更新するものとします。）

３　更新後の主特約の保険金額、給付金額または給付日額は、更新前の保険金額、給付金額または給付日額と同じとします。ただし、保険料の払込が免除されていないときには、主特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、更新日から主特約の保険金額、給付金額または給付日額を減額することができます。

４　更新後の主特約の保険期間は、更新前の保険期間と同じとします。ただし、主特約は、会社の定める基準に基づき、保険期間を変更して更新されることがあります。

５　前項の規定にかかわらず、主特約の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、主特約の保険期間を変更して更新することができます。

６　更新後の主特約には更新日の主特約の特約約款を適用し、その保険料は、更新日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

７　更新後の主特約の第１回保険料は、更新日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

８　更新後の主特約について、特約の保険金、給付金、特約の保険料の払込の免除、責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱および復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、更新前の主特約の保険期間と更新後の主特約の保険期間とは継続されたものとします。

９　更新後の主特約について、特約の給付金の給付限度に関する規定を適用するときは更新前の保険期間において給付金が支払われた割合、回数、日数を含みます。

10　第１項の規定にかかわらず、更新日に会社が主特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は、本条の更新を取り扱いません。この場合、主特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、保険期間満了の日の翌日に会社の定める他の特約へ変更されます。

第３条（主特約が総合医療特約への変更に関する特則または新がん入院特約への変更に関する特則によって付加された場合の取扱）

１　総合医療特約への変更に関する特則または新がん入院特約への変更に関する特則によって付加された主特約について、その主特約の責任準備金に充当された金額に対応する部分（以下、本条において「充当部分」といいます。）の更新は、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）前条の規定にかかわらず、更新後の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）は、主契約の保険料払込方法（回数）および保険料払込方法（経路）と同じとし、会社の定める基準に基づき取り扱います。

（２）前号の規定にかかわらず主契約の保険料の払込が免除されているときは、会社は前号の更新を取り扱いません。

（３）前２号の規定にかかわらず、充当部分の保険期間満了の日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、充当部分を一時払の主特約に更新することができます。この場合、更新後の主特約の更新については、本号の取扱に準じて取り扱います。

２　前項の場合には、主特約の特約の保険料の払込の免除に関する規定は適用せず、更新前に主約款に規定する保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、更新後の一時払部分の保険料の払込を免除しません。また、前項第１号の場合には、被保険者が更新日以後に発生した不慮の事故（別表２）による傷害を直接の原因として、その事故からその日を含

めて180日以内の保険料払込期間中に身体障害の状態（別表４）に該当したとき（更新日前にすでにあった障害状態に更新日以後の傷害を原因とする障害状態が新たに加わって身体障害の状態（別表４）に該当したときを含みます。）は、会社は、更新後の一時払部分の将来の保険料の払込を免除します。

３　第１項第３号の場合には、前条第７項の規定は適用しません。

４　主契約に保険料払込免除特約が付加されている場合には、総合医療特約および新がん入院特約の充当部分については、保険料払込免除特約の主特約が更新される場合の一時払部分の取扱に関する規定を準用します。

第４条（解約）

この特則だけの解約はできません。

（付則）

主契約の契約日が平成１１年４月１日以前の場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）第２条（主特約の更新）第２項に定めるほか、主契約に付加されている定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合には、会社は主特約の更新を取り扱いません。

（２）主契約が利益配当付定期保険契約、利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合において、更新後の主特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「更新日」と読み替えます。

特約保険期間が終身の特約への変更に関する特則

（平成11年４月２日制定）
（平成20年10月２日改正）

この特則の趣旨

この特則は、会社の定める主契約に付加されている総合医療特約等を特約の特約保険期間が終身の特約に変更するための特則です。

第１条（特約保険期間が終身の特約への変更）

１　保険契約者は、主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、会社の承認を得て、主契約に付加した総合医療特約その他会社の認める特約（以下、「変更前特約」といいます。）を特約保険期間が終身の特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます。（以下、本条の変更を行なった場合の特約保険期間が終身の特約を「変更後特約」といいます。）この場合、主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。

２　変更前特約のいずれかに対して前項に定める変更の申出があった場合は、他の変更前特約についても前項に定める変更の申出があったものとみなして取り扱います。

３　第１項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。

（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき

（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき

４　第１項および前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。

（１）主契約に特別条件付保険特約を付加している場合（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（２）変更前特約に特別条件がついている場合（ただし、特定部位不担保法のみが適用されている場合には本条の変更を取り扱います。この場合、変更前特約の保険期間満了の日までに会社が指定した不担保とする期間が満了しているときは、変更後特約には変更前の特定部位不担保法は適用せず、会社が指定した不担保とする期間が満了していないときは、変更前特約と同一の条件をつけて変更するものとします。）

５　変更後特約の給付日額は、変更前の給付日額と同じとします。ただし、主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに保険契約者から申出があれば、会社の定める基準に基づき、変更日から変更後特約の給付日額を減額することができます。

６　変更後特約には変更日の変更後特約の特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

７　変更後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。

（１）変更後特約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。

（２）前号以外の場合

（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（イ）（ア）以外の場合

変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の普通保険約款（以下、「主約款」といいます。）の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

８　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後特約の保険料が払い込まれないときは本条による特約保険期間が終身の特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

９　変更後特約について、特約の給付金、責任開始日の前日以前に悪性新生物と診断確定されていた場合の取扱および復活の責任開始日からその日を含めて90日以内に悪性新生物と診断確定された場合の取扱の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、変更前特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

10　変更後特約について、特約の給付金の給付限度に関する規定を適用するときは変更前の保険期間において給付金が支払われた回数、日数を含みます。

11　本条の変更が行なわれる場合には、変更日前に保険料の払込の免除事由が生じたときでも、会社は、変更後特約の保険料の払込を免除しません。ただし、変更後特約の保険料の払込方法（回数）として一時払以外が選択された場合には、被保険者が変更日以後に発生した傷害または疾病を直接の原因として、保険料の払込の免除事由に該当したとき（変更日前にすでにあった状態に変更日以後の傷害または疾病を原因とする状態が新たに加わって保険料の払込の免除事由に該当したときを含みます。）は、会社は、変更後特約の将来の保険料の払込を免除します。

12　変更前特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、変更前特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。

13　第１項の規定にかかわらず、変更日に会社が変更前特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。この場合、変更前特約は、会社の定める基準に基づき、本条の取扱に準じて、変更日に会社の定める他の特約へ変更されます。

第２条（解約）

この特則だけの解約はできません。

（付則）

主契約の契約日が平成１１年４月１日以前の場合には、つぎの各号の規定のとおり取り扱います。

（１）第１条（特約保険期間が終身の特約への変更）第４項に定めるほか、主契約に付加されている定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合には、会社は変更前特約の変更を取り扱いません。

（２）主契約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約、生存保障重点型年金保険契約、利益配当付変額保険（終身型）契約または利益配当付介護保障保険契約の場合において、変更後特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

新介護保障特約への変更に関する特則

（平成13年10月２日制定）
（平成20年３月25日改正）

この特則の趣旨

この特則は、会社の定める主契約に付加されている介護保障特約または介護生活保障特約の付加の取扱の停止に伴い、これらの特約を新介護保障特約に変更するための特則です。

第１条（新介護保障特約への変更）

１　保険契約者は、介護保障特約または介護生活保障特約（以下、「介護特約」といいます。）の保険期間満了日または主たる保険契約（以下、「主契約」といいます。）の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、介護特約を新介護保障特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます。この場合、介護特約の保険期間満了日の翌日または主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。

２　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。

（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき

（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき

３　前２項の規定にかかわらず、保険契約者は、つぎの各号の規定により、会社の承認を得て、介護特約の保険期間中に、介護特約を新介護保障特約に、会社の定める基準に基づき、変更することができます。（以下、第１項または本項の変更を行なった場合の新介護保障特約を本条において「変更後特約」といいます。）

（１）保険料払込方法（回数）が月払契約の場合

契約日の月ごとの応当日（以下、「月ごと応当日」といいます。応当日のない場合は、その月の末日とします。以下同じ。）の２か月前までに本項の変更を申し出ることを要します。この場合、その月ごと応当日を変更日とします。

（２）保険料払込方法（回数）が半年払契約の場合

契約日の半年目ごとの応当日（以下、「半年ごと応当日」といいます。）の２か月前までに本項の変更を申し出ることを要します。この場合、その半年ごと応当日を変更日とします。

（３）前２号以外の場合

契約日の１年目ごとの応当日（以下、「契約応当日」といいます。）の２か月前までに本項の変更を申し出ることを要します。この場合、その契約応当日を変更日とします。

４　前項の変更は、介護特約の特約約款の特約の更新の規定による更新が行なわれたことがないときまたは介護特約の保険期間が終身の場合で変更日の被保険者の年齢が会社の定める範囲内であるときに取り扱います。

５　前４項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。

（１）被保険者が介護特約の特約介護年金もしくは特約介護生活保障年金（以下、「変更前年金」といいます。）または変更後特約の特約介護年金の支払事由に該当しているとき

（２）被保険者が介護特約に定める要介護状態に該当しているとき

（３）すでに変更前年金を支払ったことがあるとき

（４）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（５）介護特約に特別条件がついているとき

６　変更後特約の保険期間、型および特約介護年金支払期間は、会社の定める範囲内で、変更の申出の際に保険契約者が選択して下さい。この場合、変更後特約の特約介護年金額は、介護特約の特約介護年金または特約介護生活保障年金の年金額以下とし、つぎの各号のいずれかに該当する場合には、会社の定める基準に基づき、変更後特約の保険期間は年金支払対象期間満了日までとします。

（１）主契約が終身保険契約の場合で、主契約に付加された保障内容の変更取扱に関する特則の規定により年金払の取扱のみを選択した場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

（２）主契約が年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約の場合において、年金種類が保証期間付有期年金、有期年金または確定年金のとき

７　変更後特約には変更日の新介護保障特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

８　変更後特約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。

（１）変更後特約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。

（２）前号以外の場合

（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（イ）（ア）以外の場合

変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主契約の普通保

険約款（以下、「主約款」といいます。）の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効、猶予期間中に保険事故が発生した場合、ならびに保険料の自動振替貸付の規定を準用します。

9　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後特約の保険料が払い込まれないときは本条による新介護保障特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

10　変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合で、変更日において介護特約の特約約款の特約の保険料の払込の免除の規定中第１項または第２項の免除事由が生じているときは、会社の定める基準に基づき、変更後特約の保険料は年払保険料とし、新介護保障特約約款の特約の保険料の払込の免除の規定を適用します。

11　変更後特約について、特約の型および特約介護年金支払期間、特約介護年金等ならびに特約の保険料の払込の免除の規定を適用するときもしくは主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、介護特約の保険期間と変更後特約の保険期間とは継続されたものとします。

12　介護特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、介護特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。ただし、つぎの各号のいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、責任準備金を支払いません。

（１）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（２）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

13　第１項または第３項の規定にかかわらず、変更日に会社が新介護保障特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。

第２条（新たに締結する保険契約に付加する新介護保障特約への変更）

1　保険契約者は、介護特約の保険期間満了日または主契約の保険料払込期間満了日の２か月前までに申し出ることにより、会社の承認を得て、前条に定める新介護保障特約への変更にかえて、会社の定める保険金額を限度とする終身保険契約または定期保険契約を、会社の定める基準に基づき、主契約に加えて締結するとともに、介護特約を新介護保障特約に、会社の定める基準に基づき変更し、新たに締結する終身保険契約または定期保険契約に付加することができます。この場合、介護特約の保険期間満了日の翌日または主契約の保険料払込期間満了日の翌日を変更日とします。

2　前項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社の定める日を変更日として取り扱います。

（１）主契約の保険料払込期間満了日の翌日の被保険者の年齢が会社の定める範囲外であるとき

（２）主契約の保険料払込期間が終身のとき

（３）主契約の保険料払込方法（回数）が一時払のとき

3　前２項の規定にかかわらず、保険契約者は、つぎの各号の規定により、会社の承認を得て、前条に定める新介護保障特約への変更にかえて、介護特約の保険期間中に、会社の定める保険金額を限度とする終身保険契約または定期保険契約を、会社の定める基準に基づき、主契約に加えて締結するとともに、介護特約を新介護保障特約に、会社の定める基準に基づき変更し、新たに締結する終身保険契約または定期保険契約に付加することができます。（以下、本条において、第１項または本項の規定により新たに締結する終身保険契約または定期保険契約を「変更後主契約」と、第１項または本項の変更を行なった場合の新介護保障特約を「変更後特約」と、変更後主契約と変更後特約をあわせて「変更後保険契約」といいます。）

（１）保険料払込方法（回数）が月払契約の場合

月ごと応当日の２か月前までに本項の変更を申し出ることを要します。この場合、その月ごと応当日を変更日とします。

（２）保険料払込方法（回数）が半年払契約の場合

半年ごと応当日の２か月前までに本項の変更を申し出ることを要します。この場合、その半年ごと応当日を変更日とします。

（３）前２号以外の場合

契約応当日の２か月前までに本項の変更を申し出ることを要します。この場合、その契約応当日を変更日とします。

4　前項の変更は、介護特約の特約約款の特約の更新の規定による更新が行なわれたことがないときまたは介護特約の保険期間が終身の場合で変更日の被保険者の年齢が会社の定める範囲内であるときに取り扱います。

5　前４項の規定にかかわらず、つぎの場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。

（１）被保険者が変更前年金または変更後特約の特約介護年金の支払事由に該当しているとき

（２）被保険者が介護特約に定める要介護状態に該当しているとき

（３）すでに変更前年金を支払ったことがあるとき

（４）主契約に特別条件付保険特約を付加しているとき（主契約が総合保障終身保険契約の場合で、主契約に特定部位不担保法が適用されているときを除きます。）

（５）介護特約に特別条件がついているとき

6　変更後特約の保険期間、型および特約介護年金支払期間は、会社の定める範囲内で、変更の申出の際に保険契約者が選択して下さい。この場合、変更後特約の特約介護年金額は、介護特約の特約介護年金または特約介護生活保障年金の年金額以下とします。

7　変更後主契約および変更後特約には、それぞれ変更日の変更後主契約の普通保険約款（以下、本条において「変更後主約款」といいます。）および新介護保障特約約款を適用し、その保険料は、変更日の保険料率および被保険者の年齢により計算します。

8　変更後保険契約の保険料は、つぎの各号の規定により払い込むことを要します。

（１）変更後保険契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに一時払保険料を払い込むことを要します。

（２）前号以外の場合

（ア）変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合

変更日の前日までに会社の定める基準に基づき一括または分割して払い込むことを要します。

（イ）（ア）以外の場合

変更日の属する月を払込期月とする主契約の保険料とともに払い込むことを要します。この場合、主約款の保険料の払込、猶予期間および保険契約の失効ならびに猶予期間中に保険事故が発生した場合の規定を準用します。

９　前項第１号および第２号（ア）の場合、変更後保険契約の保険料が払い込まれないときは本条による変更後主契約の締結および新介護保障特約への変更は行なわれなかったものとして取り扱います。

10　変更日が主契約の保険料払込期間満了日の翌日以後である場合または主契約の保険料払込方法（回数）が一時払の場合で、変更日において主約款の保険料の払込の免除の規定に定める免除事由が生じているときは、会社の定める基準に基づき、変更後保険契約の保険料は年払保険料とし、変更後主約款および新介護保障特約約款の保険料の払込の免除の規定を適用します。

11　変更後特約について、特約の型および特約介護年金支払期間、特約介護年金等ならびに特約の保険料の払込の免除の規定を適用するときもしくは変更後保険契約について、変更後主約款の告知義務、告知義務違反による解除および保険契約を解除できない場合の規定を適用するときは、介護特約の保険期間と変更後特約の保険期間および主契約の保険期間と変更後主契約の保険期間とは継続されたものとします。

12　介護特約の保険期間が変更日の前日をこえる場合で、本条の変更が行なわれた場合、介護特約は変更日の前日に消滅します。この場合、会社は、責任準備金があるときにはこれを保険契約者に支払います。ただし、つぎの各号のいずれかに該当していることを保険契約者が知っている場合には、責任準備金を支払いません。

（１）被保険者が危篤状態（別表10）に該当していること

（２）被保険者が余命６か月以内と判断されていること

13　第１項または第３項の規定にかかわらず、変更日に会社が新介護保障特約の付加を取り扱っていない場合には、会社は本条の変更を取り扱いません。

第３条（解約）

この特則だけの解約はできません。

（付則）

介護特約を契約日が平成１１年４月１日以前の主契約に付加した場合には、つぎの各号の規定により取り扱います。

（１）第１条（新介護保障特約への変更）第５項および第２条（新たに締結する保険契約に付加する新介護保障特約への変更）第５項の規定に定めるほか、主契約に付加している定期保険特約、新生存給付金付定期保険特約、生存給付金付定期保険特約、逓減定期保険特約、３大疾病保障定期保険特約、再発３大疾病保障定期保険特約、疾病障害保障定期保険特約、介護保障定期保険特約または生活保障特約に特別条件がついている場合は、会社は新介護保障特約への変更を取り扱いません。

（２）介護特約が利益配当付終身保険契約、利益配当付年金保険契約または生存保障重点型年金保険契約に付加されており、第１条の規定により、新介護保障特約への変更が行なわれた場合において、変更後の新介護保障特約について、主約款の社員配当金の割当および社員配当金の分配の規定を適用するときは、「契約日」を「変更日」と読み替えます。

（３）介護特約が５年ごと利差配当付終身保険契約に付加されており、第１条の規定により新介護保障特約への変更が行なわれた場合、変更日からその日を含めて１年以内につぎの（ア）、（イ）のいずれかに該当する保険契約については、変更後の新介護保障特約についての社員配当金の割当を行ないません。

（ア）保険契約の転換以外の事由により変更後の新介護保障特約が消滅する保険契約

（イ）変更後の新介護保障特約の特約介護年金額の減額が行なわれる保険契約

別表１　請求書類

（Ⅰ）保険金、年金、給付金、保険料の払込の免除の請求書類

項　　目	必　要　書　類
１．特約死亡保険金 （定期保険特約第１条） （配偶者定期保険特約第１条、第２条） （こども定期保険特約第１条、第２条） （終身増額特約第１条） （新生存給付金付定期保険特約第２条） （３大疾病保障定期保険特約第１条） （再発３大疾病保障定期保険特約第２条） （疾病障害保障定期保険特約第１条） （介護保障定期保険特約第１条） 第１回の特約死亡生活保障年金 （生活保障特約第１条、第２条） 災害死亡保険金 （災害割増特約第１条、第２条） （新傷害特約第１条、第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類（災害死亡保険金を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の死亡診断書または死体検案書 (4) その被保険者の住民票（その被保険者が主契約の被保険者の配偶者または子である場合には、その被保険者の戸籍抄本） (5) その保険金または特約生活保障年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券 官公署、会社、工場、組合等の団体（団体の代表者を含みます。以下、本別表１において「団体」といいます。）を保険契約者および死亡保険金受取人とし、その団体から給与等の支払いを受ける従業員を被保険者とする保険契約の場合はあわせて注２もご覧ください。
２．特約高度障害保険金 （定期保険特約第１条） （配偶者定期保険特約第１条、第２条） （こども定期保険特約第１条、第２条） （終身増額特約第１条） （新生存給付金付定期保険特約第２条） （３大疾病保障定期保険特約第１条） （再発３大疾病保障定期保険特約第２条） （疾病障害保障定期保険特約第１条） （介護保障定期保険特約第１条） 第１回の特約高度障害生活保障年金 （生活保障特約第１条、第２条） 災害高度障害保険金 （災害割増特約第１条、第２条） 障害給付金 （新傷害特約第１条、第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類（災害高度障害保険金または障害給付金を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) その被保険者の住民票（その被保険者が主契約の被保険者の配偶者または子である場合には、その被保険者の戸籍抄本） (5) その保険金、特約生活保障年金または給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券 官公署、会社、工場、組合等の団体を保険契約者および死亡保険金受取人とし、その団体から給与等の支払いを受ける従業員を被保険者とする保険契約の場合はあわせて注２もご覧ください。
３．第２回以後の特約生活保障年金 （生活保障特約第１条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 特約生活保障年金の受取人の戸籍抄本 (3) 特約生活保障年金の受取人の印鑑証明書 (4) 特約生活保障年金証書
４．特約生活保障年金の一括支払金 （生活保障特約第１条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 特約生活保障年金の受取人の戸籍抄本 (3) 特約生活保障年金の受取人の印鑑証明書 (4) 特約生活保障年金証書
５．据え置かれた特約生活保障年金 （生活保障特約第７条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 特約生活保障年金の受取人の印鑑証明書 (3) 特約生活保障年金証書

項　　目	必　要　書　類
6．特約の保険料の払込の免除 （定期保険特約第２条） （配偶者定期保険特約第４条） （こども定期保険特約第４条） （終身増額特約第２条） （新生存給付金付定期保険特約第３条） （３大疾病保障定期保険特約第２条） （再発３大疾病保障定期保険特約第３条） （疾病障害保障定期保険特約第３条） （介護保障定期保険特約第３条） （生活保障特約第５条） （新介護保障特約第４条） （介護保障特約第４条） （介護生活保障特約第３条） （災害割増特約第３条） （新傷害特約第４条） （特定損傷特約第４条） （総合医療特約第６条） （短期入院特約第４条） （新災害入院特約第４条） （新入院医療特約第４条） （新成人病入院医療特約第３条） （女性入院特約第３条） （長期入院特約第５条） （通院特約第４条） （新がん入院特約第２条） （がん入院特約第３条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類 (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 保険証券
7．保険料払込免除特約による保険料の払込の免除 （保険料払込免除特約第５条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 公的介護保険制度における保険者が、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態に該当していることを通知する書類（第１条第１項第４号①に定める状態により保険料の払込の免除を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 被保険者の住民票 (5) 保険証券
8．特約３大疾病保険金 （３大疾病保障定期保険特約第１条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票 (4) 保険金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券
9．特約再発３大疾病保険金 （再発３大疾病保障定期保険特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票 (4) 保険金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券
10．特約疾病障害保険金 （疾病障害保障定期保険特約第１条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票 (4) 保険金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券

項　　目	必　要　書　類
11．特約介護保険金 （介護保障定期保険特約第１条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 公的介護保険制度における保険者が、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態に該当していることを通知する書類（公的介護保険制度に基づく所定の状態による特約介護保険金を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 被保険者の住民票 (5) 保険金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券
12．特約介護年金 （新介護保障特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 公的介護保険制度における保険者が、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態に該当していることを通知する書類（公的介護保険制度に基づく所定の状態による特約介護年金を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 被保険者の住民票 (5) 特約介護年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券
13．特約死亡一時金 （新介護保障特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の死亡診断書または死体検案書 (3) 被保険者の住民票 (4) 特約死亡一時金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券
14．特約介護年金の一括支払金 （新介護保障特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票 (3) 特約介護年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (4) 保険証券
15．特約介護年金 （介護保障特約第２条、第３条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票 (4) 特約介護年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券
16．特約介護生活保障年金 （介護生活保障特約第１条、第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者の住民票 (4) 特約介護生活保障年金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (5) 保険証券
17．特定損傷給付金 （特定損傷特約第１条、第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類 (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 被保険者の住民票 (5) 給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券
18．災害入院給付金 （総合医療特約第４条、第５条） 疾病入院給付金 （総合医療特約第４条、第５条） 入院療養給付金 （総合医療特約第４条、第５条） 特約がん入院給付金 （新がん入院特約第１条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類（災害入院給付金を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (5) 被保険者の住民票 (6) 給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (7) 保険証券

項　　目	必　要　書　類
19．短期入院給付金 （短期入院特約第１条、第２条） 災害入院給付金 （新災害入院特約第１条、第２条） 疾病入院給付金 （新入院医療特約第１条、第２条） 成人病入院給付金 （新成人病入院医療特約第１条） 女性入院給付金 （女性入院特約第１条） 長期入院給付金 （長期入院特約第１条、第２条） 特約がん入院給付金 （がん入院特約第２条） 特約がん退院後療養給付金 （がん入院特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 不慮の事故であることを証する書類（災害入院給付金を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書 (5) その被保険者の住民票（その被保険者が主契約の被保険者（特約がん入院給付金または特約がん退院後療養給付金の場合は、主たる被保険者）の配偶者または子である場合には、その被保険者の戸籍抄本） (6) その給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (7) 保険証券
20．手術給付金（２０倍） （総合医療特約第４条、第５条） 手術給付金（５倍） （総合医療特約第４条、第５条） 放射線治療給付金 （総合医療特約第４条、第５条） 特約がん手術給付金（２０倍） （新がん入院特約第１条） 特約がん手術給付金（５倍） （新がん入院特約第１条） 特約がん放射線治療給付金 （新がん入院特約第１条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による手術または放射線治療を受けた病院または診療所の手術証明書または放射線治療証明書 (4) 被保険者の住民票 (5) 給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券
21．手術給付金 （新入院医療特約第１条、第２条） 成人病手術給付金 （新成人病入院医療特約第１条） 特約がん手術給付金 （がん入院特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による手術を受けた病院または診療所の手術証明書 (4) その被保険者の住民票（その被保険者が主契約の被保険者（特約がん手術給付金の場合は、主たる被保険者）の配偶者または子である場合には、その被保険者の戸籍抄本） (5) その給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券
22．特約健康祝金 （長期入院特約第４条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票 (3) 保険契約者の戸籍抄本と印鑑証明書 (4) 保険証券
23．通院給付金 （通院特約第１条、第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による通院した病院または診療所の通院証明書 (4) その被保険者の住民票（その被保険者が主契約の被保険者の配偶者または子である場合には、その被保険者の戸籍抄本） (5) その給付金の受取人の戸籍抄本と印鑑証明書 (6) 保険証券
24．特約生存給付金 （新生存給付金付定期保険特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者の住民票 (3) 保険契約者の戸籍抄本と印鑑証明書 (4) 保険証券

項　　目	必　要　書　類
25．据え置かれた特約生存給付金 （新生存給付金付定期保険特約第２条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
26．保険料の払込の免除の指定代理請求 （保険料払込免除特約付則）	(1) 会社所定の請求書 (2) 公的介護保険制度における保険者が、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態に該当していることを通知する書類（第１条第１項第４号①に定める状態により保険料の払込の免除を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 被保険者および代理人の住民票 (5) 保険証券
27．特約３大疾病保険金の指定代理請求 （３大疾病保障定期保険特約付則）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者および指定代理請求人の戸籍謄本 (4) 指定代理請求人の住民票と印鑑証明書 (5) 被保険者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (6) 保険証券
28．特約再発３大疾病保険金の指定代理請求 （再発３大疾病保障定期保険特約付則）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者および指定代理請求人の戸籍謄本 (4) 指定代理請求人の住民票と印鑑証明書 (5) 被保険者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (6) 保険証券
29．特約介護年金の指定代理請求 （新介護保障特約付則）	(1) 会社所定の請求書 (2) 公的介護保険制度における保険者が、被保険者が公的介護保険制度に基づく所定の状態に該当していることを通知する書類（公的介護保険制度に基づく所定の状態による特約介護年金を請求する場合に限ります。） (3) 会社所定の様式による医師の診断書 (4) 被保険者および代理人の戸籍謄本 (5) 代理人の住民票と印鑑証明書 (6) 被保険者または代理人の健康保険被保険者証の写し (7) 保険証券
30．特約介護年金の代理請求 （介護保障特約第６条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者および代理人の戸籍謄本 (4) 代理人の住民票と印鑑証明書 (5) 被保険者または代理人の健康保険被保険者証の写し (6) 保険証券
31．特約介護生活保障年金の代理請求 （介護生活保障特約第５条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 被保険者および代理人の戸籍謄本 (4) 代理人の住民票と印鑑証明書 (5) 被保険者または代理人の健康保険被保険者証の写し (6) 保険証券

項　　目	必　要　書　類
32. 特約がん入院給付金･特約がん手術給付金（２０倍）・特約がん手術給付金（５倍）・特約がん放射線治療給付金の指定代理請求 （新がん入院特約第13条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書（特約がん入院給付金を請求する場合に限ります。） (4) 会社所定の様式による手術または放射線治療を受けた病院または診療所の手術証明書または放射線治療証明書（特約がん手術給付金（２０倍）、特約がん手術給付金（５倍）または特約がん放射線治療給付金を請求する場合に限ります。） (5) 被保険者および指定代理請求人の戸籍謄本 (6) 指定代理請求人の住民票と印鑑証明書 (7) 被保険者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (8) 保険証券
33. 特約がん入院給付金・特約がん手術給付金・特約がん退院後療養給付金の指定代理請求 （がん入院特約付則）	(1) 会社所定の請求書 (2) 会社所定の様式による医師の診断書 (3) 会社所定の様式による入院した病院または診療所の入院証明書（特約がん入院給付金、特約がん退院後療養給付金を請求する場合に限ります。） (4) 会社所定の様式による手術を受けた病院または診療所の手術証明書（特約がん手術給付金を請求する場合に限ります。） (5) 主たる被保険者および指定代理請求人の戸籍謄本 (6) 指定代理請求人の住民票と印鑑証明書 (7) 主たる被保険者または指定代理請求人の健康保険被保険者証の写し (8) 保険証券

（注１）「被保険者の住民票」は、被保険者と保険金等の受取人が同一人である場合には、提出は不要とします。

（注２）官公署、会社、工場、組合等の団体を保険契約者および死亡保険金受取人とし、その団体から給与等の支払いを受ける従業員を被保険者とする保険契約の場合、保険契約者である団体がこの保険契約の保険金等の全部またはその相当部分を遺族補償規定等に基づく死亡退職金または弔慰金等（以下「死亡退職金等」といいます。）として被保険者または死亡退職金等の受給者に支払うときは、死亡保険金または高度障害保険金等の請求の際、つぎの①および②の書類の提出も必要とします。

①被保険者または死亡退職金等の受給者の請求内容確認書（死亡退職金等の受給者が２人以上である場合には、そのうち１人からの提出で足りるものとします。）

②保険契約者である団体が受給者本人であることを確認した書類

（注３）会社は、上記以外の書類の提出を求めまたは上記の書類の一部の省略を認めることがあります。

（Ⅱ）その他の請求書類

項　　目	必　要　書　類
1．保険料払込期間が終身の場合の一時払への移行 （終身増額特約第６条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険証券
2．指定日の変更 （新生存給付金付定期保険特約第６条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
3．後継特約生活保障年金受取人の変更 （生活保障特約第４条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 特約生活保障年金の受取人の印鑑証明書 (3) 特約生活保障年金証書
4．遺言による後継特約生活保障年金受取人の変更 （生活保障特約第４条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 特約生活保障年金の受取人の死亡事実が記載された住民票（ただし、会社が必要と認めた場合は戸籍抄本） (3) 法律上有効な遺言書の写し (4) 特約生活保障年金の受取人の相続人であることを証する書類 (5) 特約生活保障年金の受取人の相続人の印鑑証明書 (6) 特約生活保障年金証書
5. 特約の保険金額、給付金額、給付日額の増額 （災害割増特約第５条） （新傷害特約第６条） （特定損傷特約第６条） （総合医療特約第８条） （短期入院特約第８条） （新災害入院特約第８条） （新入院医療特約第８条） （新成人病入院医療特約第５条） （女性入院特約第５条） （長期入院特約第９条） （通院特約第８条） （新がん入院特約第５条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 被保険者についての会社所定の告知書 (3) 保険契約者の印鑑証明書 (4) 保険証券
6. 特約の型の変更 （新傷害特約第16条） （新災害入院特約第９条） （新入院医療特約第10条） （がん入院特約第６条）	(1) 会社所定の請求書 (2) 新たに被保険者となる者についての会社所定の告知書 (3) 保険契約者の印鑑証明書 (4) 保険証券
7. 指定代理請求人の変更指定 （保険料払込免除特約付則） （３大疾病保障定期保険特約付則） （再発３大疾病保障定期保険特約付則） （新介護保障特約付則） （介護保障特約第11条） （介護生活保障特約第10条） （新がん入院特約第13条） （がん入院特約付則）	(1) 会社所定の請求書 (2) 保険契約者の印鑑証明書 (3) 保険証券
（注１）会社は、上記以外の書類の提出を求めまたは上記の書類の一部の省略を認めることがあります。	

別表２　対象となる不慮の事故

対象となる不慮の事故とは、急激かつ偶発的な外来の事故（ただし、疾病または体質的な要因を有する者が軽微な外因により発症しまたはその症状が増悪したときには、その軽微な外因は急激かつ偶発的な外来の事故とみなしません。）で、かつ、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和54年版」によるものとします。

分　類　項　目	基本分類表番号
１．鉄道事故	Ｅ800～Ｅ807
２．自動車交通事故	Ｅ810～Ｅ819
３．自動車非交通事故	Ｅ820～Ｅ825
４．その他の道路交通機関事故	Ｅ826～Ｅ829
５．水上交通機関事故	Ｅ830～Ｅ838
６．航空機および宇宙交通機関事故	Ｅ840～Ｅ845
７．他に分類されない交通機関事故	Ｅ846～Ｅ848
８．医薬品および生物学的製剤による不慮の中毒 ただし、外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	Ｅ850～Ｅ858
９．その他の固体、液体、ガスおよび蒸気による不慮の中毒 ただし、洗剤、油脂およびグリース、溶剤その他の化学物質による接触皮膚炎ならびにサルモネラ性食中毒、細菌性食中毒（ブドー球菌性、ボツリヌス菌性、その他および詳細不明の細菌性食中毒）およびアレルギー性・食餌性・中毒性の胃腸炎、大腸炎は含まれません。	Ｅ860～Ｅ869
10．外科的および内科的診療上の患者事故 ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	Ｅ870～Ｅ876
11．患者の異常反応あるいは後発合併症を生じた外科的および内科的処置で処置時事故の記載のないもの ただし、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	Ｅ878～Ｅ879
12．不慮の墜落	Ｅ880～Ｅ888
13．火災および火焔による不慮の事故	Ｅ890～Ｅ899
14．自然および環境要因による不慮の事故 ただし、「過度の高温（Ｅ900）中の気象条件によるもの」、「高圧、低圧および気圧の変化（Ｅ902）」、「旅行および身体動揺（Ｅ903）」および「飢餓、渇、不良環境曝露および放置（Ｅ904）中の飢餓、渇」は除外します。	Ｅ900～Ｅ909
15．溺水、窒息および異物による不慮の事故 ただし、疾病による呼吸障害、嚥下障害、精神神経障害の状態にある者の「食物の吸入または嚥下による気道閉塞または窒息（Ｅ911）」、「その他の物体の吸入または嚥下による気道の閉塞または窒息（Ｅ912）」は除外します。	Ｅ910～Ｅ915
16．その他の不慮の事故 ただし、「努力過度および激しい運動（Ｅ927）中の過度の肉体行使、レクリエーション、その他の活動における過度の運動」および「その他および詳細不明の環境的原因および不慮の事故（Ｅ928）中の無重力環境への長期滞在、騒音暴露、振動」は除外します。	Ｅ916～Ｅ928
17．医薬品および生物学的製剤の治療上使用による有害作用 ただし、外用薬または薬物接触によるアレルギー、皮膚炎などは含まれません。また、疾病の診断・治療を目的としたものは除外します。	Ｅ930～Ｅ949
18．他殺および他人の加害による損傷	Ｅ960～Ｅ969
19．法的介入 ただし、「処刑（Ｅ978）」は除外します。	Ｅ970～Ｅ978
20．戦争行為による損傷	Ｅ990～Ｅ999

別表３　対象となる高度障害状態　　※備考〔別表３、別表４〕もあわせてご覧ください。

対象となる高度障害状態とは、つぎのいずれかの状態をいいます。

⑴ 両眼の視力を全く永久に失ったもの
⑵ 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの
⑶ 中枢神経系または精神に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの
⑷ 胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの
⑸ 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
⑹ 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
⑺ １上肢を手関節以上で失い、かつ、１下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
⑻ １上肢の用を全く永久に失い、かつ、１下肢を足関節以上で失ったもの

別表４　対象となる身体障害の状態　　※備考〔別表３、別表４〕もあわせてご覧ください。

対象となる身体障害の状態とは、つぎのいずれかの状態をいいます。

⑴ １眼の視力を全く永久に失ったもの
⑵ 両耳の聴力を全く永久に失ったもの
⑶ １上肢を手関節以上で失ったかまたは１上肢の用もしくは１上肢の３大関節中の２関節の用を全く永久に失ったもの
⑷ １下肢を足関節以上で失ったかまたは１下肢の用もしくは１下肢の３大関節中の２関節の用を全く永久に失ったもの
⑸ 10手指の用を全く永久に失ったもの
⑹ １手の５手指を失ったかまたは第１指（母指）および第２指（示指）を含んで４手指を失ったもの
⑺ 10足指を失ったもの
⑻ 脊柱に著しい奇形または著しい運動障害を永久に残すもの

備　考〔別表３、別表４〕

１．常に介護を要するもの

「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず常に他人の介護を要する状態をいいます。

２．眼の障害（視力障害）

⑴ 視力の測定は、万国式試視力表により、１眼ずつ、きょう正視力について測定します。
⑵ 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込のない場合をいいます。
⑶ 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は視力を失ったものとはみなしません。

３．言語またはそしゃくの障害

⑴ 「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、つぎの３つの場合をいいます。
　① 語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の４種のうち、３種以上の発音が不能となり、その回復の見込がない場合
　② 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意志の疎通が不可能となり、その回復の見込がない場合
　③ 声帯全部のてき出により発音が不能な場合
⑵ 「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込のない場合をいいます。

４．耳の障害（聴力障害）

⑴ 聴力の測定は、日本工業規格（昭和57年８月14日改定）に準拠したオージオメータで行ないます。
⑵ 「聴力を全く永久に失ったもの」とは、周波数500・1,000・2,000ヘルツにおける聴力レベルをそれぞれａ・ｂ・ｃデシベルとしたとき、

$$\frac{1}{4}(a+2b+c)$$

の値が90デシベル以上（耳介に接しても大声語を理解しえないもの）で回復の見込のない場合をいいます。

５．上・下肢の障害

⑴ 「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻ひ、または上・下肢においてそれぞれ３大関節（上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節）の完全強直で回復の見込のない場合をいいます。
⑵ 「関節の用を全く永久に失ったもの」とは、関節の完全強直で、回復の見込のない場合または人工骨頭もしくは人工関節をそう入置換した場合をいいます。

６．脊柱の障害

⑴ 「脊柱の著しい奇形」とは、脊柱の奇形が通常の衣服を着用しても外部からみて明らかにわかる程度以上のものをいいます。
⑵ 「脊柱の著しい運動障害」とは、頸椎における完全強直の場合、または胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の３種の運動のうち２種以上の運動が生理的範囲の２分の１以下に制限された場合をいいます。

７．手指の障害

⑴ 手指の障害については、５手指をもって１手として取り扱い、個々の指の障害につきそれぞれ等級を定めてこれを合せることはありません。

⑵ 「手指を失ったもの」とは、第１指（母指）においては指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。

⑶ 「手指の用を全く永久に失ったもの」とは、手指の末節の２分の１以上を失った場合、または手指の中手指節関節もしくは近位指節間関節（第１指（母指）においては指節間関節）の運動範囲が生理的運動範囲の２分の１以下で回復の見込のない場合をいいます。

８．足指の障害

⑴ 「足指を失ったもの」とは、足指全部を失ったものをいいます。

⑵ 「足指の用を全く永久に失ったもの」とは、第１指（母指）は末節の２分の１以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失った場合または中足指節関節もしくは近位指節間関節（第１指（母指）にあっては指節間関節）が強直し、その回復の見込のない場合をいいます。



別表５　特約生存給付金額の加算額

特約生存給付金額の加算額は、以下のとおりとします。

特約の型	加　算　額
２年生存給付金型の場合	（特約の保険金額の５％） × （会社所定の適用率） × 〔当該特約生存給付金支払日の直前の契約応当日の翌日からその日を含めてその特約生存給付金支払日までの日数〕÷３６５
３年生存給付金型の場合	（特約の保険金額の10％） × （会社所定の適用率） × 〔当該特約生存給付金支払日の直前の契約応当日の翌日からその日を含めてその特約生存給付金支払日までの日数〕÷３６５

（注１）契約応当日と当該特約生存給付金支払日が同一である場合、加算額は０円とします。

（注２）特約生存給付金の加算額の計算にあたっては、上記計算式で得られる数値を円単位に切り上げます。

別表６　特約生存給付金額の適用率

別表５中の「会社所定の適用率」は、以下のとおりとします。

①主契約が利益配当付保険の場合

年　齢	適　用　率	
	男　性	女　性
17歳	0.0031	0.0028
18	0.0031	0.0028
19	0.0031	0.0028
20	0.0031	0.0028
21	0.0031	0.0028
22	0.0031	0.0028
23	0.0031	0.0029
24	0.0031	0.0029
25	0.0031	0.0029
26	0.0031	0.0029
27	0.0031	0.0029
28	0.0033	0.0029
29	0.0033	0.0029
30	0.0033	0.0030
31	0.0034	0.0030
32	0.0034	0.0030
33	0.0034	0.0031
34	0.0035	0.0031
35	0.0036	0.0032
36	0.0036	0.0033
37	0.0037	0.0033
38	0.0038	0.0034
39	0.0039	0.0035
40	0.0041	0.0036
41	0.0042	0.0036
42	0.0044	0.0037
43	0.0046	0.0038
44	0.0048	0.0040
45	0.0050	0.0041
46	0.0052	0.0042
47	0.0055	0.0043
48	0.0057	0.0045

年　齢	適　用　率	
	男　性	女　性
49歳	0.0060	0.0047
50	0.0063	0.0048
51	0.0067	0.0050
52	0.0071	0.0052
53	0.0076	0.0054
54	0.0082	0.0056
55	0.0089	0.0058
56	0.0096	0.0061
57	0.0104	0.0063
58	0.0112	0.0066
59	0.0121	0.0069
60	0.0129	0.0072
61	0.0137	0.0076
62	0.0147	0.0079
63	0.0159	0.0084
64	0.0171	0.0090
65	0.0182	0.0097
66	0.0198	0.0104
67	0.0215	0.0113
68	0.0235	0.0123
69	0.0258	0.0134
70	0.0283	0.0147
71	0.0311	0.0162
72	0.0343	0.0178
73	0.0378	0.0198
74	0.0419	0.0220
75	0.0464	0.0245
76	0.0515	0.0274
77	0.0573	0.0307
78	0.0638	0.0344
79	0.0712	0.0388

（注１）特約生存給付金の適用率における「年齢」とは、その特約生存給付金支払日の直前の契約応当日における被保険者の年齢（主契約の普通保険約款の「契約年齢の計算」の規定に基づきます。）をいいます。

②主契約が５年ごと利差配当付保険の場合

年　齢	適　用　率	
	男　性	女　性
17歳	0.0046	0.0043
18	0.0046	0.0043
19	0.0046	0.0043
20	0.0046	0.0043
21	0.0046	0.0043
22	0.0046	0.0043
23	0.0046	0.0044
24	0.0048	0.0044
25	0.0048	0.0044
26	0.0048	0.0044
27	0.0048	0.0044
28	0.0048	0.0044
29	0.0048	0.0044
30	0.0048	0.0044
31	0.0048	0.0045
32	0.0048	0.0045
33	0.0049	0.0045
34	0.0049	0.0046
35	0.0050	0.0047
36	0.0051	0.0047
37	0.0052	0.0048
38	0.0053	0.0049
39	0.0054	0.0049
40	0.0055	0.0050
41	0.0057	0.0051
42	0.0058	0.0052
43	0.0060	0.0053
44	0.0062	0.0054
45	0.0064	0.0055
46	0.0067	0.0056
47	0.0069	0.0058
48	0.0072	0.0059

年　齢	適　用　率	
	男　性	女　性
49歳	0.0074	0.0061
50	0.0077	0.0063
51	0.0081	0.0065
52	0.0085	0.0066
53	0.0090	0.0068
54	0.0096	0.0070
55	0.0102	0.0072
56	0.0109	0.0074
57	0.0117	0.0077
58	0.0126	0.0080
59	0.0134	0.0083
60	0.0141	0.0086
61	0.0149	0.0089
62	0.0160	0.0093
63	0.0171	0.0098
64	0.0183	0.0103
65	0.0194	0.0110
66	0.0209	0.0117
67	0.0226	0.0125
68	0.0246	0.0135
69	0.0268	0.0146
70	0.0292	0.0158
71	0.0320	0.0173
72	0.0350	0.0189
73	0.0385	0.0208
74	0.0424	0.0229
75	0.0468	0.0254
76	0.0518	0.0282
77	0.0574	0.0314
78	0.0637	0.0350
79	0.0708	0.0392

（注１）特約生存給付金の適用率における「年齢」とは、その特約生存給付金支払日の直前の契約応当日における被保険者の年齢（主契約の普通保険約款の「契約年齢の計算」の規定に基づきます。）をいいます。

③主契約が有配当保険の場合

年　齢	適　用　率	
	男　性	女　性
17歳	0.0046	0.0042
18	0.0047	0.0043
19	0.0048	0.0043
20	0.0048	0.0043
21	0.0048	0.0043
22	0.0048	0.0043
23	0.0048	0.0043
24	0.0048	0.0043
25	0.0048	0.0044
26	0.0048	0.0044
27	0.0048	0.0044
28	0.0048	0.0044
29	0.0048	0.0044
30	0.0048	0.0045
31	0.0048	0.0045
32	0.0049	0.0045
33	0.0049	0.0046
34	0.0050	0.0046
35	0.0050	0.0047
36	0.0051	0.0047
37	0.0051	0.0048
38	0.0052	0.0048
39	0.0053	0.0049
40	0.0054	0.0049
41	0.0056	0.0050
42	0.0057	0.0051
43	0.0059	0.0051
44	0.0061	0.0052
45	0.0063	0.0054
46	0.0065	0.0055
47	0.0067	0.0056
48	0.0070	0.0058

年　齢	適　用　率	
	男　性	女　性
49歳	0.0073	0.0059
50	0.0076	0.0061
51	0.0080	0.0063
52	0.0083	0.0064
53	0.0087	0.0066
54	0.0091	0.0068
55	0.0096	0.0069
56	0.0101	0.0070
57	0.0106	0.0072
58	0.0111	0.0073
59	0.0117	0.0075
60	0.0123	0.0077
61	0.0129	0.0080
62	0.0137	0.0083
63	0.0146	0.0087
64	0.0157	0.0092
65	0.0170	0.0097
66	0.0185	0.0102
67	0.0201	0.0108
68	0.0220	0.0115
69	0.0239	0.0122
70	0.0260	0.0130
71	0.0283	0.0140
72	0.0308	0.0151
73	0.0336	0.0165
74	0.0367	0.0180
75	0.0403	0.0198
76	0.0444	0.0219
77	0.0491	0.0242
78	0.0542	0.0269
79	0.0601	0.0301

（注１）特約生存給付金の適用率における「年齢」とは、その特約生存給付金支払日の直前の契約応当日における被保険者の年齢（主契約の普通保険約款の「契約年齢の計算」の規定に基づきます。）をいいます。

別表７　対象となる悪性新生物、急性心筋梗塞、脳卒中

対象となる悪性新生物、急性心筋梗塞、脳卒中とは、表１によって定義づけられる疾病とし、かつ、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」に記載された分類項目中、表２の基本分類コードに規定される内容によるものをいいます。

表１　対象となる悪性新生物、急性心筋梗塞、脳卒中の定義

疾　病　名	疾　病　の　定　義
１．悪性新生物	悪性腫瘍細胞の存在、組織への無制限かつ浸潤破壊的増殖で特徴付けられる疾病（ただし、上皮内癌、皮膚の悪性黒色腫以外の皮膚癌および責任開始の日からその日を含めて90日の間に診断確定された乳房の悪性新生物を除く）
２．急性心筋梗塞	冠状動脈の閉塞または急激な血液供給の減少により、その関連部分の心筋が壊死に陥った疾病であり、原則として以下の３項目を満たす疾病 （１）典型的な胸部痛の病歴 （２）新たに生じた典型的な心電図の梗塞性変化 （３）心筋細胞逸脱酵素の一時的上昇
３．脳卒中	脳血管の異常（脳組織の梗塞、出血、ならびに頭蓋外部からの塞栓が含まれる）により脳の血液の循環が急激に障害されることによって、２４時間以上持続する中枢神経系の脱落症状を引き起こした疾病

表２　対象となる悪性新生物、急性心筋梗塞、脳卒中の基本分類コード

疾　病　名	分　類　項　目	基本分類コード
１．悪性新生物	口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00-C14
	消化器の悪性新生物	C15-C26
	呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30-C39
	骨および関節軟骨の悪性新生物	C40-C41
	皮膚の悪性黒色腫	C43
	中皮および軟部組織の悪性新生物	C45-C49
	乳房の悪性新生物	C50
	女性生殖器の悪性新生物	C51-C58
	男性生殖器の悪性新生物	C60-C63
	腎尿路の悪性新生物	C64-C68
	眼、脳およびその他の中枢神経系の部位の悪性新生物	C69-C72
	甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73-C75
	部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76-C80
	リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81-C96
	独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97
２．急性心筋梗塞	虚血性心疾患（Ｉ20－Ｉ25）のうち、	
	(1) 急性心筋梗塞	Ｉ21
	(2) 再発性心筋梗塞	Ｉ22
３．脳卒中	脳血管疾患（Ｉ60－Ｉ69）のうち、	
	(1) くも膜下出血	Ｉ60
	(2) 脳内出血	Ｉ61
	(3) 脳梗塞	Ｉ63

別表８　対象となる身体障害の状態　　※備考〔別表８〕もあわせてご覧ください。

対象となる身体障害の状態とは、つぎのいずれかの状態をいいます。

１．感覚器の障害	⑴ 眼の障害	両眼の視力の和が0.08以下になって回復の見込のないもの
	⑵ 耳の障害	両耳の聴力を全く永久に失ったもの
２．運動器の障害	⑴ 上・下肢の障害	１上肢を手関節以上で失ったかまたは１上肢の用もしくは１上肢の３大関節中の２関節以上の用を全く永久に失ったもの １下肢を足関節以上で失ったかまたは１下肢の用もしくは１下肢の３大関節中の２関節以上の用を全く永久に失ったもの
	⑵ 脊柱の障害	脊柱に著しい奇形または著しい運動障害を永久に残すもの
３．内臓器等の障害	⑴ 呼吸器の障害	呼吸器の機能に著しい障害を永久に残し、かつ、酸素療法を受けたもの
	⑵ 心臓の障害	恒久的心臓ペースメーカーを装着したもの 心臓に人工弁を置換したもの
	⑶ 腎臓の障害	腎臓の機能を全く永久に失い、かつ、人工透析療法または腎移植を受けたもの
	⑷ 肝臓の障害	肝臓の機能に著しい障害を永久に残し、かつ、腹水穿刺排液を受けたもの
	⑸ 代謝の障害	インスリン治療を受け、かつ、代謝の障害による合併症を原因とする別表９に定める状態に該当したもの
	⑹ 骨盤内臓器の障害	ぼうこうを全摘出し、かつ、人工ぼうこうを造設したもの ぼうこうを全摘出し、かつ、尿路変更術を受けたもの 直腸を切断し、かつ、人工肛門を造設したもの

備　考〔別表８〕

１．眼の障害（視力障害）

⑴ 視力の測定は、万国式試視力表により、１眼ずつ、きょう正視力について測定します。

⑵ 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は視力を失ったものとはみなしません。

２．耳の障害（聴力障害）

⑴ 聴力の測定は、日本工業規格（昭和57年８月14日改定）に準拠したオージオメータで行ないます。

⑵ 「聴力を全く永久に失ったもの」とは、周波数500・1,000・2,000ヘルツにおける聴力レベルをそれぞれａ・ｂ・ｃデシベルとしたとき、

$$\frac{1}{4}(a+2b+c)$$

の値が90デシベル以上（耳介に接しても大声語を理解しえないもの）で回復の見込のない場合をいいます。

３．上・下肢の障害

⑴ 「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻ひで回復の見込のない場合をいいます。

⑵ 「３大関節中の２関節以上の用を全く永久に失ったもの」とは、３大関節（上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節）中の２関節以上の完全強直で、回復の見込のない場合または人工骨頭もしくは人工関節をそう入置換した場合をいいます。

４．脊柱の障害

⑴ 「脊柱の著しい奇形」とは、脊柱の奇形が通常の衣服を着用しても外部からみて明らかにわかる程度以上のものをいいます。

⑵ 「脊柱の著しい運動障害」とは、頸椎における完全強直の場合、または胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の３種の運動のうち２種以上の運動が生理的範囲の２分の１以下に制限された場合をいいます。

５．呼吸器の障害

⑴ 「呼吸器の機能に著しい障害を永久に残し」とは、予測肺活量１秒率が20％以下または動脈血酸素分圧が55Torr以下で、歩行動作が著しく制限され、回復の見込のない場合をいいます。

⑵ 「酸素療法を受けたもの」とは、日常的かつ継続的に行なうことが必要と医師が認める酸素療法を、その開始日から起算して180日以上継続して受けたものをいいます。

６．心臓の障害

⑴ 「恒久的心臓ペースメーカーを装着したもの」には、心臓ペースメーカーを一時的に装着した場合は含みません。また、すでに装着した恒久的心臓ペースメーカーまたはその付属品を交換する場合を除きます。

⑵ 「人工弁を置換したもの」には、生体弁の移植を含みます。また、人工弁を再置換する場合およびすでに人工弁を置換した部位とは異なる部位に人工弁を置換する場合を除きます。

7．腎臓の障害

⑴「腎臓の機能を全く永久に失い」とは、腎機能検査において内因性クレアチニンクリアランス値が50ml／分未満または血清クレアチニン濃度が3.0㎎／dl以上もしくは血液尿素窒素が25㎎／dl以上で、回復の見込のない場合をいいます。この場合、腎機能検査の結果は、人工透析療法または腎移植の実施前のものによります。

⑵「人工透析療法」とは、血液透析法または腹膜灌流法により血液浄化を行なう療法をいいます。ただし、一時的な人工透析療法を除きます。

⑶「腎移植」には、自家腎移植および再移植は含みません。

8．肝臓の障害

⑴「肝臓の機能に著しい障害を永久に残し」とは、肝機能検査であるＩＣＧ試験において15分値が10％以上で回復の見込のない場合をいいます。

⑵「腹水穿刺排液を受けたもの」とは、30日以上継続する難治性腹水（薬剤治療によっては効果の得られないものに限ります。）に対する治療として１回につき500ml以上の腹水穿刺排液を複数回にわたって受けたものをいいます。

9．代謝の障害

「インスリン治療を受け」とは、血糖値上昇を抑制するため、医師の指示によるインスリン治療（妊娠・分娩にかかわるインスリン治療は除きます。）を、その開始日から起算して180日以上継続して受けたものをいいます。ただし、経口血糖降下剤によっては血糖値上昇を抑制できない場合に限ります。

10．骨盤内臓器の障害

⑴「人工ぼうこう」とは、空置した腸管に尿管を吻合し、その腸管を体外に開放し、ぼうこうの蓄尿および排尿の機能を代行するものをいいます。

⑵「尿路変更術」とは、正常尿流を病変部より腎臓側において体外へ導き排出するものをいいます。

⑶「直腸を切断し」とは、直腸および肛門を一塊として摘出した場合をいいます。

⑷「人工肛門」とは、腸管を体外に開放し、その腸管より腸内容を体外に排出するものをいいます。

（注）１．この特約の保険期間中に酸素療法またはインスリン治療を開始し、この特約の保険期間満了日から180日の間に上記呼吸器の障害または代謝の障害に定める身体障害の状態に該当したときは、この特約の保険期間中に該当したものとみなします。

２．この特約の保険期間中に難治性腹水を生じ、この特約の保険期間満了の日から30日の間に上記肝臓の障害に定める身体障害の状態に該当したときは、この特約の保険期間中に該当したものとみなします。

別表９　代謝の障害による合併症を原因とする状態　　※備考〔別表９〕もあわせてご覧ください。

対象となる状態とは、つぎのいずれかの状態をいいます。

⑴ 増殖性硝子体網膜症手術を受けたもの

⑵ 神経または血行の障害により手指または足指がつぎのいずれかの状態に該当したもの

① １手の第１指（母指）および第２指（示指）を失ったかまたは第１指（母指）および第２指（示指）のうち少くとも１手指を含んで３手指以上を失ったもの

② １手の第１指（母指）および第２指（示指）を含んで４手指以上の用を全く永久に失ったもの

③ 10足指の用を全く永久に失ったもの

備　考〔別表９〕

１．手指の障害については、５手指をもって１手として取り扱います。

２．「手指を失ったもの」とは、第１指（母指）においては指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。

３．「手指の用を全く永久に失ったもの」とは、手指の末節の２分の１以上を失った場合、または手指の中手指節関節もしくは近位指節間関節（第１指（母指）においては指節間関節）の運動範囲が生理的運動範囲の２分の１以下で回復の見込のない場合をいいます。

４．「足指の用を全く永久に失ったもの」とは、第１指（母指）は末節の２分の１以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失った場合または中足指節関節もしくは近位指節間関節（第１指（母指）にあっては指節間関節）が強直し、その回復の見込のない場合をいいます。

別表10　対象となる危篤状態

「危篤状態」とは、解約請求のあった日からその日を含めて７日以内に、生命の危機が現前に差し迫った状態にあると医師により診断されており、かつ、その差し迫った生命の危機を回避し生命を維持させることを目的とする、手術、酸素吸入、輸液、輸血、止血などの救命治療が施されている状態をさします。

別表11　対象となる感染症

対象となる感染症とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10(2003年版)準拠」によるものとします。

分類項目	基本分類コード
コレラ	Ａ００
腸チフス	Ａ０１．０
パラチフスＡ	Ａ０１．１
細菌性赤痢	Ａ０３
腸管出血性大腸菌感染症	Ａ０４．３
ペスト	Ａ２０
ジフテリア	Ａ３６
急性灰白髄炎＜ポリオ＞	Ａ８０
ラッサ熱	Ａ９６．２
クリミヤ・コンゴ＜Crimean-Congo＞出血熱	Ａ９８．０
マールブルグ＜Marburg＞ウイルス病	Ａ９８．３
エボラ＜Ebola＞ウイルス病	Ａ９８．４
痘瘡	Ｂ０３
重症急性呼吸器症候群［SARS］（ただし、病原体がコロナウイルス属ＳＡＲＳコロナウイルスであるものに限ります。）	Ｕ０４

別表12　障害給付金額表　　※備考〔別表12〕もあわせてご覧ください。

障害給付金額は、その被保険者の災害保険金額にその身体障害が属する等級の給付割合を乗じて得られる金額とします。

等級	身　体　障　害	給付割合
第１級	１．両眼の視力を全く永久に失ったもの ２．言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの ３．中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの ４．両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの ５．両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの ６．１上肢を手関節以上で失い、かつ、１下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの ７．１上肢の用を全く永久に失い、かつ、１下肢を足関節以上で失ったもの	100%
第２級	８．１上肢および１下肢の用を全く永久に失ったもの ９．10手指を失ったか、その用を全く永久に失ったもの 10．１肢に第３級の13から15までのいずれかの身体障害を生じ、かつ、他の１肢に第３級の13から15までまたは第４級の21から25までのいずれかの身体障害を生じたもの 11．両耳の聴力を全く永久に失ったもの	70%
第３級	12．１眼の視力を全く永久に失ったもの 13．１上肢を手関節以上で失ったかまたは１上肢の用もしくは１上肢の３大関節中の２関節の用を全く永久に失ったもの 14．１下肢を足関節以上で失ったかまたは１下肢の用もしくは１下肢の３大関節中の２関節の用を全く永久に失ったもの 15．１手の５手指を失ったかまたは第１指（母指）および第２指（示指）を含んで４手指を失ったもの 16．10足指を失ったもの 17．脊柱に著しい奇形または著しい運動障害を永久に残すもの	50%

等級	身　体　障　害	給付割合
第4級	18. 両眼の視力にそれぞれ著しい障害を永久に残すもの 19. 言語またはそしゃくの機能に著しい障害を永久に残すもの 20. 中枢神経系・精神または胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に日常生活動作が著しく制限されるもの 21. １上肢の３大関節中の１関節の用を全く永久に失ったもの 22. １下肢の３大関節中の１関節の用を全く永久に失ったもの 23. １下肢が永久に５センチ以上短縮したもの 24. １手の第１指（母指）および第２指（示指）を失ったかまたは第１指（母指）および第２指（示指）のうち少くとも１手指を含んで３手指以上を失ったもの 25. １手の５手指の用を全く永久に失ったかまたは第１指（母指）および第２指（示指）を含んで３手指以上の用を全く永久に失ったもの 26. 10足指の用を全く永久に失ったもの 27. １足の５足指を失ったもの	30%
第5級	28. １上肢の３大関節中の２関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 29. １下肢の３大関節中の２関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 30. １手の第１指（母指）もしくは第２指（示指）を失ったか、第１指（母指）もしくは第２指（示指）を含んで２手指を失ったかまたは第１指（母指）および第２指（示指）以外の３手指を失ったもの 31. １手の第１指（母指）および第２指（示指）の用を全く永久に失ったもの 32. １足の５足指の用を全く永久に失ったもの 33. 両耳の聴力に著しい障害を永久に残すもの 34. １耳の聴力を全く永久に失ったもの 35. 鼻を欠損し、かつ、その機能に著しい障害を永久に残すもの 36. 脊柱（頸椎を除く）に運動障害を永久に残すもの	15%
第6級	37. １上肢の３大関節中の１関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 38. １下肢の３大関節中の１関節の機能に著しい障害を永久に残すもの 39. １下肢が永久に３センチ以上短縮したもの 40. １手の第１指（母指）もしくは第２指（示指）の用を全く永久に失ったか、第１指（母指）もしくは第２指（示指）を含んで２手指以上の用を全く永久に失ったかまたは第１指（母指）および第２指（示指）以外の２手指もしくは３手指の用を全く永久に失ったもの 41. １手の第１指（母指）および第２指（示指）以外の１手指または２手指を失ったもの 42. １足の第１指（母指）または他の４足指を失ったもの 43. １足の第１指（母指）を含んで３足指以上の用を全く永久に失ったもの	10%

（注）１．身体障害の状態が上記の２種目以上に該当した場合には、その給付割合はそれぞれの身体障害の状態が属する等級の給付割合の合計の割合とします。ただし、身体の同一部位（別表13）に生じた２種目以上の身体障害の状態に関しては、最も上位の種目の属する等級の給付割合をもって、その給付割合とします。

２．すでに身体障害（その被保険者についての責任開始時前の身体障害を含みます。）のあった身体の同一部位（別表13）に生じた身体障害については、その給付割合は、新たな身体障害の状態が属する等級の給付割合からすでにあった身体障害（その被保険者についての責任開始時前の身体障害を含みます。）の状態が属する等級の給付割合を差し引いて得られる割合とします。

備　考〔別表12〕

1．常に介護を要するもの

「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず常に他人の介護を要する状態をいいます。

2．日常生活動作が著しく制限されるもの

「日常生活動作が著しく制限されるもの」とは、食物の摂取・排便・排尿・その後始末および衣服着脱・起居・歩行・入浴のほとんどが自力では困難で、そのつど他人の介護を要する状態をいいます。

3．眼の障害（視力障害）

⑴ 視力の測定は、万国式試視力表により、１眼ずつ、きょう正視力について測定します。

⑵ 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込のない場合をいいます。

⑶ 「視力に著しい障害を永久に残すもの」とは、視力が0.06以下になって回復の見込のない場合をいいます。

⑷ 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は視力を失ったものとはみなしません。

4．言語またはそしゃくの障害

⑴ 「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、つぎの３つの場合をいいます。

① 語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の４種のうち、３種以上の発音が不能となり、その回復の見込がない場合

② 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意志の疎通が不可能となり、その回復の見込がない場合

③ 声帯全部のてき出により発音が不能な場合

⑵ 「言語の機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、語音構成機能障害、脳言語中枢の損傷、発声器官の障害のため、身振り、書字その他の補助動作がなくては、音声言語による意志の疎通が困難となり、その回復の見込がない場合をいいます。

⑶ 「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込のない場合をいいます。

⑷ 「そしゃくの機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、かゆ食またはこれに準ずる程度の飲食物以外のものはとることができず、その回復の見込がない場合をいいます。

5．耳の障害（聴力障害）

⑴ 聴力の測定は、日本工業規格（昭和57年８月14日改定）に準拠したオージオメータで行ないます。

⑵ 「聴力を全く永久に失ったもの」とは、周波数500・1,000・2,000ヘルツにおける聴力レベルをそれぞれａ・ｂ・ｃデシベルとしたとき、

$$\frac{1}{4}(a+2b+c)$$

の値が90デシベル以上（耳介に接しても大声語を理解しえないもの）で回復の見込のない場合をいいます。

⑶ 「聴力に著しい障害を永久に残すもの」とは、上記（2）の１／４（ａ＋２ｂ＋ｃ）の値が70デシベル以上（40㎝を超えると話声語を理解しえないもの）で回復の見込のない場合をいいます。

6．鼻の障害

⑴ 「鼻を欠損し」とは、鼻軟骨の２分の１以上を欠損した場合をいいます。

⑵ 「機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、両側の鼻呼吸困難またはきゅう覚脱失で回復の見込のない場合をいいます。

7．上・下肢の障害

⑴ 「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻ひ、または上・下肢においてそれぞれ３大関節（上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節）の完全強直で回復の見込のない場合をいいます。

⑵ 「関節の用を全く永久に失ったもの」とは、関節の完全強直で、回復の見込のない場合または人工骨頭もしくは人工関節をそう入置換した場合をいいます。

⑶ 「関節の機能に著しい障害を永久に残すもの」とは、関節の運動範囲が、生理的運動範囲の２分の１以下で回復の見込がない場合をいいます。

8．脊柱の障害

⑴ 「脊柱の著しい奇形」とは、脊柱の奇形が通常の衣服を着用しても外部からみて明らかにわかる程度以上のものをいいます。

⑵ 「脊柱の著しい運動障害」とは、頸椎における完全強直の場合、または胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の３種の運動のうち２種以上の運動が生理的範囲の２分の１以下に制限された場合をいいます。

⑶ 「脊柱（頸椎を除く）の運動障害」とは、胸椎以下における前後屈、左右屈および左右回旋の３種の運動のうち２種以上の運動が生理的範囲の３分の２以下に制限された場合をいいます。

9．手指の障害

⑴ 手指の障害については、５手指をもって１手として取り扱い、個々の指の障害につきそれぞれ等級を定めてこれを合せることはありません。

⑵ 「手指を失ったもの」とは、第１指（母指）においては指節間関節、その他の手指は近位指節間関節以上を失ったものをいいます。

⑶ 「手指の用を全く永久に失ったもの」とは、手指の末節の２分の１以上を失った場合、または手指の中手指節関節もしくは近位指節間関節（第１指（母指）においては指節間関節）の運動範囲が生理的運動範囲の２分の１以下で回復の見込

のない場合をいいます。

10. 足指の障害

⑴ 「足指を失ったもの」とは、足指全部を失ったものをいいます。

⑵ 「足指の用を全く永久に失ったもの」とは、第１指（母指）は末節の２分の１以上、その他の足指は遠位指節間関節以上を失った場合または中足指節関節もしくは近位指節間関節（第１指（母指）にあっては指節間関節）が強直し、その回復の見込のない場合をいいます。



別表13　身体の同一部位

⑴ １上肢については、肩関節以下すべて同一部位とします。

⑵ １下肢については、また関節以下すべて同一部位とします。

⑶ 眼については、両眼を同一部位とします。

⑷ 耳については、両耳を同一部位とします。

⑸ 脊柱（せきちゅう）については、頸椎（けいつい）以下をすべて同一部位とします。

⑹ 別表12の第１級の４、５、６もしくは７、第２級の８、９もしくは10、第３級の16または第４級の26の障害に該当する場合には、両上肢、両下肢、１上肢と１下肢、10手指または10足指をそれぞれ同一部位とします。

別表14　対象となる特定損傷　　※備考〔別表14〕もあわせてご覧ください。

対象となる「特定損傷」とは、つぎのいずれかをいいます。

⑴ 骨折

⑵ 関節脱臼

⑶ 腱（けん）の断裂

備　考〔別表14〕

１．骨折

「骨折」とは、骨の構造上の連続性が完全または不完全に途絶えた状態をいいます。ただし、病的骨折および特発骨折を除きます。

２．関節脱臼

「関節脱臼」とは、関節を構成する骨が、正常な解剖学的位置関係から偏位した状態をいいます。ただし、先天性脱臼、病的脱臼および反復性脱臼を除きます。

３．腱（けん）の断裂

「腱（けん）の断裂」とは、腱（けん）の連続性が完全または不完全に途絶えた状態をいいます。ただし、疾病を原因とする腱（けん）の断裂を除きます。

別表15　病院または診療所

「病院または診療所」とは、つぎの各号のいずれかに該当したものとします。

⑴ 医療法に定める日本国内にある病院または診療所（四肢における骨折または関節脱臼に関し施術を受ける場合に限り、柔道整復師法に定める施術所を含みます。）なお、介護保険法に定める介護老人保健施設および介護老人福祉施設ならびに老人福祉法に定める老人福祉施設および有料老人ホームは含まれません。

⑵ 前号の場合と同等の日本国外にある医療施設

別表16　治療

「治療」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。）または歯科医師による治療（柔道整復師による施術を含みます。）をいいます。

別表17　入院、通院

⑴ 入院

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じ。）または歯科医師による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じ。）が必要であり、かつ、自宅等（病院または診療所（別表18）以外の施設を含みます。以下同じ。）での治療または通院による治療によっては治療の目的を達することができないため、病院または診療所（別表18）に入り、常に医師または歯科医師の管理下において治療に専念することをいいます。

⑵ 通院

「通院」とは、医師または歯科医師による治療が必要であり、かつ、自宅等での治療によっては治療の目的を達することができないため、病院または診療所（別表18）において、医師または歯科医師による治療を入院によらないで受けることをいいます。

別表18　病院または診療所

「病院または診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

⑴ 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所（患者を入院させるための施設と同等の施設を有する柔道整復師法に定める施術所において、四肢における骨折、脱臼、捻挫（ねんざ）または打撲に関し施術を受ける場合には、その施術所を含みます。）なお、介護保険法に定める介護老人保健施設および介護老人福祉施設ならびに老人福祉法に定める老人福祉施設および有料老人ホームは含まれません。

⑵ 前号の場合と同等の日本国外にある医療施設

別表19　手術給付金額表

「手術」とは、治療を直接の目的として、器具を用い、生体に切断、摘除などの操作を加えるものであり、かつ、下表の手術番号１～88に該当するものを指します。吸引、穿刺などの処置および神経ブロックは除きます。

手術給付金額は、手術１回につき、その被保険者の疾病入院給付日額にその手術の種類に応ずる給付倍率を乗じて得られる金額とします。

手術番号	手術の種類	給付倍率
	§皮膚・乳房の手術	
1.	植皮術（25㎠未満は除く。）	20
2.	乳房切断術	20
	§筋骨の手術（抜釘術は除く。）	
3.	骨移植術	20
4.	骨髄炎・骨結核手術（膿瘍の単なる切開は除く。）	20
5.	頭蓋骨観血手術（鼻骨・鼻中隔を除く。）	20
6.	鼻骨観血手術	10
7.	上顎骨・下顎骨・顎関節観血手術（歯・歯肉の処置に伴うものを除く。）	20
8.	脊椎・骨盤観血手術	20
9.	鎖骨・肩胛骨・肋骨・胸骨観血手術	10
10.	四肢切断術（手指・足指を除く。）	20
11.	切断四肢再接合術（骨・関節の離断に伴うもの。）	20
12.	四肢骨・四肢関節観血手術（手指・足指を除く。）	10
13.	筋・腱・靭帯観血手術（手指・足指を除く。筋炎・結節腫・粘液腫手術は除く。）	10
	§呼吸器・胸部の手術	
14.	慢性副鼻腔炎根本手術	10
15.	喉頭全摘除術	20
16.	気管、気管支、肺、胸膜手術（開胸術を伴うもの。）	20
17.	胸郭形成術	20
18.	縦隔腫瘍摘出術	40
	§循環器・脾の手術	
19.	観血的血管形成術（血液透析用外シャント形成術を除く。）	20
20.	静脈瘤根本手術	10
21.	大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈手術（開胸・開腹術を伴うもの。）	40
22.	心膜切開・縫合術	20
23.	直視下心臓内手術	40
24.	体内用ペースメーカー埋込術	20
25.	脾摘除術	20
	§消化器の手術	
26.	耳下腺腫瘍摘出術	20
27.	顎下腺腫瘍摘出術	10
28.	食道離断術	40
29.	胃切除術	40
30.	その他の胃・食道手術（開胸・開腹術を伴うもの。）	20
31.	腹膜炎手術	20
32.	肝臓・胆嚢・胆道・膵臓観血手術	20
33.	ヘルニア根本手術	10
34.	虫垂切除術・盲腸縫縮術	10
35.	直腸脱根本手術	20
36.	その他の腸・腸間膜手術（開腹術を伴うもの。）	20
37.	痔瘻・脱肛・痔核根本手術（根治を目的としたもので、処置・単なる痔核のみの手術は除く。）	10
	§尿・性器の手術	
38.	腎移植手術	40
39.	腎臓・腎盂・尿管・膀胱観血手術（経尿道的操作は除く。）	20
40.	尿道狭窄観血手術（経尿道的操作は除く。）	20
41.	尿瘻閉鎖観血手術（経尿道的操作は除く。）	20
42.	陰茎切断術	40
43.	睾丸・副睾丸・精管・精索・精嚢・前立腺手術	20
44.	陰嚢水腫根本手術	10
45.	子宮広汎全摘除術（単純子宮全摘などの子宮全摘除術は除く。）	40
46.	子宮頸管形成術・子宮頸管縫縮術	10
47.	帝王切開娩出術	10
48.	子宮外妊娠手術	20
49.	子宮脱・膣脱手術	20
50.	その他の子宮手術（子宮頸管ポリープ切除術・人工妊娠中絶術を除く。）	20
51.	卵管・卵巣観血手術（経膣的操作は除く。）	20
52.	その他の卵管・卵巣手術	10
	§内分泌器の手術	
53.	下垂体腫瘍摘除術	40
54.	甲状腺手術	20
55.	副腎全摘除術	20
	§神経の手術	
56.	頭蓋内観血手術	40
57.	神経観血手術（形成術・移植術・切除術・減圧術・開放術・捻除術）	20
58.	観血的腎髄腫瘍摘出術	40
59.	腎髄硬膜内外観血手術	20
	§感覚器・視器の手術	
60.	眼瞼下垂症手術	10
61.	涙小管形成術	10
62.	涙嚢鼻腔吻合術	10
63.	結膜嚢形成術	10
64.	角膜移植術	10
65.	観血的前房・虹彩・硝子体・眼窩内異物除去術	10
66.	虹彩前後癒着剥離術	10
67.	緑内障観血手術	20
68.	白内障・水晶体観血手術	20
69.	硝子体観血手術	10
70.	網膜剥離症手術	10
71.	レーザー・冷凍凝固による眼球手術（施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
72.	眼球摘除術・組織充填術	20
73.	眼窩腫瘍摘出術	20
74.	眼筋移植術	10
	§感覚器・聴器の手術	
75.	観血的鼓膜・鼓室形成術	20
76.	乳様洞削開術	10
77.	中耳根本手術	20

手術番号	手術の種類	給付倍率	手術番号	手術の種類	給付倍率
78.	内耳観血手術	20	85.	上記以外の開腹術	10
79.	聴神経腫瘍摘出術	40	86.	衝撃波による体内結石破砕術（施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	20
§悪性新生物の手術					
80.	悪性新生物根治手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	40	87.	ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる脳・喉頭・胸・腹部臓器手術（検査・処置は含まない。施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
81.	悪性新生物温熱療法（施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10	**§新生物根治放射線照射**		
82.	その他の悪性新生物手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	20	88.	新生物根治放射線照射（50グレイ以上の照射で、施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
§上記以外の手術					
83.	上記以外の開頭術	20			
84.	上記以外の開胸術	20			

（注１）移植については、被保険者が受容者となる手術に限るものとします。

（注２）「悪性新生物根治手術」とは、悪性新生物の原発巣および浸潤した隣接臓器を切除、摘除、摘出（剔出）し、転移した可能性のある周辺のリンパ節を郭清する手術をいいます。

転移・再発病巣のみを切除、摘除、摘出（剔出）したり、また、転移・再発病巣とその周辺部分のみをあわせて切除、摘除、摘出（剔出）する手術については、悪性新生物根治手術には該当しません。

（注３）輸血、移植骨髄穿刺、骨髄移植、臍帯血移植、術中術後自己血回収術は手術には含まれません。

別表20　対象となる悪性新生物

対象となる悪性新生物とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

分類項目	基本分類コード
口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00～C14
消化器の悪性新生物	C15～C26
呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30～C39
骨および関節軟骨の悪性新生物	C40～C41
皮膚の黒色腫およびその他の悪性新生物	C43～C44
中皮および軟部組織の悪性新生物	C45～C49
乳房の悪性新生物	C50
女性生殖器の悪性新生物	C51～C58
男性生殖器の悪性新生物	C60～C63
腎尿路の悪性新生物	C64～C68
眼、脳およびその他の中枢神経系の部位の悪性新生物	C69～C72
甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73～C75
部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76～C80
リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81～C96
独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97
上皮内新生物	D00～D09

別表21　特約がん手術給付金額表

「手術」とは、治療を直接の目的として、器具を用い、生体に切断、摘除などの操作を加えるものであり、かつ、下表の手術番号１～５に該当するものを指します。吸引、穿刺などの処置および神経ブロックは除きます。

特約がん手術給付金額は、手術１回につき、その被保険者の特約がん入院給付日額にその手術の種類に応ずる給付倍率を乗じて得られる金額とします。

手術番号	対象となる手術の種類	給付倍率
１．	悪性新生物根治手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	40
２．	悪性新生物根治放射線照射（50グレイ以上の照射で、施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
３．	悪性新生物温熱療法（施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
４．	悪性新生物にともなうファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる脳・喉頭・胸・腹部臓器手術（検査・処置は含まない。施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
５．	その他の悪性新生物手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	20

（注１）移植については、被保険者が受容者となる手術に限るものとします。

（注２）「悪性新生物根治手術」とは、悪性新生物の原発巣および浸潤した隣接臓器を切除、摘除、摘出（剔出）し、転移した可能性のある周辺のリンパ節を郭清する手術をいいます。

転移・再発病巣のみを切除、摘除、摘出（剔出）したり、また、転移・再発病巣とその周辺部分のみをあわせて切除、摘除、摘出（剔出）する手術については、悪性新生物根治手術には該当しません。

（注３）輸血、移植骨髄穿刺、骨髄移植、臍帯血移植、術中術後自己血回収術は手術には含まれません。

別表22　対象となる成人病

この特約の対象となる成人病の範囲は、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和54年版」によるものとします。

成人病の種類	分　類　項　目	基本分類表番号
１．悪性新生物	口唇、口腔および咽頭の悪性新生物 消化器および腹膜の悪性新生物 呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物 骨、結合組織、皮膚および乳房の悪性新生物 泌尿生殖器の悪性新生物 その他および部位不明の悪性新生物 リンパ組織および造血組織の悪性新生物 上皮内癌	140～149 150～159 160～165 170～175 179～189 190～199 200～208 230～234
２．糖尿病	その他の内分泌腺の疾患(250～259)中の糖尿病	250
３．心疾患	慢性リウマチ性心疾患 虚血性心疾患 肺循環疾患 その他の型の心疾患	393～398 410～414 415～417 420～429
４．高血圧性疾患	高血圧性疾患	401～405
５．脳血管疾患	脳血管疾患	430～438
（注）同一の成人病の種類に類別される疾病は、病名を異にする場合であっても同一の疾病とします。		

別表23　成人病手術給付金額表

「手術」とは、治療を直接の目的として、器具を用い、生体に切断、摘除などの操作を加えるものであり、かつ、下表の手術番号１～17に該当するものを指します。吸引、穿刺などの処置および神経ブロックは除きます。

成人病手術給付金額は、手術１回につき、成人病入院給付日額にその手術の種類に応ずる給付倍率を乗じて得られる金額とします。

手術番号	対象となる手術の種類	給付倍率	手術番号	対象となる手術の種類	給付倍率
１.	四肢切断術（手指・足指を除く。）	20	12.	ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる脳・喉頭・胸・腹部臓器手術（検査・処置は含まない。施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
２.	体内用ペースメーカー埋込術	20			
３.	観血的血管形成術（血液透析用外シャント形成術を除く。）	20			
４.	大動脈・大静脈・肺動脈・冠動脈手術（開胸・開腹術を伴うもの。）	40	13.	レーザー・冷凍凝固による眼球手術（施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
５.	直視下心臓内手術	40			
６.	心膜切開・縫合術	20	14.	悪性新生物根治手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	40
７.	副腎全摘除術	20			
８.	頭蓋内観血手術	40	15.	悪性新生物温熱療法（施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10
９.	神経観血手術（形成術・移植術・切除術・減圧術・開放術・捻除術）	20			
			16.	その他の悪性新生物手術（ファイバースコープまたは血管・バスケットカテーテルによる手術は除く。）	20
10.	白内障・水晶体観血手術	20			
11.	網膜剥離症手術	10	17.	新生物根治放射線照射（50グレイ以上の照射で、施術の開始日からその日を含めて60日の間に１回の給付を限度とする。）	10

（注１）移植については、被保険者が受容者となる手術に限るものとします。

（注２）「悪性新生物根治手術」とは、悪性新生物の原発巣および浸潤した隣接臓器を切除、摘除、摘出（剔出）し、転移した可能性のある周辺のリンパ節を郭清する手術をいいます。

転移・再発病巣のみを切除、摘除、摘出（剔出）したり、また、転移・再発病巣とその周辺部分のみをあわせて切除、摘除、摘出（剔出）する手術については、悪性新生物根治手術には該当しません。

（注３）輸血、移植骨髄穿刺、骨髄移植、臍帯血移植、術中術後自己血回収術は手術には含まれません。

別表24　対象となる疾病

この特約の対象となる疾病の範囲は、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、「厚生省大臣官房統計情報部編、疾病、傷害および死因統計分類提要、昭和54年版」によるものとします。

疾病の種類	分　類　項　目	基本分類表番号
新生物	○口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	140～149
	○消化器および腹膜の悪性新生物	150～159
	○呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	160～165
	○骨、結合組織、皮膚および乳房の悪性新生物(170～175）中の	
	・骨および関節軟骨の悪性新生物	170
	・結合組織およびその他の軟部組織の悪性新生物	171
	・皮膚の悪性黒色腫	172
	・皮膚のその他の悪性新生物	173
	・女性乳房の悪性新生物	174
	○泌尿生殖器の悪性新生物(179～189)中の	
	・子宮の悪性新生物、部位不明	179
	・子宮頸の悪性新生物	180
	・胎盤の悪性新生物	181
	・子宮体の悪性新生物	182
	・卵巣およびその他の子宮付属器の悪性新生物	183
	・その他および部位不明の女性生殖器の悪性新生物	184
	・膀胱の悪性新生物	188
	・腎ならびにその他および部位不明の泌尿器の悪性新生物	189
	○その他および部位不明の悪性新生物	190～199
	○リンパ組織および造血組織の悪性新生物	200～208
	○良性新生物(210～229)中の	
	・乳房の良性新生物	217
	・子宮平滑筋腫	218
	・子宮のその他の良性新生物	219
	・卵巣の良性新生物	220
	・その他の女性生殖器の良性新生物	221
	・腎およびその他の泌尿器の良性新生物(223)中の	
	・腎、腎盂を除く	223.0
	・腎盂	223.1
	・尿管	223.2
	・膀胱	223.3
	・その他の明示された部位	223.8
	・甲状腺の良性新生物	226

疾病の種類	分　類　項　目	基本分類表番号
新生物	○上皮内癌(230～234)中の	
	・消化器の上皮内癌	230
	・呼吸系の上皮内癌	231
	・皮膚の上皮内癌	232
	・乳房および泌尿生殖系の上皮内癌(233)中の	
	・乳房	233.0
	・子宮頸	233.1
	・その他および部位不明の子宮	233.2
	・その他および部位不明の女性生殖器	233.3
	・膀胱	233.7
	・その他および部位不明の泌尿器	233.9
	・その他および部位不明の上皮内癌	234
	○性状不詳の新生物(235～238)中の泌尿生殖系の性状不詳の新生物(236)中の	
	・子宮	236.0
	・胎盤	236.1
	・卵巣	236.2
	・その他および部位不明の女性生殖器	236.3
	・膀胱	236.7
	・その他および部位不明の泌尿器	236.9
	○その他の部位・組織および部位・組織不明の性状不詳の新生物(238)中の	
	・乳房	238.3
	○性質の明示されない新生物(239)中の	
	・乳房	239.3
	・膀胱	239.4
	・その他の泌尿生殖器	239.5
内分泌、栄養および代謝疾患ならびに免疫障害	○甲状腺の障害(240～246)中の	
	・単純性および詳細不明の甲状腺腫	240
	・非中毒性結節性甲状腺腫	241
	・甲状腺腫を伴うまたは伴わない甲状腺中毒症	242
	・後天性甲状腺機能低下（症）	244
	・甲状腺炎	245
	・甲状腺のその他の障害	246
	○その他の内分泌腺の疾患(250～259)中の	
	・副腎の障害(255)中の	
	・クッシング＜Cushing＞症候群	255.0
	・卵巣機能障害	256
血液および造血器の疾患	○血液および造血器の疾患(280～289)中の	
	・鉄欠乏性貧血	280
	・その他の欠乏性貧血	281
	・後天性溶血性貧血	283
	・再生不良＜無形成＞性貧血	284
	・その他および詳細不明の貧血	285
	・紫斑病およびその他の出血病態(287)中の	
	・アレルギー性紫斑病	287.0
	・血小板＜栓球＞機能障害	287.1
	・その他の血小板＜栓球＞非減少性紫斑病	287.2
	・原発性＜一次性＞血小板＜栓球＞減少症	287.3
	・続発性＜二次性＞血小板＜栓球＞減少症	287.4
	・詳細不明の血小板＜栓球＞減少症	287.5
循環系の疾患	○慢性リウマチ性心疾患	393～398
	○動脈、細動脈および毛細（血）管の疾患(440～448)中の	
	・結節性多発（性）動脈炎および類似疾患(446)中の	
	・大動脈炎症候群	446.7

疾病の種類	分　類　項　目	基本分類表番号
循環系の疾患	○静脈およびリンパ管の疾患、ならびに循環系のその他の疾患(451～459)中の	
	・その他の部位の静脈瘤(456)中の	
	・外陰静脈瘤	456.6
	・リンパ管の非感染性障害(457)中の	
	・乳房切除後リンパ浮腫症候群	457.0
	・低血圧（症）	458
消化系の疾患	○消化系のその他の疾患(570～579)中の	
	・胆石症	574
	・胆のう＜嚢＞のその他の障害	575
	・その他の胆道の障害	576
泌尿生殖系の疾患	○腎炎、ネフローゼ症候群およびネフローゼ(580～589)中の	
	・急性糸球体腎炎	580
	・ネフローゼ症候群	581
	・慢性糸球体腎炎	582
	・腎炎および腎症＜ネフロパシー＞＜腎障害＞、急性または慢性と明示されないもの	583
	・慢性腎不全	585
	○泌尿系のその他の疾患(590～599)中の	
	・腎の感染（症）	590
	・水腎症	591
	・腎および尿管の結石	592
	・腎および尿管のその他の障害	593
	・下部尿路の結石	594
	・膀胱炎	595
	・膀胱のその他の障害	596
	・非性交感染性尿道炎および尿道症候群	597
	・尿道狭窄	598
	・尿道および尿路のその他の障害	599
	○乳房の障害	610～611
	○女性骨盤臓器の炎症性疾患	614～616
	○女性生殖路のその他の障害	617～629
妊娠、分娩および産じょく＜褥＞の合併症	○妊娠、流産に終ったもの	630～639
	○主として妊娠に関連した合併症	640～648
	○正常分娩、および妊娠・分娩における治療のその他の合併症＜完全に正常な状態における分娩(650)は除く＞	651～659
	○分娩の経過に主として発生する合併症	660～669
	○産じょく＜褥＞の合併症	670～676
筋骨格系および結合組織の疾患	○関節症＜疾患＞および関連障害(710～719)中の	
	・結合組織のびまん性疾患	710
	・慢性関節リウマチおよびその他の炎症性の多発（性）関節症＜疾患＞	714
	○リウマチ、背部を除く(725～729)中の	
	・リウマチ性多発筋痛	725

別表25　入院

「入院」とは、医師または歯科医師による治療が必要であり、かつ、自宅等（病院または診療所（別表26）以外の施設を含みます。）での治療または通院による治療によっては治療の目的を達することができないため、病院または診療所（別表26）に入り、常に医師または歯科医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表26　病院または診療所

「病院または診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

⑴ 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所

なお、介護保険法に定める介護老人保健施設および介護老人福祉施設ならびに老人福祉法に定める老人福祉施設および有料老人ホームは含まれません。

⑵ 前号の場合と同等の日本国外にある医療施設

別表 27　身体部位

No.	身　体　部　位　の　名　称
1	胃、十二指腸および空腸
2	盲腸（虫垂突起を含みます。）および回腸
3	直腸および肛門
4	肝臓、胆嚢および胆管
5	膵臓
6	気管、気管支、肺臓、胸膜および胸郭（肋骨および肋軟骨を含みます。）
7	鼻（外鼻、鼻腔および副鼻腔を含みます。）
8	咽頭（扁桃を含みます。）および喉頭（声帯を含みます。）
9	口腔（口唇を含みます。）、歯、舌、顎下腺、耳下腺および舌下腺
10	耳（耳介、外耳道、鼓膜、中耳、内耳、聴神経および乳様突起を含みます。）
11	眼球および眼球付属器（眼瞼、結膜、涙器、眼筋および眼窩内組織を含みます。）
12	腎臓
13	尿管、膀胱および尿道
14	前立腺
15	乳房（乳腺を含みます。）
16	子宮および卵管（異常分娩が生じた場合を含みます。）
17	卵巣および卵管
18	睾丸（睾丸鞘膜を含みます。）、副睾丸、精管、精索および精嚢
19	甲状腺
20	頸椎部（当該神経を含みます。）
21	胸椎部（当該神経を含みます。）
22	腰椎部（当該神経を含みます。）
23	仙骨部および尾骨部（当該神経を含みます。）
24	左肩関節部
25	右肩関節部
26	左股関節部
27	右股関節部
28	左上肢（左肩関節部を除きます。）
29	右上肢（右肩関節部を除きます。）
30	左下肢（左股関節部を除きます。）
31	右下肢（右股関節部を除きます。）
32	子宮体部（帝王切開を受けた場合にかぎります。）
33	鼠蹊部（鼠蹊ヘルニア、陰嚢ヘルニアまたは大腿ヘルニアが生じた場合にかぎります。）
34	食道
35	大腸（結腸および直腸を含みます。）
36	皮膚（頭皮を含みます。）
37	上顎骨、下顎骨および顎関節
38	左鎖骨および左肩甲骨
39	右鎖骨および右肩甲骨
40	脊柱（頸椎、胸椎、腰椎および当該神経を含みます。）

別表28　公的介護保険制度に定める要介護３以上の状態

対象となる公的介護保険制度に定める要介護3以上の状態とは、平成12年4月1日における介護保険法（平成9年12月17日　法律第123号）第7条第1項および第3項ならびに第27条第11項、介護保険法施行令（平成10年12月24日　政令第412号）第2条、介護保険法施行規則（平成11年3月31日　厚生省令第36号）第2条、要介護認定に係る介護認定審査会による審査及び判定の基準等に関する省令（平成11年4月30日　厚生省令第58号）第1条に規定する要介護3以上と認定されたことをいいます。

別表29　要介護状態　　※備考〔別表29〕もあわせてご覧ください。

対象となる要介護状態は、つぎのとおりとします。

要介護状態	つぎのいずれかに該当したとき ⅰ）常時寝たきり状態で、下表の(a)に該当し、かつ、下表の(b)～(e)のうち２項目以上に該当して他人の介護を要する状態 ⅱ）器質性認知症と診断確定され、意識障害のない状態において見当識障害があり、かつ、他人の介護を要する状態

(a) ベッド周辺の歩行が自分ではできない。
(b) 衣服の着脱が自分ではできない。
(c) 入浴が自分ではできない。
(d) 食物の摂取が自分ではできない。
(e) 大小便の排泄後の拭き取り始末が自分ではできない。

備　考〔別表29〕

1．器質性認知症

(1) 「器質性認知症と診断確定されている」とは、つぎの①、②のすべてに該当する「器質性認知症」であることを、医師の資格をもつ者により診断確定された場合をいいます。

① 脳内に後天的におこった器質的な病変あるいは損傷を有すること

② 正常に成熟した脳が、①による器質的障害により破壊されたために、一度獲得された知能が持続的かつ全般的に低下したものであること

(2) 前(1)の「器質性認知症」、「器質的な病変あるいは損傷」および「器質的障害」とは、つぎのとおりとします。

①　「器質性認知症」

「器質性認知症」とは、昭和53年12月15日行政管理庁告示第73号に基づく厚生省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」（昭和54年版）に記載された分類項目中、つぎの基本分類番号に規定される内容によるものをいいます。

分　類　項　目	基本分類番号
老年痴呆、単純型	290.0
初老期痴呆	290.1
老年痴呆、抑うつ型および妄想型	290.2
急性錯乱状態を伴う老年痴呆	290.3
動脈硬化性痴呆	290.4
他に分類された状態における痴呆	294.1

昭和54年版以後の厚生省（平成13年１月６日以降は厚生労働省）大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要」において、上記疾病以外に該当する疾病がある場合には、その疾病も含むものとします。

②　「器質的な病変あるいは損傷」、「器質的障害」

「器質的な病変あるいは損傷」、「器質的障害」とは、各種の病因または障害によって引きおこされた組織学的に認められる病変あるいは損傷、障害のことをいいます。

2．意識障害

「意識障害」とは、つぎのようなものをいいます。

通常、対象を認知し、周囲に注意を払い、外からの刺激を的確にうけとって反応することのできる状態を意識がはっきりしているといいますが、この意識が障害された状態を意識障害といいます。

意識障害は、通常大きくわけて意識混濁と意識変容とにわけられます。

意識混濁とは意識が曇っている状態で、その障害の程度により、軽度の場合、傾眠（うとうとしているが、刺激により覚醒する状態）、中度の場合、昏眠（覚醒させることはできないが、かなり強い刺激には、一時的に反応する状態）、高度の場合、昏睡（精神活動は停止し、全ての刺激に反応性を失った状態）にわけられます。

意識変容は、特殊な意識障害であり、これにはアメンチア（意識混濁は軽いが、応答は支離滅裂で、自分でも困惑した状態）、せん妄（比較的高度の意識混濁−意識の程度は動揺しやすい−に加えて、錯覚・幻覚を伴い不安、不穏、興奮などを示す状態）およびもうろう状態（意識混濁の程度は軽いが、意識の範囲が狭まり、外界を全般的に把握することができない状態）などがあります。

3．見当識障害

「見当識障害」とは、つぎのいずれかに該当する場合をいいます。

ⅰ）時間の見当識障害：季節または朝・真昼・夜のいずれかの認識ができない。
ⅱ）場所の見当識障害：今住んでいる自分の家、または今いる場所の認識ができない。
ⅲ）人物の見当識障害：日頃接している周囲の人の認識ができない。

別表30　対象となる異常分娩

対象となる異常分娩とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものを伴う分娩とし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

分類項目	基本分類コード
妊娠、分娩および産じょく＜褥＞における浮腫、たんぱく＜蛋白＞尿および高血圧性障害	O10～O16
主として妊娠に関連するその他の母体障害	O20～O29
胎児および羊膜腔に関連する母体ケアならびに予想される分娩の諸問題	O30～O48
分娩の合併症	O60～O75
分娩（単胎自然分娩（O80）を除きます。）	O81～O84
主として産じょく＜褥＞に関連する合併症	O85～O92
その他の産科的病態、他に分類されないもの	O94～O99

別表31　入院

「入院」とは、医師（柔道整復師法に定める柔道整復師を含みます。以下同じ。）または歯科医師による治療（柔道整復師による施術を含みます。以下同じ。）が必要であり、かつ、自宅等（病院または診療所（別表32）以外の施設を含みます。）での治療または通院による治療によっては治療の目的を達することができないため、病院または診療所（別表32）に入り、常に医師または歯科医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表32　病院または診療所

「病院または診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

⑴ 医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所（患者を入院させるための施設と同等の施設を有する柔道整復師法に定める施術所において、四肢における骨折、脱臼、捻挫または打撲に関し施術を受ける場合には、その施術所を含みます。）。ただし、手術給付金および放射線治療給付金については、患者を入院させるための施設を有しないものを含みます。なお、介護保険法に定める介護老人保健施設および介護老人福祉施設ならびに老人福祉法に定める老人福祉施設および有料老人ホームは含まれません。

⑵ 前号の場合と同等の日本国外にある医療施設

別表33　公的医療保険制度

「公的医療保険制度」とは、つぎのいずれかの法律に基づく医療保険制度をいいます。

⑴ 健康保険法
⑵ 国民健康保険法
⑶ 国家公務員共済組合法
⑷ 地方公務員等共済組合法
⑸ 私立学校教職員共済法
⑹ 船員保険法
⑺ 高齢者の医療の確保に関する法律

別表34　医科診療報酬点数表

「医科診療報酬点数表」とは、手術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている医科診療報酬点数表をいいます。

別表35　歯科診療報酬点数表

「歯科診療報酬点数表」とは、手術または放射線治療を受けた時点において、厚生労働省告示に基づき定められている歯科診療報酬点数表をいいます。

別表36　先進医療

「先進医療」とは、手術または放射線治療を受けた時点において、平成18年９月12日厚生労働省告示第495号「厚生労働大臣の定める評価療養、患者申出療養及び選定療養」の規定に基づき、厚生労働大臣が定める先進医療（先進医療ごとに厚生労働大臣が定める施設基準に適合する病院または診療所において行なわれるものに限ります。）をいいます。

別表37　対象となる特定疾病

この特約の対象となる特定疾病の範囲は、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

特定疾病の種類	分　類　項　目	基本分類コード
悪性新生物	口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00～C14
	消化器の悪性新生物	C15～C26
	呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30～C39
	骨および関節軟骨の悪性新生物	C40～C41
	皮膚の黒色腫およびその他の悪性新生物	C43～C44
	中皮および軟部組織の悪性新生物	C45～C49
	乳房の悪性新生物	C50
	女性生殖器の悪性新生物	C51～C58
	男性生殖器の悪性新生物	C60～C63
	腎尿路の悪性新生物	C64～C68
	眼、脳およびその他の中枢神経系の部位の悪性新生物	C69～C72
	甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73～C75
	部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76～C80
	リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81～C96
	独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97
	上皮内新生物	D00～D09
	真正赤血球増加症＜多血症＞	D45
	骨髄異形成症候群	D46
	リンパ組織、造血組織および関連組織の性状不詳または不明のその他の新生物（D47）のうち	
	慢性骨髄増殖性疾患	D47.1
	本態性（出血性）血小板血症	D47.3
糖　尿　病	糖尿病	E10～E14
心　疾　患	慢性リウマチ性心疾患	I05～I09
	虚血性心疾患	I20～I25
	肺性心疾患および肺循環疾患	I26～I28
	その他の型の心疾患	I30～I52
高血圧性疾患 大動脈瘤等	高血圧性疾患	I10～I15
	大動脈瘤および解離	I71
脳血管疾患	脳血管疾患	I60～I69
腎疾患	糸球体疾患	N00～N08
	腎尿細管間質性疾患	N10～N16
	腎不全	N17～N19
肝疾患	ウイルス肝炎	B15～B19
	肝疾患	K70～K77

別表38　対象となる女性特定疾病

この特約の対象となる女性特定疾病の範囲は、平成6年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については、厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

女性特定疾病の種類	分類項目	基本分類コード	左記のうち、対象とならないもの
悪性新生物	口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00～C14	
	消化器の悪性新生物	C15～C26	
	呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30～C39	
	骨および関節軟骨の悪性新生物	C40～C41	
	皮膚の黒色腫およびその他の悪性新生物	C43～C44	
	中皮および軟部組織の悪性新生物	C45～C49	
	乳房の悪性新生物	C50	
	女性生殖器の悪性新生物	C51～C58	
	腎尿路の悪性新生物	C64～C68	
	眼、脳およびその他の中枢神経系の部位の悪性新生物	C69～C72	
	甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73～C75	
	部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76～C80	
	リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81～C96	
	独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97	
	上皮内新生物	D00～D09	D07.4、D07.5、D07.6
	真正赤血球増加症＜多血症＞	D45	
	骨髄異形成症候群	D46	
	リンパ組織、造血組織および関連組織の性状不詳または不明のその他の新生物（D47）のうち		
	慢性骨髄増殖性疾患	D47.1	
	本態性（出血性）血小板血症	D47.3	
良性新生物および性状不詳の新生物	乳房の良性新生物	D24	
	子宮平滑筋腫	D25	
	子宮のその他の良性新生物	D26	
	卵巣の良性新生物	D27	
	その他および部位不明の女性生殖器の良性新生物	D28	
	腎尿路の良性新生物	D30	
	甲状腺の良性新生物	D34	
	女性生殖器の性状不詳または不明の新生物	D39	
	腎尿路の性状不詳または不明の新生物	D41	
	内分泌腺の性状不詳または不明の新生物（D44）のうち		
	甲状腺	D44.0	
	その他および部位不明の性状不詳または不明の新生物（D48）のうち		
	乳房	D48.6	
血液および造血器の疾患	栄養性貧血	D50～D53	
	後天性溶血性貧血	D59	
	無形成性貧血およびその他の貧血	D60～D64	
	紫斑病およびその他の出血性病態	D69	
内分泌、栄養および代謝疾患	甲状腺障害	E00～E07	E03.0、E03.1
	クッシング症候群	E24	
	卵巣機能障害	E28	
	治療後内分泌および代謝障害、他に分類されないもの（E89）のうち		
	治療後甲状腺機能低下症	E89.0	
	治療後卵巣機能不全（症）	E89.4	

女性特定疾病の種類	分　類　項　目	基本分類コード	左記のうち、対象とならないもの
循環器系の疾患	慢性リウマチ性心疾患	I05～I09	
	その他の部位の静脈瘤（I86）のうち		
	外陰静脈瘤	I86.3	
	低血圧（症）	I95	
	循環器系の処置後障害、他に分類されないもの（I97）のうち		
	乳房切断後リンパ浮腫症候群	I97.2	
消化器系の疾患	胆石症	K80	
	胆のう＜嚢＞炎	K81	
	胆のう＜嚢＞のその他の疾患	K82	
	胆道のその他の疾患	K83	
筋骨格系および結合組織の疾患	血清反応陽性関節リウマチ	M05	
	その他の関節リウマチ	M06	
	乾せん＜癬＞性および腸病（性）関節障害	M07	
	若年性関節炎	M08	
	他に分類される疾患における若年性関節炎	M09	
	その他の明示された関節障害（M12）のうち		
	リウマチ熱後慢性関節障害［ジャクー病］	M12.0	
	その他のえ＜壊＞死性血管障害（M31）のうち		
	大動脈弓症候群［高安病］	M31.4	
	全身性エリテマトーデス＜紅斑性狼瘡＞＜SLE＞	M32	
	皮膚（多発性）筋炎	M33	
	全身性硬化症	M34	
	その他の全身性結合組織疾患（M35）のうち		
	乾燥症候群［シェーグレン症候群］	M35.0	
	その他の重複症候群	M35.1	
	ベーチェット病	M35.2	
	リウマチ性多発筋痛症	M35.3	
腎尿路生殖器系の疾患	糸球体疾患	N00～N08	
	腎尿細管間質性疾患	N10～N16	
	慢性腎不全	N18	
	腎結石および尿管結石	N20	
	下部尿路結石	N21	
	他に分類される疾患における尿路結石	N22	
	腎および尿管のその他の障害、他に分類されないもの	N28	
	他に分類される疾患における腎および尿管のその他の障害	N29	
	尿路系のその他の疾患	N30～N39	
	乳房の障害	N60～N64	
	女性骨盤臓器の炎症性疾患	N70～N77	
	女性生殖器の非炎症性障害	N80～N98	
	腎尿路生殖器系のその他の障害	N99	
妊娠、分娩および産じょく＜褥＞	流産に終わった妊娠	O00～O08	
	妊娠、分娩および産じょく＜褥＞における浮腫、たんぱく＜蛋白＞尿および高血圧性障害	O10～O16	
	主として妊娠に関連するその他の母体障害	O20～O29	
	胎児および羊膜腔に関連する母体ケアならびに予想される分娩の諸問題	O30～O48	
	分娩の合併症	O60～O75	
	鉗子分娩および吸引分娩による単胎分娩	O81	
	帝王切開による単胎分娩	O82	
	その他の介助単胎分娩	O83	
	多胎分娩	O84	
	主として産じょく＜褥＞に関連する合併症	O85～O92	
	その他の産科的病態、他に分類されないもの	O94～O99	

別表39　対象となる悪性新生物

対象となる悪性新生物とは、平成６年10月12日総務庁告示第75号に定められた分類項目中下記のものとし、分類項目の内容については厚生労働省大臣官房統計情報部編「疾病、傷害および死因統計分類提要ICD-10（2003年版）準拠」によるものとします。

分　類　項　目	基本分類コード
口唇、口腔および咽頭の悪性新生物	C00～C14
消化器の悪性新生物	C15～C26
呼吸器および胸腔内臓器の悪性新生物	C30～C39
骨および関節軟骨の悪性新生物	C40～C41
皮膚の黒色腫およびその他の悪性新生物	C43～C44
中皮および軟部組織の悪性新生物	C45～C49
乳房の悪性新生物	C50
女性生殖器の悪性新生物	C51～C58
男性生殖器の悪性新生物	C60～C63
腎尿路の悪性新生物	C64～C68
眼、脳およびその他の中枢神経系の部位の悪性新生物	C69～C72
甲状腺およびその他の内分泌腺の悪性新生物	C73～C75
部位不明確、続発部位および部位不明の悪性新生物	C76～C80
リンパ組織、造血組織および関連組織の悪性新生物	C81～C96
独立した（原発性）多部位の悪性新生物	C97
上皮内新生物	D00～D09
真正赤血球増加症＜多血症＞	D45
骨髄異形成症候群	D46
リンパ組織、造血組織および関連組織の性状不詳または不明のその他の新生物（D47）のうち	
慢性骨髄増殖性疾患	D47.1
本態性（出血性）血小板血症	D47.3

別表40　入院

「入院」とは、医師または歯科医師による治療が必要であり、かつ、自宅等（病院または診療所（別表41）以外の施設を含みます。以下同じ。）での治療または通院による治療によっては治療の目的を達することができないため、病院または診療所（別表41）に入り、常に医師または歯科医師の管理下において治療に専念することをいいます。

別表41　病院または診療所

「病院または診療所」とは、次の各号のいずれかに該当したものとします。

⑴　医療法に定める日本国内にある病院または患者を入院させるための施設を有する診療所。ただし、特約がん手術給付金および特約がん放射線治療給付金については、患者を入院させるための施設を有しないものを含みます。なお、介護保険法に定める介護老人保健施設および介護老人福祉施設ならびに老人福祉法に定める老人福祉施設および有料老人ホームは含まれません。

⑵　前号の場合と同等の日本国外にある医療施設